

全学再編中間総括 自己点検・自己評価書



国立大学法人福島大学
平成18年12月

目 次

. 自己評価点検・自己評価書について

- 1 自己評価書作成にあたって
自己評価委員会委員長 山川 充夫 …………… 1
- 2 大学運営活動の現状と課題並びに今後の展望について
総務担当副学長 山川 充夫 …………… 3
- 3 全学教育活動の現状と課題並びに今後の展望について
教育担当副学長 森田 道雄 …………… 9
- 4 全学学務活動の現状と課題並びに今後の展望について
学務担当副学長 中井 勝己 …………… 15
- 5 全学研究活動の現状と課題並びに今後の展望について
研究担当副学長 小沢 喜仁 …………… 19
- 6 全学地域貢献活動の現状と課題並びに今後の展望について
地域連携担当副学長 永倉 禮司 …………… 29
- 7 事務組織活動の現状と課題並びに今後の展望について
事務局長 船戸 輝久 …………… 35
- 8 人間発達文化学類の現状と課題並びに今後の展望について
人間発達文化学類長 中村 泰久 …………… 41
- 9 行政政策学類の現状と課題並びに今後の展望について
行政政策学類長 功刀 俊洋 …………… 47
- 10 経済経営学類の現状と課題並びに今後の展望について
経済経営学類長 伊藤 宏 …………… 53
- 11 共生システム理工学類の現状と課題並びに今後の展望について
共生システム理工学類長 入戸野 修 …………… 59

. 各種資料について

全学取組資料について

福島大学の理念	65 ~ 66
沿 革	67
大学法人の仕組み	68
本学の新しい制度の仕組み	69 ~ 73
教育改善の主な取組み	74 ~ 77
入試・就職状況	78 ~ 83
地域貢献・広報状況	84 ~ 90
研究状況	
学類の研究	91
学系の研究活動	92 ~ 105
奨励的研究助成	106 ~ 108
大型プロジェクト研究	109 ~ 111
科研費応募等状況	112 ~ 114
外部資金導入状況	115
主な組織研究成果	116 ~ 118
研究推進機構	119
附属図書館	120 ~ 121
収入・支出状況	123 ~ 124
法人評価結果	125 ~ 127
長期構想計画	128

学類取組資料について

1) 人間発達文化学類に関する資料について	129 ~ 142
2) 行政政策学類に関する資料について	143 ~ 156
3) 経済経営学類に関する資料について	157 ~ 164
4) 共生システム理工学類に関する資料	165 ~ 186

自己点検・自己評価書作成にあたって

自己評価委員会委員長 山川 充夫

本学は、平成16年4月の国立大学法人化に伴う新しい制度への改革遂行（大学法人として相応しい効率的な大学運営）と、平成16年10月からの理工学群の創設を含む本学独自の全学再編（2学群4学類12学系への転換）とを、大きな課題として設定した。大学運営を牽引する各副学長・学類長に対して、事業遂行が出来ているか、及び課題は何か等を含めて自己点検・自己評価を行った。

この改革は、国立大学法人化等の流れもあり、新たな学部増及び学生・教職員増もないという厳しい条件のもとで全学再編（スクラップ・アンド・ビルド）を遂げたものである。理工学域の創設は、福島県民の長年の悲願でもあり、学内においても既存学部が身を削るという相当な議論のうえ、学長等のリーダーシップのもとで実施できた。本学は理念を実現するため、「教育重視の人材育成大学」、文理融合の教育・研究の推進し、17年度以降、学類学生受入れに伴う全学及び学類の教育体制に係る様々な改革を行っている。

自己点検・自己評価書作成にあたっては、各副学長・学類長の目指す方向性などについても文中や資料に盛り込むこととした。教育・研究の成果については、数値目標等などの定量的な評価には馴染みにくいことから、定性的な評価が多くなっている。研究に関しては、各教員に過去5年間の研究成果3点の提出を求めたが、研究成果を温めているケースなどもあり短期間の評価が妥当でないこともある。また、「教育重視の人材育成大学」という観点から教育分野への応用や社会貢献等をも重視している。今回は、創造へ挑戦する研究者を支援組織体制や育成などに工夫を施していることなどを中心に組織的な自己評価を実施した。今後は、教員評価が導入（平成18年度は試行）したことから、教育及び研究領域ではPDCAサイクルによる自己点検・自己評価を実施することになる。

以上、200万県民、広大な面積を有する福島県の唯一の国立大学として、今後とも「地域社会における存在感」を高めて行きたい。

以下は、現在の全学再編に係る真摯な取り組み姿勢を自己評価書に示し、現実を包み隠さずに外部評価等で改善策など指摘いただくことに繋がるように取り纏めたものである。自己評価書について詳細は、各分科会等で説明したい。事前に不明な点及び不十分な点があれば、担当副学長・学類長から回答させるので遠慮なくお問い合わせいただきたい。本学の伸長を促すことなど、忌憚なきご意見をお願いしたい。

社会環境の変化と多様な学習ニーズに応える 教育重視の人材育成大学

- 変化の激しい社会環境と学習ニーズが多様化する時代
- ↓
- 求められるのは主体的な人生設計とキャリア形成を行うことのできる人材の育成

- ↓
- 主体的に生きる力を身に付けるための教養教育
 - 種々の分野のリテラシー教育
 - 基礎・基本を重視した専門教育

↓

文理融合型の教育課程の編成

↓

全学再編による

人文・社会科学系3学域 と 自然科学系学域 の創設

- 限られた人的資源の活用に適合的な
 - 機動的・戦略的な大学運営に適合的な
- 21世紀型の研究教育組織としての学群・学類・学系制度の導入

↓

広い教養と豊かな創造力を有する専門的職業人の育成を目指す教育重視の人材育成大学

大学運営（全学再編）の現状と課題並びに今後の展望

総務担当副学長

本学は、建学以来、福島という地域に根ざした研究と教育を進め、「人材育成大学」として教育者・地方公務員・ビジネスマンなどの専門的職業人を主として東日本各地に送り出してきた。

本学の基本的な目標は、「21世紀における『人材育成大学』の社会的使命は、広い教養と豊かな創造力を有し、地域活動や企業活動を中心的に牽引していく専門的職業人を送り出すことである。こうした専門的職業人の育成を図るために、教育組織を学部学科課程制から学群学類制に転換し、文理・理文融合を推進する。同時に、学系制を導入して研究組織を再編・整備し、自然と人間との共生のあり方を地域次元から探求していく個性あるプロジェクトを進める。併せて、アジア・太平洋地域の学術交流協定校を機軸として、教育研究のグローバルな展開を図る」とともに、知的資源を積極的に社会に還元し、産業・行政・教育・健康・福祉等の充実に貢献し、地域に存在感のある大学づくりを進めている。こうした「人材育成大学」を全面に掲げた大学づくりは、17年度の法人評価委員会からも「福島大学は、平成17年度、学長が「新生福島大学宣言～新たなる旅立ち～」を発表し、教育重視の人材育成大学を大学将来構想の軸とする同大学の進むべき方向を明示しており、今後の動向が注目される」取り組みとして評価され、5段階評価の上から2番目の評定を得た。（全学資料編 P124～126参照）

1. 本学の将来展望と進むべき方向（本学の特色）との現状と課題

本学は昭和24年に明治以来の師範学校の蓄積を受け継いだ学芸学部（昭和41年に教育学部）と福島高等商業学校以来の伝統を受け継いだ経済学部の2学部で発足し、昭和62年には行政社会学部を増設するなど、人文社会科学系に強い地方国立大学として発展してきた。しかし地域に存在感ある大学づくりを進めていくためには、自然科学系学域を欠かすことができず、平成16年には3学部を全学的再編成して自然科学系学域の創設を図った。また行政社会学部・経済学部夜間主コースを人文社会学群夜間主コースへと改組した。

大学再編成にあたっては時代の要請に的確に応えるために、学士課程の教育組織を2学群4学類（人間発達文化学類・行政政策学類・経済経営学類・共生システム理工学類）に再編成するとともに、研究組織を分離し12学系を立ち上げたことにより、人文科学・社会科学・自然科学の専門領域の旧来の枠組みにとらわれない「文理融合の教育・研究」を柔軟に推進することが可能となった。また人文社会学群夜間主コースは「働きながら学ぶ」学生に「現代教養」を深める4つの学習モデルを提供している。

「文理融合の教育」を学士課程で進めていくためには、自己デザイン領域科目、共通領域科目、専門領域科目、自由選択領域科目から構成される教育課程としての「学びのカタ

チ」を学年進行に沿った実施と毎年度における改善が必要となる。また「文理融合の研究」を進めていくためには、学系単位（12学系）での研究プロジェクトと同時に、自然と人間との共生の在り方を地域から探求する学系を超えたプロジェクトの推進などが必要である。また多面的で多元的な「文理融合の教育・研究」を進めるために大学院博士課程の設置に向けた努力が必要である。

2. 本学理念と大学運営の現状と課題

平成17年4月に出された「新生福島大学宣言」は、自由・自治・自立の精神の尊重、教育重視の人材育成大学、文理融合の教育・研究の推進、及びグローバルに考え地域とともに歩む、の4つを本学の理念として掲げている。こうした理念を実現するために、本学は大学運営の基本を、学生・院生・大学教職員・附属学校教職員等すべての構成員が男女共同参画の理念を踏まえ、それぞれの立場で大学の諸活動へ参画することを保障し、大学の民主的運営をめざすこと、及び全構成員及び社会の信頼が得られるように高い透明性と十分な説明責任を果たすことにおいている。

構成員の大学運営への参画は、基本的には、教員は教育研究評議会の下に組織される全学委員会及び学類学系教員会議を通じて、事務系職員は職制を通じて、附属学校教員は附属学校園運営協議会を通じて、学生・大学院生は学生生活協議会を通じて、学寮生は学寮運営協議会を通じて行われる。その他としては、電子メールによる「学長室から」の発行、学内からのパブリックコメント、学長オフィスアワーの開設、学生と学長との懇談会、新任教員との懇談会、学生と教職員が一堂に集って学内諸問題を討議する「キャンフェス」の開催など、多様なチャンネルを通じて意思疎通を図っている。男女共同参画については、研究・教育・職場のそれぞれにおける推進に向けての考え方を整理した「宣言（素案）」を全学討議にかけており、18年度中に公表する予定である。

大学運営における高い透明性と説明責任は、中期目標・中期計画・年度計画・法人評価など重要な決定事項についてはその全文を、経営協議会・役員会・教育研究評議会・教員会議など重要な討議状況については議事要録を、パブリックコメントについてはその対応内容を職員 Web 掲示板に掲げ、トピック的な出来事などについては学長室便りで全教職員に広報している。

教育重視の人材育成大学として競争力を高めるには、本学のアドミッションポリシーに沿った学生をいかに入学させるかだけでなく、優れた教員をいかに獲得するかが重要である。本学ではこうした優秀な教員を獲得するために、原則として公開公募方式で、研究能力だけでなく教育能力をも加味した選考方式による業績本位の教員採用を実施している。結果的ではあるが、外国籍等教員や女性教員の比率が上昇した。また地域における存在感ある大学として地域連携を効果あるものするために、また学生のキャリア形成に資する教育を促進するために、民間企業や地方公務員経験者などを特任教授として採用している。

3. 学長リーダーシップ・意思決定のあり方と外部機関との対応（経営協議会等）

本学においては、学長は理事長を兼ねており、5名の副学長（理事ないしは図書館長）をメンバーと、事務局長をオブザーバーとする役員会ないしは役員懇談会を、課題に応じて迅速に検討ないしは意思決定を行うため、原則として毎週1回開催している。5名の副学長はそれぞれ総務、学務、教育、研究、地域連携の各業務分野を担当するとともに、全学委員会の責任者として各業務を遂行している。地域連携を担当する理事副学長は常勤であり、地元金融機関の役員経験者である。

教学に関わる重要事項については毎月1回開催する教育研究評議会で審議し、原則として毎月1回開催される4学類及び12学系の教員会議に付議・報告し、結果・報告（戻り）を受けた上で決定している。なお、教員定員等の全学管理に関わり事前に調整を必要とする事項については、役員と学類長・統括学系長とで構成する運営会議を適宜開催し、意見交換を図る。こうした意思決定方式は学長の意向を各教員に徹底するという意味で有効であり、学長がリーダーシップを発揮する源となっている。

役員会としての大学マネジメントを強化するために、国立大学協会のトップセミナー（学長対象）・マネジメントセミナー（役員等対象）や国立大学マネジメント研究会など各種セミナーに参加するとともに、学内においても入試広報戦略や財務運営等に関わる本学独自のマネジメントセミナーを開催している。

経営協議会は、学外選出と学内選出とがそれぞれ半数となる委員構成であり、年平均4回開催され、予算・決算、中期目標・中期計画・年度計画、監事監査、規程改正など大学の業務運営に関わる重要事項を審議するとともに、併せて経営協議会懇談会を開催し、「プラン2015」構想など経営戦略にかかわる意見交換を行っている。経営協議会等から寄せられた意見に対しては、それが学内の業務運営にどのように反映したかを報告している。

本学金谷川キャンパスには過半数教職員組合があり、教職員組合との友好信頼関係を維持することは業務運営を円滑に実施していくうえで欠かすことができない。教職員の待遇に関しては、就業条件検討委員会の議論を経て教職員組合及び過半数代表者（附属学校園）に提起し、教職員組合とは学長交渉で意思疎通を図る努力を行っている。

4. 自己評価・自己点検活動と教員評価

本学における自己点検・自己評価活動は総務担当副学長を責任者とする自己評価委員会で行っている。自己評価委員会の主たる任務は、中期目標・中期計画・年度計画に関わる進捗状況の点検評定、法人評価・外部評価・認証評価等に関わる自己評価、教員の自己評価・自己点検（以下、教員評価）などである。

年度計画については、本学は年度末に行う最終点検（3月）のほかに中間点検（10月）を独自に行っている。中間点検にあたってはWeb入力によるプログラムを開発し、点検評価業務を簡略化している。最終点検は各担当副学長を責任者とする5つの専門委員会（教育活動・学務活動・研究活動・広報社会貢献活動・業務運営）において行っている。また年

度計画のうち業務運営については、監事監査を受けるだけでなく、監事と役員との間で「大学業務に関する意見交換会」を実施し、その進捗状況について点検・示唆を受けた。

平成16年度及び17年度における文部科学省国立大学法人評価委員会からの業務実績評価結果は、総じて「順調に進捗している」として本学運営を支持する評価であったが、併せて「1つの課題」（人事評価システム）と「6つの期待」（①大学将来構想、②科学研究費補助金等、③産学連携等の円滑な実施、④総人件費改革、⑤キャンパス計画書及び施設マネジメント計画書等の機能性、⑥事件・事故・薬品管理等に関するマニュアル等全学的・総合的な危機管理体制）が表明された。

「1つの課題」としての人事評価システムのうち教員評価については、平成17年12月の『中間報告』を「基本方針」と「ガイドライン」に区分して修正提案し、18年12月に決定され、試行することになった。教員評価は毎年度データを蓄積するとともに、法人評価の連動から法人評価一期6年のうち4年目終了を受けた5年目と二期1年目の終了を受けた2年目に評価を実施する。ただし、研究分野は3年目に中間点検、6年目に最終評価を行う仕組みである。ここでの特徴は第1に四領域での活動を領域ごとの特性に応じて評価するものとし、教育と研究領域はPDCAサイクルを、社会貢献及び学内行政領域は事後評価を、それぞれの評価の基本としたことである。第2は教員個々の活動評価は学類等单位で行い、全学的には各学類等の四領域におけるマクロ的状況を把握し活動における改善に資するものとしたことである。

また、外部有識者を招請して中期計画等の目標に関する意見交換会等を通して目標計画の点検・修正を行うことで、大学における教育研究を社会に開かれたものにするを計画（外部評価）している。大学機関別認証評価（選択的評価事項A（研究活動の状況）と同B（正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況）を含む）については、平成19年度に大学評価・学位授与機構の評価を受けることにしている。

5. 財政状況・学長裁量経費等と施設マネジメント

平成17年度決算における本学の資産合計は315億円、うち固定資産が95%であり、そのほとんどは国から移管されたものである。経常費用は63.35億円で、共生システム理工学類実験棟の整備等により対前年度比3.68億円増であった。経常経費のうち95%が業務費であり、業務費のうち78%は教職員人件費であり、教職員人件費のうち60%は教員人件費がしめた。なお教員及び職員のラスパイレス指数は対他国立大学法人の98.2%と85.5%である。

財政状況については「大学財政問題研究会」を開催し、本学教授（専門：経営分析）から①人件費の抑制を図り、大学の本来業務である教育・研究のための財源を確保する、②外部資金の導入拡大を図り、運営交付金・学生納付金収入への依存率を低下させ、財政の健全化を図る、③更なる業務改善合理化を図るとともに、高熱水費の節減を進め、一般管理費率の低下を図る、との提言があった。

これを受けて、①真に必要な経費を戦略的・効果的に配分するために相当額の剰余金の使用目的を明確にして積極的に繰り越すこと（目的積立金）、②第Ⅰ期中期計画中の人件費削減計画をさらに厳しく見直すこと（「今後の財政見通しと人件費削減」）、③受託事業収入・科学研究費補助金・大学教育改革支援経費等の外部資金獲得の拡大（外部資金対策室・共生システム理工学類研究教育後援募金会）、④四半期毎のキャッシュフロー作成による資金管理と国債による余裕金運用、⑤一般管理費の多段階（予算編成、進行管理）での縮減、等々の対応をとってきた。

財務運営に関わる検討は、総務担当副学長を委員長とする財務委員会で行い、その原案は予算編成方針・予算配分小委員会及び自己収入・財政問題検討小委員会において作成される。外部資金の導入に関しては、科学研究費補助金については申請件数（H16年73件→H18年95件）、交付件数（54件→60件）、交付金額（5090万円→7272万円）がいずれも増加した。奨学寄付金は福島県及び福島市からの各5,000万円受入れを除いても前年比が179%に、受託研究費や共同研究経費もそれぞれ対前年度比184%、151%と伸びた。

学長裁量経費は、緊急対応等での必要経費を除けば、研究プロジェクト推進、入試・大学広報、共生システム理工学類図書整備、海外実習等学生教育の充実等の新規事業等に重点配分した。特に長年の課題であった共通講義棟へのエアコン設置等学習環境整備については、中期的な予算措置を講じ整備に着手した。

会計監査に関しては、監事監査を受けるとともに、監事・監査法人・総務担当理事副学長・内部統制事務局による四者協議を実施している。また内部監査については「福島大学会計内部監査実施マニュアル」を作成して実施している。

施設マネジメントについては、教育・研究活動に対応するために、施設の維持・向上を目指しつつ、さらなるコスト管理のために効率的運用を図ってきた。共生システム理工学類棟の改修に当たり、相互に利用しやすい全学施設財産としての意識を高めるため、演習室や会議室等は各学類の垣根を低くし、共通利用スペースとする効率的な有効活用ができる改修計画書を取り纏めた。また平成18年度には新たに『環境報告書』をとりまとめた。

安全管理については労働安全衛生法に基づき職場巡視を定期的に行い、危険箇所の把握及び改善に努めるとともに、学生及び教職員の安全衛生、附属学校園を含む大学構内の安全対策を強化するため、役員会のもとに「安全対策室」を設置し、緊急時等に対応できるよう体制を準備した。

危機管理に関しては、セクシュアルハラスメント・ガイドライン、アカデミックハラスメントガイドライン、防災マップ、防災マニュアル、個人情報保護管理マニュアルを作成し、全教職員に配布している。飲酒運転防止については、研修会を実施し、啓発に努めている。

附属学校園については日頃から安全管理の啓発を行うとともに、危険箇所の把握や障害物等の撤去に対応した。児童生徒の安全確保・事故防止のための外部講師による防犯訓練を定期的実施するとともに、学校、保護者、地域が一体となった連携体制を整備した。

6. 本学の「教育重視の人材育成大学」の道筋

本学は平成16年度に国立大学法人に移行し、その際、「教育重視の人材育成大学」としての中期目標中期計画を策定した。平成17年4月には①教育一知の継承・人材育成、②研究一知の創造、③社会貢献・地域貢献一知の還元、④大学運営、の4本柱からなる「新生福島大学宣言」を発表して、中期目標中期計画が目指すべき長期的な視点を明らかにした。こうした「新生福島大学宣言」に基づき中期目標中期計画を着実に実施していくために毎年度計画を策定し、その進捗状況を点検評価している。

さらに第2期の中期目標中期計画を見据えて長期的な視点を確立するために、学長を委員長とする目標計画委員会において、①大学院の創設・充実、②教育の質の向上、③特色ある研究の推進、④地域連携の強化、の4つの重点目標をもつ「グローバルユニバーシティ・プラン 2015—教育重視の人材育成大学・福島大学」構想（仮称）を作成し、第2期の中期目標中期計画の策定に向けた準備を進めている。（全学資料編 P 127 参照）

全学教育活動の現状と課題並びに今後の展望について

教育担当副学長

1 教育の目的及び目標の現状と課題

本学の教育全般の中期目標は、「社会環境の変化と多様な学習ニーズに応じて、主体的な人生設計と職業選択をおこなうことのできる人間に育ち、社会に貢献し社会から評価される学生を育成するために、広い教養と豊かな創造力を身につけることのできる専門的教育をおこなう。」となっている。

こうした中期目標を実現するために、「教養演習」「キャリア形成論」「キャリアモデル学習」「自己学習プログラム」等の授業科目を新たにおき、またキャリア創造科目としてのインターシップを2年次に新規導入した。「自己学習プログラム」は、いわば自主ゼミを単位化したもので、学生がグループで指導教員をつけ、自分たちで学習プログラムを設計・実行するというものである。応募が多くないのが課題だが、主体的な学習を経験する重要な制度として定着を図りたい。

キャリア形成論は一年次生必修とするが、これはいわゆる就職指導としてでなく、教養教育の内容を配慮している点でも全国的にも珍しい。本学のキャリア教育の目的は、就職指導を重点としたものではなく、卒業時の自分を意識させ、主体的な学習姿勢をもち、進路選択において自己責任をはたせるよう、学生を導き支援することにある。学類ごとに10クラス開講し、1クラスあたり100人程度なるよう配慮している。授業にあたっては、人間発達文化学類と共生システム理工学類では授業資料・ワークブックを作成利用し、行政政策学類と経済経営学類では担当者の手づくりの資料集を使用している。授業終了後には担当者会議を開催し、経験交流や次年度に向けた教材開発をおこなっている。学生の授業評価は、満足度としては3.70と必ずしも高いとは言えないが、別途おこなった独自アンケートでは、大学での学びへの意欲を高める上で役に立ったという評価が出ている(資料1参照)。

人文社会学群には、夜間主コース(現代教養コース)を設けた。これは、従来の行政社会学部、経済学部の夜間主コースを改組したもので、3学類の夜間主コースとした。このコースの特徴は、主に夜間開講される授業でありながら、文化教養モデル、法政策モデル、コミュニティ共生モデル、ビジネス探求モデルの4モデルを置き、昼間と同様の卒業資格が得られることである。なお、19年度社会人推薦入学による入試には、定員20名に対して68名が応募するなど徐々に認知が高まっている。少人数教育として、各学年段階で1年次の教養演習、2年次の基礎演習、3-4年次の専門演習(卒論指導演習)を必修化し、個別指導も含めた指導体制を構築している。19年度からは専門演習や卒業研究指導が始まる。

2 教育内容・教育方法面での取組み

共通教育は、共通教育委員会がその責を担ってきた。本学は、教養部制度を取らない大学として、この運営委員会方式の長い経験をもとに、円滑な運営と内容の充実に努力している。同委員会が主催する教育研究集会を毎年開催し、情報紙「アリーナ」を年2-3回発行している。

共通教育については共通教育委員会を組織しており、学類専門課程より優先して授業計画を立て、必要授業コマ数を確保している。共通教育の重要性に鑑み、委員会主催による全学規模での教育研究集会や、学生に対するアンケートを実施し、成果を公表している。共通領域の科目については、総合科目、広域選択科目、外国語科目、情報教育科目、健康・運動科目に分類して、各必要単位数を定めている。総合科目は2単位必修で、12科目前後を毎年開設し、「情報化と社会」「大学論」「福島研究」「現代社会と環境」「ジェンダー論」など文理融合、学際的なテーマを特色にしている。

さらに自分の能力を伸ばそうという学生のニーズに応えるため、副専攻とは異なる制度だが、「英語グレードアッププログラム」「情報グレードアッププログラム」を設けている。なお学習に自信のない学生を集めたゼロ単位の英語、数学の補正教育も実施している。

従来から本学は少人数指導を特色とし、とりわけゼミ指導、卒論(卒研)指導には力を入れてきた。全学再編による制度改変により、上級生のカリキュラムとは異なることで学生間のアドバイスが効かない面も考慮し、アドバイザー教員による支援に力を入れている。特に人間発達文化学類では、アドバイザー教員を複数配置をおこなっている。

3 成績評価面での取り組み

GPAについては、学類への移行と同時に導入を図り、科目ごとの教員・学生に成績分布のデータを公表し成績評価のばらつきを是正している。担当者間での成績のばらつきは小さくなる傾向が見えた(資料2参照)。

シラバスについては、改善に努め、毎年教務関係の委員会で点検をおこない、改善点を次のシラバス記入依頼時に伝達している。オフィスアワーの記載率が低いなどの問題点はあるが、授業計画や評価方法の改善を促し、徐々に記載が充実してきた。GPAの新評価制度の導入と徹底を図るために、シラバス記入事項を詳細に説明し、評価結果に対する学生からの不服申し立て制度も整備した。学生向けに読みやすいパンフレットも作成した。さらにGPAにたいする共通理解を図るために、17年度冬に教員アンケート、研究集会を開催し(「アリーナ」48号)、18年度には学生からの意見を聞くために教員側との対話の機会を設定した。(全学資料編P 74参照)

シラバス掲載の参考図書については、学生に利用を促進するために約1000冊を図書館開架書庫にコーナーを特設したが、今後、学生がさらに満足できるような利用形態の工夫が必要である。

4 教育の質の向上及び改善のためのシステム

本学はFDプロジェクト(委員会)を13年度に立ち上げた。授業アンケートと称する授業評価の実施結果を公表する目的もかねて、「FDプロジェクト活動報告書」を13年度から毎年刊行している。公開授業&検討会、ワークショップ、学生アンケートの実施など、毎年、重点を定めて、各種の取り組みを進めてきた。この結果を受け共通教育委員会は教育研究集会を毎年開催している。特に学類2年生全員対象の総括的なアンケートも実施し、印刷物を通して結果を公表するとともに改善課題を検討し、検討結果を教員個々に還元して改善への取り組みを促している。平成18年度には、新任の教員対象のFD研修を教育担当副学長の責任で開催し、先輩教員の授業参観を促している。

全教員を対象に授業公開&検討会を試みており、全学規模では16年度は4回、17年度は5回、18年度は9回おこない、授業改善の実践的検討を推進している。ワークショップは14年度から開催しており、14年度は「学び」を新しくデザインする」をテーマにした。「授業検討会」は16年度からおこない、17年度には、参加者自らが班を編成し、模擬的に演習内容を構成する教養演習のモデルづくりを合同で行った。講演を聴くという受け身の研修から脱皮して、能動的な研修に移行しており、これにより活動的な学習スタイルを実際に経験するなど、研修プログラムの開発に意欲的な取り組みがみられた。

13年度から始めた「学生による授業アンケート」は、科目レベルの実施率が17年度で共通教育で89.7%、専門教育では90.0%である。アンケート票については逐次改善をはかり、たとえば教員が自らに授業特性を踏まえた設問を付加するなど、新機軸を取り入れきている。18年度後期には、共通アンケート票による一律実施にかかわる問題点を克服するために、「簡易版」を選択的に実施した。

このようにFDは教育方法改善だけでなく、学生に対する働きかけのあり方を総合的に改善するという視点が重要である。この観点から、新入生に持たせる学習ガイドブックの編集、教養演習・基礎演習のミニマム作成など新たな課題に向けて、作業委員会を発足させた。ガイドブックは20年度入学生へ配布を予定である。

学士課程教育の成果を評価する方法の開発については、共通教育と専門教育という従来の枠組みの発想では不可能であり、新たな視点として「学生が身につけるべきスタンダード」を設定し、それに対する達成度、学生自身の自覚、大学教育への満足度などを測定するという基準（仮説）を打ち出した。これを進めていくために、資料紹介など、学内への情報提供をおこなった。

5 教育改善の現段階の自己評価と課題

新制度(学類)が発足して2年目であり、まだその制度改変の成果を十分には検証することはできないが、どういう視点で成果を検証するかの今から準備しておく必要がある。旧制度と並行するという過渡期としての特殊性があるとはいえ、学生が主体的に学習プログラムを設計・実行するコンセプト自体は、先見性があったと評価できる。ただ、その制度設計の成果を出す過程での点検作業が大きな課題として残っている。

教養教育について本学は、もともと教養部組織がなく、運営委員会方式、全学出勤という体制で実施してきている。全国的に課題となっている教養教育を建前で重視するといっても、それが学生にとって有効に働いているか、高い満足度を得ているか、いろいろな問題点がある。第一には、かつてほど高校の繰り返しとか、興味が持てないという声は少なくなったが、広い視野から学ぶという教養教育の本来の意義を授業で具現化できているか、踏み込んだ検証が必要である。第二に、専門に比べて大人数講義があり、受講調整ということで選択科目が希望通り受講できないという不満が学生から少なからず出ている。講義数を増やせば解消するものだが、時間割や教室などの関係で講義数を増やすことが難しい。

教育重視という本学の理念は教員に浸透しており、教育軽視のニュアンスの研究第一という主張はあまり聞かれない。しかし、授業の改善という点では、「教える」から「学ぶ」への転換が具現化できているかどうかの検証も必要である。授業評価の実施率は、全学では9割を超える科目で実施しているものの、そのデータの利用については、まだ積極的な

合意に至っていない。授業公開&検討会で見られる傾向として、授業内容(学習資料提供など)の質の高さは評価されるが、方法面での改善の余地がある。「一方通行・知識伝達の語り重視：資料提供重視」から、「対話・思考力：参加型授業重視」への転換が必要である。

ある教員が授業でとった学生アンケートよれば、「こんな授業はやめてもらいたい」との質問事項には、教員の威圧的な態度や学生無視の一方的講義をあげるものが多くあった。教育重視を授業レベルでもっと浸透させる必要がある。そのためには大学授業全体でのボトムアップも必要である。

<資料1>

「キャリア形成論」について・18年度実施のまとめ(統括責任者)

17年度から、現代教養コースも含め全ての学類で1学年前期に実施した。「キャリア形成論」の大きな目的のひとつである、学生自身が自らの生涯にわたるキャリア展望を確立しながら、目的、積極的な大学生活への取組みを促すための体制が整ったといえる。

今年度は、2年目ということで担当者の8割が継続して担当し、授業の組み立てや流れも各学類の特徴を生かしながらより充実した方向に進んでいる。

授業進行に伴う学生の意識の変化としては、「これまで漠然としていた進路について考えるようになった」「職業や社会の動きについて再認識した」「職業との関連で自分の生き方を考えるようになった」という記述回答が多く見られた。授業の評価としては約6割の学生が高く評価している。ただし、「キャリア形成」についての体系的な学問背景が弱いためか、3割の学生は視野が拡大したものの混乱と不安を抱いている。

このことは担当者の力点の置き方にもよるが、学生自身の「キャリア」自体のとらえ方において「就職対策」のイメージが強く、就職に向けた直接的な指導を期待する面とのギャップが影響していたようだ。よって、授業において「キャリア形成」の本来的目的を再確認していくことが求められる。

なお、入学後のこの授業で「新鮮さ」を感じ、その後の大学での学びに意欲を高めたという学生はおおよそ7割にのぼった。また、自分が入学した大学・学類の目的を再認識したという学生も6割程度見られた。

<資料2>

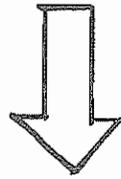
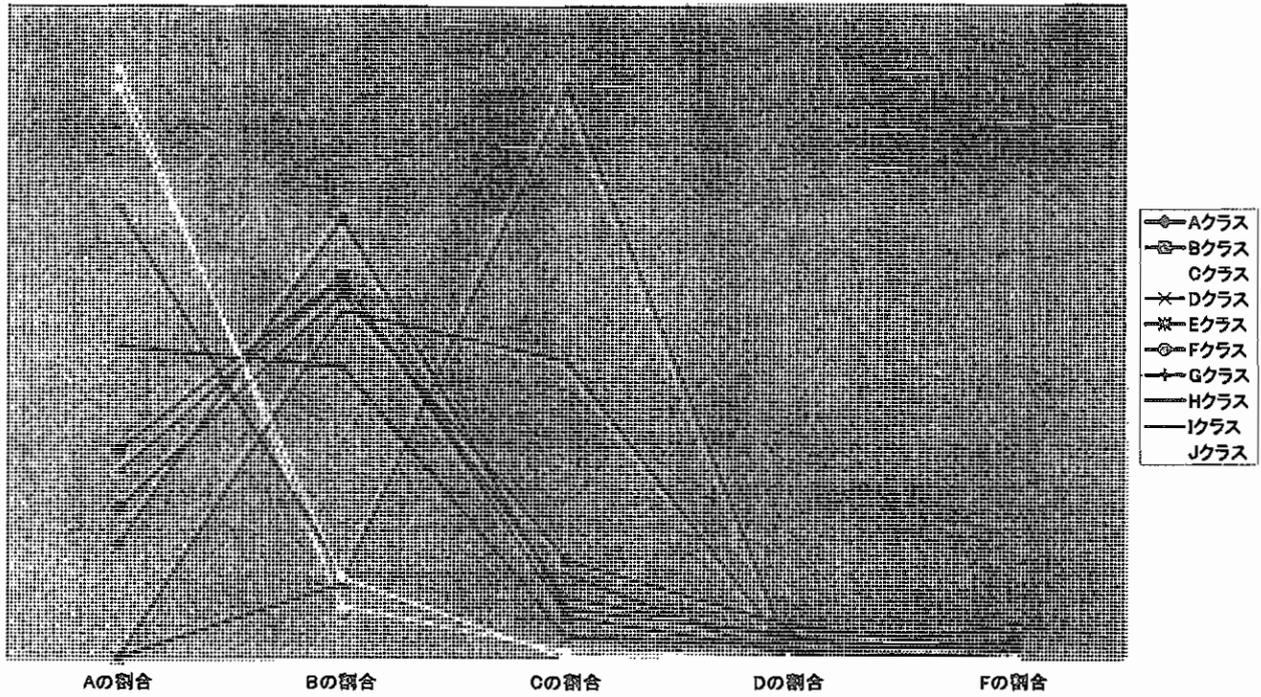
共通教育「情報」科目の7クラスの成績分布の検証データ・・・・次ページ参照

<全学資料編 P74～77参照>
教育改善の主な取組み

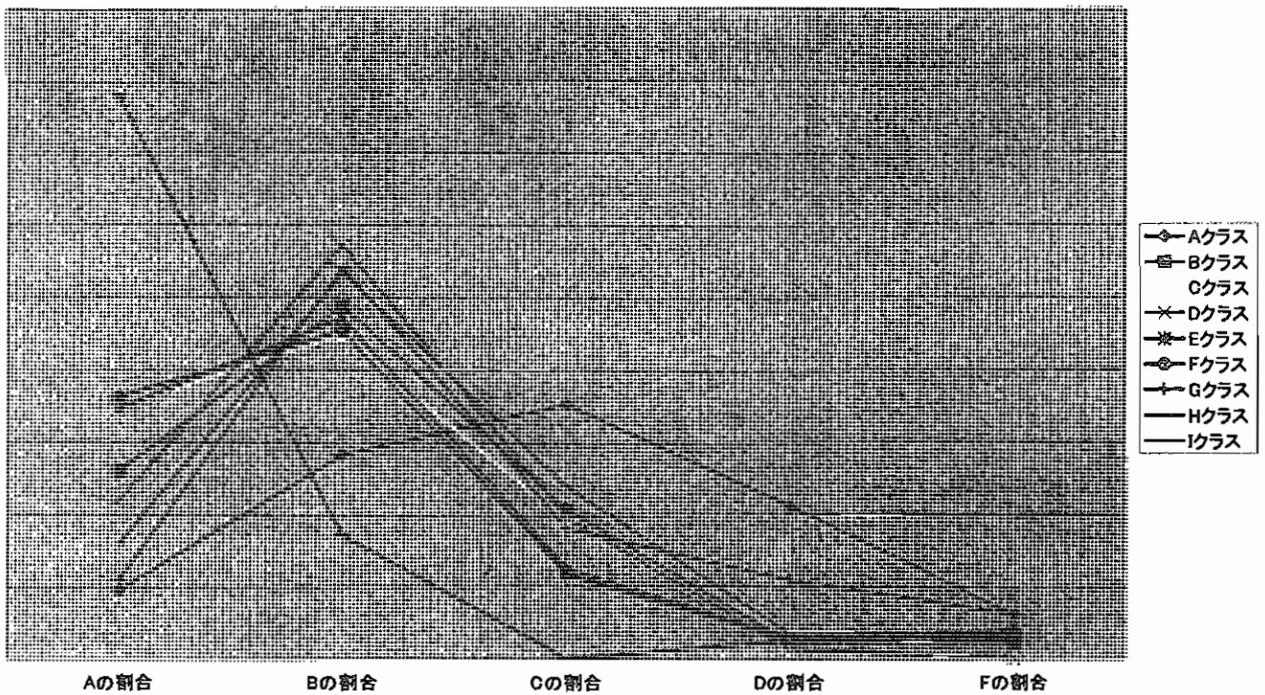
<資料2>

共通教育「情報」科目の7クラスの成績分布の検証データ

ある共通教育科目の成績評価(平成17年度前期、同一のテキスト使用)



ある共通教育科目の成績評価(18年度前期、同一のテキスト使用)



全学学務活動の現状と課題並びに今後の展望

学務担当副学長

1 学生受入の方針と入試のあり方

本学は、平成16年度に中期目標を作成し、その中で人文社会学群の3学類（人間発達文化学類、行政政策学類、経済経営学類）及び同学群夜間主コース、並びに理工学群（共生システム理工学類）の教育目的を明記した。それにもとづき本学・各学類が受け入れる学生像と入学者選抜の基本方針等を示した入学者受入方針（アドミッションポリシー）を作成し、平成17年度からスタートした共生システム理工学類ではAO入試実施に伴って募集要項に明記し、平成19年度からはすべての学類の各種入学試験の募集要項で明記した。

各学類のアドミッションポリシーの理解度については、平成18年7月18日に開催した福島県内高等学校進路指導担当者会議での参加者79名からのアンケート調査によれば、62名の回答者は5段階評価のうち上位2項目「大いに理解できる」「概ね理解できる」の割合が68%～79%であった。このことは、受験生を送り出す高等学校側からの理解を窺うことができるが、なお一層、アドミッションポリシーの周知と理解をはかる取り組みが必要である。

（全学資料編 P 78～79参照）

2 学生に対する支援状況の現状と課題

学生の多様化が進む中、入学時ガイダンスを徹底するとともに、入学後の学生の修学上、生活上の悩みに対応するために学生総合相談室を整備、充実してきた。具体的には、相談室に担当職員、専門カウンセラー2名（いずれも非常勤）を配置し学生相談にあたってきており、相談人数、来訪件数も毎年増加してきている。また、学生総合相談室とは別に、本学の4年一貫の少人数教育システムを生かして、学生総合相談室との連携も図りつつ、担当教員による履修指導や個別相談を実施している。経済的理由による退学・除籍を低減させるために、地元地方銀行と協定を締結し、最優遇金利による教育ローンを創設し、18年度は17名の利用希

望の申し出があった。

学生生活を意義あるものとする課外活動では、学校園ボランティア制度の整備、中越地震を契機とする「震災ボランティア活動学生ネットワーク」の結成シンポジウムの開催、東北・北海道地区学生ゼミナール大会及びビジネスプラン・プロジェクト等の開催、学生によるキャンパスライフ活性化事業の支援などを行ってきた。さらに全国的に学生自治活動が低下する中で、共生システム理工学類の1期生入学にあわせ共生システム理工学類の学生自治会の創設をサポートし、これにより4学類すべてに学生自治会ないしは学友会が揃うことになった。

平成18年秋に、本学学生の実生活実態と大学に対する要望・ニーズを把握し、今後の学生指導・学生生活支援体制の整備・充実を図るための基礎データを得ることを目的に、学生生活実態調査を在学学生全員（大学院生を含む）を対象に実施した。現在、調査票の回収、集計中であり、今後、本学学生像を明らかにできることが期待される。

3 卒業者の現状と課題

本学では、平成17年度に従来の就職委員会を就職支援委員会に改組し、教員・公務員・企業の3部会を設置し、各学類の教員を3部会に実務型の委員として配置し、学部学類の壁を越えた実践的、効果的業務が行えるようになった。

また、民間企業実務経験があるキャリアカウンセラー3人（非常勤）を配置し、日常的にきめ細かな就職相談を行っている。学生の間でもキャリアカウンセラーへの信頼が高まり、就職活動の仕方や民間企業での面接対策などのエントリーシートによる相談件数（法人化前年間30件→法人後年間300件）が増加してきている。

1年間を通じて、各学生を対象にしたセミナーも多数企画（平成17年は28回実施）されている。例えば、少人数セミナーの開催、3年生ガイダンスの前倒し実施、1・2年生向けガイダンスの新設を行った。それぞれのセミナーの参加者も多く、このことは各学年に応じれるセミナーの内容が学生からも支持されていることにも現れている。

さらに、先輩の力を借りた就職支援も新たに試みている。たとえば、就職内定4年生による就職活動アドバイザー制度の立ち上げ、OB・OG登録制の実施、公務員、教員、民間企業人などによる「先輩の話を聞く会」や「合格者体験会」を開

催している。

平成17年度に就職支援委員会（企業部会）の主催で初めて行った「企業合同説明会」（平成18年2月にコラッセふくしまで開催）は予想を大きく上回る180社の企業から参加申込があり、300人の学生が参加した。平成18年度も引き続き開催する（平成19年2月）ことで、約300社の申し込みがあるなど準備を進めている。

（全学資料編 P 80～81 参照）

4 就職等進路との連動性分析

本学学生の就職等の進路状況については、教育・行政社会・経済の3学部（新制度の4学類はまだ卒業者が出ていない）は、首都圏をはじめとした大都市圏へ就職する学生と並んで、学生出身県での公的業種就職者が一定比率を占めている。例えば、平成17年度卒業生の就職先については、教育学部74%（内訳：教員66%、地方公務員7%、国家公務員1%）、行政社会学部48%（地方公務員21%、国家公務員10%、金融12%、福祉5%）、経済学部45%（教員1%、地方公務員12%、国家公務員7%、金融25%）が、地域の公共部門や地元企業といえる分野に就職している。なお、法人化前には、恒常的な合格者がなかった国家公務員Ⅰ種（法律職）試験で、平成17年度2名、平成18年度3名の合格者を出し、さらに平成18年度の国家公務員Ⅱ種（行政職）も30名（内既卒者8名を含む）が合格し、東北地区の大学で第2位の位置を占めている。

本学学生の進路決定と就職後の適応状況を追跡調査するために、2006年度に「就職支援に関する卒業生調査」を、過去4年間の卒業生を対象に調査を実施した。これは大学から社会への「移行」に関する調査であり、本学卒業生のキャリア形成について、進路決定プロセスや就職後の適応状況との関連から、大学におけるキャリア教育ならびに支援の在り方について検討することを目的としている。発送数3,638、回収数1,340で回収率は36.8%で、現在、分析作業中である。

（全学資料編 P 80、82～83 参照）

5 国際交流

本学はアジア、オセアニア、アメリカを中心に10大学との国際交流協定を締結している。そのうち、中国の河北大学、オーストラリアのクイーンズランド大学、

カナダのビクトリア大学との間で毎年双方で1～2名ではあるが学生交流（1年間の交換留学）を行ってきている。さらに平成18年3月に新たに協定を結んだ大韓民国の韓国外国語大学校には平成19年3月に本学から1名の学生を派遣すること決まっており、着実に学生交流が前進している。

また、オーストラリアのクイーンズランド大学には平成16年度から短期語学研修をスタートさせ、平成16年度12名、平成17年18名、平成18年度19名が参加し、毎年参加者数を増やしてきている。さらに、短期語学研修参加者の中から、クイーンズランド大学への1年間の留学を希望する学生も現れ、相乗的な効果がみられる。

今後も、国際交流協定校を中心に、学生交流を一層推進していきたい。

福島大学の研究活動の現状と課題並びに今後の展望

—国立大学法人化と、全学再編による学群・学類・学系制度の導入—

研究担当副学長

はじめに

福島大学は、他には見られない人文・社会科学と理工学を融合させた特徴的な研究活動、地域活性化支援活動等を行っている。平成 16 年 4 月、国立大学は国立大学法人として法人格をもち、自立的な運営を行っている。さらに、平成 16 年 10 月に全学再編を行い、「新生 福島大学」として生まれ変わった。教育重視の人材育成大学として、知の創造活動としての研究成果を積極的に社会に還元しながら、「グローバルに考え地域とともに歩む」をモットーに人材育成を含めた人類社会の福祉と持続的な発展に貢献していくとしている。その変革のポイントは次のとおりである。

- ・人・環境・産業における「共生の科学・技術」確立を目指す新学域「共生システム理工学類」の創設
- ・教員の研究成果を全学の教育発展に還元する仕組みとしての「学群・学類・学系」制度の導入
- ・「文理融合」による教育・研究の展開
- ・時代と社会のニーズに積極的に応える、教育重視の人材育成大学

また、「新生 福島大学」宣言においては、「研究—知の創造」を掲げ、

- 真理の探究に関わる基礎研究から科学技術と結合する目的型研究に至る卓越した知の創造に努め、新たな学術分野の開拓と技術移転や新産業の創出等、研究成果を積極的に社会に還元します。
- 人文、社会、自然科学の学問領域や、基礎と応用などの研究の性格の差異にかかわらず、構成員が学問の自由と自主的・自律的な協力・共同をもって研究を進める環境を整備します。また萌芽的研究や若手研究者の育成に努め、常に新しさに挑戦し個性を引き出す研究体制を構築します。

として、研究活動を推進している。

最近では研究成果の事業化や技術移転、公開講座などのように短期的、地域的、直接的な貢献も大学の使命として求められている。本学は、総合大学としての教育研究組織体制を整え、異分野を融合した研究成果を積極的に社会へ還元することを使命として、地域社会に信頼される知的活動の拠点を目指すことを明示した。

平成 17 年度の法人評価委員会評価結果にもあるように、『学群・学類制への転換を図り、同時に、学系制を導入し研究組織を再編・整備しているが、これらの組織が今後有効に機能し、同大学が目指す自然と人間との共生の在り方を地域から探求するプロジェクト推進など、教育研究面での効果が期待される』と評価がなされている。

1. 研究の目的及び目標（知の創造，地域貢献，学系分析）

本学は，自然科学系学域の「共生システム理工学類」の設置により理工系教員比率が高まり，研究領域の拡大のみならず，基礎研究から応用・開発研究に至るまで「知の創造」としての研究の幅が広がった。学系制度は各学類に所属する教員の専門性を組織的に結集するものとして発足し，17年度以降においては組織的な研究活動の推進と，人材育成のための教育活動とがシナジー効果を顕在化させつつある。【全学資料編 P91参照：研究-1】

（1）独自の教員研究組織「学系」のシナジー効果

本学における教育組織「学群・学類」を超える独自の教員研究組織「12学系」の編成は，その仕組みや効果を含め全国的に注目を集めている【全学資料編P92～105参照：研究-2】。各学系においては定期的な研究に関わる会議・打ち合わせを行うだけでなく，学系を基礎単位として策定された「プロジェクト研究」も計画されている。さらに国際交流協定校のなかでも米国ミドルテネシー州立大学及び中国中南財經政法大学との共同研究が実施され，学内の研究成果公開事業（例えばランチョン・セミナー，学術講演会，研究発表会，セミナー）が展開されるなど，社会への還元ばかりでなく学生教育へ直ちに反映されるなどシナジー効果が現れ始めている。

教員の研究を大学として支援するために競争的研究経費である「奨励的研究助成予算」を独自に措置して若手研究者の研究，科研費の採択を目指す研究及びプロジェクト研究などを重点的に奨励，推進するとともに，本助成の採択者（チーム）全員に翌年度の科学研究費補助金への申請を義務付けて外部経費の獲得を目指している。

（2）組織としての研究シーズ発信と研究推進機構

平成17年度には『福島大学研究年報』の創刊号を発行し，学際的な研究であるプロジェクト研究の成果を公表するとともに，「奨励的研究助成予算」による「研究成果報告書」及び全学教員の「前年度研究業績一覧」も掲載した。この内容は，併せて附属図書館ホームページでもWeb公開している。さらに，本学教員の学術研究活動を広く学外に紹介するため「全学研究者総覧」の作成し，公開した。【全学資料編 P106～108及びP117参照：研究-3】

地域をはじめとする社会との連携により本学教員の学術研究活動をいっそう推進し，その知的資源を積極的に社会に還元するために，研究支援部門，地域連携支援部門，知的財産支援部門の3部門からなる「福島大学研究推進機構」を設置し，組織的に外部資金を獲得するための調整・連携も行うこととしている。それぞれの部門には，研究推進委員会，地域創造支援センター，知的財産管理委員会及び発明審査委員会が対応しており，密接な連携のもと事業が推進されている。【全学資料編 P109～111及びP119参照：研究-4】

（3）研究活動に関わる知的財産管理，倫理審査規程等の制定

地域をはじめとする社会と連携した研究活動を活性化するために，知的財産ポリシー，発明審査委員会規程に加えて，研究倫理に関しては，研究倫理審査規程，遺伝子組換え安全管理規程，放射線障害予防規程などを定め，新たに利益相反マネジメント指針などを定めた。また，研究実施に関わって，秘密保守契約規程，研究室秘密保守規程，研究者の行動規範に関わる規程，研究経費の不正使用防止等の規程整備についても迅速に対応し，信頼される協働関係を構築している。

（4）大学院改編の取り組み

新たな大学院教育を目指して大学院改編を計画し，役員会の下に「大学院改革室」を設置した。

理工大学院の前倒し設置（平成 20 年 4 月）を主たる検討課題として、現在の三研究科の将来構想及びこれにつながる博士課程の創設について検討している。大学院改革を支援する事務組織として「大学院改革準備事務室」も設置して、理工大学院の前倒し設置及び教育学研究科の改組（教職大学院も含め）を主に文部科学省ヒヤリングなどへの対応を行い、大学院の創設・再編の積極的な取組みが順調に進められている。

「学系」制度導入という組織改革は、従来の各研究者・部局レベルを超えた研究分野横断的な幅広い研究プロジェクトや文理融合の研究など、地域から大きな期待が寄せられ、科学研究費申請数の増加や共同研究・受託研究件数、奨学寄付金の増加としても明確にその効果が現れてきている。

2. 研究体制と研究支援体制（学系等研究組織の現状と課題）

中期目標において「研究組織である学系に教員を配置し、個人研究並びに集団的・組織的な研究を推進する」ことを重要な目標として設定して、全学的に推進してきている。

副学長（研究担当）を実施責任者として、「研究組織として学系をおく」、「個人研究に加え、学系、学系を越えた研究グループ及び各種センターを基盤とした集団的、組織的な研究プロジェクトを立ち上げる」として計画的に体制を整備した。

研究活動を支援するため「研究推進委員会」を設置し、「プロジェクト研究推進経費」の配分を受けた集団的、組織的な研究の進捗状況を点検している。たとえば、平成 18 年度においては、学系、及び学系を越えた研究グループを基盤とした集団的、組織的な研究プロジェクトに「プロジェクト研究推進経費」を配分することと、これには学系のプロジェクト研究として 10 学系・計 15 課題の応募申請があり、所定の審査基準に基づき「水産物加工業の生産構造（経済学系）」をはじめとする 9 課題への交付助成を行った。また、前年度の研究成果報告書を委員会として確認しながら研究年報などへ掲載するとともに、当該年度の研究プロジェクトについて、研究活動開始の確認や進捗状況の点検（11 月）を行っている。研究計画調書をみると、テーマ設定、組織構築、申請書作成が大きく改善されてきている。今後、審査基準のさらなる高度化と学内の奨励的研究経費確保、及び外部の競争的経費の獲得に向けた取り組みが課題である。

学系としての研究活動関係については、学系内の連携体制において差異が見られるが、全ての学系で年度計画に基づく研究事業に着手しており、ほぼ計画どおり進行している。今後は進行状況を確認しながら、中期目標・計画の達成を意識した集団的研究活動のさらなる進展が望まれる。

3. 諸施策及び諸機能の達成状況

地域に信頼される研究活動の推進を目指して、研究成果を積極的に公表する取り組みを行っている。全教員の専攻分野及び研究内容のデータベース化を推進し、インターネットを利用して広く情報提供することと、及び学内外の各種刊行物やホームページを利用して、市民を対象にした研究成果の平易な紹介・普及を行うことを推進している。

独立行政法人科学技術振興機構 研究開発支援総合ディレクトリ (ReaD) への登録を全学教員に

要請し、このデータを基礎として本学独自の教育研究、社会貢献の情報項目を付加してデータベースを構成し、全学教員を対象として横断検索が行える Web 版の教育研究者情報「研究者総覧データベース」として10月10日 Web 公開した。各学類の教員情報も工夫ある形で Web 上に公開されているが、人間発達文化学類と共生システム理工学類においては教員総覧または研究者総覧が冊子体でもデータ提供されている。また、理工学類においては、高校生を対象とする Web 版データベースを構築して教員の担当する教育科目や研究内容についてわかりやすい表現を用いて公表されており、好評を得ている。今後、さらに研究者総覧の登録内容充実と積極的な情報発信によるアカウントビリティ履行の重要性を認識して取り組むことが必要である。

研究成果発表を目的とした「学術出版助成」事業について、学術振興基金の助成事業として、申請のあった「福島大学叢書」に出版助成を行って積極的に研究成果の公開を行っている。

一方、本学の長期目標と研究に関する目標を踏まえて、本学の立地特性と研究的蓄積を活かした新たな研究展開戦略を構築し、計画的に支援している。研究費については、研究活動を続ける上での必要経費を確保しつつ、研究の活性化に資する方途を確立し、それに基づいた財政的支援を行っている。前述のように、研究の活性化を図るためプロジェクト研究に加えて「奨励的研究助成予算」を措置しているが、前年度の実績を踏まえ、募集・選考・配分等の方針について見直しを行いながら決定している。

平成 18 年度を例とすると、研究推進委員会において選考方針・スケジュールを確認し、選考 WG を設置して審査を行っている。活発な取り組みがあり、「奨励的研究経費」として 15 課題（応募総数 17 課題）、「学術研究支援助成経費」においては科研費に応募したが採択されるに至らなかった研究課題：応募資格①として 13 課題（うち 1 課題は一部助成、応募総数 20 課題）、研究課題の特殊性や緊急性に配慮した応募資格②及び③として 5 課題（応募総数 6 課題）に助成した。研究課題のテーマ設定、組織構築、申請書作成が大きく改善されており、今後、審査基準のさらなる高度化、審査結果の情報開示、配分方法、今後の学内研究経費の確保などに今後検討すべき課題がある。

国際交流協定締結校を含む外国の研究組織・研究者と本学との研究展開のために、本学の学術振興基金等の学内支援とともに、科研費等外部資金の獲得に努めて実施されている。現在、科研費による協定校（中南財經政法大学）との共同研究及び文部科学省海外先進研究実践支援経費による協定校（ミドルテネシー州立大学等）との共同研究が実施されている。学術振興基金による海外派遣 6 件及び協定校学術交流 1 件（2 名派遣旅費）の学術交流活動支援を引き続き行うとともに、平成 19 年度科研費申請において外国大学との共同研究経費の獲得を図ることにしている。

今後の研究活動のいっそうの展開をはかるために、本学におけるセンターの教育・研究機能の一層の充実と組織化を完成させるために、大学の研究の活性化と、研究活動にかかる円滑な外部資金導入の仕組みを構築することとした。平成 17 年度に創設した「福島大学研究推進機構」を持続的に運営するとともに、その活動の充実に努めることとしている。

「研究推進機構」の運営に関して、各部門の活動は順調に実施されている。また、研究活動に係る外部資金導入に向けた取組みとして、理工学類教員を主対象に、(独)科学技術振興機構(JST)及び総務省東北総合通信局による競争的研究資金制度説明会を開催するほか、全教員向けの「福島大学研究者支援ハンドブック」を作成・配付した。さらなる機能強化について検討すべき課題を生じており、関係者からの意見聴取を行っている。今後、研究の活性化の方策と効果的

な外部資金獲得のための情報収集及び効果的な取り組み方法について検討して、広報する体制を整えるとともに、本学の特色を生かした研究活動の推進・展開をはかることが重要な課題となる。

また、科学研究費補助金を含む外部資金の確保に当っては、まず申請件数を増加させ、外部資金受入総額の増加を実現するための取り組みとして、全教員を対象とする科研費説明会をその内容を工夫して実施している。

平成18年度科学研究費助成については、申請件数が92件に増加し、また新規採択率も31.6%となり、全国15位になるなど件数と経費総額ともに過去最高（若手スタートアップ含む）を記録し、積極的な取り組みの成果が現れている。学内教員、文科省担当者及び日本学術振興会関係者を講師とする科研費説明会を継続的に開催するとともに、事務職員により申請書事前チェックを実施することにより、申請数は平成17年度80件から平成18年度92件、さらに平成19年度新規申請研究99課題、継続申請38課題へと増加している。今後は、全教員の科学研究費研究への助成申請を目標に、事前チェック・事前査読等きめ細やかなフォローアップの実施とともに、研究分野が異なる研究者で構成される文理融合型研究プロジェクトの策定や教員へのインセンティブの付与、研究推進機構の機能充実などについても検討する必要があると考えている。

外部資金の導入にあたっては、地域との連携の仕組みを強化し、申請プロジェクトの質の維持・向上を図ることが必要である。福島市街に開設した地域創造支援センター「リエゾンオフィス」において、技術相談や共同研究等の相談事業を行う一方、スタートアップルームには3登録研究会が入居し研究活動を行う等、地域との協働による産官民学連携活動の拠点となっている。

福島県ハイテクプラザに開設した「産官学連携研究室」についても、学外機関との連携を進めながらその有効活用や情報の交流を推進するとしているが、産官学連携研究室に産官学連携コーディネーターが随時出向き、技術・経営相談を行っており、本学の様々な広報誌、Web等を通して周知し、活用促進を図り、産官学連携研究室を教員が使用する際の利便性を図った。共同研究等に関わる教員が産官学連携研究室を拠点として、福島県ハイテクプラザの設備を利用し、研究活動を行う体制を整えているが、福島県ハイテクプラザとの連携を更に深め、産官学連携研究室の利用促進を図る。地域創造支援センターにおいて共同研究施設の充実を図り、共同研究支援スタッフを配置することも、理工学類大学院の設置にあわせて検討して、整備したい。

4. 研究内容及び水準（大学全体として）

本学における大学院教育研究として、現在、教育学研究科、行政政策科学研究科、経済学研究科、及び独立専攻である学校臨床心理専攻が設置されている。理工学類においては平成17年4月に学生を受け入れ、これにつながる共生システム理工学研究科（案）が構想されている。それぞれの研究科、理工学類の場合には学類を基礎として対応する分野の研究内容の概要について述べる。詳細については、各学類の報告を参照されたい。

1) 教育学研究科

学類における研究活動は、所属教員の専門性の多彩さ、多様さから、さまざまな分野に及んでいる。発表内容は論文、著作、学会発表はもちろんのこと、制作物、演奏会実績などの他に、学

生等への実技指導実績などもあり、多彩さは本学類の大きな特徴と言える。社会貢献の主たるものは、県あるいは各市町村の教育委員会等が関わる事業への協力である。これについては、学内の総合教育研究センターと連携し、各種研修事業、認定講習、あるいは各種プロジェクト等に協力、共催してきている。「教員スタンダード」作成を目指した県教委との連続した研究ワークショップや公開シンポジウム開催があげられ、これに向けた組織的な取り組みが行われている。

2) 行政政策科学研究科

教員の研究成果には、『自治総研』『住民と自治』『農業法研究』『法哲学年報』『ジュリスト』『法律時報』『保険学雑誌』『月刊社会教育』『社会学年報』『思春期学』『国際ジェンダー学会誌』など、査読を伴う全国学会誌に掲載されたものが多く含まれ、質の高い研究成果を上げている。また、教員は研究成果を、日本社会保障法学会、日本労働法学会、ジェンダー法学会、日本政治学会、日本選挙学会、自治体学会、日本建築学会、都市住宅学会、日本ヴィクトリア朝文化研究学会、日本カレドニア学会、韓国日語日文学会、日本考古学協会、日本体育学会などの全国学会の大会で発表している。平成18年度には学類の教員35名がその研究成果を生かして、福島県弁護士会資格審査委員など121件の公共団体審議会委員や他大学の非常勤講師を担当している。

3) 経済学研究科

経済分析やマネジメントをテーマとする各種の質の高い研究プロジェクト・共同研究は、学系を単位で行われているが、個人研究については、学類教育に資するものが活発に行われている。研究成果の社会的貢献の顕著な例として、経営分析論教授は、福島県県立病院改革審議会会長として、県立病院の統廃合の答申をまとめる中心的な存在を務めた。組織行動論助教授は、福島県の新たな人事制度のあり方に関する研究会の座長として、人事制度改革についての提言を行った。経営を専門とする教員集団により、高度な研修機会の提供として福島県の商都である郡山市において「ビジネスアカデミー」を継続的に開催してきており、研究成果を地域に還元している。

4) 共生システム理工学類

本学類は理工系学域のため、学類の教員の研究活動は、主に研究論文発表及び特許出願等が主力であり、学術著書（総説及び解説記事）と教育著書の執筆となっている。研究論文数は過去5年間（2001～2005）で年平均79件、その他（解説・総説記事）を含めると平均96件、国際会議を含む学会発表数は平均約170件である。また、2006年の特許出願件数は4件である。

活発な研究活動により、近年産学連携による外部資金、シーズ・イノベーション事業の採択による外部資金獲得が増加している。現在、大学院研究科の教育目標に沿った教育体制を事前整備するため地域企業との連携研究及び研究プロジェクト「自然共生再生プロジェクト」「福祉保健医療技術プロジェクト」、また、「都市エリア」研究プロジェクトを展開し、地域企業との共同研究を活発に実施しており、そのレベルは高い。

5. 研究成果（プロジェクト研究等や外部資金等）

科学研究費補助金の受入額増加に向けた積極的な取り組みについては、科学研究費補助金の説明会を開催するとともに、学内措置による「奨励的研究助成予算」の採択者に平成18年度の科学研究費補助金の申請を義務付けた結果、科学研究費補助金受入額は、平成16年度5,090万円から平

成 17 年度 6,390 万円へ、さらに平成 18 年度 7,272 万円と増加している。また、採択率は、20% から 31.6% に増加しているが、さらなる積極的な取組みを行うこととしている。なお、外部経費である、科学研究費補助金、奨学寄付金、共同研究、受託研究の経費総額及び課題については資料のとおりである。【全学資料編 P112～115 参照：研究－5】

なお、共生システム理工学類教員を中心として推進されている「自然共生・再生研究」、「福祉保健医療技術研究」及び「都市エリア産学官連携促進事業：ハプティック機能を持つやさしくやわらかい次世代ロボットハンド・アームシステムの開発と医療支援システムへの応用」をテーマとする大型研究プロジェクト研究が進行中であり、本学の新学域の研究体制による大きな研究の成果が期待できる。【全学資料編 P116 参照：研究－6】

また、法人化以降における特許出願等件数とライセンス契約については、以下のとおりである。

- ・特許保有件数 0 件
- ・平成 17 年度特許出願件数 5 件
 - 共生システム理工学類 島田助教授 2 件
 - 共生システム理工学類 高貝講師 1 件
 - 共生システム理工学類 星野教授 1 件
 - 保健管理センター 渡辺(英)助教授 1 件

※渡辺(英)助教授の特許については、国内及び外国出願中である。

- ・平成 18 年度特許出願件数 2 件
 - 共生システム理工学類 田中助教授 2 件

自然科学系の学域である共生システム理工学類が設置されて 2 年を経過したばかりであり、7 件とも全て特許出願中のものであり、未だ保有特許はなく、ライセンス契約をしているものもないのが現状である。上述の研究に関わる説明のように、教員の研究活動は活発であり、文理融合型の研究による知財化がなされていること、さらに大型の研究プロジェクトが進められていることから、今後知的財産権の出願登録について教員への啓蒙、支援活動を行いながら、積極的な取組みを進めていくこととしている。なお、本学においては、知的財産権、利益相反、研究倫理、研究者行動規範、秘密保持等に関わる規程はすでに整備されているが、登録申請に関わる経費の確保等の体制については整える必要がある。

6. 研究の質の向上及び改善のためのシステム

国民へのアカウンタビリティを考慮して研究成果の公表機会の充実を図り、また研究成果の外部評価と自己点検を実施するとしている。これまで学内の各学部・センターは 10 誌の学術刊行物・年報を発行してきたが、新たな研究組織として学系を設置することに伴い、既存の研究出版物、出版助成のあり方、新しい研究発表方法等について見直しを行った。

本学における研究活動を推進し、その成果を定期的かつ効果的に公表するために、研究分野の特性に配慮してディスカッションペーパー等の公表媒体も活用し、学術的権利保護に留意しつつ、社会に対する大学の研究活動面でのアカウンタビリティの履行の促進を図っている。平成 17 年度に創刊した大学機関誌「福島大学研究年報」の刊行、「全学研究者総覧」の作成、データベース化

と web 公開など積極的な成果の公開により、研究の質の向上を目指している。今後は、未登録教員へアカウントビリティ履行の重要性を認識させ、現在、一部のみ登録者を含め 86%に留まっている登録率をあげ、全教員の研究者総覧への登録を実施するために効果的な手続き・方法を検討することが必要である。

教員の研究活動の活性化のために、学類ごとに教員の研究専念期間を設定している。研究専念期間における研究成果の公表方法の検討が行われ、研究専念期間を与えられた教員にはその研究成果の公表を義務付けており改善が確実になされている。大学の独自経費の手当による内外地研究制度の実施体制、客員研究員規程の整備、サバティカル制度制定への提言など研究交流に関わる制度整備も行われ、大学全体としての研究活性化を質の向上の仕組み作りを行っている。

また、外部の有識者を招請して各年度及び本中期計画期間の研究目標に関するヒヤリングを開催し計画の立案・修正を行うことで、大学における学術研究を社会に開かれたものにするのを計画した。本学における外部評価の一環として、研究活動についての外部評価の方法を検討し、実施することとした。自己評価委員会のもとに大学別機関別認証評価の申請手続きについて検討が行われ、「研究」「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」についてもオプション選択することとし、認証評価に向けた申請準備も計画的に行なわれている。研究活動に関わる教員の業績について整備し、外部評価を行うために確実な準備してきており、今回の外部評価にいたっている。外部評価後の研究活動実施への反映方策を検討し、改善事項の実施が不可欠である。

7. 附属図書館の取り組みについて

福島大学附属図書館は、昭和 24 年 5 月本学発足と同時に設置され、学内ばかりでなく、地域、国内、国際の学術社会のニーズに対応して、必要な書籍と学術情報を提供すること、さらに高度な国際的レベルの英知において教育、学習、研究の活動を通じて福島大学の使命を支援するとして 57 年の歴史を持つ。インターネットに代表されるデジタル社会のなかで、信頼できる学術情報の選別と効率的収集による学術情報の提供が大きな使命となっており、そのための環境整備が重要な課題であるとうけとめ、次のような行動目標をかかげて取り組んでいる。

- ・学における教育研究を支える学術情報基盤の形成を目指します。
- ・学生の学習支援サービスの向上を目指します。
- ・地域に開かれた図書館として、卒業生や一般市民への情報提供サービスを推進します。

本学附属図書館は、総面積が 7, 218 m²であり、410 席の閲覧席を確保している。研究者用閲覧スペースにある研究用閲覧室、雑誌室等の各部屋には電気錠が設置され、教員や大学院生は磁気カード化された職員証、学生証で自由に入退出が可能となっている。利用者のための閲覧室等は 13 室、2, 061 m²で、総面積の 29%を確保しており、閲覧座席数は学生収容定員の 10%を超える 410 席を配置している。室内ではフリーアクセスが可能であり、閲覧席はゆったりと配置され、明るく快適な利用環境となっている。夜間に開設される授業を受講する学生のための夜間開館や、一般市民への図書の出を全国に先駆けて実施してきた。さらなるサービスの向上をめざして平成 16 年 10 月からは日曜開館、平成 18 年 4 月からは祝日開館を始めている。平成 18 年度の開館日数は 350 日を超える。

資料収集・整備については、年度当初の図書館運営委員会で図書館資料収集計画についての検討・協議を行い、この計画に基づいて図書・雑誌資料の収集を行っている。また、研究費による購入資料については各学類図書委員会で検討・協議を行っている。

図書資料の過去5年間の受入状況は年間平均約1万1千冊で推移しており、全蔵書数は平成17年度末現在で約80万冊に達した。蔵書構成は、これまでは人文・社会科学関係の図書資料を収集してきており、今後は理工系大学院設置が計画され自然科学関係の図書資料が増加することが見込まれ、蔵書構成に偏りが無いような選書を行う必要がある。平成17-18年度においては学長裁量経費により集中的な蔵書強化措置を行った。書庫については、平成6年度の増築と電動集密書架の導入により15年程度の余裕ができたが、その後10年が経過していることから部分的に狭隘化が始まっている。

図書館資料の効率的運用を図るため、すべての図書・雑誌は図書館の管理下に置く集中管理方式を行っており、蔵書については100%に近い遡及入力によってデータ上でも一括管理できる状況となっている。学術雑誌の所蔵数は約1万2千タイトルである。年間受入数については、平成13年度5,811タイトルから平成17年度3,767タイトルと減少傾向にある。これは主に外国雑誌等の価格高騰と図書予算の減少によるものであり、5年間で和洋合わせて2,044タイトルが中止となっている。外国雑誌の減少に歯止めをかけ、研究環境の充実を図るため、平成14年度より電子ジャーナルの導入を行い、平成18年度には4社合計2,812タイトルを提供している。非図書資料は2,437種類を所蔵しており、他の資料に比してビデオテープ、CD、CD-ROMが大幅に増加しているが、情報機器の普及とさらに電子データベースなどの電子出版物の増加により、収集する資料の形態に大きな変化が見られるようになった。

平成19年度の図書・雑誌等の整備に関わって、「図書・雑誌等の収集方針検討ワーキンググループ報告」（平成18年5月9日、図書館運営委員会）を確認し、役員会及び財務委員会での検討を依頼した。これまでのような学類や教員の研究費に依存する学術情報基盤整備の方法は財政状態の厳しい変化の状況においては見直さざるを得ず、全学予算としての経費確保が不可欠となっている。附属図書館のポリシーやビジョンを明確にして、全学的な学術情報基盤の整備と学習支援体制の構築を早急に行う予定である。

大学の理念に謳われている「教育重視の人材養成大学」を保障する方策として、開架閲覧室において学生の学習環境の整備事業を進めており、その一環として「シラバス参考図書コーナー」の設置や学生用図書の選定を行っている図書館運営委員会が特に推奨する図書について「推薦図書コーナー」を設けるなど、学生に対する利便の向上を図っている。また、地域に開かれた図書館としても、昭和60（1985）年2月に発足した福島県内図書館連絡協議会の中心大学として地域公共図書館との連携協力を行いながら、図書館直接利用や相互利用制度の推進やばかりでなく、大学図書館が所蔵する特色ある貴重図書を県立図書館で展示するなど、地域社会に貢献している。次期図書館情報システムを平成19年9月に導入する予定であるが、デジタル情報との有機的な連携による学術情報の提供体制を整備するべく準備している。学生の学習支援についてコンピュータやネットワークの利用サービス向上を図ること、県内大学間の蔵書検索OPACサービスを構築すること、大学における研究成果として著作された学術情報をデジタル化し、発信する機関リポジトリを構築することにより、さらなるサービス向上をめざしている。

【全学資料編 P120～121 参照：研究－7】

地域連携担当副学長

社会貢献・地域貢献一知の還元

本学は学術文化の継承発展とともに、知的資源を積極的に社会に還元し、産業・行政・教育・健康・福祉等の充実に貢献し、地域に存在感のある大学づくりを進めている。

平成17年度の法人評価委員会の評価結果でも「福島県・福島市から学術寄附金を受け入れ、共生システム理工学類で研究プロジェクトを展開しており、地元自治体との絆を深め連携強化を実現している意味で評価できる」と高い評価を得ている。

1. 教育・研究活動と地域連携活動（全学資料編 P 84～85 参照）

- (1) 本学は、「教育重視の人材育成大学」として、県教育委員会等と連携して「ふくしま教育シンクタンク」を発足させ、①地域の教育を考える調査研究②ふくしま教育提案アドバイザー③教育支援プログラム④ふくしま教育実践交流ネットワーク福島など学校ニーズに応える新しい地域貢献を展開している。
- (2) 研究シーズを企業等に対して紹介するばかりでなく、「ふくしま産業交流フェア」に出展したほか、同時開催の小中学生向け「わくわく屋台サイエンスショー」で、共生システム理工学類の教員が、次世代を担う子どもたちへの啓蒙普及活動を行っている。
- (3) 福島県内の国公立大学・短大及び高等専門学校で構成する福島県高等教育協議会が組織されている。本学は、この協議会を母体としながら、他の大学と連携し、福島県全体の発展に寄与したいと考えている。平成18年4月には、この協議会加盟高等教育機関に設置されている地域連携組織を中心に地域の課題やニーズと研究シーズのベストマッチをはかるための仕組みとして、「福島県高等教育協議会地域連携推進ネットワーク」を構築した。福島県が特徴としてもつ広域性と産業の多様性に対応しながら、最適な研究者との連携による産官民学連携を発展させる方策として、地域自治体や企業などからの期待も大きい。
- (4) 平成17年度を例にとると、①地域活性化リーダーの人材養成については、県境を越えた広域連携を推進する講座、浜通り地域の産業振興を推進する講座を実施し、好評を得た。②現職教職員リーダーコースや学校教育の現場における課題解決を推進する人材養成コースは15講座開講し、約1,700名が参加した。③「わくわくJr.カレッジ」は小・中・高生を対象にして学校の授業にはないユニークな体験の機会を提供しようとするもので、11コースに約340名が参加した。この「わくわくJr.カレッジ」は5年目になるが、特にスポーツ分野での日本記録保持者（本学学生・卒業生）による指導や共生システム理工学類教員による科学実験などに人気があった。④地方議員との研究会「地方自治研究交流セミナー」を西白河郡で福島県町村議会議長会との共催で開催（4回）した。⑤公的機関の委員会、審議会などへの教員の参画は、アドバイザー等も含め、218件であり、前年度実績を上回っている。⑥経済経営学類では、郡山市で経営、財務について「福島大学ビジネスアカデミー」を2期にわたり開催し、

好評で165名の参加があり、本年度も継続開催している。

- (5) 福島市中心市街地に設置した本学のサテライト「街なかランチ」では人文社会学群夜間主コースの正規授業、公開講座・公開授業、産学連携事業（技術相談等）、まちなか臨床心理・教育相談、「ふくしまふれあいカレッジ」講座、セミナー、学会、研究会、会議などを開催し、福島市の中心市街地活性化に一役かった。白河市ではサテライト教室を平成17年度は、2期開講し、定員を上回る約120名の受講者があり、本年度は、3期にわたり開講中である。原町市（現南相馬市）では「原町マナビイカレッジ」との共催の講座や本学主催の公開講座を開講した。附属図書館は平成17年度から日曜開館（10時～17時）を本格実施し、1日平均200人を超す利用があった。また夜間主コースの社会人学生や一般市民も「図書デリバリーサービス」により図書館を利用でき、生涯学習を目指す一般市民の利用も促進した。

2. 地域連携活動の成果

- (1) 従来、本学の産官民学連携は、地方自治体の審議会・委員会への参画、地域振興やスポーツ分野での県内自治体（平成16年度の富岡町、二本松市、保原町、平成17年度の白河市、原町市）との連携や経営分野における地元企業との連携が主であった。
- (2) 共生システム理工学類の創設により、新しい分野（環境、医療、製造技術）での地元自治体、企業との連携が増え始め、首都圏企業との共同研究も増え始めている。また、公募事業に地元の公的研究機関や企業と連携し申請する形態も新しく出てきた。具体的には、①福島県の委託機関財団法人福島県産業振興センターが実施する「新事業支援産学官ネットワーク形成事業（電源地域振興モデル事業）〔経済産業省委託事業〕」の中で、本学が連携実施する「浜通り地域ものづくり基盤技術研究会」や②本学が企業と連携し参画している「うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト事業」が挙げられる。
- (3) 産官民学連携を進める上で、創設された共生システム理工学類教員の研究シーズを紹介することが重要であるため、地域創造支援センターが実施主体となり、県内各地で仕掛けとしてのフォーラムや研究シーズ発表の技術フォーラム、定期的開催した技術セミナー等を展開している。大学としても、福島県産業振興センター主催による「ビジネス・クリエーションin福島」及び同時開催の「メディカル・クリエーションin福島」、福島市で開催された「ふくしま産業交流フェア2006」、さらに（財）埼玉県中小企業振興公社等の主催による「彩の国ビジネスアリーナ2006」「さいたま産官学連携フェア」などにおいて研究シーズの展示及び研究者による説明活動を行い、広域的な企業間ネットワーク形成による技術交流の促進、産学連携交流などを展開した。2～3月には、共生システム理工学類の3専攻の年度研究成果発表会を開催し、地方公共団体・産業界を始め多数の参加者があった。

平成18年2月9日 自然共生プロジェクトワークショップ

（福島大学における流域水循環共同研究等について）

平成18年3月17日 福祉保健医療技術プロジェクトワークショップ

平成18年3月22日 産業システム工学研究交流会開催

現在は、研究シーズと地域ニーズのマッチングや地域との連携を一層強化するための

環境作りを行っている。今後、企業や地域が一体となって新しい連携ができることを期待している。

- (4) 平成18年3月、地元金融機関の東邦銀行と連携協力協定を締結し、それぞれが持つ情報や研究成果、金融技術などのノウハウを相互に活用し、それによってお互いを発展させ、お互いが拠って立つ地域の活性化に取り組むことにした。具体的には、ベンチャー企業の創業や県内企業と連携した商品開発、地域に貢献できる人材育成に関する相互支援、インターンシップの受入れによる就職支援、県内経済研究など幅広く連携することにした。
- (5) 平成18年3月、東京連絡事務所を経済学部同窓会東京信陵会事務所（東京都渋谷区信陵会館内）に、首都圏での広報・情報収集の拠点として開所し、入試に関する広報活動、就職などの情報収集活動、産官民学連携による共同研究活動を促進する場として活用することにした。

3. 外部資金獲得活動（全学資料編 P86 参照）

外部資金獲得については、本学が平成16年10月の全学再編までは人文社会系3学部体制であったため、コマ的には限界があった。外部資金導入・拡大のため、地域創造支援センターを窓口として、新しく創設した共生システム理工学類が中心となり、県内各地で、研究シーズ発表会、技術セミナーを開催し、産学連携フェアへ出展するなど、積極的な仕掛け作りに取り組んできた。平成17年10月には、文部科学省外の他省庁の競争的研究資金への応募を勧めるため、「経済産業省産学官連携支援施策に関する説明会」を開催した。今年度に入り共生システム理工学類研究教育後援募金会を発足させ、学内外で募金活動を展開している。

その結果、平成17年度は奨学寄附金として、福島県と福島市から、それぞれ5千万円を受け入れたのを筆頭に、受託研究、共同研究を含め全体で、前年度比3.5倍に増加（59,197千円→202,648千円）した。そのうち、福島県と福島市から寄付（1億円）を除いても1.8倍に増加している。

外部資金の導入・拡大には、戦略的、専門的、機能的に対応するセクションを組織し、積極的に活動を展開する体制作りが必要で、「外部資金対策室」の強化が急務である。

4. 今後の課題（全学資料編 P86 参照）

大学における研究成果と知的資源を地域社会に発信し、教育機能を開放すると同時に、地域社会に課題を求め、新たな研究課題と学習ニーズを汲み取り、そこから新しい知の創造と還元を図っていくことが、今や大学の重要なミッションとして期待されている。

- (1) 地域社会の新しいニーズや課題解決に的確に応えるため、創設された理工学群共生システム理工学類と人文社会学群の3学類（人間発達文化学類、行政政策学類、経済経営学類）とが、本学の強味とする文理融合による対応を行い、地域社会と「連携する＝協働する」ことで解決を図り、併せて外部資金の獲得も進める。
- (2) 従来、社会貢献・地域貢献活動は、一部の教職員で行われてきたが、社会貢献・地域貢献活動が、教育、研究と同じく大学の三大ミッションの一つであることから、学生、大学院生も含めて、全教職員が地域連携活動に参加することが必要である。

広報活動の現状と課題

1. 全学再編に伴う広報活動（全学資料編 P 87 参照）

本学の全学再編に伴い、再編内容を全国に周知徹底することが緊急の課題となり、特に①理工系の共生システム理工学類が創設されたこと②教育学部が転換した人間発達文化学類でも教員免許の取れることを中心に、国立大学時には考えられなかった「人、物、金」を投入し、多種多様な方法、手段で広報を実施した。

2. その後の広報活動（全学資料編 P 88 参照）

限られた経費の中で、効率的かつ効果的な広報を推進するために、本学が行なう広報活動としては、主にホームページ、広報誌、マスメディアによる情報提供、あるいは高校訪問等大学が直接出向く大学説明会や模擬授業などのあらゆる機会を通じて、より分かりやすく積極的に情報を伝えることにしている。

（1）ホームページ

平成16年10月の全学再編にあわせてリニューアルした公式ホームページを平成17年度に見直し、更に平成18年4月からはトップページを見やすく変更した。その際、全ての情報を一新し、トピックや最新情報を適時に更新するとともに「学長室だより」を新設し学内外に学長メッセージを発信している。

また、「研究者総覧データベース」システムが完成し、ホームページを利用して研究成果の平易な紹介を公表した。

今後は英文ページの作成を含めコンテンツを充実させるとともに、リニューアルについても定期的に行なうことにしている。

（2）広報誌（大学案内・FUN）

広報誌の編集・デザインについては、全学再編を機に受験生の視点を重視し、専門の受験情報誌を取り扱う業者へ発注するなど、新しい取り組みを行なった。また、新たに今年度から大学案内にアドミッション・ポリシーを掲載することにより、受け入れ方針を明確にした。また、高校からのニーズに対応し、教員免許等の資格取得のページを設けるとともに、学生等の意見を取り入れ、内容の充実を図った。

今後は、学内で発行されている広報誌を調査し、見直しを行なうとともに学生・大学院生の参画を得て新入生向けのFUNの発行及び次年度大学案内の編集に着手することになっている。

（3）高校訪問等

広報委員会において、平成18年度広報活動計画及び高校訪問等の方針を決め、大学説明会、進路指導担当者への入試説明会、模擬授業、大学訪問への対応をするとともに、受験産業が主催する進路相談会等へ積極的に参加している。

なお、本年度初めての試みとして、福島県福島地区の進学校5校を中心としたAO・推薦入試に特化した大学説明会を開催し、約130名の高校生が出席した。

引き続き、高校での模擬授業・大学説明会や受験産業が主催する進学相談会に積極的に参加している。また、今年度より、夜間主コースの個別説明会において、社会人を対象とする大学院の説明会も併せて開催した。

（4）オープンキャンパス

本年度から学生等との懇談の場を7回設け、開催日や内容等の決定に学生自治会・生協の意見を反映させるとともに、昨年度の反省点の改善、学生のポロシャツを学類別に色を変え作成、新たな企画を増設するなど内容の充実を図った。

今後は、学生を正式メンバーとするプロジェクト（実行委員会方式）の立ち上げも視野に入れた、学生参加型の企画・運営を目指すとともに、内容の充実を図ることになっている。

(5) 福島県内高校関連

平成17年度初めて実施した、福島県内高等学校進路指導担当者説明会を79名の出席で今年度も実施した。平成18年度は説明会終了後、学類との個別懇談・相談会及び新築された共生システム理工学類研究実験棟見学会も実施した。

また、福島県内高等学校との研究協議会を県内高校長45名及び県教育庁指導主事の出席で実施した。

(6) 広報のあり方について（全学資料編 P89 参照）

「今後の大学広報の在り方に関する基本方針」については、検討中であるが、了後は学生・大学院生の参画を得るとともに、外部のニーズを調査し、広報活動の充実を図るためのアクションプランについて着手することとしている。

学長と報道記者との懇談の場を6月と9月に設け、社会に対し定期的に情報を発信した。なお、この懇談会は今後も3カ月毎に定例開催することとしている。

(7) 広報活動の充実

ホームページ上に「学長室だより」を新設し、地域社会等への情報発信を積極的に行っている。

また、本学の認知度を高めるため「学長からの挨拶状」を4月・8月・10月と定期的に全国約570校の高等学校長宛送付した。さらに、本学の出来事や教員・学生の活躍等の新聞記事を同封することし、その効果が期待される。平成18年度は1月・3月に送付することとし、来年度以降も定例的に年5～6回送付する予定である。

(8) 広報活動の成果（全学資料編 P90 参照）

朝日新聞「大学ランキング2007」において、高校側からの評価「広報活動が熱心」の項目で、全国第22位にランク入りした。なお、千葉大、東京理科大、龍谷大と同ランクで、全学再編後の広報活動の成果が認められたものと思われる。

3. 今後の課題

最近の大学を取り巻く環境は激変している。少子化、グローバル化、大学制度改革等を背景とする「大学間競争の激化（学生の獲得、研究者の獲得、第三者評価による信頼の獲得、資金の獲得等）である。こうした環境変化に対して、大学経営にも大きな変革が求められている。「大学機能・サービスの再編」「大学の社会的責任・社会的貢献の拡大」「大学統治の確立」であり、大学経営のパラダイムの変化に伴って、大学におけるコミュニケーション・マネジメント（コーポレートとマーケティング及びリスクの各コミュニケーション）にも大きな変革が求められ、コミュニケーション活動を戦略的に実践していくにあたって、重要な手段となるのが「広報」である。

(1) 現在、役員会で「本学の今後の広報のあり方に関する基本方針」について検討中であり、学生・大学院生の参画を得るとともに、外部（経営協議会委員、同窓会、保護者、一般市民）のニーズを調査し、広報プラン（試案）作成に着手することとしている。従来、学類、部局ごとに行われていた広報を、全学で統一した受、発信ができるように、広報・公聴体制の充実を図り、ひいては、広報活動を大学の価値向上につなげたい。

(2) 少子化時代に入り、入学志願者が減少傾向にあり、入学志願者の確保が緊急の課題となってきたので、入試広報についても、ニーズが高く効果的な「ホームページ、オープンキャンパス、模擬授業（高校訪問）」を中心に充実を図り、入学志願者確保に努めたい。

福島大学における事務組織の現状と課題並びに今後の展望

1. 総論

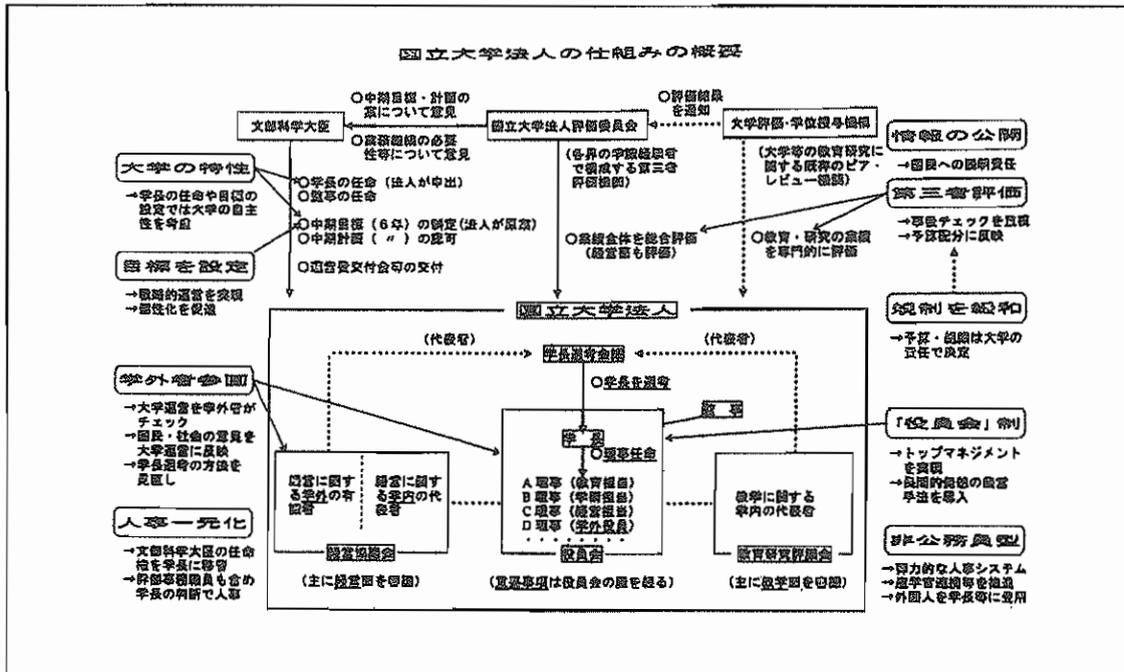
1) 法人化以前の事務組織の状況

国の組織として、国家公務員法、行政組織法体系の中で事務組織、職制等が規定されていた。このため、事務組織の改廃、職員の級別定数などの事務機構に関する組織、事務職員の処遇について、概算要求事項や定数配分として文部科学省の関与が大きかった。また、人件費等の予算についても、所要額が措置されてきた。

2) 事務機構を取巻く変化

① 国立大学法人化

国立学校設置法に基づき設置されていた福島大学は、平成16年4月に国立大学法人となり、主として管理運営、予算・決算を中心とするシステム等が従来とは大きく変化した。特に、組織の改廃、人事制度については独自に構築することが可能となり、自由度が格段に大きくなった。



② 共生システム理工学類の新設

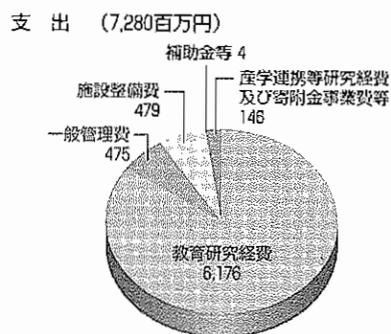
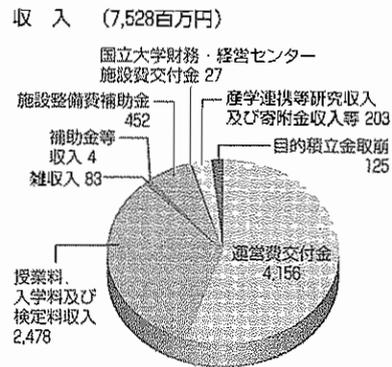
平成16年10月に学部再編を行い、人文社会科学領域のみの構成であった教育研究組織に、新たに理工系の学域である「共生システム理工学類」を設置して、総合大学となった。翌年の4月から学生受入れを行っている。なお、この再編は新たな予算措置を講じないという、極めて厳しい財務状況のなかで実現したものである。

③ 行財政改革への対応

国立大学法人となったとはいえ、運営費総額の5割以上を運営費交付金に、施設整備についても国の補助金に依存している状況から、国の行財政改革の影響は直接的である。

収 入 REVENUE	
区 分 Division of Revenue	金 額 (百万円) Amount (in million yen)
運 営 費 交 付 金 Total Grant for Management Expense	4,156
授業料、入学料及び検定料収入 Tuition and Examination Fees	2,478
雑 取 入 Miscellaneous Income	83
補 助 金 等 取 入 Subsidy Income	4
施 設 整 備 費 補 助 金 Subsidies for Maintenance of University Facilities	452
国立大学財務・経営センター施設費交付金 Grant-in-Aid from CUFM (Center for National University Finance and Management) for facilities maintenance	27
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 Income from Industry-University Cooperative Research and Donations	203
目的積立金取崩 Purpose Reserve	125
合 計 Total	7,528

支 出 EXPENDITURE	
区 分 Division of Expenditure	金 額 (百万円) Amount (in million yen)
教 育 研 究 経 費 Educational Research Expenditure	6,176
一 般 管 理 費 Administrative Expenses	475
施 設 整 備 費 Supplies and Equipment Cost	479
補 助 金 等 Subsidy	4
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 Budget for Industry-University Cooperative Research and Funding	146
合 計 Total	7,280



2. 現状と課題

1) 組織改革

①大学の独自業務執行体制の確立

大学には一般的な企業とは性格を異にする目的とそれを背景とする独自の事務が存在しており、これらを的確に把握して事務組織の機能として位置付ける必要がある。しかし、国立大学から継続してきた現行の本学事務組織は、若干の手直しを加えたとしても、引き続き国家公務員型の業務遂行を目的とした管理機能中心型の組織体制となっており、大学の業務を中核に構築されたものとはなっていない。

②重点業務分野の変化

法人化によって経営的観点の重要性が格段に高まり、受験生、学生、地域住民等のステークホルダー中心の事業運営が求められ、事務組織の業務の比重が従前の管理業務から企画、事業推進へと変化してきている。しかし、現行事務組織は従前型であり、これに対応できていない状況にある。

③新ニーズ対応業務の現出

理工系学域の新設によって、従来の人文社会系学域の教育研究に対応する業務とは異なる新たな分野の事務的業務が必要となった。特に、研究連携、知的財産権管理、大量・大型の研究教育設備の導入など、対外的業務を中心に組織としての対応が不可欠なものが現れた。現行組織でも対応しているところであるが、業務量が予測以上に多くなっている。

④業務改善と人員配置の見直し

人件費が総予算額の8割という財政状況を鑑みると、人件費削減は喫緊の課題となっており事務職員数の抑制、効果的活用は避けられない。他方で、法人化後の総

合大学化という本学独自の事情による業務の拡大、超過勤務手当の厳正支給という厳しい状況もある。これらの課題には、更なる業務改善と人員配置の見直しによって対応していくことはもとより、事務機構の改革によってより柔軟に課題を吸収する必要がある。

2)人事制度改革等

①意識変革

人事改革の要諦は職員の意識改革であり最も効果が高い手法であるが、国家公務員として培われた思考や本省中心主義の考え方からの意識の脱皮は未だ不十分である。このため、種々のSD研修の機会を活用するとともに、あらゆる機会を捉えて本学を取巻く環境の変化や財政状況を直接職員に発信し、伝達していくばかりでなく、学内広報体制を確立する必要がある。

②職制改革

本学の現行制度は、国家公務員の職制を継続して維持しているが、本学が大学としては小規模であること、大学の事務そのものが多様な職域を有しているとともに、従来にも増して迅速な意志決定、機動的事業運営の実現による事業運営が不可欠な状況にあることを考えると、管理業務中心ともいえる国家公務員型職制ではなく事業運営中心の新たな職制を検討する必要がある。

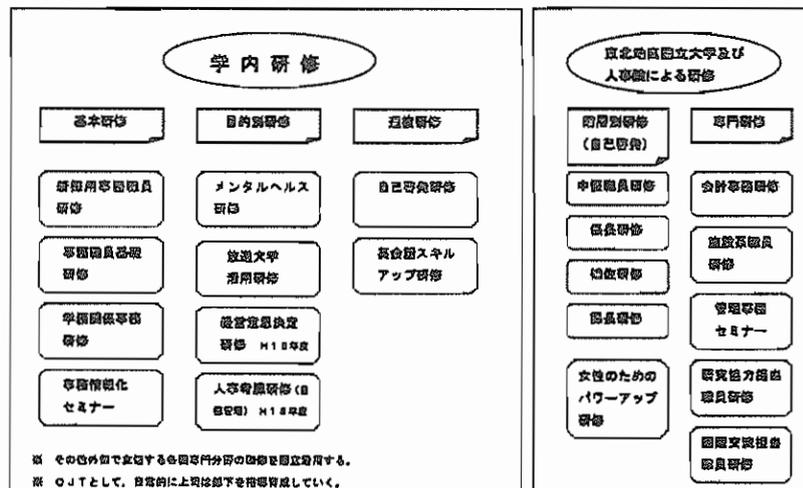
③人事評価

業務処理の質的な向上は、職員の資質の向上はもとより意識改革等様々な手法を活用していく必要があるが、適切な人事評価とその給与等への反映によって組織的活力を高めることもより重要である。本学においても、過半数職員代表に提案中であるが、国家公務員における新たな人事評価制度導入に併せ、新たな人事評価制度を確立する必要がある。

④資質向上

法人化に伴う経営的視点が格段に増大し事務職員が担うべき業務が増大するとともに、人件費の縮減が必至となっている状況の中において、事務職員の資質の向上は喫緊の課題であり、職員研修をはじめとする組織的な取組みを行う必要がある。本学では、平成18年度から職員研修制度を体系化し、実施してきているところであるが、さらに内容の充実を図っていく必要がある。

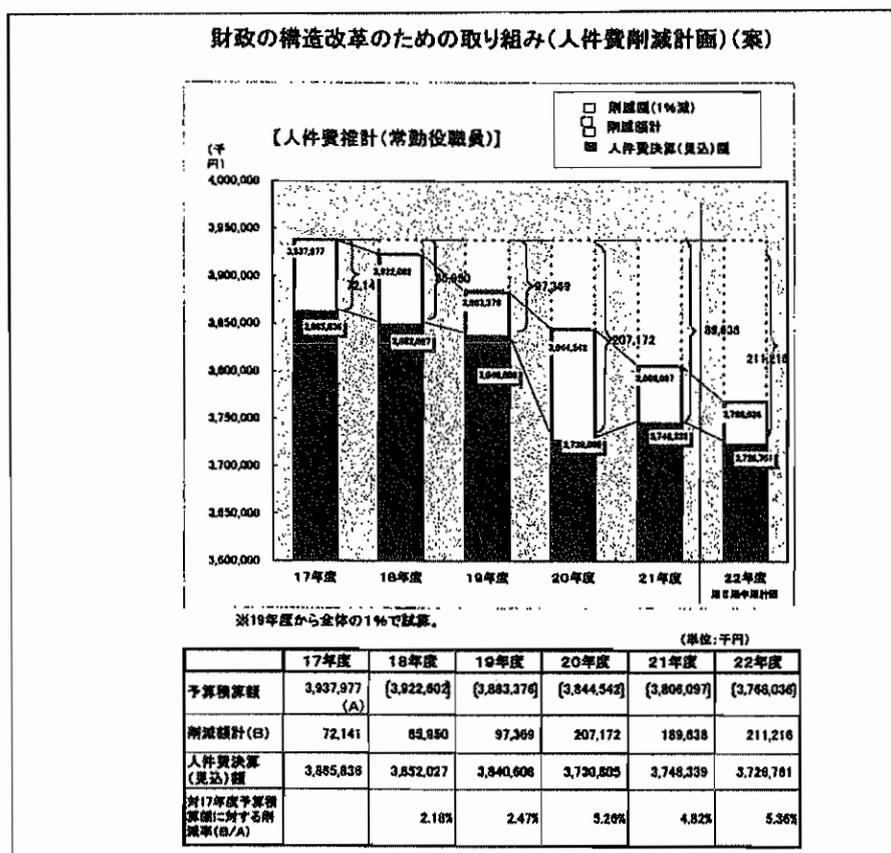
事務系職員研修体系



- 基本研修
大学職員としての基礎力向上のため、毎年実施して、計画的に実施するもの。
- 目的別研修
目的に応じて、年度ごとに、必要な研修を企画し実施するもの。
- 自己研修
自己のスキルアップのため、自らの意思により希望した研修の中から、毎年度1、2名を推薦して実施させるもの。

⑤人件費削減

今後の本学の財政状況を考えると、人件費の削減は避けられないものとなっている。これは、常勤職員のみならず事務的補助を行っているパート職員についても、対象とする必要がある。現在、常勤職員については人件費5%削減への対応として計画ができていますが、国家公務員準拠となっている本学の給与と今後の人事院勧告の動向を考慮して見直しを行う必要がある。また、パート職員については、雇用期限を考慮して平成20年3月を目途に大幅な削減計画を策定する必要がある。



3. 今後の展望

1) 新たな理念に基づく事務機構の構築

本学を取巻く急速な環境の変化と大学独自の様々な事務的課題への対応をより現実的なものとし、また、本学の将来展望を踏まえた中期的観点によって、事務組織、職制の見直し、業務改善等様々な観点から新たな事務機構の構築を検討しており、来年4月からの事務組織等の再編を実施予定である。(P 40 参照：事務再編機構図表)

2) 全学的な経営ベクトルの一致

経営的観点の導入による大学運営を実効あらしめるためには、役員及び教職員がしっかりと現状を把握・認識し、大学が目指す理念、将来ビジョンについて共通理解をするとともに、それぞれの役割を果たしていくことが肝要である。このため、事務職員に対する学内広報、SD研修等様々な機会を捉え、反復して、これらを伝え、意識改革、目標設定を実現するとともに、職員の資質の向上により成果達成型の事業を推

進していく。

3)次世代の養成

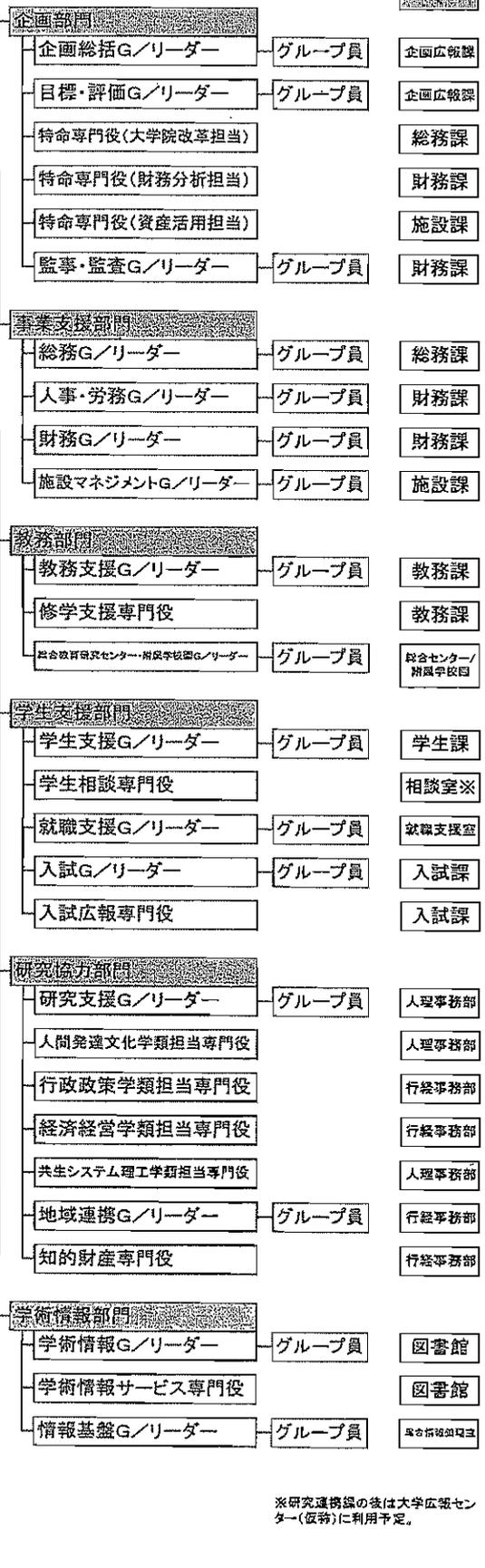
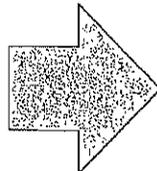
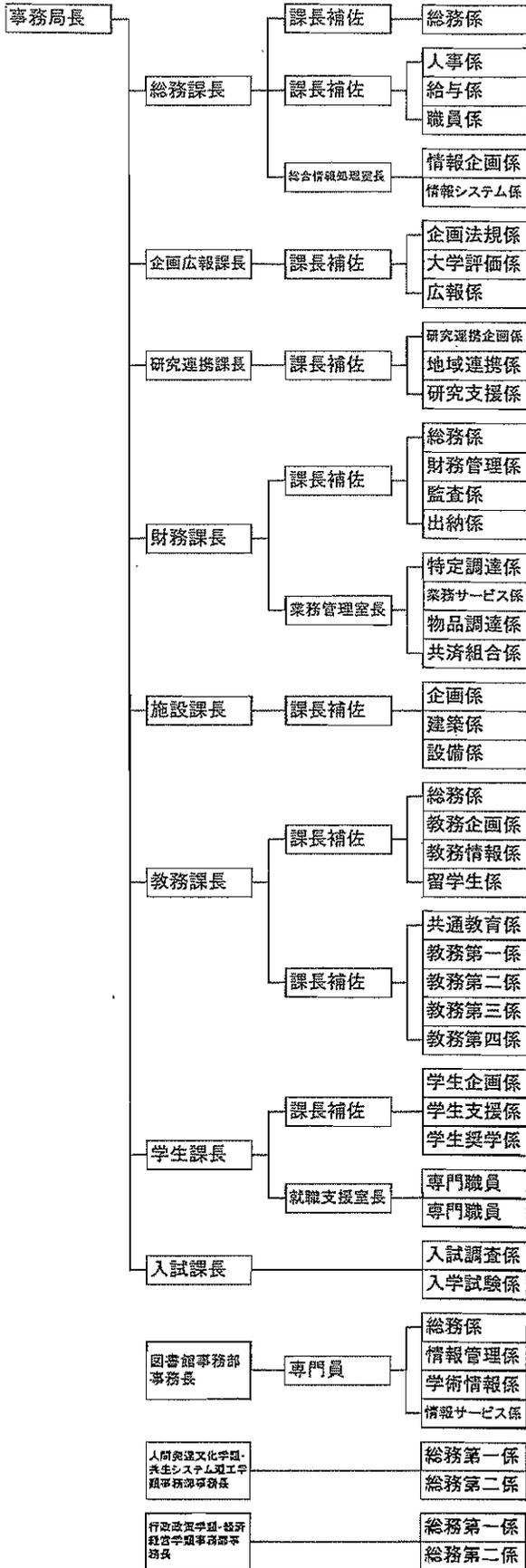
大学の事務的業務は独自のマネジメント能力が重要な部門と高い専門性が要求される部門からなっているが、多くが一般企業とは異なる性格、内容を有しており、自ら人材を養成していく必要がある。このため、本学の理念、将来ビジョンを確実に自分のものとし、それを前提として新時代を担う優れた人材育成を早期から行なっていく。このため、職員研修制度のさらなる充実を図るとともに、新たな人事評価制度の導入を行うこととしている。新人事評価制度は、平成19年度からの幹部職員での試行を経て確立すべく職員説明会等を実施中である。

事務機構図

【現行】

【組織再編後:H19.4.1予定】

執務先



※研究連携課の後には大学広報センター(仮称)に利用予定。

人間発達文化学類の現状と課題ならびに今後の展望

□学類の概要及び経緯

人間発達文化学類は、2004年10月の全学再編に伴って、実績と伝統を持った福島大学教育学部から改組され誕生した。旧教育学部が教員免許状の取得を義務づける「学校教育教員養成課程」（学生定員220名）と広い意味の教育者養成の「生涯教育課程」（同110名）から成っていたのに対し、人間発達文化学類は、学類全体として教員免許状の取得は学生の自由意思によるものとし、学校教員を含む人間の生涯にわたる発達の支援者を養成する目的で、「人間発達」（学生定員100名）、「文化探究」（同110名）、「スポーツ・芸術創造」（同60名）の3専攻を設けた。改組の半年後、2005年4月より学生受け入れを開始し、今日に至っている。

1. 学類の目標や受け入れ方針と進むべき方向性（将来構想）との現状と課題

(1) 学類の目標

グローバル化、高度情報化、少子高齢化等々変遷の激しい現代では、創造性に富んだ人間性豊かな人材の育成が強く求められている。しかしながら、わが国における昨今の人としての発達はこれまでにない困難な状況が生まれており、それがしだいに広がっていると言わざるを得ない。そのような今日の特徴に対し、本学類は、「人間発達」という視点と、その基盤としての「文化」のあり方を探究・創造するという二つの視点から、発達支援にかかわる人材育成を行うことで応えようとしている。人間の発達と文化の探究・創造に関心を持ち、現代社会が直面する人間の発達支援の課題に貢献しようとする学生を積極的に受け入れ、社会に多数送り出すことを目指している。

(2) 学類の現状

このため、本学全体の「教育重視の人材育成大学」という理念の下で、教えから学びへの転換、自己の生き方・進路との関わりで大学生活の過ごし方を考えさせる方策、社会と関わらせながら学生を育てる仕組み等々を導入し、今後ますます重要になるであろう人間発達の支援者、力量ある教育者の養成に取り組んでいる。

旧教育学部に比べ人材育成の間口を広げた人間発達文化学類であるが、その人材養成の中核には依然として学校教員の養成を位置付けている。従来の教員養成システムをさらに拡充し、これまで出していたほとんどの教員免許状を取得することができるほか、新たに地域社会の中で取り組む各種の「実践実習科目」を新設し、確かな実践力としっかりした使命感を持つ新しい時代にふさわしい学校教員の養成を企図している。同時に、現代に求められるさまざまな場所での教育関係者、人間の発達と文化に関わる専門家の育成にも今までの蓄積の上に一層幅を広げた形で行っている。

(3) 学類の課題

さまざまな課題が語られる教育界の活性化、あるいは早急な対応が求められている地域や家庭の教育力の回復等々の課題をしっかりと見据え、その時代の要請に機敏に応え、同

時に、時代を超えて変わらず求められる文化の探究と創造の両面に人間発達文化学類として取り組んでゆくことが求められる。同時に、この方向をさらに高度な形で具現化した新しい大学院の構築にも取り組んでいかなければならない。

2. 教育内容面・専門教育面での取り組みとその特色

(1) 学類の構成

人間発達文化学類は、学類の教育目的に照らして3つの専攻を設け、それぞれ特徴のある専門教育を実施するとともに、専攻の枠を超えた学びもを行う仕組みをつくっている。また、専攻の下にいくつかの“学習クラス”を設け、少人数での学び合いや専門性の涵養が図りやすい構成を取っている。

○教育の現実や歴史に対する知見や確かな心理学的知見の習得、乳幼児から生涯にわたる人間の発達、特別な教育的ニーズに強い関心があり、将来、関連分野で子どもたちを支援する職業等に就きたいと考えている学生を求める「人間発達専攻」は、内部に、「学習支援」、「教育探求」、「人間科学」、「特別支援」、「子育て支援」の5つの学習クラスを置き、学びの構造が似た者どうしでの集団的な学び合いを行えるようにし、人間の発達を深く理解し、自立をサポートする実践力と態度を育むようにしている。この専攻では、人間発達の筋道や多様性を、教育学、心理学、教科教育、教科の内容に関する科学等の視点から総合的、立体的に学ぶことができる。

○「文化探究専攻」では、言語文化、地域文化、生活文化、数理科学などの個別的学問分野を深めるとともに、領域相互の関連性や応用性を追求し、その成果を社会の中で活かしていこうとする学生を求めている。学生は、「言語文化」、「地域生活文化」、「数理科学」の3つの学習クラスのどれかに属して専門性を深め、領域を超えた幅広い知識と現代的課題に積極的に挑む問題意識と探求力を形成を目指すことになる。ここでは、人間の発達と関わる言語文化、地域文化、生活文化、数理科学などを相互に関連させて学習することができる。

○スポーツや芸術の分野において広く活躍する専門家を育成することを目指して、これらの分野に強い関心を持ち、高い技能と深い探求心を持つ学生を積極的に求める「スポーツ・芸術創造専攻」には、「生涯スポーツ」、「スポーツ探求」、「芸術文化」の3クラスがあり、身体や感性の可能性を追求し、スポーツ・芸術を通して地域文化を創造すべく、それぞれの学びに応じた学生教育を行っている。この専攻では、人間の発達に関わるスポーツや音楽、美術などの文化について実践的、総合的に学ぶことができる。

(2) 学生教育の特徴

人間発達文化学類ではさまざまな新しい学びの仕組みを取り入れているが、主な特徴としては、第一に「自己カリキュラム」という、自己の学びを自分の意思に基づき、自己の進路選択と関わらせてつくり上げる仕組みを取ったことである。第二に、その制度を十分活かすためにも教員との関わりを密にするため、クラスアドバイザー、カリキュラムアドバイザーという複数教員のサポート制をしいたことである。さらには、社会の中での各種の実践実習科目、情報リテラシー科目、コミュニケーション科目などを現代的ニーズに基づき教育科目群を置いていることも特徴である。

このような学生教育の仕組みとしたのは、学生の実態として、自己の進路の選択などが大学入学前だけでは不十分で、大学での学びをとおしての自己認識の深化が必要と考えるからであり、さらには、社会の仕組みや変化などについて、自己と関わらせてとらえる点

で不十分さがみられるからでもある。これらの点を考え併せ、入学後の学問や学び合いの中で改めて進路選択を含むとらえ方が求められている。このような当初考えた機能が十分発揮されていくか、今後の注視が必要である。

(3) カリキュラム構成について

本学類のカリキュラム（専門領域）構成は、「自己カリキュラム」制に対応し、構造化と柔軟性を兼ね備えている。

一覧は添付書類のとおりであるが、全学共通である

- ①「自己デザイン領域」（要卒必修6＋選択必修2単位）
- ②「共通領域」（24＋2単位）
- ③「自由選択領域」（20単位）

以外の「専門領域」科目（20＋50）については、

- ・学群としての共通科目6単位、
- ・学類としての共通科目4単位、
- ・専攻としての共通科目4単位

と構造化して履修するように設定した。その上で、狭い意味での専門科目を、専攻としての専門性、力量を付けるための「専攻専門」科目群と、それぞれの意思により自らの特徴をつけるために「個性形成」科目群に分け、系統的でありつつも特徴をもった学びが実現する仕組みとなっている。（履修の例として、3専攻の学生の学びの体系を添付資料に示した。）

これらの構造仕組みは概ねうまく機能していると考え（学生アンケート結果より）。ただし、たとえば1年次においてはCAP制ともあいまって、かなりの部分が必修的になり、一部に不満が出ているなどの面もある。今後1－2年以内に見直しに着手することとしているが、その見直しにおいてはこういった点も考慮する必要がある。さらに、学生の履修実態などの調査に基づき、現在の配置科目数などについても一定の時期に見直しを行うことは、教員の負担感の解消の意味でも必要なことであろう。

3. 学位の社会的・社会ニーズからの妥当性と出口について（現状と構想等）

従来、福島大学教育学部では学校教員を多数輩出し、県内外の教育界に厳然とした存在感を示してきたが、児童・生徒数の減少、過疎化等に伴う学校統廃合等々から、新規採用数が一貫して減少し続けてきている。これは一大学、一学部の対処しうる問題とは言えず、別の点での総括が望まれるが、いずれにせよ、新学類の検討に当たっては、学生の進路をも考慮した学びの体系、それに基づく学位の設定が課題であった。

学類の人材育成の中核と考えている学校教員についても、今や学校の中だけで閉じて考えることは許されず、広く地域社会や世の中全体の動き等に敏感であり、急速に変化する社会や子どもたちを取り巻く状況に適宜対応できる柔軟な考え方や技量が強く求められるようになってきた。これらのことから、我々は教員養成段階から、他者と関わりうる態度と力の養成、社会性の涵養、得意分野の育成等を考慮する体系とし、社会的ニーズへの対応をはかってきた。これを確かめるためにも、卒業生の受け入れ先企業の訪問などを系統的に行い始めたが、そこでの聞き取りからは、このような新学類の学生教育の理念に賛同が得られている。

人間発達文化学類では「発達文化学士」という学位を与えることとなっているが、この学位に込めた思いは、上記の学校教員のみならず、幅広く人としての発達を支援する人材

が求められているとの認識から、学類としての間口の拡大をはかったものでもある。

現在の卒業生は旧教育学部生であるが、教員採用数の激減もあり、教員を中核としつつもすでに多様な進路選択を行っているという実態がある（就職先参照）。就職率は男女合計で85.0%（就職希望者を母数とすると93.3%）であり、就職にはほぼ就くことができていると考える。最大職種はやはり学校教員であって、臨時採用を含めるとほぼ2/3の学生がその道に進んでいる。これは全国的にも、教員養成過程の教員就職率としては高位を誇っている。学校教員以外の教育関係や公務員への就職がそれに続くが、一般企業への就職も近年少しずつ増加している。

今後は、間口を広げた新学類の特長を生かして、まずはより力量ある教員養成体制の成果を生かすべく、厳しい中でも学校教員への合格率を維持ないしは高めることを目指したい。さらには、生涯学習社会での人間発達のさまざまな場面での支援者を多く送り出したい。人と関わったり、人の学び・成長を支援したりする場がさまざまに求められる現代社会において、しっかりした礎の教育機関として存在し続けたいと考える。

4. 研究活動について

○研究活動の量的側面：

学類における研究活動は、所属教員の専門性の多彩さ、多様さから、さまざまな分野に及んでいる。別添の研究活動実績票において、全教員90名中、3点の業績が揃っている者は83名（89.9%）、2点のみ1名（1.1%）、1点のみ2名（2.2%）、0点3名（3.4%）というところであり、概ねで活発に行われていると言えようが、とくに理由無しで業績が出ない教員については何らかの働きかけが求められていよう。発表内容は論文、著作、学会発表はもちろんのこと、制作物、演奏会実績などの他に、学生等への実技指導実績などもあり、多彩さは本学類の大きな特徴と言えよう。

さらに幅広く、上記3点以外も含めた研究活動の実態としては、この5年間の実績として（85名中）、

- ・論文発表数 計 533報（うち査読付き 152報、査読なし 381報）
- ・著訳書数（単著、共著）計 167冊

となっている。単純平均すると、教員一人あたり1年間で、論文1.25報（査読付き0.36報、査読なし0.90報）、著訳書0.39冊を出していることとなる。

科研費申請状況は、平成18、19年度分についてみると、

- ・H18年度分申請状況：新規33名、継続6名 計39名であり、申請率は44.3%である。
なお、新規申請の採択数は14であり（若手枠含む）、採択率は42.4%である。
- ・H19年度分申請状況：新規30、継続17 計47名（対昨年比+8名）であり、申請率は52.2%と向上し、過半数の教員からの申請があった。

しかしなお、2年間連続で申請していない教員が41名もおり、継続した取り組みが必要である。来年度は最低60%の教員の申請を目指すこととしたい。これに向けて、全学的な取り組みと併せて、学類内に教員の研究活動を丁寧に支援する体制の構築を検討している。

○研究活動の質的側面：

・外部評価はまだ受けた実績はない。が、大学院設置の際や課程認定申請において、一定の評価を受けている。

・競争的研究経費：

- 1) 奨学寄付金 平成16 3件 260万円, 平成17 2件 110万円
- 2) 受託研究 平成16 2件 365万円, 平成17 なし
- 3) 共同研究 平成16 8件 947.2万円, 平成17 4件 705万円

17年度は16年度比で件数、額とも減り気味であること、一部に偏っていることなどが課題である。

・受章状況等：教員の中の一部ではあるが、とくにスポーツ系、芸術系の教員に各種の受章例が見られる。学術面での高評価を受ける研究活動が今後の課題と言えようか。なお、学生のがんばりもここに特記しておきたいことで、とりわけ運動部門、とくに陸上競技短距離部門での学生、卒業生の国際的活躍ぶりは地域社会への励まし、地域の誇りともなっている（関連記事多数あり）。

・近年等の学位取得状況：所属教員の中で博士の学位を近年（平成10年以降）取得した者は若手を中心に11名、また、それ以前の時期において本学着任後に学位を取得した教員は4名いる。

○社会貢献等：

本学類の社会貢献の主たるものは、何と言っても県あるいは各市町村の教育委員会等が関わる事業への協力である。これについては、学内の総合教育研究センターと連携し、各種研修事業、認定講習、あるいは各種プロジェクト等に協力、ないしは共催してきている。中でも最近では、「教員スタンダード」作成を目指した県教委との連続したワークショップ開催が特記されよう。この中間成果の披露のための公開シンポジウム開催（2009年9月16日）は、県内外の関係者に積極的に受け止められた（資料参照）。

その他の社会貢献として、各種委員会への委員就任の状況があげられるが、平成17年以降の就任は関係教員数43名にも上っている。この他、講習会等の講師（大学等の非常勤講師は除く）としては36名もの教員が関わっている。関わり具合には教員間でかなりの差が見られるが、少ない教員が直接的に社会貢献をしてきていると評価できよう。今後、それぞれの専門性等を活かし、より広い分野での貢献を追究する必要がある。

また、学類教員の研究活動の状況と内容等を広く社会に知ってもらうために「人間発達文化学類教員総覧」を作成した。これを県内の教育事務所、県内学校等に配布したが、より一層の活用を図る必要がある。

5. 学類組織の現状と課題

現在の人間発達文化学類は、既述のとおり3専攻（学生定員270名；配置教員80名）から成っている。また、旧教育学部を基礎とする教育学研究科（学生定員47名）に、学校教育専攻（同5名）、学校臨床心理専攻（同9名）、教科教育専攻（同33名）の3専攻という構成である。このうち、学校臨床心理専攻は昼夜間開講の独立専攻（配置教員10名）である。その他に学生定員20名の現代教養コース（夜間主）を有している。現在、教育学研究科には全学センター所属の専任教員6名の協力を得ている。

組織上の検討課題としては、たとえば次のようなものがある。

- ・各専攻の定員と実員の過不足の問題：2年間だけの数値であるが、人間発達専攻がかなり過員であり、一方、文化探究専攻は現員数が定員よりかなり少ない。
- ・3専攻間の教員配置数と学生現員数のアンバランスの解消：上記のこととや大学院に検

討とも関わって、教員配置についても再検討する時がいずれこよう。

・担当教員数が少ない学習クラスの維持：クラスごとの演習担当やクラス／カリキュラムアドバイザー教員としての配置に関わって、小クラスでは複数の関わり方が恒常的に見られることとなる。密な学生教育を行っていく上でも、一定の時期での再点検が必要である。

また、安定した学類への志願者の確保は、別の面での重要な課題である。ここの数年の教育学部／人間発達文化学類への志願者の動向は次のとおりである。

	前期日程			後期日程			計		
	定員	志願者数	倍率	定員	志願者数	倍率	定員	志願者数	倍率
教育学部									
H14年度	168	724	4.3	108	690	5.2	276	1414	5.1
H15年度	168	920	5.5	108	707	6.6	276	1627	5.9
H16年度	168	903	5.4	108	554	5.1	276	1457	5.3
人間発達文化学類									
H17年度	150	855	5.7	40	523	13.1	190	1378	7.3
H18年度	150	680	4.5	40	458	11.5	190	1138	6.0

生徒数が漸減している現状のもとでは、概ね安定した志願者数が確保できているようにも思えるが、今年度における志願者数、志願倍率の落ち込みは気になるところである。これについては、一過性のものか、それとも傾向的なものであるかをきちんと注視しておく必要があり、広報活動の強化などの必要に応じての対策が速やかに取れるよう考えておくことが重要である。

なお、入試制度に関しては、推薦入試Ⅰ（センター試験を課さないもの：小論文、面接、実技等）、同Ⅱ（センター試験を課すもの：面接）、前期日程（小論文または実技）、後期日程（教科試験）それぞれの定員数、試験方法、内容・科目等について、国立大学法人全体の入試状況変化等に伴って、適切な時期にタイミングを失わずに見直すことを課題として認識しておく必要がある。

さらに、大きな課題として、学年進行に伴う大学院改革がある。全学再編により学部段階では、理科教育、技術教育関係の教員のほとんどが共生システム理工学類に移籍し、ここでの大学院博士課程設立が前倒しで計画されていることで、教育学研究科理科教育、技術教育の2専修はいずれ存続できなくなる。このことと新しい教員養成の枠組みとをどう併せ考え、厳しい人件費事情のもとでも魅力ある新しい大学院をどうつくりあげていくかが重要な課題である。その中で、「教職大学院」を本学でどう展望するかも重大な判断となろう。全学での合意とそれを実現する全学の態勢づくりが求められることとなるので、慎重な検討が必要である。教員免許の課程認定に関しては、理科や技術などは理工学類の担当としたが、今後このままでよいかについての検討も必要であろう。このような大学院検討は、県教育委員会等との一層の連携協力のもとでの進展が強く求められている。

行政政策学類の現状と課題

06/11/30 行政政策学類長

学類の概要および経緯

行政政策学類は、昭和 62 年 10 月に創設された新構想学部の行政社会学部（学生定員昼間主 200+夜間主 60+編入学 10 名）を前身とし、平成 16 年 10 月全学再編によって学類（210+現代教養コース 20+編入学 10 名）に改組された。伝統的な専門領域の学部ではなく、新しい地域課題の解決志向の学部という創設以来の理念を継承している。

1. 学類の目標および学生受入方針と学類の課題

本学類の教育目標および学生受入方針は、下記のとおりである。これを『学習案内』と「入学者選抜要項」、『大学案内』の冒頭に明示して、在学生、入学志願者、高校生等に周知している。

この受入方針を実現するためには、幅広い分野での総合的な学力を有し、地域社会への関心および地域発展への意欲のある学生を入学させる必要がある。まず前期・後期入試ではセンター入試で 6 教科 7 科目を課した上で、個別試験で小論文を課し、受験者の文章理解力・思考力・表現力を判定している（選抜要項）。また、推薦入試では、高校長の推薦、高校での学習成績概評「A」、および「現代社会の諸問題や地域の諸課題について関心がある者」を出願資格とし、その選抜では、現代社会の諸問題や地域社会の諸課題について、小論文と面接で知識・関心・説明能力を判定している（募集要項）。このような入試方法で、学生受け入れは、適切に実施され有効に機能している。近年、前期入試の志願倍率が逡減傾向にあり、2.7~2.5 倍で推移している。それで、学類で組織的に高校訪問や高校生への模擬授業を実施して、入試広報に努力しているが、志願者を確保していくことが課題である。（中期計画 No021）。

この教育目標を実現するためには、法学・政治学と社会学を軸に体系的な専門教育を実施するとともに、自然科学を含む諸科学の学際的な教育を提供すること、少人数教育によって主体的・共同的な学習態度とコミュニケーション能力を育成すること、実習・現地調査などによって地域社会の諸問題を能動的に解決する体験を提供すること、が学類の課題である。

行政政策学類の教育目標（中期目標 No006）

地方の時代、分権の時代のニーズに応えることができる有為な人材の育成を図る。また、新たに生起する地域問題を鋭敏に発見し、解決方法を探究する能力を養成する

行政政策学類アドミッションポリシー（中期計画 No021）

地方の時代、分権の時代にふさわしい新しい地域社会づくりに関心を持ち、地域社会の発展に貢献しようとする学生

2. 教育内容上の取組みと特色

1) 行政政策学類の構成＝3専攻制

本学類では、学生が求める専門性を尊重して、2年次から学生各自が所属する専攻を選択する専攻制を採用している。そして、法学専攻と地域と行政専攻は法学士、社会と文化専攻は社会学士の学位を授与している。

法学専攻は、法律学の体系的履修をはかった上で、地域社会の問題解決に対応するため地域政策の立案、条例制定、地方政府独自の法解釈などの政策法務的能力を持つ人材の育成をめざしている。地域と行政専攻は、政治学・行政学と政策・計画の手法を学習し、福祉・環境問題などの解決や地域づくりのリーダーの育成をめざしている。社会と文化専攻は、社会学と文化論を基礎に、都市と農村、外国の異文化、男女など多様な要素の共生という新しい地域社会の問題を、歴史的視野・グローバルな視野から解決していく人材の育成をめざしている。

専攻の内容、履修モデル、履修体系、シラバス

専攻別教育課程の概要、履修体系・学修モデル、授業科目一覧表、および学類の履修基準表は、別添資料参照。

2) 教育課程の構造と特色

①学士にふさわしい体系性

本学類の教育課程は、3つの専攻ごとに、講義科目として、学群共通科目、学類選択必修科目、専攻選択必修科目、自由科目を、演習科目として、教養演習、専攻入門科目、専門演習を配置して、法学士、社会学士にふさわしい4年一貫の体系的教育課程となっている（上記『学習案内』を参照）。別添資料に、講義科目について、3つの専攻から各1科目、そのシラバスの授業概要部分を例示したが、いずれも教育課程編成の趣旨に沿った内容の授業となっている。

また、これら3科目の内容は、別添資料のように、その授業担当者の近年の研究成果を反映しているものである。なお、研究成果については別添資料参照。

②少人数教育による主体的・共同的学习態度とコミュニケーション能力の育成

2年次履修の専攻入門科目では、例えば、法学専攻で、裁判所の見学、法曹実務家による講演会、ゼミナール対抗の学生法学討論会が毎年実施されている。地域と行政専攻で、「中山間地域における地域振興と農林業」というテーマで西会津町での合宿調査や、「世代間交流によるまちづくり」というテーマで二本松市での聞き取り調査が実施されている。社会と文化専攻で、「福島大学生の家庭廃棄物に関する意識と行動」というテーマで学内アンケート調査が実施されている。3～4年生が所属する専門演習では、ゼミナールの共同テーマと各自の研究テーマについて学習を深め、そのなかから優れた学習成果や卒業研究は毎年『学生論集・嶺風』（17年度で15号目を発行）に発表されている（中期計画 No043）。

③実習・課題研究による問題発見・課題解決能力の育成

3年次履修の実習科目では、例えば、「地域政策課題研究」で、二本松市を対象に、市民の意見が地域づくりに反映される過程での合意形成のありかたについて、現地実態調査を実施している。「社会福祉課題研究」で、西会津町の老人福祉施設で介護実習を実施している。「社会教育課題研究」で、東白川郡鮫川村で生涯学習活動が村づくりに果たす役割について現地実態調査を実施している。また、考古学実習で、福島市内で東北第2位の規模の前方後円墳の発掘調査を実施した。これらの調査結果は、報告書にまとめられ、現地住民の前で学習成果発表会を開催している（中期計画 No045）。

今後、教員数の減少が予想されるが、以上の①、②、③を維持し「学生が主役」という学部創設以来20年間の教育成果を更に発展させていくことが課題である。

3) 教育方法の特色

①教員・教育支援者および授業評価活動

教員は教育課程と担当科目にふさわしい研究業績を有する者を配置している。3つの専攻の各1科目について、別添資料にその担当教員の研究業績を例示した。いずれも研究業績の内容と担当科目は関連している。なお、研究業績は別添資料参照。

学類の社会情報室には情報教育関連科目の教育補助助手1名を配置している。また、TAは16年度に10科目に12人、17年度に16科目に15人の大学院生を配置して、学類の授業補助を担当させた。

授業評価については、17年度には、教務委員会主催で、1年生履修の専門科目・学群共通科目について、学期末の教員会議で科目担当者に「授業実施結果および学生の授業評価」を報告した。また、17年度末に教養演習・専攻入門科目の担当者に授業実施結果報告書を作成させ、それにもとづく懇談会を実施した。同様に、18年度は、前期に開講された2年生履修の専攻入門科目と自己デザイン領域の「キャリアモデル学習」、「インターンシップ」について、10～11月の教員会議で授業評価の報告を実施した。

②教育方法の改善と学習支援

平成17年度から、GPA制度、CAP制度を採用して、単位の実質化に向けて配慮している。『学習案内』の「学類履修基準表」および「専門教育課程の編成・概要」のとおり、多数の講義科目に加えて、少人数・対話型の専攻入門科目・専門演習、実習・フィールドワーク型の地域政策課題研究、社会福祉課題研究、考古学実習、博物館学実習、情報機器を活用した情報処理、情報システム論など多様な形態の授業科目を配置し、実習・演習にはTAを活用している。また、適切なシラバスを作成して、厳格な成績評価を実施している。その例として、別添資料に1つの科目のシラバスを示す。

履修指導は、教務委員会の主催により、担当予定教員による教養演習のガイダンスは4月入学時に、専攻所属・専攻入門科目・演習選択のガイダンスは10～12月期に実施されている。そこでは、各科目のシラバスが配布され、科目ごとに担当教員によって授業内容に関する丁寧な説明がされている。また、全学年で毎週小人数クラスの演習があり、その場で日常的に担当教員による学習相談が行われている。オフィスア

ワーは、上記シラバスのように、全教員がシラバスに明記して時間帯を設定している。そして、教務委員会が、17、18年度末に教養演習・専攻入門科目の担当者懇談会を招集して、その場で、学習相談の実態把握をおこなった。

本学類の学生を中心に、平成16年11月、中越震災学生ボランティア団体が結成された。この学生の自主的活動に対して、本学類の福祉系教員が支援を続けてきた。震災直後の現地支援活動、17年夏季の仮設住宅訪問・被災高校生への学習支援活動、18年8月の仮設住宅訪問・被災生活調査活動などを実施した（中期計画 No048）。（別添資料編参照）

上記のことを示す根拠資料
中期計画の各年度計画実施報告書

3. 学位の社会的妥当性と進路

本学部では、修了生に法学士、社会学士を授与し、法学的・政策的素養と地域社会への社会科学的素養を持つ人材として、卒業生の多くを地域の公的な職種に輩出してきた。平成18年度には、卒業生の48%がそのような職種に進んでいる（内訳：地方公務員21%、国家公務員10%、金融12%、福祉5%）。なお、学部創設以来、公務員養成での顕著な実績を出してきたが、行政改革や市町村合併による公務員採用者の激減が近年生じており、例えばマスコミ、福祉など、学類の教育内容の特性を活かした新たな進路先の開拓、「進路の看板」を樹立することが課題である。

上記のことを示す根拠図表等資料
就職支援室作成資料

4. 研究内容及び水準

1) 研究活動の実施状況

平成13～18年度、6年間の教員の研究成果（各3点以内）総計は、著書単著15点、著書共著31点、論文単著67点、論文共著5点である。（別添資料参照）。また、外部資金の受入状況は、文部科学省科学研究費補助金の交付が、平成16年度11件8,500,000円、17年度15件22,000,000円、18年度12件16,200,000円である。この3年間について、奨学寄附金および受託研究の受入はない。

2) 研究活動の成果の質

教員の研究成果には、『自治総研』『住民と自治』『農業法研究』『法哲学年報』『ジュリスト』『法律時報』『保険学雑誌』『月刊社会教育』『社会学年報』『思春期学』『国際ジェンダー学会誌』など、査読を伴う全国学会誌に掲載されたものが多く含まれ、質の高い研究成果を上げている。また、教員は研究成果を、日本社会保障法学会、日本労働法学会、ジェンダー法学会、日本政治学会、日本選挙学会、自治体学会、日本建築学会、都市住宅学会、日本ヴィクトリア朝文化研究学会、日本カレドニア学会、韓国日語日文学会、日本考古学協会、日本体育学会などの全国学会の大会で発表している。

3) 研究成果を基礎とした社会・経済・文化の発展への貢献

平成 18 年度には、学類の教員 35 名がその研究成果を生かして、121 件の公共団体審議会委員や他大学の非常勤講師を担当している。例えば、民法の教員は福島県弁護士会資格審査委員、刑法の教員は福島県刑務所視察委員、生活文化論の教員は福島県消費生活審議会委員、地域福祉論の教員は福島県社会福祉審議会委員、比較文化論の教員は福島県立美術館運営協議会委員、文化史の教員は福島県文化財保護審議会委員を担当している。

別添資料

学類教員論文 3 点の認証評価資料、兼業一覧（18 年 7 月）、『行政社会論集』第 14～19 巻の学会記事

5. 学類組織の現状と課題

平成 18 年 11 月現在の教員実数は、教授 26（役員 2 を含む）、助教授 25、助手 3 であり、教員は公法、私法、政治行政、社会計画、比較文化、地域文化、社会学の 7 つの講座に所属している。内部の申し合わせにより、助教授・講師の人事では 30 歳代、教授人事では 43～45 歳以上の者を採用することで、教員組織の年齢バランスをはかっている。また、18 年度は、結果的に 54 名中 14 名（25%）が女性教員である。7～8 年間に 1 年の研究専念期間＝サバティカル制度を実施しており、18 年度は 3 名の教員にこれを適用している。採用人事は原則公募制である。任期制や優秀教員制は実施していない。外国籍教員は 3 名（カナダ、中国、韓国）、実務経験教員は 17 年度に 2 名（農林省、日本新聞協会）退職したので、18 年度は 2 名（東京都行政職、福島県立博物館学芸員）である。「教員選考規程」では、教員の採用・昇任の選考にあたり、「被選考者の研究業績、教育経験、学会及び社会活動」について審査することになっている。また、17～18 年度に実施された「地域環境論」および「民事裁判法」担当教員の採用人事では、公募要項で、「担当科目のシラバス」と「採用された場合の教育に関する抱負」という文書の提出を求め、それにもとづいて、面接時に担当予定科目についての教育指導能力を判定した。学校教育法の改正に伴い、助手は 19 年度に助教と新助手に配置換えする予定である。

19 年度には、法学系で 3 つの教員ポストに欠員が生じる予定であり、その補充によって法学の体系的教育を保障することが課題である。また、教員人件費の削減傾向のなかで、教員の年齢構成のバランスをとりながら、3 つの専攻の教育課程の実施を保障していくことが課題である。

上記のことを示す根拠資料

教員定員・現員表、教員選考規程、採用・昇任基準申し合わせ、公募文書

1. 学類の目標や学生受入方針と進むべき方向性（将来構想）との現状と課題

福島大学経済経営学類の前身は、1921年（大正10年）に全国で7番目に設置された福島高等商業学校であり、その後1944年（昭和19年）に福島経済専門学校と改称された。1949年（昭和24年）に福島大学経済学部となり、2004年（平成16年）に経済経営学類に衣替えをした。

経済経営学類は、高商、経専、経済学部の伝統を引き継ぎ、アドミッション・ポリシーとして、「現代の経済社会と企業が直面している諸課題に関心を持ち、経済人として問題に主体的・実践的に取り組もうとする意欲を持つ者を受け入れる。」（平成18年度学習案内および募集要項）を掲げ、教育目標を「経済リテラシーから始まる基礎基本の教育を重視し、各種の演習・実習科目による少人数教育を通して実践力を涵養するとともに、企業等のニーズを継続的に把握しながらキャリア形成を図る。」（中期計画No007）としている。

学類新カリキュラムでは以上のアドミッション・ポリシーおよび教育目標の下で、大きな改革を行った。新カリキュラムの基本的な考え方は、どこに出しても恥ずかしくない「品質保証」ができる経済経営学類卒業生を送り出すために、適切で丁寧な教育を行うというものである。このために様々な工夫を行ったが、現時点では1・2年生が学類生であり、学年進行に伴って様々な問題が生じることが予測されるが、これらに適切に対処することが今後の重要な課題のひとつである。また、本学ではキャリア教育を重視しているが、経済経営学類では様々な資格取得等（公務員試験・日商簿記検定・税理士・公認会計士等）に対する支援を組織的に行っていくことも今後の課題である。

2. 教育内容面・専門教育面での取り組みと特色セールスポイント

1) 経済経営学類の構成

●教員数 教授32人、助教授28人、講師1人、合計61人

（平成18年10月1日現在）

●学生定員	経済経営学類学年定員	225人
	同 編入学士入学定員	10人
	現代教養コース（夜間主）定員	20人

┌	経済学部昼間主コース学年定員	300人
	同 編入学士入学定員	10人
	経済学部夜間主コース学生定員	60人

●学生在籍者数（平成18年10月1日現在）

経済経営学類	490人
経済学部	863人

(経済経営学類在籍者数には現代教養コースを含まない)

(外国人留学生 61 人：内数)

2) 経済経営学類の専攻について

経済学部には、現代経済課程・企業経営課程・国際経済社会課程・産業情報工学課程の 4 課程があったが、平成 17 年度からの経済経営学類は以下の 3 専攻 5 コースから構成されている。

●経済分析専攻（経済分析コース）

経済の動きを客観的に分析・評価するために、論理的思考とデータ分析力を身に付ける。とりわけ、統計データ分析に重点を置き、「公共システム」や「金融システム」などの現実的な問題にスポットをあてながら、問題解決力・構想力といった経済社会に出たときに必要不可欠な能力を養う。

●国際地域経済専攻（地域経済政策コース、国際比較経済コース）

経済的素養を十分に備え、グローバルとローカルのふたつの視点を兼ね備えた、実践力を持った経済専門職業人を育てる。地域経済・地域社会の諸問題を学ぶ地域経済政策コースと、現代世界の共通性と多様性を学ぶ国際比較経済コースの 2 コースからなる。

●企業経営専攻（ビジネス・マネジメントコース、ビジネス・アカウンティングコース）

国際化・情報化が進む中、論理的に考えることを基礎としながら、企業経営におけるカネの問題からヒトの問題までの幅広い知識を身に付ける。企業経営に必要な実践的知識を身に付けるビジネス・マネジメントコースと会計にかかわる諸問題を中心に学習するビジネス・アカウンティングコースからなる。

3) カリキュラムの特色と構造について

経済経営学類のカリキュラムは、①自己デザイン領域②共通領域③専門領域の 3 領域の科目群から構成されている。

①自己デザイン領域には、キャリア形成論（必修・1 年生）・キャリアモデル学習（選択必修・2 年生以上）・インターンシップ（選択必修・2 年生以上）からなるキャリア創造科目があり、1 年生の段階からキャリア教育を重視したカリキュラムになっている。

②共通領域の科目は、語学科目を含む従来の共通教育科目（一般教育科目）である。

③専門領域では、経済経営リテラシー科目を設定し、経済経営学類生として最低限必要な科目の履修をした上で、専門性の高い専攻科目を履修するという、体系的・系統的な学習ができるカリキュラムとなっている。また、専門演習・専門実習・経済英語基礎・外書講読等の科目を通じて少人数教育を実践している。

経済経営学類では、高等学校 1 種免許状「公民」・「商業」・「情報」を取得することができる。

4) 経済経営学類における教育の特色

経済経営学類の新カリキュラムの基本的な考え方は、適切で丁寧な教育をすることによって「品質保証」ができる卒業生を社会に送り出すということである。この

考えを具体化するために、以下のようなカリキュラム面での工夫をした。

(1) 経済経営リテラシー科目の設定

「経済データの見方・読み方」・「データで見る日本経済」・「企業と簿記会計」・「簿記原理」・「統計情報の処理」(学群共通科目およびリテラシーⅠ科目)の5科目を1年生の必修科目とし、経済経営学類生として最低限必要な知識の修得と経済・経営に対する学習への意識付けを目的としている。

「モダンエコノミクス入門」・「統計学入門」・「政治経済学入門」・「歴史と経済」・「経営学入門」・「会計学入門」(リテラシーⅡ科目)の6科目(選択必修・第3セメスター)を、第4セメスターからの専攻の選択に資する科目として、また、各分野の入門科目として配置している。

(2) 卒業要件 GPA の採用

専門領域科目の GPA が 2.0 以上でなければ卒業できないという制度を導入した。単に単位をとるだけでなく、一定以上の成績をとらなければ卒業できないという仕組みは、CAP 制(1セメスター:24単位+集中講義4単位)とともに、乱登録を避け、計画的な学習の促進することを目的にしている。

(3) 「英語副専攻」制度

経済経営学類では外国語教育を重視しているが、共通領域「英語」および学類の専門領域科目を活用した「英語副専攻」制度がある。

「英語副専攻」の認定基準(共通領域科目10単位+学類専門領域科目20単位=30単位)を満たした学生に対して、「英語副専攻認定書」を発行している。

(4) アドバイザー教員制度

教養演習(1~3セメスター)担当教員、演習(4セメスター~)担当教員、演習無所属者については指定された教員が、学生の学習および生活面でのアドバイザーとなり、定期的に面談を行い教務および学生生活担当者に報告を行っている。

5) 経済経営学類の入試制度

経済経営学類では、一般入試(前期日程120人・後期日程40人、個別学力試験は英語または小論文)のほか、推薦入試(A推薦20人・B推薦30人・C推薦10人)と専門高校・総合学科卒業生選抜(5人)を行っている。A推薦は特記すべき活動歴要件を有することを出願要件としている。B推薦は一定の簿記または情報に関する検定試験の合格を出願要件としている。C推薦は語学検定試験が一定基準に達していることを出願要件としている。また、これらの入試以外に、私費外国人留学生選抜、編入・学士入学試験を行っている。このような多様な入試を行うことで、多彩で優秀な人材に入学してもらうことを狙いとしている。

別添資料：①経済経営学類履修基準

②経済経営学類「副専攻英語」認定基準

③経済経営学類学習案内「学類長の言葉」

3. 学位の社会的・社会ニーズからの妥当性と出口について（現状と構想等）

福島大学経済学部を1万5千人余りが卒業し（経済学士）、全国規模や東北地方の有力企業、国家公務員、地方公務員、教職等、に有為な人材を輩出している。特に、伝統的に、金融機関・公務員・教育界などでは、多くの優秀な卒業生が活躍している。卒業生の中には、銀行頭取、電力会社会長、副知事、大学教授となっている者がいる他、多くの商業高等学校校長、公認会計士、税理士がいる。

高商以来の伝統を引き継ぎ、経済学部では就職に強い学部として社会的に評価されているが、2万人余の会員を持つ信陵同窓会（福島大学経済学部同窓会）の存在も、就職に強い学部を側面から支えるものである。

少子化の影響も受け、最近の学生の地元志向の強まりが、昨今の就職状況に反映をしている。近年は公務員や地方銀行等の地元の就職を希望する学生が多い。

平成17年度における就職実績は、金融保険業（24.8%）、公務員・教員（18.9%）、卸小売業（14.8%）、サービス業（12.2%）となっており、経済学部卒業生（経済学士）という経歴を生かした就職をしているものが大多数である。

なお、法人化前には、恒常的には合格者のなかった、国家公務員I種最終合格者を平成17年度には1名（全学で2名）出し、18年度の2名合格（全学で3名）へと続いている。学生が望む就職ができるように、今後とも、キャリア教育の充実、就職支援体制の強化が必要である。

4. 研究活動について

1) 学類教員の過去5年間の主要な研究成果3点を掲載した研究成果一覧表は別添資料の通りである。各種の研究プロジェクト・共同研究は、学系を単位で行われているが、個人研究については、学類教育に資するものが活発に行われている。

2) 教員の研究成果を生かして、以下のように国や自治体等の多くの審議会委員等に任命されている。また、大学等の非常勤講師の実績も以下の通りである。

審議会委員・非常勤講師等の実績（経済経営学類）

	平成16年		平成17年		平成18年	
	人数	件数	人数	件数	人数	件数
国・自治体等の審議会等の委員等	22人	42件	20人	34件	15人	30件
団体等の委員・研究員等	7人	13件	8人	13件	9人	15件
大学等の非常勤講師	25人	37件	27人	46件	19人	27件

研究成果の社会的貢献の顕著な例として、相良教授（経営分析論）は、福島県の県立病院改革審議会会長（平成16年6月～17年3月）として、県立病院の統廃合の答申をま

とめる中心的な存在を務めた。また、上野山助教授（組織行動論）は、福島県の新たな人事制度のあり方に関する研究会の座長（平成 18 年 7 月～10 月）として、県に人事制度改革についての提言を行った。

3) 経済経営学類では、福島大学経済学会を組織し、年 4 回「商学論集」（査読付き論文集）と年 1 回「信陵論集」（学生論文集）を発行するとともに、年に数回の「学術講演会」を行っている。70 余年の歴史を持つ「商学論集」は経済経営学類教員の研究発表の場として全国的な評価を受けている。

4) 経済経営学類の外部資金（研究費等）の受入実績は以下のとおりである。

・科学研究費補助金交付額

平成 16 年 14,700 千円（17 件）

平成 17 年 10,600 千円（15 件）

平成 18 年 9,000 千円（13 件）

・受託研究

平成 16 年 476 千円（2 件）

平成 17 年 813 千円（2 件）

・共同研究

平成 16 年 1,498 千円（2 件）

平成 17 年 1,730 千円（4 件）

別添資料：④学類教員の研究成果の認証評価資料

5. 学類組織の現状と課題

平成 16 年 10 月の全学再編に伴い、経済学部は経済経営学類となった。経済学部においては、昼間主コースに現代経済課程・企業経営課程・国際経済経営課程・産業情報工学課程、夜間主コースに現代経済課程・企業経営課程の 5 課程が設置されていた。全学再編（共生システム理工学類の設立）にあたって、経済学部教員定員 21 人（産業情報工学課程担当の現員 7 人を含む）を提出した。その結果、経済経営学類には、経済分析専攻・国際地域経済専攻・企業経営専攻の 3 専攻が設置された（夜間主の現代教養コースはビジネス探求モデルを担当）。この再編によって、経済経営学類には情報系科目担当の教員がいなくなり、このことは経済経営学類の教育・研究に少なからぬ影響を与えている。なお、平成 19 年 4 月 1 日をもって、共生システム理工学類への教員定員の振り替えは完了する。

教員数の減少は教育・研究面のみならず、学内行政にも一定の影響を与えている。委員会等の行政的業務は全学再編後も基本的には変化しておらず、少ない教員がそれを支えることとなっている。今後は、学類運営の効率化が課題であり、平成 18 年度より、教育研究評議委員 2 人を含む 3 人の副学類長制を採り、学類長の下での学類執行体制を強化した。

現在、学類卒業生に対応する大学院経済学研究科の改革を検討しているところであるが、現在は大学院の授業担当を学類の授業担当ノルマに合算していないため、一部の教

員に大学院教育の負担が偏っている問題がある。大学院の改革に伴う新カリキュラムの設計においては、この点を十分に留意する必要がある。

共生システム理工学類の現状と課題並びに今後の展望

学類長 入戸野 修

1) 本学類の教育目標の概要と将来構想と課題

本学類は、2003年8月の設置審査を通り、翌年2004年10月の全学編成（2学群4学類）体制とともに発足した。〔資料：アドミッション・ポリシー、履修基準表、学類長メッセージ等〕

① 本学類は、「知」の21世紀を迎え多様化し複雑化する社会の中で、個人の能力が発揮できる新しい教育環境の整備と充実が求められているとの認識に立ち、従来の科学・技術の枠組みを超えた新たな研究・教育システムを構築し、それを通して持続循環型社会で個性を開花し活躍できる人材育成教育を実践することを目指した。

② この目的達成のため、「人—産業—環境」に関する科学を「共生」という視点から捉える新しい学問域を体系的に確立し、我が国が直面する国家的・社会的研究課題に焦点を当て、地域社会や産業界のニーズも踏まえつつ、新たな教育研究領域を、先駆的かつ重点的に取り組むこととした。

③ 本学類は、総合科学技術会議が提起する重点課題のうち「情報通信分野」、「製造技術分野」、「環境分野」を中心領域とし、「共生」、「環境」、「福祉」を基盤とした教育研究領域を構築し、人類が平和で安心して生活できる持続循環型社会の実現に資する人材を育成することを教育目標とし、アドミッション・ポリシーとして明示した。その概要は以下の通りである：

*** 情報通信分野（人間支援システムの開発）：人間支援システム専攻のねらい**

情報通信技術と機械システムおよび人理解科学を融合した新しい人間支援システムを構築するための教育研究に焦点化して、福祉に貢献すること。

*** 製造技術分野（循環型の産業システムの開発）：産業システム工学専攻のねらい**

環境負荷最小化技術と品質管理・最適生産システムを融合した持続循環型の産業システムを構築するための教育研究に焦点化して、産業の振興に貢献すること。

*** 環境分野（水資源の環境システムマネジメントの開発）：環境システムマネジメント専攻のねらい**

水資源の質的・量的確保と浄化・管理計画を融合した環境システムマネジメントの構築のための教育研究に焦点化して、環境保全に貢献すること。

④ 企業対象のアンケート調査の結果、企業が大学院研究科による高度専門職業人を強く要請されていることが示された。そこで、学類の教育目標に沿った高度職業人を育成するため、共生システム理工学研究科（仮称）構想〔修士（理工学）〕を検討し、平成20年4月創設に向け文部科学省と折衝している。

課題：2年を経過し、県内外に新学問域の重要性が認知されつつある。しかし、実験棟建物の建設が1年遅延したこともあり、時間割編成関係などで当初の教育目標は必ずしも十分に達成されているとは言えない。今後、これまでの2年間の教育施行の体験・実績を踏まえて、適切な軌道修正を組織的に行える体制を早急に確立する。また、構想中の大学院研究科の教育目標に沿った人材育成（高度専門職人／研究者・技術者）を実施するための具体的人的整備および研究教育施設設備、産学連携研究体制等について具体的に検討する。

2) 学類の運営組織の現状と課題

〔資料：情報を学類ホームページに掲載〕

学類の教員会議では、教員の人事、カリキュラム編成と学生の身分、学類の予算、その他学類の重要事項を審議する。教員会議を合理的・効率的に運営するため、学類長・評議員・各専攻代表者（各2名）より構成される運営会議が設置され、教員会議の開催以前に議題の整理及び審議を行う。教員会議は事前に関係資料を電子情報として各教員に提供し会議の時間短縮とペーパーレス化を実践し、また、ホームページ上に各種情報を公開している。

課題：各教員の教育・研究時間の確保を保証するためには、学類内で会議および委員会の運営効率を一層高め、専攻長の位置づけを明確にし、各教員の協力運営体制の充実化を図る。

3) 入試制度の現状とその実績

① 本学では初めてのアドミッション・オフィス（AO）入試を平成17年度に実施し、実質倍率は平成17年度1.3倍、平成18年度2.5倍である。在籍学生数は平成18年度8月1日現在、1年次（平成18年度入学）学生189名（内女子52名）、2年次学生190名（48名）である。〔教員1人あたり学生数：H18.4で7.9人（教員48名）、H19で約10人（教員53名）〕

アドミッション・オフィス（AO）入試統計

	募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	受験倍率	合格者数	実質倍率
平成17年度	30	40	1.3	39	1.3	30	1.3
平成18年度	30	50	1.7	50	1.7	20	2.5

推薦入試統計

	募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	受験倍率	合格者数	実質倍率
平成17年度	20	22	1.1	22	1.1	20	1.1
平成18年度	20	50	2.5	43	2.2	22	2.0

② 入学受け入れ（AO入試、推薦入試、一般入試）が開始された平成17年から東北6県の出身者の割合は、それまでより6%から7%増加しており、福島県出身者の増加がその大半を占め34%台から40%台に増加している。本学類の過去2年間の県内出身者の占める割合は平均50%と全学平均を大きく上回っている。この結果は創設期に掲げた充実した理工教育による人材の育成での地元貢献が果たされつつあることを示すものである。専門高校からの推薦・編入試験は平成18年度から実施し、2名の受験者があり両名とも合格している。

③ 私費外国人留学生は、若干名募集：平成17年度17名受験、平成18年度12名受験し、平成18年8月1日現在1年次（平成18年度入学）2名、2年次1名が在籍している。

課題：卒業時に於ける学生の学力・実践力等の保証するため、各種入試による入学生の基礎学力を確保する仕組みと補正教育のあり方が不可欠であり、現行の成果を踏まえてさらに効率的な体制を確立する。さらに、AO入試、推薦入試、推薦・編入学試験の定員はじめ入試方法についても一定の見直しを行い、学生の学力保証に向けた組織的取り組みを行う。

4) 専門基礎教育・専門教育の取り組みとセールスポイントと課題

本学類の新学域では3つの専攻分野に分けて、それぞれの教育・研究分野での基礎学力・専門知識を適切かつ効率的に習得できるよう様々な教育的取り組みを展開している。

[資料：アドミッション・ポリシー，履修基準表，企業のアンケート調査結果，就職支援グランドデザイン]

- ① アドミッション・オフィス（AO）入試を導入し，アドミッション・ポリシーを入試要項等に明示し，学類の各専攻で養成する人材像を明確にしている，
- ② 各種入試による入学者の基礎学力を高めるため，授業時間外での補正教育（数学・物理・化学・生物）を実施している，
- ③ 教育課程で，自己デザイン領域，共通領域，学群共通科目，学類共通科目，専攻専門科目，自由科目，卒業研究に区分し，それぞれの中で文理融合のカリキュラムを実現，
- ④ 専門教育の理解度を高めるため CAP 制（各セメスター30 単位以下）を採用し，GPA 成績評価制を基に，成績不振者への対応および成績優秀者の表彰を実施している，
- ⑤ 少人数の修学指導の実施（約 20 名の学生に対しグループアドバイザーによる「課題学習グループ」（教養演習），実践型キャリアの問題意識と就労意識の高揚を図るために工場見学，体験実習，現地視察・調査等の実施），
- ⑥ 4セメスター以降で「課題探求グループ」，「課題追求グループ」を設定し，少人数の修学指導体制を継続する方向で現在進行している，
- ⑦ キャリア形成指導，履修指導，単位取得不振者への修学指導，教員・学生交流会の定期開催，学類による学生表彰制度，インターンシップ実施，教員免許取得希望者への教職科目履修指導，就職支援体制など組織的にほぼ完成しつつある。
- ⑧ 就職・進路指導に関わるグランドデザインに沿って企業向けの学類の育成人材を説明する就職用パンフレットを作成し，学類の教員の協力を得て企業巡りを開始している。また，就職に対する意識を高めるために全学類が協力して「親のための就職セミナー」2006.11.4 を開催した。3 年次で実施予定の海外演習の具体的実現に向けた「海外演習実施計画委員会」を設置した。
- ⑨ 学生自治会の設立を支援し，本学類の学生自治会が発足。2 年目の学生自治会も順調に活動しており，教員組織との交渉もほぼ順調である。オープンキャンパスでの学類紹介活動，1・2 年生交流会の開催，さらに「わくわくジュニア」など地域貢献の活動に教員組織と協力しての活動も展開している。保護者による教育後援会組織を設立し，学内にある事務局は学類のホームページで学生の活動を常時発信している。

課題：本学類の教育目標に掲げた教育課程を修了した学生（学士：理工学）がどの程度社会的ニーズに対応できるかは大きな問題である。今後学生の資質の一層の向上を図るために，実践科目，実地体験や海外演習の実施に向けた具体的実施体制（人的および財政的支援体制）を含め組織的な修学指導体制を確立する。

5) 本学類の人材育成像と社会ニーズからの妥当性と今後の課題

[資料：企業アンケート調査結果，履修基準表，就職支援体制，教員企業訪問報告書等]

本学類の設置に当たっては，県内外の企業アンケート調査を実施し，社会のニーズと企業別の必要性等を考慮して専門分野を厳選した。また，標準履修科目の設定では，学類の教育理念・教育目標，すなわち従来の科学・技術の枠組みを超えた新たな研究・教育システム，文理融合型教育を実践できるよう配慮した。

現在構想中の大学院研究科（博士前期課程）の専門分野についても企業アンケート調査

を実施し、学類を基盤とした高度専門職業人の養成が強く求められているとの結果を得た。

課題：本学類の教育は未完成であり、高学年で学類が当初意図した人材育成像に適っているかの検証は今後の大きな関心事である。少人数体制でのきめ細かい修学指導体制が効率的に運用されたかが問われる。助手等の教育支援組織を持たない教育環境下では、各教員の教育・研究時間の確保を保證する組織体制の確立が緊急の課題である。

6) 研究内容および水準（研究活動と地域・社会との連携を含む）

[参考資料：研究業績表、研究発表会、教育・研究関連新聞記事等]

本学類は理工系学域のため、学類の教員の研究活動は主に研究論文発表および特許出願等が主力であり、学術著書（総説および解説記事）と教育著書の執筆となっている。研究論文数は過去5年間（2001～2005）で年平均79件、その他（解説・総説記事）を含めると平均96件、国際会議を含む学会発表数は平均約170件である。研究分野により論文数の偏りがあること、また、本学類は文系理系の教員から構成されていることを考慮しても本学類の教員の研究活動は活発に行われている。また、2006年の特許出願件数は4件である。

研究業績の推移

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
著書(単著)	1	0	0	1	5
著書(共著)	2	4	5	4	6
著書(分担執筆)	13	6	12	6	5
論文(原著)	79	77	65	75	98
論文(その他)	13	18	23	19	14
報告書等	12	22	17	14	19
製品開発・作品制作・プロジェクトの成果物など	8	6	7	6	6
訳書・翻訳	1	4	1	4	2
国際学会発表(査読付き)	27	25	30	31	39
学会発表(査読付き)	20	35	30	25	28
学会発表(その他)	113	124	116	91	108
書評	1	1	1	1	2
特許	8	11	7	12	2

科学研究費の採択件数は過去5年間で約60件であり、毎年度平均12件、年平均約16,000千円（発足後の最近2年間で年約19,000千円）である。共同研究・受託研究は過去5年間で年平均約16,000千円、奨学寄付金として毎年平均約15,000千円を受けている。近年産学連携による外部資金、シーズイノベーション事業の採択による外部資金獲得が増加している。現在、大学院研究科の教育目標に沿った教育体制を事前整備するため地域企業との連携研究および研究プロジェクト「自然共生再生プロジェクト」「福祉保健医療技術プロジェクト」、また、「都市エリア」研究プロジェクトを展開し、地域企業との共同研究を活発に実施している。研究活動の一層の発展のためには教員への研究時間確保が重要課題である。

福島大学に本学類が創設されて以来、本学類の教員による公開講座、模擬授業、出前講座、地域フォーラム、技術ゼミナール、産学連携研究会、各専攻研究交流会、福島大学地方自治体連携事業（連携講座、連携教室）など、その活動は年々増加し新聞紙面を飾っている。

外部資金導入実績の推移

	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度	
	件数	千円								
科学研究費補助金	13	18,400	11	8,900	9	19,000	14	20,620	12	14,700
その他の国による研究補助金	1	5,222							1	4,778
地方自治体による研究補助金									2	100,000
奨学寄附金(公的)	4	2,000	4	1,090	4	2,750			2	1,713
奨学寄附金(その他)	8	6,500	8	6,300	12	15,950	10	18,000	17	18,449
産学連携等研究経費							1	6,000	2	2,682
共同研究	4	10,620	5	9,940	5	4,340	5	3,120	8	11,920
受託研究	4	5,620	5	9,210	3	6,150	3	6,950	3	10,931
計		48,362		35,440		48,190		54,690		165,173

理工系学域の教員の研究論文はその性格上殆どが世界的にサーキュレーションの高い英文雑誌に掲載されており、概して研究の質は比較的高いと言える。研究成果に対する受賞数は過去5年間で国内外の学会から6件である。全教員の約1/3の研究はそれぞれの研究分野の関係学協会からも高い評価を受けており、学協会での研究支援活動に役員・委員として参画している。本学類の教員の研究活動の成果を教育面へ還元する効率を高めるためには大学院研究科の早期設置が緊要である。

外部資金の獲得については、近年科研費をはじめ連携研究、共同研究、シーズイノベーション事業等への申請を積極的に展開しており、研究活動のさらなる活性化が期待される。

教員の社会貢献への取り組みも盛んである。福島大学に理工系学域が創設されたことで、地域住民の関心度も高まり、今後も地域に拓かれた学類のイメージの拡大が予想される。

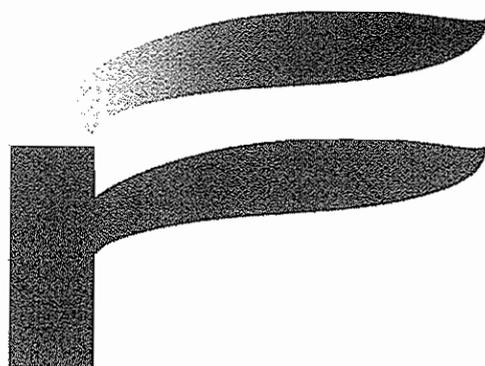
科学研究費補助金の獲得状況 (2004年度～2005年度)

	種別	タイトル	研究代表者	千円
2004年度	基礎研究 (C) (2)	日本人の極端な夜型化を招いている主要な原因を科学的に明らかにする	福田一彦	600
	若手研究 (B)	中一大規模爆発的噴火の長期将来予測に関するテフラ基礎研究	長橋 良隆	600
	基礎研究 (B)	鉄磁性微粒子を孤立分散した半導体酸化チタン膜の合成と次は抵抗効果の測定	入戸野修	6,000
	基礎研究 (C)	視床下部一辺線系によるレム睡眠中の陰莖勃起の調節機構の解析	小山純正	1,200
	若手研究 (B)	リサイクルにおける環境情報の開示行動に関する経済分析	石田健月	800
	若手研究 (B)	カカトアルキ類の非炭素造および卵形成過程に関する研究	塔 忠頭	2,000
	若手研究 (B)	視覚障害者の音環境把握に基づいた音環境デザインの方法論についての検討	永橋幸司	600
	若手研究 (B)	バイポーラスケールを用いた多基準意思決定問題のモデル構築に関する研究	藤本勝成	600
	外国人特別研究員奨励費	骨損片麻痺者のFES歩行のための再教育システムの開発	二見亮弘	1,100
	基礎研究 (C)	幼児の音声獲得に関わる神経機構と学習原理の計算論的研究	二見亮弘	600
	厚生労働省科研費	中枢性下肢麻痺者の歩行運動再建システムの開発	二見亮弘	3,420
	萌芽研究	衣料用繊維素材の再利用による水質浄化材料の設計	金澤 等	600
	特定領域研究 (1)	磁場作用下における金属ガラス微粒子の流体的利用と複合材料への適用に関する開発研究	島田邦雄	2,700
特別研究員奨励費	超高倍率顕微鏡システムの開発と環境分析への応用	高良慶隆	900	
合計				20,620
2005年度	基礎研究 (B)	鉄磁性微粒子を孤立分散した半導体酸化チタン膜の合成と次は抵抗効果の測定	入戸野修	2,300
	基礎研究 (C)	大脳基底核一側性失調による睡眠調節機構の神経生理学的解析	小山純正	2,100
	若手研究 (B)	Ginzburg-Landauの渦糸解について	笠井博則	600
	若手研究 (B)	中一大規模爆発的噴火の長期将来予測に関するテフラ基礎研究	長橋 良隆	800
	若手研究 (B)	平面グラフ描画アルゴリズムに関する研究	三浦 一之	1,200
	若手研究 (B)	カカトアルキ類の非炭素造および卵形成過程に関する研究	塔 忠頭	1,000
	若手研究 (B)	視覚障害者の音環境把握に基づいた音環境デザインの方法論についての検討	永橋幸司	800
	若手研究 (B)	バイポーラスケールを用いた多基準意思決定問題のモデル構築に関する研究	藤本勝成	600
	基礎研究 (C)	幼児の音声獲得に関わる神経機構と学習原理の計算論的研究	二見亮弘	600
	萌芽研究	衣料用繊維素材の再利用による水質浄化材料の設計	金澤 等	600
	特定領域研究 (1)	磁場作用下における金属ガラス微粒子の流体的利用と複合材料への適用に関する開発研究	島田邦雄	2,700
	基礎研究 (C)	磁場制御による3次元複雑形状面の全面同時研磨に関する新型ナノ研磨装置の開発	島田邦雄	1,700
	合計			

全学再編中間総括自己点検・評価報告書

No.2

(全学資料編 外部評価全体会用)



平成18年12月

国立大学法人

福島大学

新生福島大学宣言

福島大学の理念

自由・自治・自立の精神の尊重

福島大学は、自由、自治、自立の精神に基づき、大学の自律的運営が保障される高等教育機関として、その使命を果たします。

教育重視の人材育成大学

時代と社会のニーズに応える人材育成大学として、社会に貢献する専門的職業人の育成をめざし、教育重視の大学として発展させていくとともに、市民に愛される大学として、地域社会に密着する大学づくりを進めます。

文理融合の教育・研究の推進

人文科学、社会科学、自然科学の専門領域の旧来の枠組みのみにとらわれない、文理融合の教育・研究を、柔軟な構造の下で推進します。

グローバルに考え地域とともに歩む

海外姉妹校と教育・研究交流協定を締結し、海外留学制度の充実・外国人留学生の受け入れと交流を進め、国際的視野を深める教育の充実をめめます。社会人を積極的に受け入れ、地域における学習機会を拡大し、地域社会における諸問題に関する教育・研究の発展に寄与します。

国立大学法人福島大学は、2005年4月、新制度の2学群4学類12学系に新入生を迎え、福島大学の理念、教育、研究、社会貢献・地域貢献、大学運営の基本原則を宣言しました。



福島大学長

今野 順夫

教育—知の継承・人材育成

- 自ら学び、主体的な人生設計と職業選択を行うことのできる自立した人間、社会に貢献し社会から評価される学生を育成するために、本学の少人数教育の伝統をさらに発展させ、きめ細かな教育を実践します。
- 文理融合の教育を推進し、キャリア形成教育及び就職支援指導を充実させ、広い視野と豊かな創造力を有する専門的職業人を育成します。

研究—知の創造

- 真理の探究に関わる基礎研究から科学技術と結合する目的型研究に至る卓越した知の創造に努め、新たな学術分野の開拓と技術移転や新産業の創出等、研究成果を積極的に社会に還元します。
- 人文、社会、自然科学の学問領域や、基礎と応用などの研究の性格の差異にかかわらず、構成員が学問の自由と自主的・自律的な協力・共同をもって研究を進める環境を整備します。また萌芽的研究や若手研究者の育成に努め、常に新しさに挑戦し個性を引き出す研究体制を構築します。

社会貢献・地域貢献—知の還元

- 大学が有する知的資源を積極的に地域社会に還元し、学術文化の継承発展とともに、教育・健康・福祉等生活基盤の整備充実に貢献します。そして東北・北関東の知の拠点として、世界に向けて発信していきます。
- 地域に存在感ある大学づくりを進めるため、地域社会への貢献にとどまらず、日本・世界への貢献にまで視野を広げ、さらに産官民学連携の活動を効果的に推進し、わが国の産業・経済・社会・教育・文化の持続的な発展に総合的に貢献します。

大学運営

- 大学の目標を達成するために、学生・院生、大学教職員、附属学校園教職員等全ての構成員が、男女共同参画の理念を踏まえ、それぞれの立場で大学の諸活動へ参画することを保障し、大学の民主的運営をめざします。全ての構成員は、相互に尊重し、大学の自治を発展させます。
- 大学運営において、高い透明性をもたせ、全構成員及び社会の信頼が得られるように十分な説明責任を果たします。

論説

福島大は昨年四月に国立大学法人に衣替えし、十月一日に新しい学群学類方式に移行した。この四月に全学再編後の初の新入生を迎え、七日に入學式が行われる。新年度の業務が始まる一日、日井嘉一学長らが記者会見し、「新たな旅立ち」とサフタイトルをつけた「新生福島大学宣言」を明らかにした。

福島大は沿革をひもとけば明治七年九月の福島師範学校講習所の開設にまでさかのぼることができる。新制の福島大になってからでも五十五年の歴史を誇る。全学再編で長年の懸案だった理工系学域が創設され、経済、教育、行政社会の三学部を解消し、人文社会、理工の二つの学群と、その中に四つの学類、十二の学系を抱える形となった。第一期の学

生を迎え入れた今春は、文字通り新しいスタートラインと位置付けられる。そこで、大学や大学運営のあるべき姿についての理念、教育や研究に関する基本的な考え方、社会貢献や地域貢献への原則などを明文化し、宣言として公表したようだ。

全国の国立大学は昨春、一斉に法人化し、それぞれ新たな大学像づくりを進めているが、福島大のように

新宣言に託す福島大の未来像

学部学科制が根柢から変わるほどの再編に踏み込んだのは極めて珍しいケースとなる。宣言の形をとるのもユニークで、二十一世紀の福島大の「憲法」であり、現在から未来に向けての理想をうたったものであり、大学にかかわるすべての人の決意でもある。これから先、常にこの宣言を生かし、いろいろな面で地域の期待に応えられるよう、努力していく

ことが期待される。宣言は五つの項目から成り、最初の項目は「理念」。自由、自治、自立の精神を尊重すること、教育重視の人材育成大学として地域社会に密着した大学づくりを進めること、文系と理系の融合した教育と研究を進めること、グローバル(世界的)な視野を深め地域とともに歩むこと、

ライトキャンパスの開設などを実施してきた。さらに一日付で総合教育センターの開設、地域創造支援センターの強化なども実現した。いずれも宣言の趣旨に沿う形になっている。

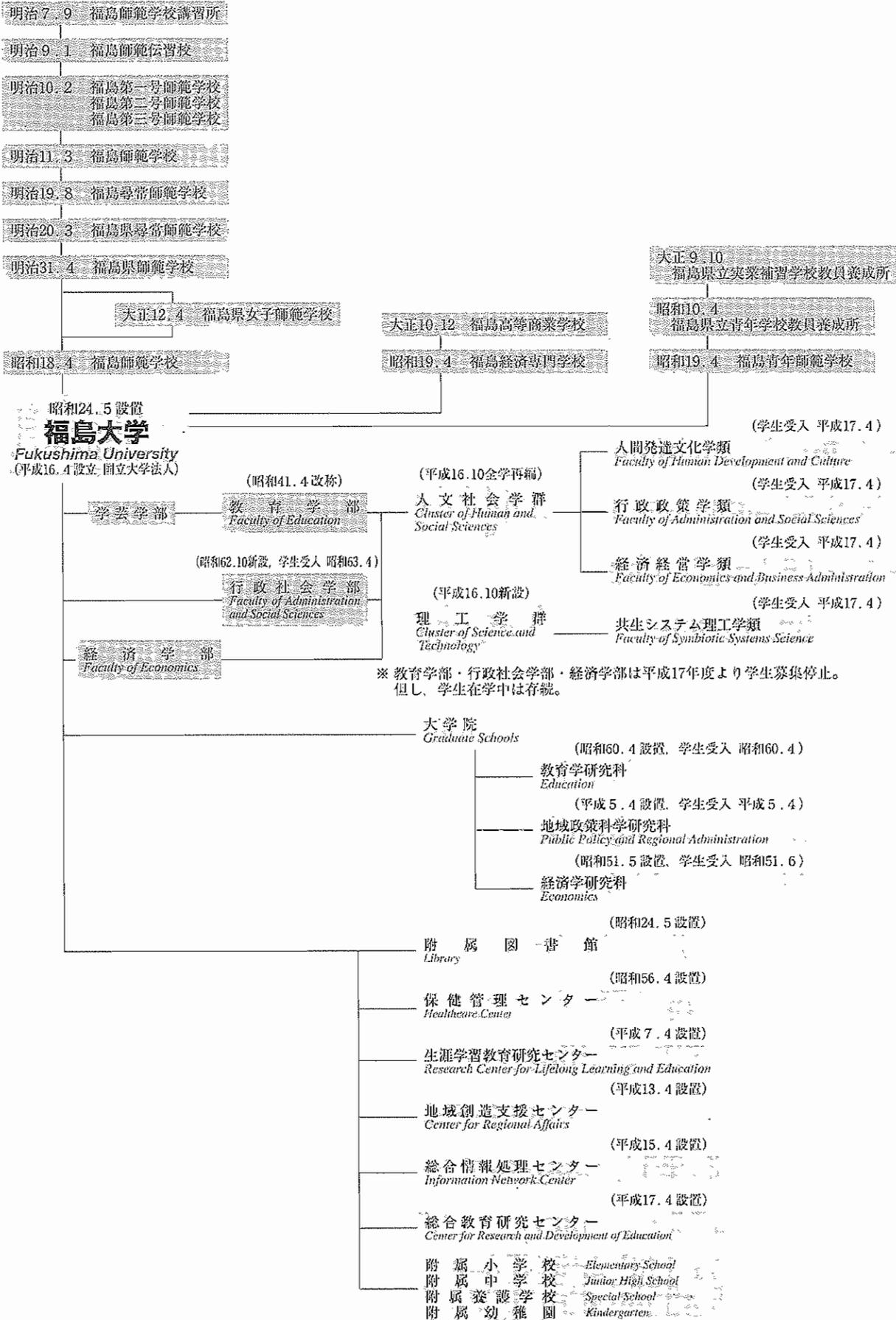
県内では県立福島医大と県立会津大がそれぞれ来年四月に独立行政法人に移行することがすでに確定しており、法人化のための準備が進められている。健全経営が望まれることはもちろんだが、さらに福島医大であれば医師国家試験の合格率、会津大であれば特許取得件数など中期目標や数値目標の取り扱いなども焦点になるという。

福島大は一足早く法人化した先進の大学として、両大学のお手本にもなる必要があるかもしれない。いずれにしても、ここから始まる福島大の一步、また一步が、県内外の注目の的になることは間違いないだろう。

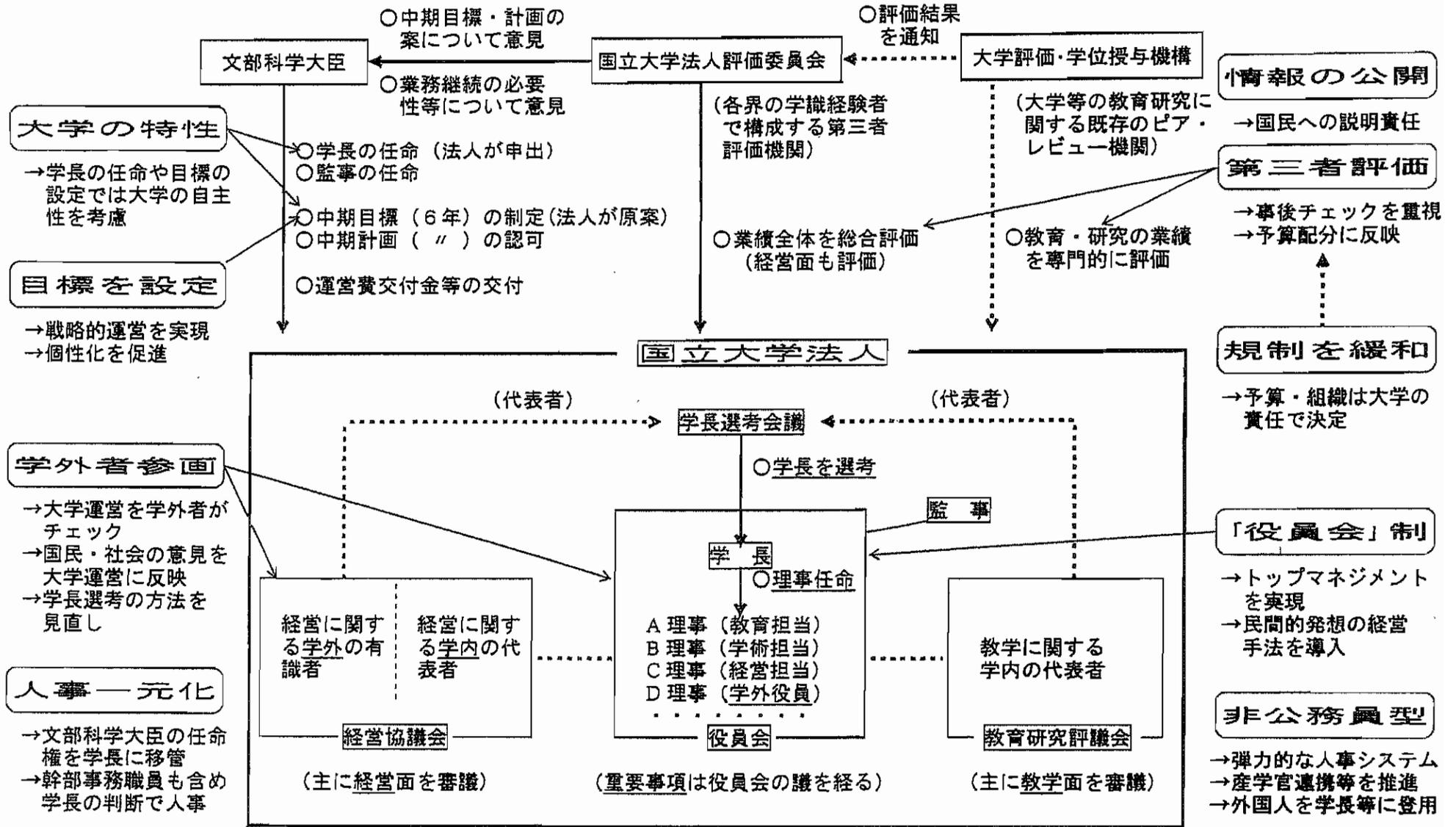
(渡辺 智衛)

1 沿革略

CHRONOLOGY



国立大学法人の仕組みの概要

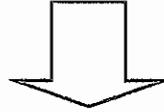


社会環境の変化と多様な学習ニーズに応える 教育重視の人材育成大学

○変化の激しい社会環境と学習ニーズが多様化する時代



○求められるのは主体的な人生設計とキャリア形成を行う
ことのできる人材の育成



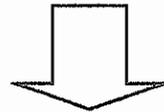
○主体的に生きる力を身に付けるための
教養教育

○種々の分野のリテラシー教育

○基礎・基本を重視した専門教育



文理融合型の教育課程の編成



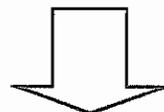
全学再編による

人文・社会科学系3学域 と 自然科学系学域 の創設

○限られた人的資源の活用に適合的な

○機動的・戦略的な大学運営に適合的な

21世紀型の研究教育組織としての学群・学類・学系制度の導入



広い教養と豊かな創造力を有する専門的職業人の
育成を目指す教育重視の人材育成大学

福島大学の新制度設計

従来の制度

新制度 (2004年10月全学再編、2005年4月学生受入開始)

<教育・研究組織>

<教育組織>

<研究組織>

教育学部

入学定員 330
収容定員 1,320

附属学校園
教育実践総合センター

行政社会学部

昼間主コース
入学定員 200
編入学定員 10
収容定員 820

夜間主コース
入学定員 60
収容定員 240

経済学部

昼間主コース
入学定員 300
編入学定員 10
収容定員 1,220

夜間主コース
入学定員 60
収容定員 240

人文社会学群

〔人間発達文化学類〕
人間発達専攻/文化探究専攻
/スポーツ・芸術創造専攻

昼間コース
入学定員 270
編入学定員 10
収容定員 1,100

夜間主コース
(現代教養コース) 文化教養モデル
入学定員 20
収容定員 80

〔行政政策学類〕
法学専攻/地域と行政専攻
/社会と文化専攻

昼間コース
入学定員 210
編入学定員 10
収容定員 860

夜間主コース
(現代教養コース) コミュニティ共生モデル
/法政策モデル
入学定員 20
収容定員 80

〔経済経営学類〕
経済分析専攻/国際地域
経済専攻/企業経営専攻

昼間コース
入学定員 225
編入学定員 10
収容定員 920

夜間主コース
(現代教養コース) ビジネス探究モデル
入学定員 20
収容定員 80

理工学群

〔共生システム理工学類〕
人間支援システム専攻/産業システム工学
専攻/環境システムマネジメント専攻

入学定員 180
収容定員 720

- 人間・心理学系
- 文学・芸術学系
- 健康・運動学系
- 外国語・外国文化学系
- 法律・政治学系
- 社会・歴史学系
- 経済学系
- 経営学系
- 数理・情報学系
- 機械・電子学系
- 物質・エネルギー学系
- 生命・環境学系

※収容定員合計 従来の制度：3,840 ⇨ 新制度：3,840

- 附属図書館
- 保健管理センター
- 生涯学習教育研究センター
- 地域創造支援センター
- 総合情報処理センター

- 附属図書館
- 保健管理センター
- 生涯学習教育研究センター
- 地域創造支援センター
- 総合情報処理センター
- 総合教育研究センター

福島大学のカタチ。

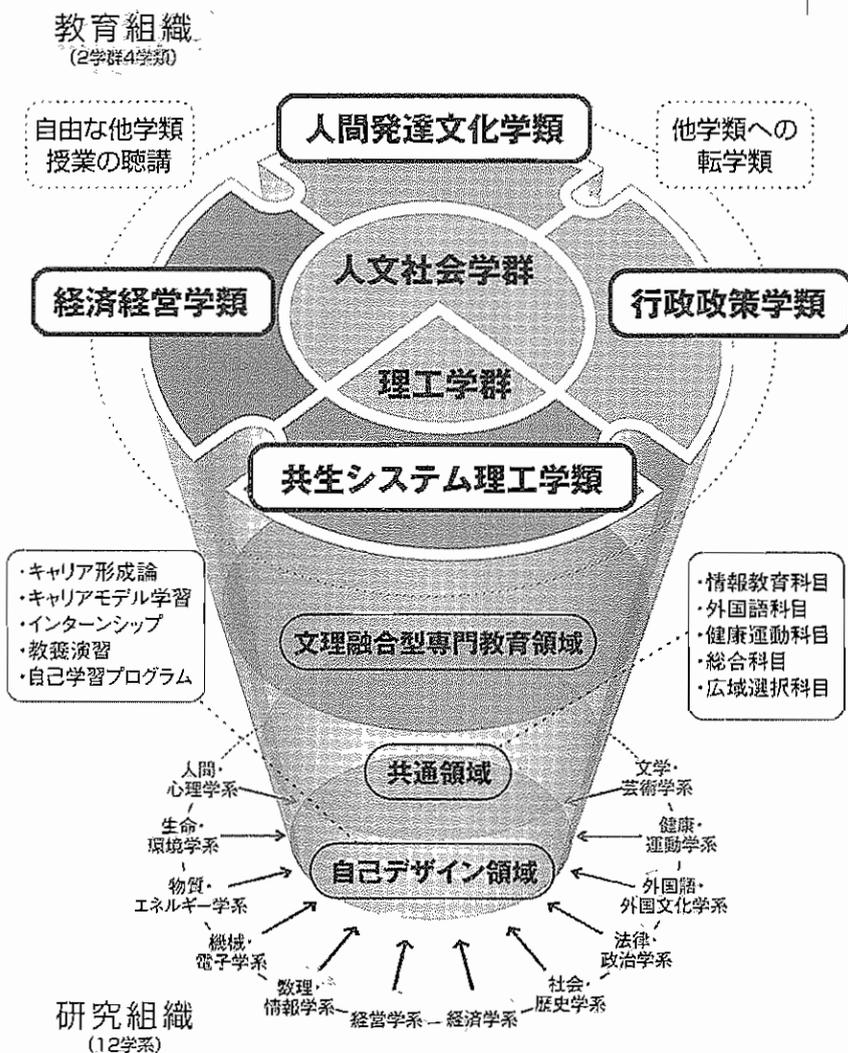
学部・学科・課程制から「学群・学類・学系」制度へ。

福島大学では創設以来、学部・学科・課程という組織で、教育・研究を遂行してきましたが、「文理融合型の教育」を重視する新しい福島大学に相応しい大学のカタチとは何か?との議論の中から「学群・学類・学系」制度を生み出しました。

「学群・学類・学系」制度では、教育組織と研究組織を別立てにしています。学生が教育組織としての「学群・学類」に所属するのにに対し、教員は専門にそってより柔軟な研究組織である「学系」で研究活動を展開します。教員は研究成果を全学の発展のために還元し、全学の教育を担います。これにより、教育の面では、学生のニーズ、時代と社会のニーズに機敏にそして適切に対応したカリキュラム編成が、また研究の面では、学問の進歩に即応した研究と、社会のニーズに応えるさまざまなプロジェクト研究などを大学全体で展開することが可能となりました。

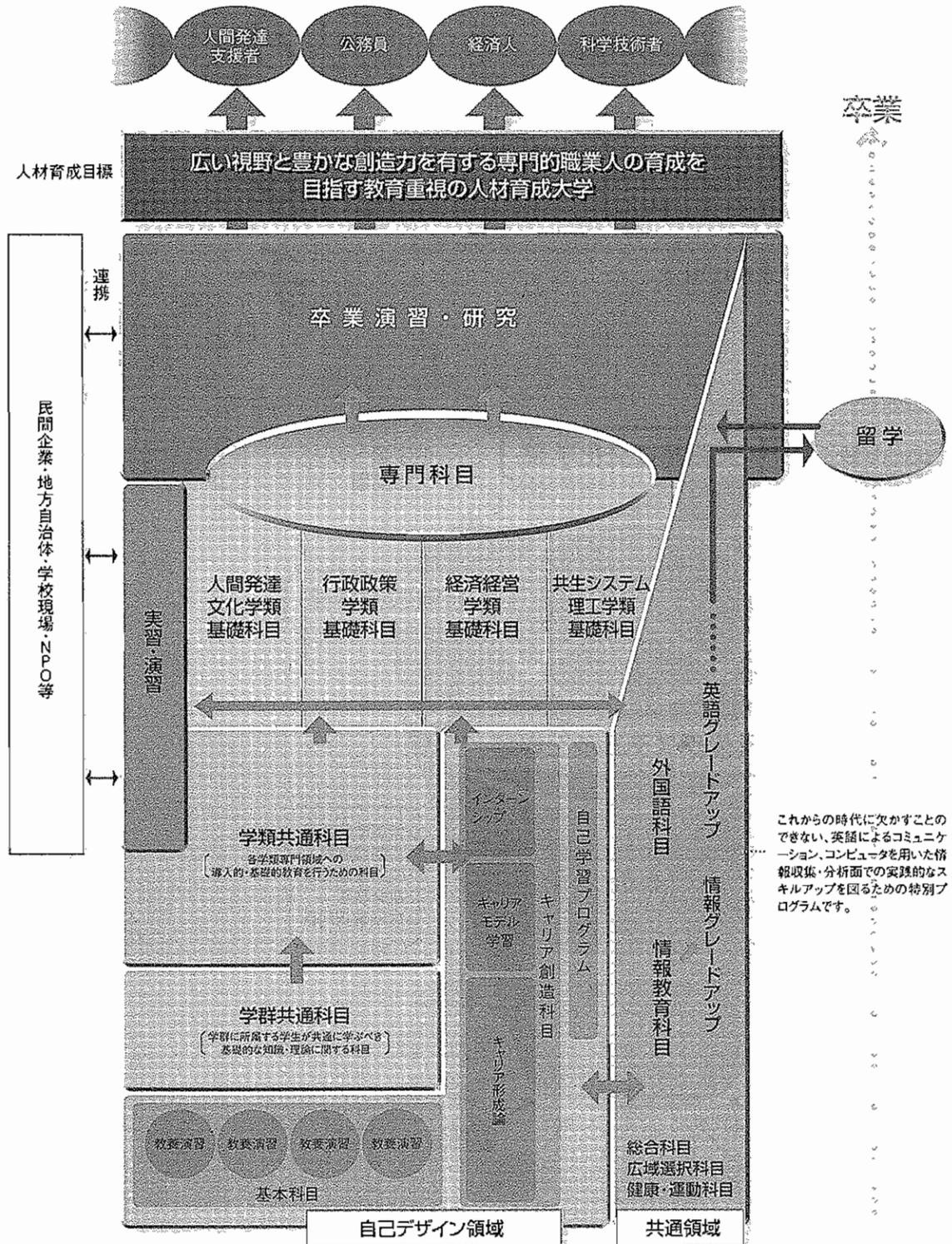
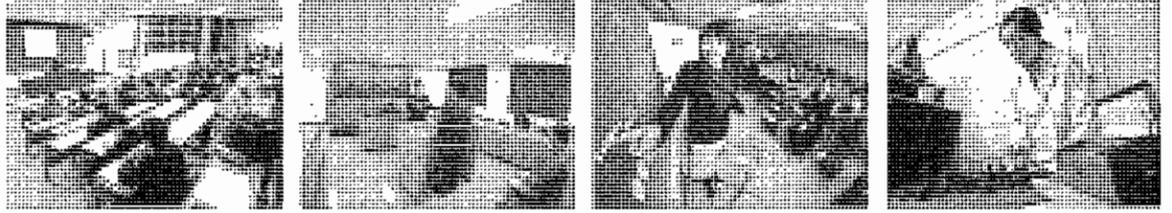
CONTENTS

学長メッセージ	
福島大学 宣言	01
福島大学のカタチ。	02
学びのカタチ。	03
教育課程の4領域と成績評価制度	04
学類・専攻紹介	
人間発達文化学類	05
人間発達専攻	07
文化探究専攻	09
スポーツ・芸術創造専攻	11
行政政策学類	13
法学専攻	15
地域と行政専攻	17
社会と文化専攻	19
経済経営学類	21
経済分析専攻	23
国際地域経済専攻	25
企業経営専攻	27
共生システム理工学類	29
人間支援システム専攻	31
産業システム工学専攻	33
環境システムマネジメント専攻	35
人文社会学群 夜間主コース「現代教養コース」	37
福島大学大学院	39
資格	40
就職指導	41
5つのセンター	43
国際交流	45
地域支援	46
キャンパスライフ	
キャンパスマップ/施設・設備	47
クラブ・サークル活動/年間スケジュール	49
学生生活	51
入試データ	53
募集要項等の請求方法	54



学びのカタチ。

全学における学生教育のイメージ



教育課程の4領域と成績評価制度

福島大学では、教育課程を「自己デザイン領域」「共通領域」「専門領域」「自由選択領域」の4領域に区分し科目を設けています。それぞれの内容は以下の通りです。

自己デザイン領域科目

主に1・2年次の学生が、自分自身を見つめ、個々の履修計画を設計する際の核となる領域です。20人規模のセミナー形式の授業である「教養演習」、現代社会にふさわしい基本的な職業観とモラルを身に付ける「キャリア創造科目」、自主性・主体性を育み、さらに集団の中でのことや社会とかがわっていく能力を培う「自己学習プログラム」で構成されています。

共通領域科目

文理融合の内容を持った科目である「総合科目」、科学的な知識や思考方法、人間に関する深い洞察、幅広い教養を身に付ける「広域選択科目」、外国語コミュニケーション能力を育成する「外国語科目」、コンピュータの操作能力を高める「情報教育科目」、身体能力の維持・向上をはかる「健康・運動科目」で構成されています。

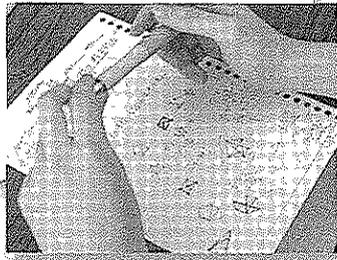
専門領域科目



基礎・基本科目の履修を重視しつつ、各学群・学類・専攻の教育目的、人材育成の目的を達成するための体系的なカリキュラム編成となっています。

自由選択領域科目

「自己デザイン領域」「共通領域」「専門領域」の卒業に必要な単位数を満たした上で、各領域の開設科目の中から、学生の関心に基づきさらに積み重ねたいと思う領域の学習を進めます。



インターンシップ

インターンシップは、学生のキャリア形成において重要な就業体験であり、大学での学びをさらに意欲的・能動的にします。福島大学では、インターンシップを充実させるために、受入れ事業者の拡大や連携等について全学的に検討を進めています。

キャリアモデル学習

実践的な職業論・労働論、人生論についての科目。学外の教育者、芸術家、法律家、公務従事者、自営業者、技術者などによる講演のほか、現場訪問、調査といった形態も導入します。

キャリア形成論

全学の1年次の必修科目。自分自身と向き合い、自分自身の人生を見つめること、自分の労働・職業についてのイメージや見方を見直しつつ、労働・職業に接近する道筋を知ること、大学における「学び」の意味を深め、「学び」の主体を形成することを目的とします。

キャリア創造科目



GPA制度とCAP制度

福島大学は、1点きざみの100点満点で成績を評価する方式を変更し、それぞれの授業で掲げた達成目標に対する5段階の到達度(グレードポイント)で評価するシステムを採用しています。学期ごとにグレードポイントの平均値(GPA)が算出され、それに基づいてきめ細かな学習指導がなされます。ただ単に試験に合格して卒業に必要な単位数を満たせばよいのではなく、それぞれの授業でどのような質の高い学習を行ったかが問われることとなります。また福島大学では、学期ごとに履修登録できる単位数の上限を設定していますが(CAP制度)、これも登録した科目をしっかりと時間をかけて勉強してもらうために設けた制度です。

福島大学で学生からの意見聴取の「新企画」を実施

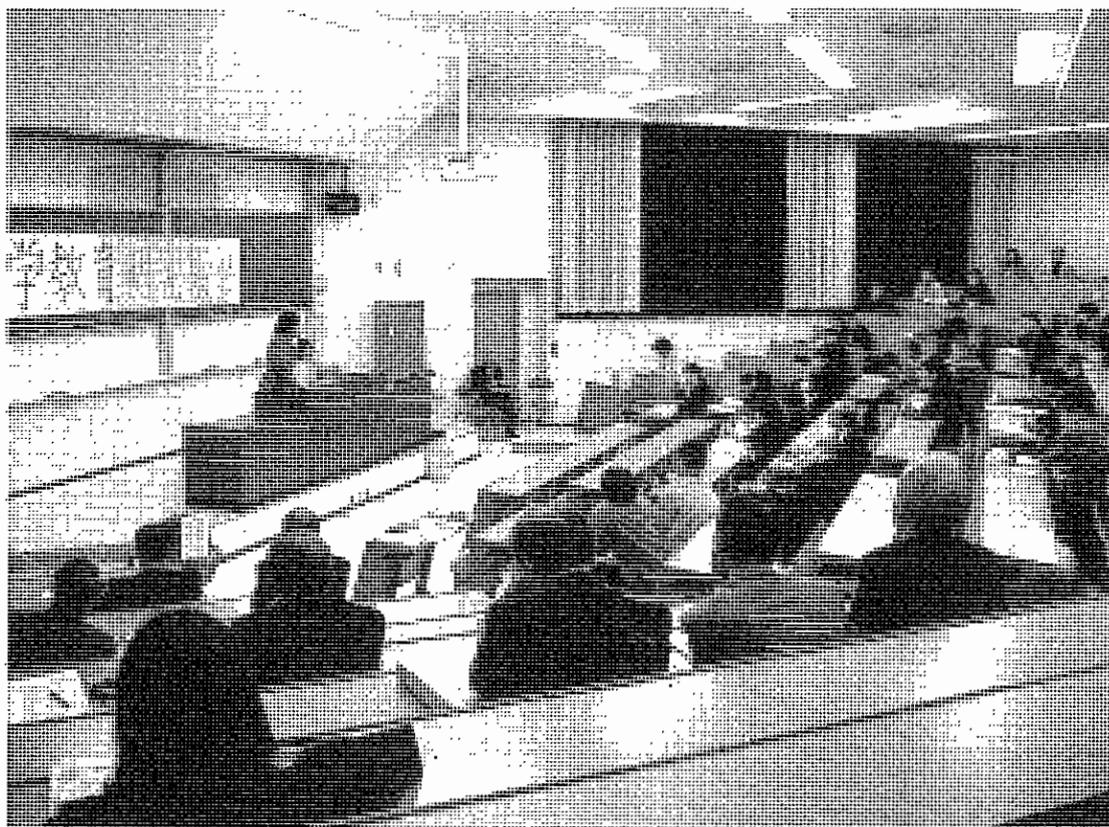
＝福島大学＝

福島大学では、学生団体主催による「キャンフェス2006-3 者が寄れば文殊の知恵～変えてこそ自分たちの大学だ～」及び教員組織の企画による「全学教育研究集会」を12月6日（水）連続開催した。

これまで学生・教職員の相互理解を深めることを目的に別個に実施されてきた両集会を、今年度初めて同日に開催することにより、それぞれの集会に学長をはじめとする100名を越す参加者があり、活発な意見交換が行われた。

「キャンフェス2006」では、実行委員会が行った1,000人を越す学生アンケート結果に基づき、代表者から学費、施設、カリキュラム等についての問題点や要望が出され、それに対して担当副学長、教員及び事務職員から回答や詳しい説明がなされ、互いに理解を深めることができた。

また、引き続き開催された「全学研究集会」では、成績評価、GPA、授業評価をテーマに教員からの話題提供を基に意見交換が行われ、無記名で行っている授業アンケートについて、記名式でよいとの学生の意見や教員の授業に対する姿勢を指摘する声など、率直な意見を聞くことが出来、有意義な集会であった。





平成17年度
福島大学FDプロジェクト活動報告書

～授業改善の追求～

考後、シラバス作成(Plan)→授業(Do)→授業公開+学生アンケート(Check)→授業改善(Action)というサイクルを授業科目毎に行うことが求められます。また、学生アンケートの質問項目間での相関係数表を作成しました。これにより学生満足度と授業方法との関係を数値的に把握が可能になりますが、この相関性の解釈については、今後、専門的な検討が待たれます。

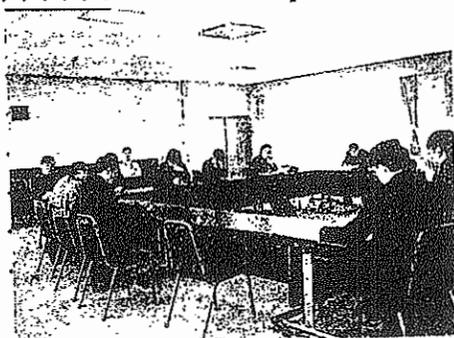
1. はじめに.....副学長 (FDプロジェクト責任者) 山川 充夫

2. FDワークショップ 授業公開&検討会

教員向け実施案内..... 1

ファシリテーターからの授業報告

- 第1回報告.....
- 第2回報告.....
- 第3回報告.....
- 第4回報告.....
- 第5回報告.....



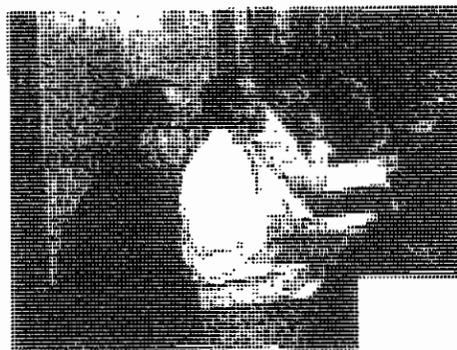
学外招聘者のコメント.....

授業提供者の感想

- 授業公開の前と後.....
- FDワークショップ「授業公開&検討会」に参加して.....吉高神 明 13
- 授業公開「データで見る日本経済」に取り組んで.....清水 修二 14
- 講義を公開して.....丹波 史紀 16
- 授業提供者の感想.....

授業参観者の感想 (各学類教員から)

- 人間発達文化学類からの参観者報告.....
- 行政政策学類からの参観者報告.....
- 経済経営学類からの参観者報告.....
- 共生システム理工学類からの参観者報告.....
- 授業公開&検討会教員アンケート.....
- 授業公開&検討会学生アンケート.....



授業公開&検討会配布資料

FDワークショップ授業公開&検討会
一授業者と参観者の皆さんへ..... 38

FDワークショップ授業公開&検討会 授業観察カード..... 39

FDワークショップ授業公開&検討会 教員アンケート雛型..... 40

FDワークショップ授業公開&検討会 学生アンケート雛型..... 41

3. FDワークショップ「教養演習を考えよう!」..... 小野原 雅夫 43

4. 他大学FD研究集会参加報告

授業をくみる>ことからはじめるピアレビューへの模索・岩崎 紀子 49

「第11回大学教育研究フォーラム」に参加して.....工藤 幸幾 53

第5回山形大学教養教育FD合宿セミナー参加報告.....菅家 礼子 56

5. 「教育改善のための学生アンケート」集計結果

※前期開講科目(平成17年7月実施)..... 69

共通教育科目..... 64

専門教育科目..... 92

相関係数表..... 102

※通年・後期開講科目(平成18年1月実施)..... 105

共通教育科目..... 110

専門教育科目..... 136

相関係数表..... 146

6. 福島大学FDプロジェクト要項..... 148

7. 福島大学FDプロジェクトメンバー..... 149

8. あとがき.....副学長(教育) 工藤 幸幾 151

教育改善のための学生アンケート

(抜粋)

学部/学部		人間発達文化学部・教育学部 合計	
科目名	アンケートコード	受検者数	回答者数
-	-	8548	5513
		回答率 64.5%	

I. あなた自身についてお答え下さい。

(1) 学部

1. 教育学部(学校教育)	3278名	2. 教育学部(生涯教育)	1195名
3. 行政社会学部(昼間)	48名	4. 行政社会学部(夜間)	28名
5. 経済学部(昼間)	5名	6. 経済学部(夜間)	0名
7. 人間発達文化学部	812名	8. 行政政策学部	131名
9. 経済経営学部	0名	10. 共生システム理工学部	2名
11. 現代教養コース	0名	未 未記入	10名

(2) 学年(入学してからの年数)

1. 1年	988名
2. 2年	2789名
3. 3年	1577名
4. 4年	161名
5. 5年以上	20名
未 未記入	18名

II. この授業についてあなた自身の取り組みについてお答え下さい。

(3) どうしてこの授業を選んだのですか、もっとも当てはまるものを選んで下さい。

1. 勉学面で関心があったから	712名
2. 卒業までに必要な取得単位のバランスから	1703名
3. 単位がとり易そうだったから	41名
4. 受講し易い時間帯にあったから	99名
5. 友人や先輩に勧められたから	9名
6. クラス指定または必修だったから	2896名
7. その他	35名
未 未記入	18名

(4) この授業にどのくらい出席しましたか。

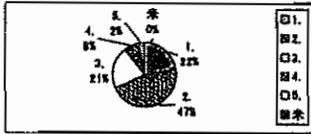
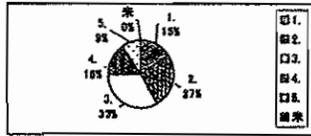
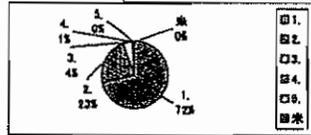
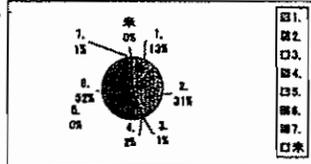
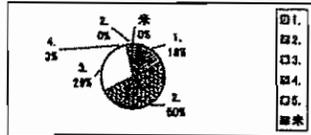
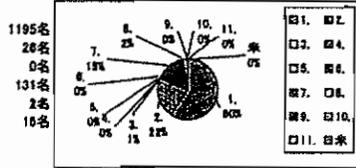
1. 90%以上	3818名
2. 80%~70%	1282名
3. 60%~50%	234名
4. 40%~30%	38名
5. 20%以下	27名
未 未記入	15名

(5) 授業時間以外にこの授業に関して自分でどのくらい勉強しましたか。

1. 非常によく勉強した	837名
2. よく勉強した	1479名
3. 多少はした	1803名
4. ほとんどしなかった	859名
5. まったくしなかった	518名
未 未記入	19名

(6) この授業にたいするあなたの参加意欲はどうでしたか。

1. 非常に意欲的	1234名
2. ある程度意欲的	2522名
3. どちらともいえない	1182名
4. あまり意欲的でない	422名
5. まったく意欲的でない	131名
未 未記入	22名



学部/学部		人間発達文化学部・教育学部 合計	
科目名	アンケートコード	受検者数	回答者数
-	-	8548	5513
		回答率 64.5%	

III. この授業及び担当教員について評価をし、評価ポイントでお答えください。

(7) 授業への熱意が感じられた。

5. 強く思う	2888名
4. やや思う	1838名
3. どちらともいえない	705名
2. あまりそう思わない	124名
1. まったくそう思わない	48名
未 未記入	13名
合計	5513名
評価ポイント平均値	4.28

(8) 学生への対応は適切であった。

5. 強く思う	2229名
4. やや思う	1854名
3. どちらともいえない	1058名
2. あまりそう思わない	259名
1. まったくそう思わない	102名
未 未記入	11名
合計	5513名
評価ポイント平均値	4.08

(9) 授業の準備がしっかりなされていた。

5. 強く思う	2870名
4. やや思う	1815名
3. どちらともいえない	782名
2. あまりそう思わない	178名
1. まったくそう思わない	80名
未 未記入	17名
合計	5513名
評価ポイント平均値	4.25

(10) 聞き取り易い話し方だった。

5. 強く思う	2300名
4. やや思う	1711名
3. どちらともいえない	1060名
2. あまりそう思わない	324名
1. まったくそう思わない	105名
未 未記入	13名
合計	5513名
評価ポイント平均値	4.05

(11) 板書・OHPなどは見やすかった。

5. 強く思う	1874名
4. やや思う	1487名
3. どちらともいえない	1201名
2. あまりそう思わない	405名
1. まったくそう思わない	180名
未 未記入	598名
合計	5513名
評価ポイント平均値	3.84

(12) 教科書・参考書・資料などは適切であった。

5. 強く思う	2078名
4. やや思う	1789名
3. どちらともいえない	1241名
2. あまりそう思わない	183名
1. まったくそう思わない	78名
未 未記入	132名
合計	5513名
評価ポイント平均値	4.04

(13) シラバスに沿って授業が行われた。

5. 強く思う	2355名
4. やや思う	1824名
3. どちらともいえない	1080名
2. あまりそう思わない	111名
1. まったくそう思わない	58名
未 未記入	77名
合計	5513名
評価ポイント平均値	4.18

(14) 授業の内容はよく理解できた。

5. 強く思う	1784名
4. やや思う	2134名
3. どちらともいえない	1186名
2. あまりそう思わない	310名
1. まったくそう思わない	122名
未 未記入	17名
合計	5513名
評価ポイント平均値	3.93

IV. 総合的にみてこの授業に満足しましたか。

5. 強く思う	2000名
4. やや思う	2139名
3. どちらともいえない	953名
2. あまりそう思わない	238名
1. まったくそう思わない	89名
未 未記入	84名
合計	5513名
評価ポイント平均値	4.06

V. 教育環境について評価をし、評価ポイントでお答えください。

(16) 授業の場では学習する雰囲気は保たれた。

5. 強く思う	2853名
4. やや思う	1819名
3. どちらともいえない	884名
2. あまりそう思わない	218名
1. まったくそう思わない	89名
未 未記入	70名
合計	5513名
評価ポイント平均値	4.21

(17) 授業の場の大きさや設備等は適切であった。

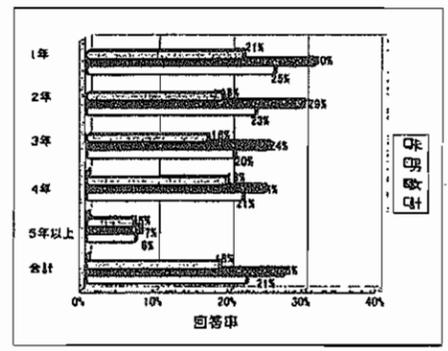
5. 強く思う	2813名
4. やや思う	1818名
3. どちらともいえない	878名
2. あまりそう思わない	307名
1. まったくそう思わない	127名
未 未記入	70名
合計	5513名
評価ポイント平均値	4.14

(18) 受講者数は適切であった。

5. 強く思う	2727名
4. やや思う	1901名
3. どちらともいえない	828名
2. あまりそう思わない	203名
1. まったくそう思わない	80名
未 未記入	74名
合計	5513名
評価ポイント平均値	4.23

学生支援業務改善のための学生アンケート集計表 (抜粋)

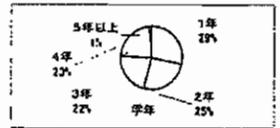
	現員数	回答数	回答率	
1年	男	584名	122名	21%
	女	446名	136名	30%
	未	0名	1名	0%
計	1030名	259名	25%	
2年	男	623名	113名	18%
	女	410名	119名	29%
	未	0名	1名	0%
計	1033名	233名	23%	
3年	男	584名	94名	16%
	女	444名	108名	24%
	未	0名	2名	0%
計	1028名	202名	20%	
4年	男	561名	104名	19%
	女	441名	105名	24%
	未	0名	2名	0%
計	1002名	209名	21%	
5年以上	男	144名	9名	6%
	女	42名	3名	7%
	未	188名	12名	6%
計	2498名	442名	18%	
合計	男	1783名	471名	26%
	女	0名	2名	0%
	未	4279名	915名	21%



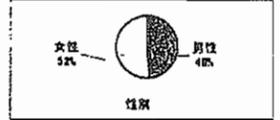
1. あなた自身について
Q1 あなたの所属・学年・性別をお答えください。

- (1) 所属
- 1. 教育学部又は人間発達文化学類 398名
 - 2. 行政社会学部又は行政政策学類 183名
 - 3. 経済学部又は経済経営学類 254名
 - 4. 共生システム理工学類 67名
 - 5. 現代教養コース 13名
 - 6. 未回答 0名

- (2) 学年(入学してからの年数)
- 1. 1年 259名
 - 2. 2年 233名
 - 3. 3年 202名
 - 4. 4年 209名
 - 5. 5年以上 12名
 - 6. 未回答 0名



- (3) 性別
- 1. 男性 442名
 - 2. 女性 471名
 - 3. 未回答 2名

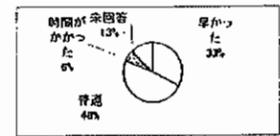


アンケート調査へのご協力ありがとうございました。回答をいただいた方の所属等の内訳は上記のとおりとなりました。所属学類・学部・学年・性別ともに有効な統計を取るために充分なデータが得られたと考えます。これらのデータは今後学生支援業務改善のために有効に利用いたします。以下に集計結果及び学生の皆さんへの回答・コメントを記載します。

\$\$ (中間省略)

Q16. 用件が済むまでの対応時間はどう思いましたか？

- 1. 早かった 300名
- 2. 普通 446名
- 3. 時間がかった 54名
- 4. 未回答 115名

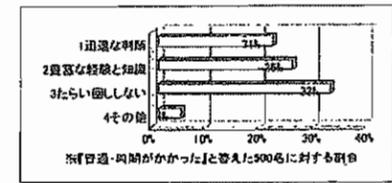


16-2(普通・時間がかったと答えた方へ)より良くするためには何が必要ですか。(複数回答可)

- 1. 迅速な判断 108名
- 2. 職員の豊富な経験と知識 124名
- 3. たい回しにしない 159名
- 4. その他 21名

(その他の回答)

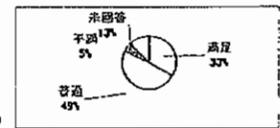
順位	回答内容	回答数
1	このままで良い	8
2	人を増やす	4
3	親切にして欲しい	2
4	その他	6
計		20



81%の学生が「早かった・普通」の回答で、6%の学生から「時間がかる」との回答がありました。質問者の話を最初に聞く職員が話しを聞いて担当者・係1課が異なる場合は、直接の担当者に聞くという方法で対応することになりますが、その際、置けて叫び説明をなくとも良い繋ぎ方が必要だと思われる。また、学生のみならず、どの係が担当している用件なのかを事前に確認することも必要かと思えます。

Q17. 教務課・学生課の案内表示、各種掲示物などの印象はどうか？

- 1. 満足 304名
- 2. 普通 445名
- 3. 不満 50名
- 4. 未回答 116名



Q17-2 (普通・不満と答えた方へ)より良くするために何が必要ですか？(自由記述)

順位	回答内容	回答数
1	期目が過ぎた掲示物は剥がして	19
2	文字・掲示物を大きく	17
3	分類して	15
3	見やすく	15
3	自立つように	15
6	時系列に	12
6	わかりやすく	12
8	こまごまやっているのを整理して	6
9	早めに掲示して	4
9	掲示方法を統一して	4
10	その他	29
計		148

「満足・普通」と回答した学生は全体で82%でした。今後も「読み易くわかりやすい」掲示を心掛けたいと思います。

Q18. 教務課・学生課窓口職員の対応について改善・要望があれば具体的にお願いします。(自由記述)

順位	回答内容	回答数
1	態度が悪い	30
2	冷たい・怖い	12
3	良い対応だった	9
4	笑顔が欲しい	8
5	説明不足	5
6	職員ががんばれ	4
7	このアンケートに対する意見	3
8	率直的である	2
8	シフト配布	2
8	ユニバの成績開示期間延長	2
11	借用できない	1
12	その他(シフト配布・ユニバ成績開示)	2
計		80

窓口職員として業務の知識はもとより印象を良くする工夫(言葉づかい、表情など)が何より必要と感じました。私たち職員内でも話し合いを持ち、みなさんに不快感や不公平感を与えない対応を心掛けたいと思います。また「なぜダメなのか」わかっただけで説明力を要することも必要であると感じました。お互いの立場を理解しあい、みなさんと良い関係を築きながら、「良い対応だった」と「がんばれ」という13人からの言葉を励みに、不断の努力を心掛けたいと思います。

入試データ

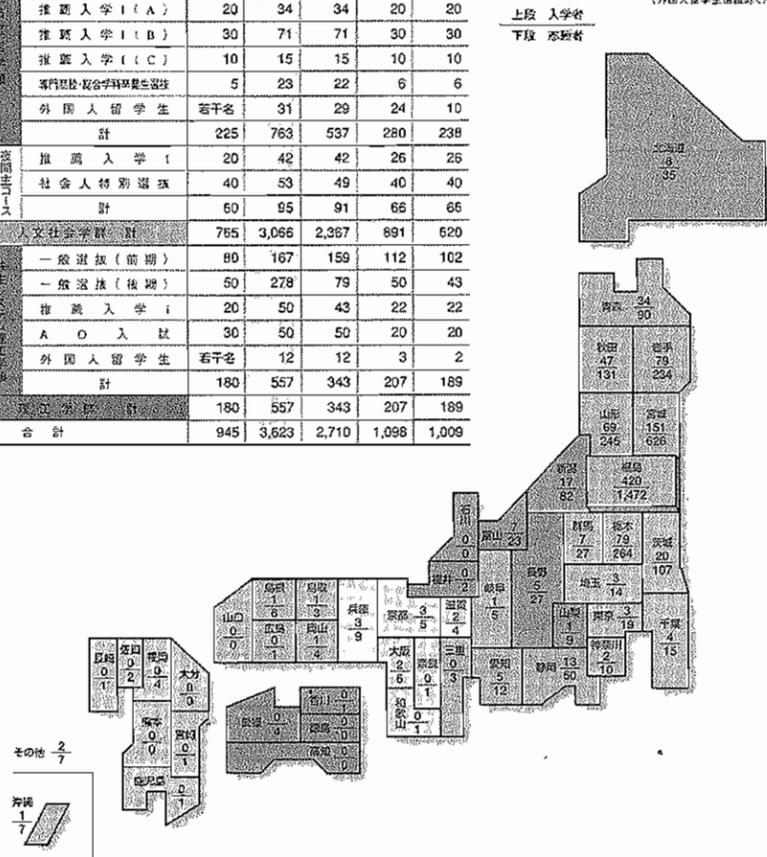
入学者選抜実施状況

2006年度

■入学者選抜統計

学群	学類	選抜期	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
人間発達文化学類		一般選抜(前期)	150	680	622	176	169	
		一般選抜(後期)	40	458	222	47	39	
		推薦入学Ⅰ	20	41	41	21	21	
		推薦入学Ⅱ	60	195	195	60	60	
		外国人留学生	若干名		2	2	2	
	計	270	1,376	1,082	306	291		
行政政策学類		一般選抜(前期)	140	389	379	152	145	
		一般選抜(後期)	50	362	197	60	53	
		推薦入学Ⅰ	20	73	73	23	23	
		外国人留学生	若干名		8	4	4	
		計	210	832	657	239	225	
経済経営学類		一般選抜(前期)	120	244	239	136	123	
		一般選抜(後期)	40	345	127	54	39	
		推薦入学Ⅰ(A)	20	34	34	20	20	
		推薦入学Ⅰ(B)	30	71	71	30	30	
		推薦入学Ⅰ(C)	10	15	15	10	10	
		専門課程総合学科専攻生	5	23	22	6	6	
		外国人留学生	若干名		31	29	24	10
		計	225	763	537	280	238	
環境学類		推薦入学Ⅰ	20	42	42	26	26	
		社会人特別選抜	40	53	49	40	40	
		計	60	95	91	66	66	
人文社会学類		計	765	3,066	2,367	891	620	
		一般選抜(前期)	80	167	159	112	102	
		一般選抜(後期)	50	278	79	50	43	
		推薦入学Ⅰ	20	50	43	22	22	
		A.O.入試	30	50	50	20	20	
理工学類		外国人留学生	若干名		12	3	2	
		計	180	557	343	207	189	
		推薦入学Ⅰ	180	557	343	207	189	
		推薦入学Ⅱ	180	557	343	207	189	
		計	945	3,623	2,710	1,098	1,009	

■志願者・入学者の都道府県別分布
(外国人留学生選抜除く)



各学類アドミッションポリシーの理解度調査

4) 福島大学のアドミッション・ポリシーについて、学類ごとにお答えください。
なお、4及び5で理解できないとお答えの場合、理由があればご記入ください。

①人間発達文化学類

1. 大いに理解できる 11名 (1.8%)
2. 概ね理解できる 38名 (6.1%)
3. 普通に理解できる 8名 (1.3%)
4. あまり理解できない 2名 (0.3%)
 - 学類のなぞりのようで、具体的にどのような生徒を望むのか判断しづらい
 - 無回答
5. まったく理解できない 0名
6. その他 3名 (0.5%)
 - 無回答 3名

②行政政策学類

1. 大いに理解できる 9名 (1.4%)
2. 概ね理解できる 39名 (6.3%)
3. 普通に理解できる 10名 (1.6%)
4. あまり理解できない 1名 (0.2%)
 - 無回答
5. まったく理解できない 0名
6. その他 3名 (0.5%)
 - 無回答 3名

③経済経営学類

1. 大いに理解できる 9名 (1.4%)
2. 概ね理解できる 37名 (6.0%)
3. 普通に理解できる 11名 (1.8%)
4. あまり理解できない 2名 (0.3%)
 - 明確につかめない
 - 無回答
5. まったく理解できない 0名
6. その他 3名 (0.5%)
 - 無回答 3名

④共生システム理工学類

1. 大いに理解できる 11名 (1.8%)
2. 概ね理解できる 31名 (5.0%)
3. 普通に理解できる 13名 (2.1%)
4. あまり理解できない 6名 (0.9%)
 - 社会に貢献とは、具体的にどのような形で貢献できるのか見えない
理工系の技術者として貢献することを考えているのかわからない
 - 昨年よりDVD、パンフレット、入学した学生などから情報を得よう努力している
がやや理解することが出来ず
 - 無回答
5. まったく理解できない 0名
6. その他 1名 (0.2%)
 - 無回答 1名

平成18年度 入学試験統計 (総表)

学群	学類・専攻等	入学定員	AO入試・推薦入学・社会人特別選抜				一般選抜(前期・後期)				追加合格		全体合計														
			募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数									
人文社会学群	人間発達文化学類	人間発達専攻 100 注3<60>	60	(152)	(152)	(50)	(50)	190	(754)	(542)	(148)	(139)	(0)	(0)	(933)	(721)	(216)	(207)									
		文化探究専攻 110 注3<60>		195	195	60	60		1,138	844	223	208							0	0	1,374	1,080	304	289			
		スポーツ・芸術 創造専攻 60 <20>		20	(27)	(27)	(18)		(18)																		
		小計		270 <80>	(179)	(179)	(68)		(68)	190	(754)	(542)							(148)	(139)	(0)	(0)	(933)	(721)	(216)	(207)	
	行政政策学類	210 <20>	20	(34)	(34)	(16)	(16)	190	(318)	(244)	(89)	(82)	(0)	(0)	(352)	(278)	(105)	(98)									
				73	73	23	23		751	576	212	198	0	0	824	649	235	221									
	経済経営学類	225 推薦入学 <60>	60	(46)	(46)	(32)	(32)	160	(154)	(89)	(54)	(47)	(0)	(0)													
		専・総 <5>		専門高校・総合学科卒業生選抜				5	(3)	(3)	(2)	(2)	(0)	(0)	(203)	(138)	(88)	(81)									
		小計	225 <65>	60	(46)	(46)	(32)	(32)	165	(157)	(92)	(56)	(49)	(0)	(0)	(203)	(138)	(88)	(81)								
				120	120	60	60		612	388	190	162	6	6	732	508	256	228									
夜間主コース(現代教養コース)	60 推薦入学 <20>	20	(18)	(18)	(13)	(13)						(0)	(0)														
	社会人 <40>	40	(20)	(18)	(17)	(17)						(0)	(0)	(38)	(36)	(30)	(30)										
	小計	60 <60>	60	(38)	(36)	(30)	(30)					(0)	(0)	(38)	(36)	(30)	(30)										
			95	91	66	66						0	0	95	91	66	66										
人文社会学群 計	765 <225>	220	(297)	(295)	(146)	(146)	545	(1,229)	(878)	(293)	(270)	(0)	(0)	(1,526)	(1,173)	(439)	(416)										
			524	520	230	230		2,501	1,808	625	568	6	6	3,025	2,328	861	804										
理工学群	共生システム理工学類	180 AO <30>	30	(13)	(13)	(7)	(7)	130	(125)	(64)	(42)	(40)	(0)	(0)	(151)	(87)	(54)	(52)									
		推薦入学 <20>	20	(13)	(10)	(5)	(5)		445	238	162	145							0	0	545	331	204	187			
	小計	180 <50>	50	(26)	(23)	(12)	(12)	130	(125)	(64)	(42)	(40)	(0)	(0)	(151)	(87)	(54)	(52)									
			100	93	42	42		445	238	162	145	0	0	545	331	204	187										
合計	945 <275>	270	(323)	(318)	(158)	(158)	675	(1,354)	(942)	(335)	(310)	(0)	(0)	(1,677)	(1,260)	(493)	(468)										
			624	613	272	272		2,946	2,046	787	713	6	6	3,570	2,659	1,065	991										

1.()内は女子で内数

2.< >内はAO入試・推薦入学・社会人特別選抜の募集人員で内数(専門高校・総合学科卒業生選抜を含む)

3.人間発達文化学類推薦入学の募集人員は、人間発達専攻及び文化探究専攻あわせて60名である。

21 卒業生就職状況

EMPLOYMENT AFTER GRADUATION

2006. 10. 1

区分 Classification	学部 Faculty	教育学部 Education	学部合計 Sub Total	行政社会学部 Administration and Social Sciences	学部合計 Sub Total	経済学部 Economics	学部合計 Sub Total	合計 Total
卒業生 Total Graduates		137 186	323	142 130	272	252 115	367	962 431
就職者 Employed		97 152	249	91 82	173	181 89	270	692 323
農・漁・鉱業 Agriculture/Fishery/The Mining Industry		0 0	0	0 0	0	1 0	1	1 0
建設業 Construction		0 1	1	4 1	5	3 0	3	9 2
製造業 Manufacturing		1 3	4	4 7	11	16 5	21	36 15
卸・小売業 Retail		6 7	13	11 15	26	27 13	40	79 35
飲食・宿泊業 Food/Dispensing/Accommodation		0 0	0	0 2	2	2 1	3	5 3
金融・保険 Banking/Insurance		2 5	7	15 8	23	43 24	67	97 37
不動産業 Real Estate		0 0	0	2 2	4	4 1	5	9 3
運輸業 Transportation		2 2	4	5 0	5	8 1	9	18 3
情報通信業 Communication		9 4	13	3 5	8	10 5	15	36 14
電気・ガス・水道業 Public Services		0 0	0	0 0	0	1 0	1	1 0
医療・福祉 Medical/Welfare		1 3	4	2 6	8	1 2	3	15 11
教育・学習支援業 Education/Learning Support		4 4	8	2 3	5	3 4	7	20 11
複合サービス業 Service-sector Corporations		0 0	0	1 1	2	5 1	6	8 2
サービス業 Service Industries		6 4	10	11 9	20	15 18	33	63 31
公務員 Government		9 11	20	31 23	54	36 13	49	123 47
教員 Teaching		57 107	164	0 0	0	2 0	2	166 107
自営業・その他 Independent/Others		0 1	1	0 0	0	4 1	5	6 2
未定 Undetermined		9 9	18	7 5	12	14 5	19	49 19
進学者 Furthering Studies		15 14	29	11 6	17	18 8	26	72 28
公務員等希望者 Preparing for Professional Exams		15 11	26	23 28	51	18 8	26	103 47
有職者 Already Employed		0 0	0	6 6	12	11 2	13	25 8
その他 Others		1 0	1	4 3	7	10 3	13	21 6
就職率(%) Employment Rate		91.5 94.4		92.9 94.3		92.8 94.7		93.4 94.4

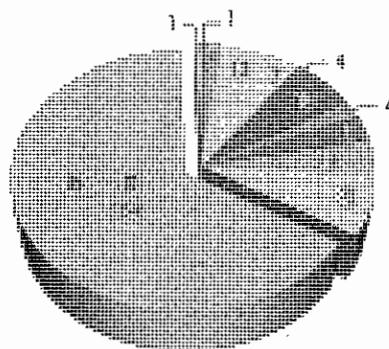
※ 黒文字は男子、赤文字は女子。

※ 合計欄の赤文字は女子で内数。

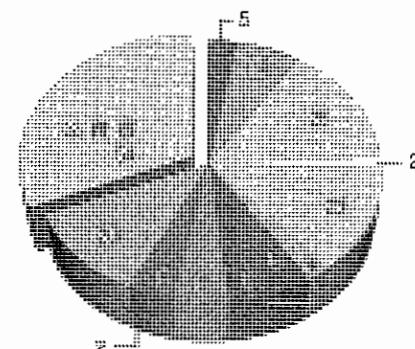
※ 就職率(%) = 就職者 / 就職希望者 (就職者 + 未定)

- 農・漁・鉱業
- 建設業
- 製造業
- 卸・小売業
- 飲食・宿泊業
- 金融・保険
- 不動産業
- 運輸業
- 情報通信業
- 電気・ガス・水道業
- 医療・福祉
- 教育・学習支援業
- 複合サービス業
- サービス業
- 公務員
- 教員
- 自営業・その他

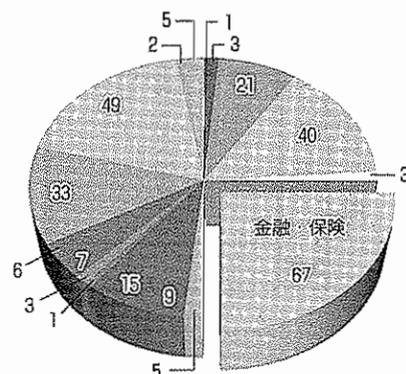
教育学部



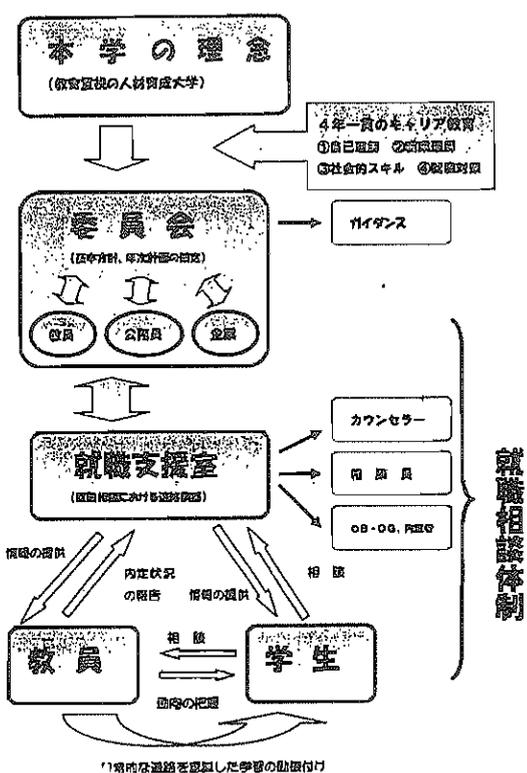
行政社会学部



経済学部



本学の就職支援体制



1) 将来的な進路を想定した学習の励励付け

公務員を目指している福島大学の皆様へ

合格まで強力サポート!!
学内公務員講座のご案内



福島大学 学内公務員講座 懇談会
6月29日(土) 18:30

国家Ⅰ種・国家Ⅱ種・地方上級(県庁)・市町村役場
裁判所事務官・国税専門官・大学職員・警察官
消防士・郵政公社・法務教官 等に対応

6月3日(土)開講

No.	ガイダンス	開催日時	会場	備考
1	就職ガイダンスⅠ	4月7日	1-4 教養	総合就職支援センター 第14号 第1 会場
2	就職ガイダンスⅡ	6月22日(水) 12:00~14:30	1-2 教養	総合就職支援センター 第14号 第2 会場
3	就職ガイダンス	4月~8月	M-1 教養	各所属課室
4	1-3 自己分析	6月29日(水) 13:00~14:30	1-4 教養	総合就職支援センター 第14号 第1 会場
5	1-2 適性検査	7月6日(水) 13:00~14:30	1-4 教養	総合就職支援センター 第14号 第1 会場
6	就職ガイダンスⅢ (行政社会学部)	6月15日(水) 13:00~14:30	1-3 教養	総合就職支援センター 第14号 第1 会場
	就職ガイダンスⅣ (経済学部)	6月18日(水) 13:00~14:30	1-4 教養	
	就職ガイダンスⅤ (教育学部)	7月6日(水) 13:00~14:30	1-2 教養	
7	3 適性検査	7月20日(水) 13:00~14:30	1-4 教養	1階1号室
8	1-3 高専別講座 (企業)	8月1日(水) 13:00~14:30	1-4 教養	総合就職支援センター 第14号 第1 会場
9	1-3 高専別講座 (企業)	8月8日(水) 13:00~14:30	1-4 教養	総合就職支援センター 第14号 第1 会場
10	3-3 先達の話を聞くシリーズⅠ (企業関係)	7月13日(水) 13:00~14:30	1-1 教養	1階1号室
	3-3 先達の話を聞くシリーズⅡ (企業関係)	7月27日(水) 13:00~14:30	M-1 教養	
11	3 就職情報スケジュールづくり	7月27日(水) 13:00~14:30	1-1 教養	1階1号室
12	3 企業別就職ガイダンス	8月3日(水) 13:00~14:30	1-1 教養	1階1号室
13	1-3 適性・就職情報ガイダンス	8月26日(水) 13:00~14:30	1-4 教養	総合就職支援センター 第14号 第1 会場
14	3 就職ガイダンス	10月~3月	M-1 教養	各所属課室
15	1-3 コミュニケーションアップセミナー	10月18日(水) 13:00~14:30	1-4 教養	総合就職支援センター 第14号 第1 会場
16	3 面接・マナー講座	10月8日(水) 13:00~14:30	1-4 教養	1階1号室
17	3 エントリーシート作成講座	10月15日(水) 13:00~14:30	1-4 教養	1階1号室
18	1-3 高専別講座 (企業)Ⅱ	10月24日(水) 13:00~14:30	1-4 教養	総合就職支援センター 第14号 第1 会場
19	3 女子学生のためのガイダンス	12月1日(水) 13:00~14:30	1-1 教養	1階1号室

20	1-3 高専別講座 (公務員)	11月16日(水) 13:00~14:30	1-4 教養	1階1号室	高専アサヒへの出向先 公務員
21	1-3 高専別講座 (公務員)	11月18日(水) 13:00~14:30	1-1 教養	1階1号室	高専アサヒへの出向先 公務員
22	3 外資系企業ガイダンス	11月30日(水) 13:00~14:30	1-4 教養	1階1号室	人事部長 高専アサヒ
23	3 職員別ガイダンス	12月31日(水) 13:00~14:30	1-1 教養	1階1号室	職員別ガイダンス 高専アサヒ
24	2-3 先達の話を聞くシリーズⅡ (企業関係)	11月25日(金) 13:00~14:30	M-1 教養	1階1号室	高専アサヒへの出向先 公務員
	2-3 先達の話を聞くシリーズⅢ (企業関係)	12月3日(金) 13:00~14:30	M-1 教養		
25	3 先達の話を聞くシリーズⅣ (企業関係)	12月7日(水) 13:00~14:30	1-1 教養	1階1号室	高専アサヒへの出向先 公務員
	3 O.E.O.G別ガイダンス	7月18日(水) 13:00~14:30	M-2 教養		
26	3 企業別就職ガイダンス (公務員)	12月14日(水) 13:00~14:30	M-2 教養	1階1号室	高専アサヒへの出向先 公務員
	3 企業別就職ガイダンス (公務員)	12月14日(水) 13:00~14:30	M-2 教養		
	3 企業別就職ガイダンス (公務員)	12月21日(水) 13:00~14:30	M-1 教養		
27	1-2 高専別講座 (企業)	7月28日(水) 13:00~14:30	M-2 教養	1階1号室	高専アサヒへの出向先 公務員
	1-2 高専別講座 (企業)	11月18日(水) 13:00~14:30	M-4 教養		

◆実績 2004年度生の実績は次のとおりです。(一次合格者)

- ★ 国家Ⅰ種試験 3名
- ★ 国家Ⅱ種試験 36名
- ★ 裁判所事務官 21名
- ★ 国税専門官 16名 他国家公務員 4名
- ★ 福島県庁 10名 他県庁 24名
- ★ 福島市役所 6名 他市町村 46名
- ★ 福島県警 21名 他県警・警視庁 39名
- ★ 国立大学職員 32名

延べ289名の合格者が出ています。

福島大学就職状況

東北六県及び栃木県・茨城県・新潟県（過去3年間）

青 森 県						
年度	教 員		公務員		一般企業	合 計
	本採用	臨時採用	国家公務員	地方公務員		
2003				3	5	8
2004				3	1	4
2005		1		3	4	8

岩 手 県						
年度	教 員		公務員		一般企業	合 計
	本採用	臨時採用	国家公務員	地方公務員		
2003		1	2	5	16	24
2004	1	1		4	12	18
2005	2	3	1	5	14	25

宮 城 県						
年度	教 員		公務員		一般企業	合 計
	本採用	臨時採用	国家公務員	地方公務員		
2003	1	4	9	10	39	63
2004	6	3	5	10	37	61
2005	5	11	5	8	42	71

秋 田 県						
年度	教 員		公務員		一般企業	合 計
	本採用	臨時採用	国家公務員	地方公務員		
2003			2	5	10	17
2004		1	1	4	9	15
2005	1	2		3	3	9

山 形 県						
年度	教 員		公務員		一般企業	合 計
	本採用	臨時採用	国家公務員	地方公務員		
2003		1		6	17	24
2004	2	3	1	6	16	28
2005		5		8	15	28

福 島 県						
年度	教 員		公務員		一般企業	合 計
	本採用	臨時採用	国家公務員	地方公務員		
2003	30	75	3	40	101	249
2004	22	71	5	43	129	270
2005	25	46	3	38	97	209

茨 城 県						
年度	教 員		公務員		一般企業	合 計
	本採用	臨時採用	国家公務員	地方公務員		
2003	4	2		1	3	10
2004	1	1	1	2	2	7
2005	2	3		1	6	12

栃 木 県						
年度	教 員		公務員		一般企業	合 計
	本採用	臨時採用	国家公務員	地方公務員		
2003	3	1	0	5	18	27
2004	3	3	0	5	12	23
2005	5	7	0	5	16	33

新 潟 県						
年度	教 員		公務員		一般企業	合 計
	本採用	臨時採用	国家公務員	地方公務員		
2003		1			4	5
2004				2	6	8
2005					5	5

(参 考)

(1) 国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の卒業生数、教員就職者数(正規採用+臨時的任用)及び教員就職率の推移

卒業年	12	13	14	15	16	17	18
卒業生数	15,041人	14,606人	13,184人	11,713人	10,095人	9,885人	9,999人
教員就職者数	5,070人	5,516人	5,935人	6,111人	5,606人	5,571人	5,616人
教員就職率	33.7%	37.8%	45.0%	52.2%	55.5%	56.4%	56.2%

(2-1) 教員就職率の高い大学

大学名	教員就職率
兵庫教育	76.9%
和歌山	70.7%
愛知教育	69.8%
福 島	67.9%
岡 山	66.8%

(2-2) 教員就職率の低い大学

大学名	教員就職率
鹿 児 島	35.5%
鳥 取	36.7%
山 形	39.3%
富 山	40.6%
熊 本	41.5%

(2-3) 教員就職率に影響を与えた要因例

①教員就職率が高い場合

- ・当該大学・学部が所在する県及び近隣県等における教員採用者数特に小学校教員採用者そのものが増加したこと。
- ・大学として、就職支援年間計画及び就職支援体制の見直しを積極的に行ったこと。
- ・大学として、地元採用にこだわらず、大学へ大都市圏の教育委員会担当者に来ていただくなど、採用者数が伸びた大都市圏を含め他県の採用試験の積極的な受験を勧めたこと。
- ・大学として、教員採用試験対策講座、後輩へのアドバイスを含めた受験報告書の集約、就職の手引きの充実などを行ったこと。

②教員就職率が低い場合

- ・当該大学・学部が所在する地域における教員採用者数そのものが減少したこと。
- ・留年者の減少などによる卒業生が増加し、教員就職率を低下させる要因となった。
- ・大学院へ進学し、大学院終了後に教職を目指す学生が増えたこと。
- ・民間企業等、教員以外への就職が改善したため。

なお、各都道府県・指定都市教育委員会等によって採用者数や採用方針等が異なっており、必ずしも教員就職率が各大学の教員養成教育や学生の質を表すものではない。

平成17年度 地域貢献特別支援事業実施状況

カテゴリー	事業名	実施コース	担当者等	日時・回数	備考			
人材養成	地域リーダー養成支援プロジェクト「ふるさと90人塾」	「まちづくりリーダーコース」	・経済経営学履 清水篤二 教授 ・地域創造支援センター	11/24(喜多市)、1/28(会津若松市)、2/23(米沢市)	実施済み11/24(25名) 1/28(27名) 2/23(21名)			
		「県域を越えた地域づくり連携～喜多市・会津若松市・米沢市～」	経済経営学履 西川和明 教授	10/24、11/14、11/25-28、11/28	実施済み10/24(16名)、11/14(12名)、11/25-28(56名)、11/28(110名)			
	「現職教職員リーダーコース」		総合教育研究センター		別紙参照			
	「〇居間発達障害支援プロジェクト」		特別支援教育研究グループ 人間発達文化学履 松崎博文教授、高田薫太郎教授、水野薫教授、磯巻正子助教授	8/22、9/4、11/13、2/18	実施済み8/22,9/4(88名) 11/13(19名) 2/18(119名)			
生涯学習	子ども育成支援プロジェクト「わくわくr. カレッジ」	「サイエンス・アドベンチャー」シリーズ 「顔が見る世界、顔が触れる世界」 「チャレンジ!わくわくチームづくり」 「春外種で光通信をやってみよう」 「体験! 計算パワー」	共生システム理工学履 小山純正教授 中山明教授 二見亮弘教授 杉義大助教授	12/28(午前) 12/28(午後) 12/27(午前) 12/27(午後)	実施済み 12/28(午前、15名) 12/28(午後、12名) 12/27(午前、8名) 12/27(午後、6名)			
		「なぜ飛行機は飛ぶのか? 本格派紙飛行機教室」コース	共生システム理工学履 島田邦雄 助教授	7/28	実施済み(38名)			
		「〇未来のスーパーアーティスト養成講座」	「現代美術・クリニック」コース	人間発達文化学履 渡邊亮一 助教授	7/9、7/10 8/6、11/28、12/3、3/3	実施済み(15名)		
			「硬式テニス」コース	人間発達文化学履 佐藤理 教授 黒須充 教授	8/4,11,18、7/29,18,23、 9/3,10,17 10/8,15,29、11/5,12,19,28 計17回	実施済み(32名)		
			「バレーボール」コース	人間発達文化学履 小川宏 助教授	8/11、8/23 1/28、2/4	実施済み 2チーム 慶利中学校(22名) 蓬萊中学校(14名)		
			「バスケットボール」コース	人間発達文化学履 杉浦弘一 助教授	8/10-13	実施済み(延べ145名) 10日35名、11日37名、12日38名、13日35名		
			「手作りクリスマスを楽しもう」コース	人間発達文化学履 中村真子 助教授 千葉桂子 助教授	11/19、12/3、12/17 計3回	実施済み(20名)		
			「こども料理教室」コース	人間発達文化学履 中村真子 助教授	11/5	実施済み(17名)		
			市民生涯学習支援プロジェクト	「〇なんでも養成講座」	「美術解剖学」コース	人間発達文化学履 渡邊亮一 助教授	前期:7/8、7/15、7/30 後期:11/9、11/23	実施済み(8名)
			広域連携講座支援プロジェクト	「〇ラーニングシステムの研究・開発」		生涯学習教育研究センター	開発済みコンテンツ(11)	
地域課題	地域活性化支援プロジェクト「樹ながプランツ」	「〇ランチョンセミナー」		地域創造支援センター				
	地域活性化支援プロジェクト「議員セミナー」	「〇地方自治研究交流セミナー」		今野科学長池	8/31、10/8、11/9、11/22 計4回(白河市) 実施済み(延べ90名) 西白河地方町村議会議員会			

平成17年度福島大学地域貢献特別支援事業(現職教職員リーダーコース・90人塾)実施概要

講座名	開催 回数	講演 回数	ゼミ 形式	授業 形式	講師 数	授業 者	授業 研究者	申込者数 (延数)	出席者数 (延数)	平成16年度 申込者数	平成16年度 出席者数
わたしの特色ある学校づくり	2	6			6			99(193)	89(118)		
わたしの授業論	2	6			6			62(108)	54(69)		
ザ・授業	2	6			6			98(191)	91(108)	32(86)	20(48)
授業改善「国語セミナー」	2	7			9			89(170)	86(103)	20(38)	17(29)
授業改善「社会セミナー」	2	6			6			46(87)	45(52)	25(71)	24(69)
授業改善「算数・数学セミナー」	2	4		5	4	5	14	202(281)	180(275)	夏58(111) 冬133(230)	42(70) 108(198)
授業改善「理科セミナー」	2	6			6			54(105)	48(58)	11(10)	10(18)
授業改善「英語研究セミナー」	2	6			6			22(44)	22(34)	20(35)	20(34)
臨床心理研修講座	2	6			6			79(128)	76(104)		
特別支援研究講座	2	6			6			115(219)	111(147)	142(264)	140(240)
養護教諭研修講座	2	6			6			42(67)	37(45)	78(221)	74(208)
学校事務職員研修講座(A)	2	5			7			194(378)	187(292)	178(531)	156(322)
学校事務職員研修講座(B)	2	6			6			140(272)	131(156)		
講師・助教諭研修講座	2	10	2		10			22(57)	22(43)	22(64)	15(41)
教養講座	3	6			6			36(156)	89(93)		
スーパー・セミナーⅠ										108(610)	51(203)
スーパー・セミナーⅡ										19(114)	13(50)
学校栄養職員研修講座										39(106)	36(99)
地方教育行政セミナー										29(86)	25(48)
合計	31	92	2	5	96	5	14	1300(2454)	1268(1695)	914(2577)	751(1677)

◆申込者数及び出席者数は各講座開催期間中の最大数を記載した。

科学の楽しさ 盛りだくさん

「福島大が子ども向け教室」



液体窒素を入れた箱に風船などを入れる児童



薬品で自らのDNAを抽出する子どもたち

液体窒素釣り堀や電池作り 教授ら不思議伝授

福島大の理学教員「田中」氏。田中氏を講師に招いた。平成十五年、福島大の理学部で、田中氏と協力をし、子ども向け教室を開いた。田中氏は、液体窒素釣り堀や電池作り、DNA抽出など、子どもたちに興味を惹きつける実験を得意とする。田中氏は、子どもたちに「科学の楽しさ」を伝えることに力を尽している。

液体窒素釣り堀は、液体窒素の冷たさを利用して、風船や電池を作る。DNA抽出は、薬品を使って自分のDNAを抽出する。田中氏は、子どもたちに「科学の楽しさ」を伝えることに力を尽している。

液体窒素釣り堀は、液体窒素の冷たさを利用して、風船や電池を作る。DNA抽出は、薬品を使って自分のDNAを抽出する。田中氏は、子どもたちに「科学の楽しさ」を伝えることに力を尽している。

街なかキャンパス活況

20〜70代 意欲的に受講

福島大の理学部で、田中氏と協力をし、子ども向け教室を開いた。田中氏は、液体窒素釣り堀や電池作り、DNA抽出など、子どもたちに興味を惹きつける実験を得意とする。田中氏は、子どもたちに「科学の楽しさ」を伝えることに力を尽している。

白河で福島大

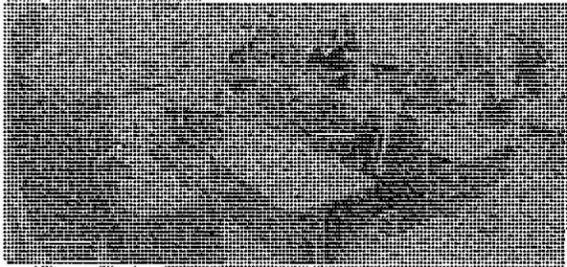
福島大の理学部で、田中氏と協力をし、子ども向け教室を開いた。田中氏は、液体窒素釣り堀や電池作り、DNA抽出など、子どもたちに興味を惹きつける実験を得意とする。田中氏は、子どもたちに「科学の楽しさ」を伝えることに力を尽している。



液体窒素釣り堀や電池作り、DNA抽出など、子どもたちに興味を惹きつける実験を得意とする。田中氏は、子どもたちに「科学の楽しさ」を伝えることに力を尽している。

液体窒素釣り堀や電池作り、DNA抽出など、子どもたちに興味を惹きつける実験を得意とする。田中氏は、子どもたちに「科学の楽しさ」を伝えることに力を尽している。

液体窒素釣り堀や電池作り、DNA抽出など、子どもたちに興味を惹きつける実験を得意とする。田中氏は、子どもたちに「科学の楽しさ」を伝えることに力を尽している。



液体窒素釣り堀や電池作り、DNA抽出など、子どもたちに興味を惹きつける実験を得意とする。田中氏は、子どもたちに「科学の楽しさ」を伝えることに力を尽している。

液体窒素釣り堀や電池作り、DNA抽出など、子どもたちに興味を惹きつける実験を得意とする。田中氏は、子どもたちに「科学の楽しさ」を伝えることに力を尽している。

液体窒素釣り堀や電池作り、DNA抽出など、子どもたちに興味を惹きつける実験を得意とする。田中氏は、子どもたちに「科学の楽しさ」を伝えることに力を尽している。

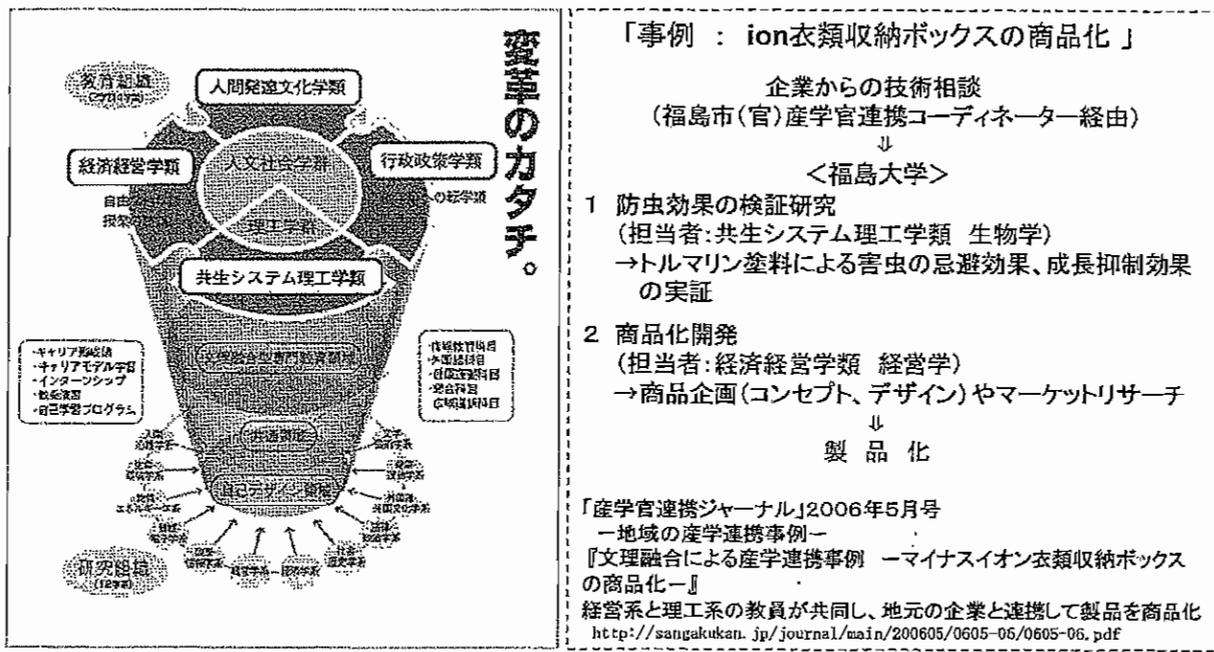
液体窒素釣り堀や電池作り、DNA抽出など、子どもたちに興味を惹きつける実験を得意とする。田中氏は、子どもたちに「科学の楽しさ」を伝えることに力を尽している。

福島大学外部資金導入状況(平成16年度～平成18年度)

	奨学寄附金		受託研究		共同研究		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
平成18年度 (H18.12.1現在)	36	51,609,664	7	60,447,400	8	8,787,100	51	120,844,164
平成17年度	45	155,392,778	12	25,120,545	24	22,135,000	81	202,648,323
平成16年度	30	30,898,315	6	13,629,320	13	14,669,500	49	59,197,135

福島大学 文理融合による産官民学連携

福島大学は、平成16年10月、自然科学系である「共生システム理工学類」を創設し、人文・社会科学と自然科学の専門領域を超えた文理融合の産官民学連携活動を行っています。



全学再編に伴う広報活動

1. 新聞広告

- (1) 福島県
福島民報・福島民友 【10月1日掲載、1面、全3段モノクロ】
- (2) 宮城県及び東北地区
河北新報 【10月10日掲載、スポーツ面、全3段モノクロ】
- (3) 山形県
山形新聞 【10月9日掲載、スポーツ面、全3段モノクロ】
- (4) 栃木県
下野新聞 【10月11日掲載、中面テレビ面、全3段モノクロ】
- (5) 福島県東北・郡山地区
福島リビング新聞 【1月1日掲載予定、記事型広告、全3段カラー】
(人文社会学部夜間主コースの宣伝に特化)

2. 車両広告

- (1) ポスター作成 1,000枚
- (2) JR東日本 480枚
- ①東北線・仙山線 719系
ドア横 1ヶ月 90枚 11月20日(土)～12月19日(日)
- ②東北線 701系
ドア横 1ヶ月100枚 11月20日(土)～12月19日(日)
- ③東北線・常磐線 455系
中吊り 6日間130枚 11月20日(土)～11月25日(木)
- ④磐越西線 455系
中吊り 6日間 20枚 11月20日(土)～11月25日(木)
- ⑤石巻線・陸羽東線・気仙沼線
ドア横 1ヶ月 50枚 11月20日(土)～12月19日(日)
- ⑥奥羽本線
ドア横 1ヶ月 50枚 11月20日(土)～12月19日(日)
- ⑦水郡線
ドア横 1ヶ月 40枚 11月20日(土)～12月17日(金)
- (3) 阿武隈急行
①阿武隈急行線
ダブル版 中吊り 1ヶ月 36枚 11月20日(土)～12月19日(日)

3. 高等学校等広告(車両用ポスターの残も使用)

- (1) ポスター作成 1,000枚
- (2) 高等学校 1,015枚
- ①福島県内高等学校 2枚×118校=236枚
- ②国立大学附属高等学校 1枚×19校=19枚
- ③東北・茨城・栃木・新潟高等学校 2枚×333校=666枚
- ④北海道・長野・静岡高等学校 1枚×94校=94枚
- (3) 予備校 38枚
- ①福島県・宮城県内予備校 1枚×38校=38枚

(4) 都道府県等 107枚

- ①都道府県知事 1枚×47県=47枚
- ②都道府県教育長 1枚×47県=47枚
- ③政令都市教育長 1枚×13市=13枚

(5) 福島県内市町村等 183枚

- ①福島県庁 30枚
- ②福島市役所 30枚
- ③県内市町村教育長 1枚×90市=90枚
- ④県教育庁各地区教育事務所 1枚×7所=7枚
- ⑤県地方振興局 1枚×7局=7枚
- ⑥県教育センター・自然の家1枚×6家=6枚
- ⑦越前青年の家・郡須甲子少年自然の家、福島高専3枚
- ⑧県内商工会議所 1枚×10所=10枚

(6) 学内・附属学校園 120枚

4. 理工学部ダイレクトメール

- (1) 理学・工学系学部志望受験生(新潟県の被災地の受験生を除いた) 4,465名
- ①内訳

北海道221名、青森県89名、岩手県101名、宮城県165名
秋田県72名、山形県98名、福島県141名、茨城県230名
栃木県228名、群馬県200名、埼玉県345名、千葉県290名
東京都366名、神奈川県300名、新潟県146名、富山県89名
石川県87名、福井県66名、山梨県93名、長野県135名
岐阜県150名、静岡県353名、愛知県323名、三重県177名

5. 公用名刺広告

- (1) 公用名刺裏面広告 公用名刺配布巻数 45名

6. 大学説明会等

- (1) 大学説明会実施状況調査 別紙のとおり
- (2) 10月中旬から11月下旬における高校訪問数 86校

平成18年度広報活動計画【企画広報課主管】

1. 入試広報等

○高校訪問の実施

東北（福島県を除く）及び隣接近県等の主要高校への訪問を、平成17年度は8月下旬から11月上旬にかけて以下のとおり実施した。

・東北5県（青森、岩手、宮城、秋田、山形）	114校	
・茨城、栃木、群馬、新潟、長野、静岡	130校	合計244校

※今年度は高校訪問等の方針のとおりとする。

○オープンキャンパスの実施（年1回）

平成18年度：平成18年8月6日実施予定

平成17年度：7月18日実施 参加者数2,554名

○福島県内高等学校進路指導担当者説明会の実施（平成18年7月18日）

平成17年度：7月27日実施 参加者数76名

○現代教養コース「個別相談会」の実施

人文社会学群夜間主コース（現代教養コース）の内容、特色、特別選抜方法（社会人特別選抜）、カリキュラム等の疑問や要望に応え、受験生を確保することを目的として実施している。

平成17年度：11月～12月にかけて6回実施 相談者数49名

○高等学校等が主催する「大学説明会」、「模擬授業」、「大学訪問」への対応

○受験産業等が主催する進学相談会等への対応

2. 広報誌等

○福島大学概要の発行（年1回）

○福島大学要覧の発行（数年毎）

○学報のweb掲載（月1回、検討課題）

○大学案内の発行（年1回）

○FUN（福島大学ニュースレター）の発行（年2回）

3. ホームページ

○ホームページの修正・追加及び充実（随時）

4. その他

○福島県内高等学校長との研究協議会の実施（年1回）平成18年9月26日

福島県内の高等学校長と福島大学が、入学選抜のあり方、生徒（学生）の指導の状況、高等学校と大学の教育内容等について意見交換を行い、相互理解を深め、生徒（学生）の教育指導に資することを目的として実施している。

平成17年度：9月30日実施

○報道機関対応の窓口（課長補佐を中心に）

○懸垂幕の作製

○JANU（大学基準協会広報誌）への掲載情報の提供

○文教ニュース・文教速報への記事投稿

○受験産業等からのアンケートへの回答

○大学改革GPナビ

今後の大学広報の在り方に関する基本方針（案）の骨子

平成18年9月
企画広報課

今後の大学広報の在り方に関する基本方針（案）の骨子

福島大学における大学広報の在り方を体系的に整理するとともに、今後の効果的な活動展開に関する検討課題を提示し、推進体制等についても検討を行った。

1. 大学広報の機能と効果、活用方針

1) 機能

大学広報は、大学の存在意義や社会との関係性について人々の具体的なイメージを形成していく手法として位置付けていく必要がある。

2) 効果

大学広報は「危機回避」の手段としても、極めて重要な役割を有しているといえる。また、内報広報活動は、大学の動向等を共通理解し、意識向上を図ることにより、活動の活性化のために重要である。

3) 活用方針

大学広報を、大学の発展のためにいかに活用していくかが重要な課題であり、次のような効果が期待されることを常に留意して活動を推進していく必要がある。

- ①メッセージの伝達による大学のイメージアップ
- ②社会的存在意義の伝達から派生する種々の影響力の向上
- ③長期的、堅実な支持基盤の拡大
- ④研究選抜とは異なる側面からの企業等の関心の拡大
- ⑤教職員のアイデンティティ（帰属意識）の確立

2. 大学広報の基本方針

今後次のような基本方針のもとに、活動展開していくこととする。

- 明確なメッセージが込められていること。
- わかりやすいものであること。
- ターゲットや目的が明確になっていること。
- 適切な情報の収集と適切な分析に基づくものであること。
- 常に学内の教職員を意識したものであること。
- 社会貢献意識、各種シンポジウム、サークル活動の発表会等、大学の諸活動との関係性が常に意識されていること。

3. 大学広報体制の確立

役員会（又は学長）のもとに大学広報の専門推進部署（又は職員）を設置し、本格的な大学広報の推進体制を確立するとともに、大学全体の広報の支援体制等についても併せて整備することを検討する。

- 1) 広報推進会議の設置
- 2) 学内的な情報収集体制の整備
- 3) 電子媒体の育成・運用促進等の確保

4. 広報手法の導入

広報をより充実していくため、次のような広報手法、制度の導入を検討する。

- 1) モニタリングによる情報収集
- 2) アンケート手法の改善
- 3) 学長とメディア各社との接点の強化
- 4) 各種報告書による情報収集、調査統計等の分析促進の設置

5. 各種広報ツールの活用と広報窓口の整備

次のようなツール毎に特徴を生かした活動展開を行い、教職員の総力向上に配慮するとともに、専門家や企業との連携による充実方策も検討する。

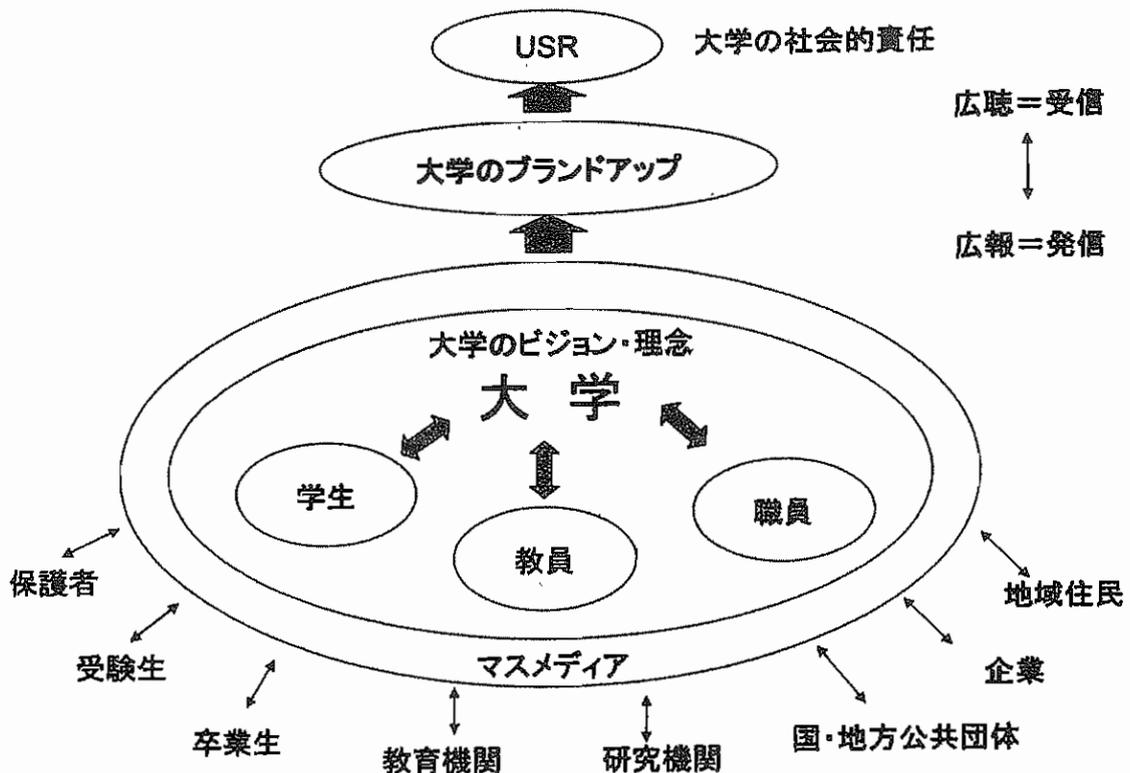
- 1) 紙媒体への共通コンセプト導入
- 2) 電子媒体対応の専門家の確保
- 3) 社会貢献活動等への積極的関与
- 4) マスメディア等との定期的対話

6. 教職員への発信

大学広報において最も重要なことは、学長が「明確なビジョン」と「それを支える戦略」、そして「具体的な行動計画」を描き、それらをメッセージとして伝え、これらことを教職員全員が理解し、情報を共有できた時に、教職員全員が学長の考えと一体となり、その決意で動くことで、学長のビジョン・理念を思いをきちんと外部に伝える機会を築くこととなることを認識すべきである。

それが十分浸透したとき、必要な情報は必要な部署に集約されるとともに、関係機関がその情報を共有することとなる。そして、全ての情報が広報担当に網羅に入ってくるようになれば、優れた広報の効果としての大学の信用、評判、そして何よりもブランド力を高めることとなる。

大学広報のイメージ



RANKING

高校からの評価

項目別

進学した先でののびと学んでいる

大学	人
1 早稲田大	115
2 京大	95
3 東北大	72
4 慶應義塾大	72
5 立命館大	60
6 東京大	52
7 北海道大	49
8 筑波大	45
9 国際基督教大	34
10 明治大	31
11 同志社大	30
12 中央大	28
13 大阪大	27
14 名古屋大	25
15 上智大	25
16 法政大	25
17 神戸大	22
18 広島大	22
19 九州大	21
20 青山学院大	19
21 成蹊大	19
22 東京理科大	18
23 一橋大	17
24 金沢工業大	17
25 千葉大	16
26 関西大	16
27 東京工業大	15
28 関西学院大	15
29 日本大	15
30 新潟大	14
31 神奈川大	13
32 金沢大	12
33 静岡大	12
34 立教大	12
35 岡山山	11

進学して伸び悩んだ

大学	人
1 早稲田大	41
2 日本大	29
3 法政大	23
4 帝京大	19
5 明治大	14
6 立命館大	14
7 関西大	12
8 青山学院大	11
9 東洋大	11
10 京都大	10
11 神戸大	10
12 東京大	10
13 近畿大	10
14 東海大	10
15 福岡大	10
16 北海道教育大	9
17 慶應義塾大	9
18 神奈川大	8
19 同志社大	8
20 首都大学東京	7
21 札幌学院大	7
22 関西学院大	6
23 札幌大	6
24 第一薬科大	6
25 東京理科大	6
26 埼玉大	5

ランキングの見方

2005年10月、全国の進学実績のある高校1228校の進学指導担当教諭宛てにアンケートを送付。同年12月上旬までに回答のあった690校分を集計。質問内容は次のとおり。①生徒が勧めたい大学は？ ②生徒が進学した先でののびと学んでいる大学は？ ③生徒が進学した先で伸び悩んだ大学は？ ④受験生への情報開示に熱心な大学、問い合わせに親身な大学は？ ⑤新設大学で注目している大学は？。以上該当する大学をそれぞれ6校まで記入してもらい、その件数でランキングをつかった。また、各項目について1位の件数を100として指数化した。さらにそれを合計して1位になった大学を100として総合評価を表した。また、進学先を相談された場合、助言するにあたって重視する点について、回答を得た。

RANKING

高校からの評価

項目別

広報活動が熱心

大学	人
1 立命館大	112
2 中央大	59
3 早稲田大	42
4 東北大	39
5 関西大	36
6 筑波大	30
7 大阪大	26
8 金沢工業大	24
9 関西学院大	23
10 神奈川大	22
11 明治大	21
12 慶應義塾大	20
13 同志社大	20
14 法政大	20
15 立教大	20
16 第一薬科大	19
17 九州大	18
18 広島大	18
19 近畿大	18
20 東洋大	18
21 名古屋商科大	17
22 千葉大	14
23 福島大	14
24 東京理科大	14
25 龍谷大	14
26 金沢大	13
27 静岡大	13
28 東京大	13
29 新潟大	13
30 北海道大	12
31 山形大	12
32 崇城大	11
33 日本大	11
34 福岡大	11
35 岡山山	10

注目の新設大学

大学	人
1 国際教養大	155
2 立命館アジア太平洋大	59
3 LEC東京リーガルマインド大	51
4 ものつくり大	47
5 神奈川県立保健福祉大	40
6 公立はこだて未来大	39
7 長浜バイオ大	38
8 千葉科学大	36
9 高知工科大	33
10 東京医療保健大	30
11 秋田県立大	29
12 埼玉県立大	28
13 島根県立大	28
14 岩手県立大	27
15 デジタルハリウッド大	20
16 尾道大	19
17 学習院女子大	19
18 石川県立大	18
19 群馬県立県民健康科学大	18
20 びわこ成蹊スポーツ大	18
21 県立長崎シーボルト大	17
22 山梨県立大	15
23 鳥取環境大	14
24 日本赤十字豊田看護大	14
25 前橋工科大	13
26 山形県立保健医療大	13
27 日本薬科大	13
28 宮城大	12
29 畿央大	12
30 愛媛県立医療技術大	11
31 関西福祉大	11
32 千歳科学技術大	11
33 東京福祉大	11
34 東北公益文科大	11
35 東邦大	6

各学類の教育と研究

教育は、家庭、学校、地域、社会全体と、あらゆるレベルで結びついており、現代社会では、学校ばかりでなく様々なシーンで、教育の専門的知識・技能を持つ活動的な人材が必要とされている。人間発達文化学類では、新世代に生きる創造的な教師を育成するとともに、家庭や地域、企業等で必要とされる人間発達の支援者を幅広く養成することを目的としており、教員はこれに必要となる研究を行っている。〈教育〉は、人間自らの〈発達〉と、人間が育つ環境である〈文化〉の、二つの視点からとらえることができる。〈文化〉はさらに、自然や社会を正確に把握する〈知〉と、世界を創造する〈技〉の分野に分けることができる。人間発達文化学類では、人間発達の筋道を理解し、子どもたちの自立を助ける方法を学ぶ「人間発達専攻」、今日の社会のしくみを学び現代的課題に挑む「文化探究専攻」、そして身体や感性の鍛錬を通して文化の創造をめざす「スポーツ・芸術創造専攻」の三つの専攻を設け、教育のあらゆる領域をサポートする。教員養成で定評のある教育学部の伝統を維持しながら、質の高い研究が行われている。

地域社会は、政治・経済・文化などのさまざまな面で大きく変化している。行政政策学類の前身である行政社会学部は、そうした課題に既存の学問分野の枠を越えて取り組むため、1987年、全国で唯一の名称を持つユニークな学部として誕生した。行政政策学類では、これまでの研究・教育実績を継承しつつ、広く学際的な観点から学ぶことを通じて、「地方の時代」「分権化の時代」のニーズに応えることができる人材の育成をめざしており、所属する教員は地域社会の様々な側面について研究を行い教育に反映させている。地域政策の考究として、地域社会のかかえる政策課題の把握、その解決策を提起す政策形成能力の獲得、およびその政治・行政過程における具体化を学問的に考察している。また、地域へのアプローチを行い、上記のような地域政策を学問的に考究するうえで必要な、地域それ自体、行政機関、住民生活、文化などを総合的に把握するための実態調査等、地域との接点を重視している。

経済経営学類では、前身である経済学部は、旧制福島高等商業学校以来80年もの歴史と伝統を持っている。専門レベルにおける基礎と幅広い教養をふまえて、問題解決に主体的に取り組める能力と高い倫理性をそなえた経済人を育成しており、これに必要な経済と経営の側面について最新の研究が行われている。具体的には、「理論経済学・経済史」（経済学の理論的分析能力と歴史的認識の涵養を目標とする）、「地域経済政策」（地域に根ざした高度職業人養成を目標とする）、「国際経済社会」（国際的視野をそなえた問題解決能力の育成を目標とする）、「経営管理」（企業経営に関する理論思考及び実践的経営管理能力の養成を目標とする）、及び「産業情報工学」（経済・経営をベースとしたコンピュータ応用能力の養成を目標とする）の各分野についてである。

21世紀の課題を解決し、人々が安心して、そして安全に生活するために、これまでの学問体系にはない理学—工学—社会科学を融合した『共生の科学・技術』が求められている。共生システム理工学類では『共生の科学・技術』を解き明かすために、文理融合による新たな視点のもと「人と環境の共生」「人と産業の共生」「産業と環境の共生」の3領域で教育・研究を展開している。これまでの学問体系を超えて理学—工学—社会科学を融合し、共生を科学する新しい教育・研究システムを創り、他大学にはない特徴的な研究を先駆的に推進している。

学系の研究活動

学系の研究活動としては、それぞれ、次のような特徴ある研究計画を実行し、研究の継続的な前進を図っている。

・人間・心理学系では「人間」という存在を多角的に解明するために、人間の発達の特徴と生活行動、教育・福祉などの社会システムとその機能について研究する。個人研究及びプロジェクト研究を推進する。プロジェクト研究においては、「プロジェクト研究推進経費」等の配分を受けて、前年度実施したプロジェクト「発達心理学的観点からみたヒトの認知－行動プロセスの解明」及び「学校・家庭・地域の連携による総合的学際臨床研究－連携を阻む因子と促進する因子の解明」を継続発展させるとともに、新たなプロジェクトを立ち上げる可能性をも追求する。

・文学・芸術学系では、学生教育の更なる進展及び公開講座、作品発表、演奏中会など研究成果の公開活動を通じた地域貢献をも視野に入れながら、言語文化、美術、音楽に関する学際的研究を推進する。前年度に立ち上げたプロジェクト研究「教育への適用を目的としたメディア環境と文化現象の相関性に関する学際的研究」の継続・発展をはかるとともに、2年間の調査・研究を踏まえた言語文化・美術・音楽に関わる新たな学際的な研究プロジェクトを推し進めることにより、研究課題のさらなる開発をはかる。

・健康・運動学系では、学生や地域住民の身体リテラシーの現況を把握する方法や指導法を開発し、その指導実中践の成果を客観的に評価することにより、身体リテラシー教育の充実と地域貢献に資する研究を行う。①本年度を身体リテラシー教育の実施・検証期と位置づけ、引き続き身体リテラシー教育を実施し仮説的身体リテラシー概念を深化させるとともに、仮称「福島大学身体リテラシースケール」のひとつ「福島大学学生版日常生活活動量調査票」の実用化を進める。②テキスト化（実習ノート）も視野に入れ、身体リテラシー教育の内容と指導プログラムを検討する。③学生の身体リテラシー（知的側面）獲得を支援するWBLシステム（仮称「e-Karada」）のコンテンツの充実を図る。

・外国語・外国文化学系では、言語の研究と、それぞれの言語を基盤とした各国文化に関する比較研究を行うとともに、外国語・外国文化に関する教育内容と教育方法の改善のための研究を行う。個人研究も含め前年度までに立ち上げた共同研究（プロジェクト研究）をさらに推進するとともに、新たなテーマによる共同研究の可能性を模索する。また公開講座、公開授業、英語研究セミナー、講演会等を通じて地域との連携を深める。

・法律・政治学系では、地域社会の抱える諸問題の解決と地域の望ましい発展に資するために、歴史的経緯を踏まえ、政治、行政、法律分野における地域比較研究の充実を図る。

「福島市における法律相談ニーズとその対応」というテーマで、社会人への法学教育的側面を有する消費生活・労働などの個別分野における「法律相談」の現状を明らかにする。政治学・行政分野では、「地域におけるガバナンスとコミュニティの変容に関する実証的研究」というテーマで、「構造改革」の地域のガバナンスやコミュニティへの影響と、それに対抗する形で自治体やNPOが新たに試み始めた地域の諸施策を、引き続き調査・研究し、「構造改革後」の新たな地域のあり方を検討する。

・経済学系では市場経済システムの数理・数量・実証分析、及び経済の地球日本的・地域的編成に関する理論的・歴史的・実証的研究を推進する。①漁業協同組合に関するデータの収集・分析を進めたプロジェクト研究の成果をまとめる。②経済学への導入教育に用いた経済データをさらに精選・充実させる。③さらに特定分野についてデータ収集をすすめる、研究会等を開催して分析・活用を図る。

・経営学系では、近年のグローバル化の流れの中でわが国企業のあり方が問われていることを踏まえながら、企業経営の国際化に対応可能な経営・会計理論の研究を深めると同時に、成果を地域に還元する。①米国のミドルテネシー州立大学（以下「MTSU」という。）との共同研究では、「銀行の経営効率性に関する日米比較研究」でMTSU側のデータ交換等を得ながら米国の金融機関についても行い、前年度研究の結果と比較する。②中国の中南財經政法大学との共同研究では、製菓業を先行させて中国及び日本での調査活動に取り組む。本件研究のため、2006年度文部科学省科学研究費補助金交付を17年度に申請した。

・社会・歴史学系では、地域社会の諸相・諸課題について巨視的・構造的観点から検討を行い、地域像を再構成する視点と方法を明らかにするとともに、地域社会の共通の位相と特殊性とについて系統的に解明する。「地域社会と公共性」をテーマとして、学系構成員の専門性に応じた研究を継続しつつ、研究会や情報交換の場を多層的に創出することで研究成果の共有と質的向上を図る。また、地域の諸団体と意見交換の機会を設ける等、研究成果の地域還元にも取り組む。

・数理・情報学系では基礎数理の研究及び高度数理・情報教育と最適生産・省資源生産システムのモデリングの研究・開発、それを活用する新時代のネットワークシステムの研究・開発を行い地域の活性化に寄与する。17年度は全学のハード面での整備は一応完成したと思われるので、ソフト面での充実を図るため、前年度決定した事項、数理・情報学研究会の更なる発展、2回以上の開催を目標とし学系メンバーの研究内容を理解発展させる。

その他に、今年度決定した学系メンバーの研究促進を図るため、その年度に講義した内容、講演した論文や発表した論文を収録し公開することにした。今年度については有志の教員の公開にゆだねる。

・機械・電子学系では、人の生活システムの知的化を目指して安全安心な生活のための感覚センサーとそれに必要なソフトウェアを開発し、地域産業との連携を図りつつ、産業活性化と福祉社会の実現に貢献する。引き続き各研究テーマに関する基礎的研究及び実用化を目指した研究を継続する。また、前年度発足させた「福祉保険医療技術プロジェクト」に対して、福島市からの研究助成が得られたため、このプロジェクトに関する研究開発を開始する。さらに、学内外の競争的研究資金公募に積極的に応募し、研究資金の充実を計る。

・物質・エネルギー学系では、材料、資源、エネルギーを対象として、ソフト・ハードの両面からモノ造りに取り組み、地域との連携が図りやすい新学問体系を構築する。17年度に実施してきた産学官連携による共同研究プロジェクトを継続・発展させ、研究成果・協力実績を蓄積する。産学官連携により得られた成果は、基礎的教育研究の成果とあわせ、地域社会に発信する。

・生命・環境学系では、環境の保全と維持・浄化のためのシステムを総合的に構築するという視点から、惑星の進化、生命体の進化と多様性に関する研究を推進し地域社会が直面する環境問題の解決に貢献する。学系としての共同研究の実体を築き、その成果を生み出していくことが目標になってきている。①昨年度に続き、本年度も本学の研究奨励制度である「プロジェクト研究」に学系として申請し、研究を積み重ねていく。②学系メンバーの研究業績や当面の課題などを紹介するホームページを立ち上げる。もちろん学系としての共同研究などの情報を発信していく。③生命・環境研究領域そのものの今日的な潮流や展望について、相互討論の場を形成し、合わせて学外とのネットワークを形成する。

人間・心理学系の研究組織の現状と課題

人間・心理学系

中野 明德

1) 学系の研究目標

人間存在の多角的かつ総合的な理解に資するとともに、発達・教育・福祉など諸問題への有効な方策を探求する。

2) 学系の研究計画と進捗状況

平成 17 年度にプロジェクト研究奨励費の配分を受けて、「生涯発達心理学的視点からみたヒトの認知・行動プロセスの解明」「学校・家庭・地域の連携による総合的 school 臨床研究—連携を阻む要因と促進する因子の解明」のプロジェクトが進められた。平成 18 年度は、後者の school 臨床研究は継続され、さらに「デンマークの教員養成についての研究」が加わり、両者は順調に進められている。また、軽度発達障害に関する個人研究も展開されている。

3) 研究成果、外部経費獲得状況について

生涯発達心理学的研究は、個人的に科学研究費の補助を受け（五十嵐敦、住吉チカ、高谷理恵子、水間玲子）、school 臨床研究についても科学研究費の助成を受けて発展している（生島浩、鈴木庸裕）。これらの研究は、児童、青年、障害者の認知・行動プロセスを解明すると同時に、学校や家庭における児童生徒への教育的、心理的、福祉的な支援のあり方に寄与するものである。

4) 課題と今後の方向性について

本学系は、本学の中で最大であり（平成 18 年度で 36 名）、その専門分野も、教育心理学、臨床心理学、学校教育、特殊教育、幼児教育、社会科・家庭科・数学科・国語科教育など、多岐にわたる。今日研究分野が細分化される中で、むしろ学際的な研究が非常に重要であるにもかかわらず、外部からは評価されにくく、平成 18 年度のプロジェクト研究奨励費の配分を受けることはできなかった。外部資金の獲得は個人研究に頼っている状況にある。したがって学内の研究資金は学際的な研究を大いに奨励することが望まれる。

学系等研究組織の現状と課題

文学・芸術学系

文学・芸術学系では、その中期計画において「文学・美術・音楽における近代化の研究、東アジアの文化と教育についての比較論的研究、街づくりと芸術プロジェクトの連携を図る研究をすすめ、成果を地域還元する」との内容に沿って、これまで以下のような研究内容を展開した。

16年度については、プロジェクト研究として「東アジアの言語文化に関する比較研究」「福島県下における明治以降造営された洋風建築および付随する芸術作品の調査研究」、「我が国における音楽文化の近代化に関する基礎研究」のそれぞれについて、グループまたは個人による研究報告がなされた。上記テーマに関連し、美術から一報の研究論文が福島大学研究年報に掲載された。また中期計画における「芸術創造における人材育成カリキュラムの研究を行う」ことに関連し、16年度プロジェクト研究として「マルチメディアを用いた音楽実技指導法に関する研究」の研究報告がなされた。この研究については、引き続き17年度プロジェクト研究として採択された、「教育への適用を目的としたメディア環境と文化現象の相関性に関する学際的研究」でのグループ研究としてその成果報告がなされている。この他17年度では、個人の研究として、「文学・美術・音楽の近代化」に関連した「明治二十年代前半の日本音楽観—松本操貞と山田雲外の論争を通して」（平田公子）がある。

18年度においても、学系としてのプロジェクト研究に二つのテーマを選定し、そのうち「総合的な芸術論の構築のための基盤研究に関する研究」が研究推進委員会において採択され、文学系教員2名、美術教員1名、音楽教員2名のグループによる研究体制により研究内容の進展を図っている（別紙参照）。なお美術・音楽教員の作品、演奏発表については、その活動を東京以外にも広く展開し、地元福島県はじめ宮城、山形、新潟などの各県において発表している。ただし中期計画にある「街づくりと芸術プロジェクトの連携を図る研究を進め、成果を地域還元する」観点からは、今後それにふさわしい内容や活動の計画と実施が望まれ、然るべき連携のあり方の検討とともに意識的な対応が必要とされる。

文責・片野

学系等研究組織の現状と課題

健康・運動学系長 新谷崇一

<学系等研究組織の現状と課題>

健康・運動学系では、学生や地域住民の身体リテラシーの現況を把握する方法や指導法を開発し、その指導実践の成果を客観的に評価することにより、身体リテラシー教育の充実と地域貢献に資する研究を行うことを中期目標にして、「身体リテラシー教育の充実に関する実践的研究」のテーマの下に、

- ① 学生や地域住民の身体リテラシーの現況を把握する方法の開発
- ② 指導プログラムの開発と指導実践
- ③ 指導実践結果の客観的評価

について、スタッフの多様な専門性を活かして研究し、その成果を公表することが中期計画である。

これらの目標、計画に沿って、平成18年度の計画と進捗状況は以下の通りである。

18年度は①本年度を身体リテラシー教育の実施・検証期と位置づけ、引き続き身体リテラシー教育を実施し仮説的身体リテラシー概念を深化させるとともに、仮称「福島大学身体リテラシースケール」のひとつ「福島大学学生版日常生活活動量調査票」の実用化を進める。②テキスト化（実習ノート）も視野に入れ、身体リテラシー教育の内容と指導プログラムを検討する。③学生の身体リテラシー（知的側面）獲得を支援するWBLシステム（仮称「e-Karada」）のコンテンツの充実を図る。

18年度前期は、①「福島大学学生版日常生活活動量調査票」の実用化にあたって、7月3日からパイロットスタディとして100名の学生を対象に、ライフコーダーを用いて日常生活活動量の測定ならびに測定期間中の生活状況をIPQA（国際標準化身体活動量質問表）と学生版質問表を用いた調査を行った。②身体リテラシー教育の内容と指導プログラムの検討においては各教員、鋭意検討中である。③WBLシステム（仮称「e-Karada」）のコンテンツの充実にあたって、検討WGを発足させ情報収集や数度にわたるミーティングを行う一方、コンテンツ作成ワークショップを7月21日に開催した。

今後の課題は、①「福島大学学生版日常生活活動量調査票」の開発に向けて、パイロットスタディで得られた結果より日常生活活動量を算出し、「開発版」の精度の検討へとつないでいくこと。③収集した情報をWBLシステムのコンテンツとして加工・編集し、試験的運用を試みることである。

<平成18年度の外部資金獲得について>

・受託研究

森知高 「体力向上プログラム」開発・実践事業 18年5月15日～8月31日
福島県教育委員会教育長

・共同研究

安田俊広他 「伊達市高齢者筋力トレーニング事業の実施及び効果分析に関する研究」
18年4月1日～19年3月31日 伊達市

中村民雄他 「富岡町民の健康増進と町のスポーツ振興を目的とした共同研究」
18年4月1日～19年3月31日 富岡町

・科学研究費

(基盤研究C)

菅家礼子 「身体リテラシー」の獲得を支援するツールの開発

学系等研究組織の現状と課題

外国語・外国文化学系

外国語・外国文化学系では、言語とそれを基盤とした文化に関する比較研究や外国語・外国文化に関する教育内容と方法の改善のための研究を行い、成果を広く学内外に公表するとともに、その地域還元の一環として、国際化する地域社会の諸活動の支援を行うことを目標としている。

これに沿って、16年度からグループによる研究に取り組んでおり、大学内外の研究費助成を受けている。言語学部門における「修飾関係の理論的・実証的研究」は英・日・仏語研究者による共同研究であるが、今年度で3年目を迎え、研究対象も手法も異なる研究者たちがその差異を生かしながら活動を推進し、これまでに論文等10報、国内外での学会発表多数がある。諸外国の研究機関・研究者との交流も進んでおり、来日の機会に研究会を開くことも行なわれている。「中韓両国語における基礎語彙の構造とその史的解明」は中国語・文化研究者グループによる研究で、中日両言語と朝鮮語の語彙を比較した論文が発表されている。この他、18年度においては7件の個人研究に科学研究費補助金が交付され、英語学、英文学、英語教育、日本語学、中国思想関連の研究が行なわれている。その中の「国際語としての英語の音声理解・内容理解に関する基礎的研究」では付随して英語リスニング教材の共同開発が行なわれ、教材2点の刊行を見ている。

地域との連携では、これらの研究の成果を生かしつつ、16年度以来7件の公開講座に参加し、言語や文学を中心とするテーマで開講した。また、小・中・高の教員を対象とする「英語研究セミナー」、ドイツ語の「東北外国語教師トレーニング」の実施や、県立美術館での教養講座担当などの活動が行なわれた。さらには、市民への授業公開、学術講演会開催、講師を招聘しての研究会開催等、多彩な活動を展開するとともに出張講座への対応準備も整っている。

今後は、インターネットを通じた市民への情報提供や教育活動を追求するなど、新たな連携のあり方を開拓することも必要であろう。また、将来に向けて、本学に人文科学系研究科を設立することを現実的な課題として検討する時期に来ていると考えられる。本学系としては、そのための中心的役割を果たすべく、人的資源を確保し、研究分野を広げ、研究者を育成して行くことが当面の任務となろう。

学系等研究組織の現状と課題

法律・政治学系

1) 学系の研究目標(中期計画等を参照して)

法律・政治学系の中期目標は、地域社会の抱える諸問題の解決と地域社会の望ましい発展に資するために、歴史的経緯を踏まえ、政治、行政、法律、分野における地域比較研究の充実を図ることである。

またこれに対する中期計画は、地域の行政組織や社会的諸集団が直面する再編と改革の課題や新たな地域での役割と在り様に関して、他学系や地域の研究集団と協力しながら総合的な研究を行うことである。

2) 学系の研究計画と進捗状況(グループとしての研究、プロジェクト研究など)

2.1 法律分野の研究計画と進捗状況

○ 平成16年度「地域における法学教育と法的実践」

ロースクール時代における学部法学教育のあり方を研究するため、3つの法科大学院(信州法科大学院、四国法科大学院、参院法科大学院)を調査した。福島大学研究年報1号42頁

○ 平成17年度「裁判員制度導入に伴う一般市民としての法学教育プログラム」

裁判員制度に関する学習会(「裁判員制度の要点」「教科書にみる『法・裁判』」)を開催した。また裁判員制度について学校でどのように教えているのか、高校2校、中学1校で聴き取り調査を行った。

○ 平成18年度「福島市における法律相談ニーズとその対応」

法律相談・裁判外紛争処理機関の調査について3回打ち合わせを行い、共通の質問項目を決め、調査対象を分担し、調査を開始したところである。

2.2 政治行政分野の計画と進捗状況

○ 平成16年度「政治改革・行政改革プロジェクト」

「政治改革・行政改革」をテーマに3回の研究会(「ローカル・マニフェスト」「行政会角度都市ランキング」「『三位一体改革』をどう考えるか」)を開き、問題の共有化を図った。福島大学研究年報1号42頁

○ 平成17年度「地域コミュニティ活性化の新機軸に関する実証的研究」

担当者会議を2回開き、調査対象地域を選定し、現地調査を4回行い、集会等に参加して情報収集を3回行い、総括報告会を開催した。

○ 平成18年度「地域におけるガバナンスとコミュニティの変容に関する実証的研究」

授業実践について定期的に意見交換を行っているが、さらに実務家を交えて本研究に関する意見交換を実施する予定である。また年度末に研究成果を持ち寄って研究会を実施する予定である。

3)研究成果、外部経費獲得状況について

外部資金獲得状況

○ 平成 16 年度奨学寄付金

鈴木めぐみ 研究課題「国際機構の権限論の再検討」 ((財)学術振興野村基金)

○ 平成 18 年度科学研究費

基盤研究 (C)

伊藤 宏之 日本語版トマス・ホッブズ著作集の作成

功刀 俊洋 革新自治体史の比較研究～東北地方と京阪神地方～

中里見 博 インターネット時代のポルノグラフィティの実態および法規制と「表現の自由」の比較法研究

小島 定 マックス・ヴェバーとロシア宗教思想との交錯

若手研究 (B)

金 炳学 環境侵害および知的財産侵害訴訟における民事手続法上の侵害抑止手段についての研究

○ 平成 17 年度科学研究費

若手研究 (B)

荒木田 岳 地域住民組織の活動実態およびその「官民」関係についての基礎的研究

大黒 太郎 「極右」政党の政権参加と政策転換—オーストリアにおける年金・医療保険制度改革

下山 憲治 不確実な条件下での行政決定に対する法的コントロールの基礎的かつ実態的研究

上田 真理 高失業下での自治体雇用政策と年金改革に関する日独実態調査研究

○ 平成 16 年度科学研究費

基盤研究 (C) (2)

中井勝己 家電リサイクル法・食品リサイクル法の実証的研究

吉高神明 国連平和活動評価のためのデータベース構築に関する研究

若手研究 (B)

荒木田 岳 地方財政調整制度形成過程にみる「自治・分権」と格差是正の相克に関する基礎的研究

下山 憲治 不確実な条件下での行政決定に対する法的コントロールの基礎的かつ実態的研究

上田 真理 高失業下での自治体雇用政策と年金改革に関する日独実態調査研究

4)課題と今後の方向性について

今後の大学院充実なども踏まえて、学系として充実・対応すべき方向などについて

学系等研究組織の現状と課題

経営学系

経営学系では、『グローバリゼーションとわが国企業のあり方』を研究テーマに据えて、国際交流協定締結校との共同研究による国際経営比較を行い、企業の成長に寄与するべく、研究成果を公表する。とりわけ地元企業の経営への貢献を意識しながら、事業創造、自立化、ネットワーク化といった課題に取り組む」ことを中期計画として掲げ、下記の通り、研究と研究成果の地域への還元に取り組んでいる。

1. 国際交流協定締結校との共同研究

平成18年度の取り組みとしては、4月に中南財經政法大学より、副校長および学科長レベルの4人の教授が本学を訪問し、福島市内の製薬企業および電機企業に対するヒアリング調査を実施した。また、本学の研究チームは、日本の医薬産業に関する基礎的なデータベースを作成し、300社を超える日本医薬企業に関するデータをまとめるとともに日本医薬産業の現状や課題に関する情報、特に日本の製薬企業が中国進出する際に直面するチャンスやリスクに関する定性的な情報を得るため、医薬・医療関連企業に対してヒアリング調査をおこなった。さらに、11月に中南財經政法大学を訪問し、滞在中武漢市内の製薬会社に対してヒアリング調査を実施すると共に先方の若手教員を中心とした20人ほどの研究スタッフと本件共同研究に関して活発なディスカッションを行った。

2. 地域行政機関等への貢献

自治体や公的機関の行う地域振興策の策定に関連して、共同研究などの形で本学系における研究成果を提供した。下記はその一例である。()内は委託者。

- (1) 原町市サーフツーリズム構想に関するサーフカレッジ実施計画書の策定(原町市)
- (2) 街なか観光バスプール設置に係る調査分析等業務(福島市観光協会)

3. 企業等の経営に対する貢献

地元の企業等のかかえる経営課題を解決するため、共同研究などの形で本学系における研究成果を提供した。下記はその一例である。()内は委託者。

- (1) ・eラーニングを用いた有効な企業内研修に関する研究(スポーツ用品販売企業)
・企業経営における人的資源管理研究並びにキャリアアップ、マネジメントリーダー等の人材養成研究など、地域・組織のマネジメントに関する研究(同上)
- (2) 防虫収納ケースの製品化のための研究(紙加工企業)
- (3) 地域振興を目的とする地域特産品の商品開発(協同組合)

以上

学系等研究組織の現状と課題

社会・歴史学系

1) 学系の研究目標

社会・歴史学系ではその中期目標を、地域社会が直面する諸課題を検討し、地域社会の今後のあり方を模索することによって、地域社会の共通性と特殊性を解明することにおいている。またその計画では、以上の点をふまえ、地域の諸団体と連携して共同研究をおこない、その研究成果を地域へ還元しようとしている。

2) 学系の研究計画と進捗状況

2006年度の研究計画は、その研究テーマを「地域社会と公共性」としているが、これをより具体化した研究計画である「自治体政策形成に資する研修教材及びプログラムの開発・検討ー地域政策科学の視点からー」が今年度の「プロジェクト研究推進経費」として承認された。本研究では以下のような研究計画を立てている。すなわち、ステップ1-1:自治体における政策形成と職員研修の課題抽出 ステップ1-2:研究の視点としての「地域政策科学」の概念整理 ステップ2-1:研修教材及びプログラムの開発 ステップ3-1:模擬的な研修の実施や自治体担当職員との協議 ステップ3-2:総論部分の原稿執筆と全体のとりまとめ。この計画に基づき、現在ステップ2の課題に鋭意取り組んでいる。本プロジェクト研究はおおむね順調な進捗状況と言えよう。しいて問題点をあげるとすれば、本プロジェクトの構成メンバーは社会・歴史学系が4名、法律・政治系2名である。社会・歴史学系のメンバー総数は25名であることを考慮すると、本プロジェクトが特定の研究領域のメンバーによって構成されていることは明らかである。大方の学系構成員が参加するものとして研究プロジェクトを構想すると言うことは、実際のところ学系のメンバーの専門領域が多様であるため不可能と思われる。学系の申請した「プロジェクト研究経費」の採用数が学系で一つという状況は検討を要するのではないと考える次第である。

3) 研究成果、外部経費獲得状況について

社会・歴史学系のプロジェクト研究:「自治体政策形成に資する研修教材及びプログラムの開発・検討」は「(財)ふくしま自治研修センター」の講師を務める今西・佐々木・荒木田がその教材とプログラムについては作成に当たっており、かかる3名が自治体職員の研修ニーズを講師活動をとおして把握しようと言うメリットにもとづいて構想された研究計画である。この点を鑑みると、十分に具体的な研究成果が期待できると確信している。

本学系の外部資金の獲得状況について言えば、科学研究費助成金では申請は基盤研究(B)が二名、基盤研究(C)が3名、若手研究(B)が3名であり、計8名(32%)が獲得している。また、「奨学寄附金」に関しては、3件の受託があった。

4) 課題と今後の方向性について

プロジェクト研究のあり方については、研究領域の多様性を考慮すれば、複数のプロジェクト研究計画を作成・申請することが望ましいと考えられるところであり、多様な研究経費が獲得できるよう努力する必要がある。「奨学寄附金」の獲得状況においては、3件中2件は同一人物によるものであり、応募状況に偏りがあるといえよう。本学からの研究費は今後も漸減状況が予測されることを考えれば、一層の外部資金獲得が奨励されねばならない。それについては公募情報の周知や応募の奨励などを一層強める必要があると思われる。

学系の研究活動の現状と課題

数理・情報系

数理・情報系の研究分野は広いので、とりあえず3研究集団を核に研究交流を進めつつ、いずれ全体の交流に発展させていくことを考えている。とりあえず出発点とする3研究集団に対応する研究分野は以下の3つになる。

- ① 数理分野
- ② 情報分野
- ③ 経営・産業などへ応用分野

まず、①の数理情報分野においては、学系内の研究会を通してお互いの研究領域を紹介し合い、また、学外の研究者の話聞く機会を設けるなど、研究会をベースにした活動を展開中である。こうした地道な活動の上に共同研究が活発化することを期待している。

②の情報分野では、当面の共通の研究テーマを設定するために話し合いが行われてきた。セキュリティ・システムの研究がその候補として検討がなされており、近々研究会開かれる予定である。

③の経営・産業などへ応用分野では、本年度のプロジェクト研究推進経費を充当できることから、次の研究テーマに取り組んでいる。県内に立地する大手製造業の工場と地元製造業の技術連携、および県内の中小製造業の技術連携による受注の拡大状況などの調査を計画している。工場見学会や小製造業の技術連携による共同受注の仕組みについて話を伺う研究会を計画しており、これについては1つの研究集団だけではなく学系全体で取り組んでいくことにしている。

以上のように学系内における研究活動は徐々に活発になってきており、また、学系所属の研究者の個人ベースにおいても、奨学寄付金の受け入れ数や科学研究費の申請数においても増加傾向が確認される。

数理・情報学系長 星野

学系等研究組織の現状と課題

物質エネルギー学系

佐藤理夫

物質エネルギー学系では、他大学・民間企業・研究機関などとの連携を強化し、研究を遂行している。共生システム理工学類の発足に併せて着任した教員により、研究分野が幅広くなり、工学部的な色彩を持つ研究も増加している。外部資金獲得件数・共同研究や受託研究の件数は、順調に増加している。企業からの技術相談も増加傾向にあり、産業現場のニーズと大学の持つシーズとの出会いの場が増えている。福島県ハイテクプラザとの交流を通じて、産官学の共同事業も進展している。

最近の研究成果としては、磁性流体の精密研磨への応用、環境中の微量物質を濃縮し分析する技術の開発、新しいコンセプトの水素選択透過膜の提案と動作原理確認、環境性能に優れた光触媒、廃油脂などの汚濁物質を生分解処理する微生物製剤、二酸化炭素を固定する機能をもつ触媒の開発、廃棄される繊維を吸着剤として用いた水処理技術、などがあげられる。これらの成果の多くは、学会報告や論文として発表するにとどまらず、地域での講演や新聞報道などによって、社会への知の普及・還元を行っている。

平成17年度の理工学類研究実験棟の建設と、それに伴う教育研究設備の重点投資により、本学系が関わる分析機器・測定機器等も大幅に充実した。17年度・18年度は、設備の立上げと運転の習熟に多くの時間と労力を費やしているが、研究環境の向上により、今後は一層精度の高い研究が、より迅速に実施できるものと、内外から期待されている。これらの機器類を活用する共同研究の打診をいくつか受けている。最新機器を用いて現実の技術課題を解決するという研究を、卒業研究に配属となる学生に経験させることができる。

物質やエネルギーの科学の面白さを、将来を担う子供達に体験してもらうイベントにも積極的に参加している。街なかランチで開催した「わくわくサイエンス屋台村」への屋台出店、小学校や地域学習センターでの出前実験など、体験型の学習への取り組みにも力を入れている。

本学系の研究分野は大学院レベルが支えていくことが必須である。理工系大学院設置に向け、精力的に取り組まなくてはならない。17年度に大幅に充実したとはいえ、機器類はまだまだ不足している。成果をアピールし、次の予算獲得に注力する必要がある。また、設備の維持管理のための費用と人手が大きな問題となりつつある。保有する設備を良好な状態に保ち、活用するための施策が求められている。

学系の研究活動の現状と課題

生命環境学系

1) 学系の研究目標

大気圏を含めた生活環境特に水循環環境に関する研究、生命の多様性と生命現象の基本的メカニズムの解明を通して、生活環境の保全・浄化、人々の健康の維持と生活の質（Quality of life）の向上のためのシステムの構築を目指す。

2) 学系の研究計画と進捗状況

水循環健全化に関する研究のため、多くの学系教員は、自然共生・再生研究プロジェクトに参加し、主に阿武隈川流域の水循環系と物質循環系、水域生態系との関係などについての研究を進めている。また、健康の維持と生活の質向上に関する研究を主とする教員は、福祉保険医療技術プロジェクトに参加し、生活における音環境の影響、睡眠および睡眠障害に関する研究、健康に影響する様々な生活習慣因子についての研究などを進める。これらに加え、あるいはこれらのプロジェクトと並行して、一般企業や建設事務所、他大学や研究所などとの共同研究が行なわれている。

3) 研究成果と想定されるその社会的効果

水環境健全化に関する研究としては、阿武隈川流域の水循環・物質循環の定量化（木内）、地下水流動についての基礎的研究（柴崎）、降水による阿武隈川水質の変化に関する研究（渡辺）、汚濁物質排出動態（後藤）等を通じて、阿武隈川の水循環系の総合的理解が進んだ。また、阿武隈川水系の微生物（難波）、水生植物（黒澤）、河川林（木村）底性動物（塘）などの研究から、阿武隈川とその生態系との関連が明らかになりつつある。これらの研究から、阿武隈川流域の環境浄化・維持のための多くの提言、問題提起がなされた。また、今後さらに具体的な環境保全、浄化方法に関する方法論が提起できると考えている。

健康維持と生活の質向上に関して、視覚障害者の環境認識のための音響反射を用いた音源定位システムの開発（永幡）、睡眠障害に対する鍼刺激の効果についての研究（小山）、メタボリックシンドロームの形成に関する生活習慣因子の研究（渡辺英）などが進んでいる。これらの結果は、視覚障害者、睡眠障害者の生活の質の改善、健常者の健康の維持向上に大きく寄与すると考えている。

また、福島県南建設事務所との連携によって、南湖公園の保全・利用に関する研究（黒澤）が進行中である。榎福永との共同研究では、衣食住害虫の忌避効果の研究（塘）により、害虫に対する防御作用を有する収納容器の開発、製品化に成功した。

<外部経費獲得状況>

17~18年度には、14件の奨学寄附金、6件の科学研究補助金を受け、7件の受託研究、3件の共同研究が進行中である。

4) 課題と今後の方向性

学系が構成されてから日が浅く、本学系（生命・環境）には、まさに生命から環境にいたる広範な領域の研究者が所属しているため、研究者間の交流が十分でない点が課題といえる。今後は、研究者間の情報交換を密にし、それらの情報を研究のさらなる新しい展開に向けていくことが重要と考えている。また、企業に対するアピール、学内外の競争的資金獲得により、共同研究員、研究費の確保を目指し、学生が自由に研究室間を行き来できるような研究・指導体制を確立する。

平成18年度プロジェクト研究推進経費助成について

学内措置にて「プロジェクト研究推進経費」を研究推進委員会所掌にて配分している。本経費は全学的なプロジェクト研究や研究組織である学系（12学系）にて実施されるプロジェクト研究を推進することを目的とする経費であり、平成18年度はプロジェクト研究計画が10学系より15件が提出され、次の9件（9学系）の研究計画に対して予算措置した。

平成18年度奨励的研究助成予算「プロジェクト研究推進経費」採択プロジェクト一覧

7/19 研究推進委員会 決定

No.	学系	研究代表者	研究テーマ	助成額(円)
1	文学・芸術	勝倉壽一	総合的な芸術論の構築のための基盤形成に関する研究	400,000
2	外国語・外国文化	福富靖之	修飾関係の理論的・実証的研究	700,000
3	法律・政治	吉高神明	転換期世界におけるグローバル・ガバナンスの変容に関する総合的研究	650,000
4	社会・歴史	今西一男	自治体政策形成に資する研修教材及びプログラムの開発・検討	700,000
5	経済	初澤敏生	水産物加工業の生産構造	750,000
6	経営	奥山修司	わが国医薬品企業におけるビジネスモデルに関する研究	650,000
7	機械・電子	福田一彦	生理学的データ解析を基礎とする感覚運動機能支援技術の開発	700,000
8	物質・エネルギー	佐藤理夫	廃食用油脂のエネルギー源としての利用に関する研究	750,000
9	数理・情報	董彦文	自律分散型生産システムに関する研究	700,000
計				6,000,000

7/5 研究推進委員会 決定

助成要件①

No.	氏名	部局	研究テーマ	助成額(円)	整理番号
1	中井勝己	理事・副学長	産業廃棄物不法投棄事件と原状回復の法システムの研究	400,000	18 A 01 07
2	中畑 淳	人間発達文化学類	音楽作品にみられる言語的特徴と音楽内容との関連についての基礎研究	400,000	18 A 02 07
3	半沢 康	人間発達文化学類	実時間調査データの蓄積を目的とした福島県方言の調査研究	400,000	18 A 03 07
4	高瀬雅男	行政政策学類	協同組合に対する独占禁止法適用除外に関する日米比較研究	300,000	18 A 04 07
5	小山良太	経済経営学類	農業経営の組織化に対応した農協の事業・運営モデルに関する研究	400,000	18 A 05 07
6	上野山達哉	経済経営学類	新しいキャリア志向と人材の有効なマネジメントに関する実証研究	350,000	18 A 06 07
7	遠藤明子	経済経営学類	需要不確実性に対応する組織能力と事業の仕組みに関する研究	150,000	18 A 07 07
8	筒井雄二	共生システム理工学類	ラットを用いた記憶モデルによる視覚情報と聴覚情報の脳内記憶機構に関する研究	400,000	18 A 08 07
9	黒沢高秀	共生システム理工学類	異なる植生帯に生育する植物の形態的・生態的分化の植物分類学的・植物地理学的研究	400,000	18 A 09 07
10	石田葉月	共生システム理工学類	リサイクルシステムにおけるリバウンド効果の経済分析	400,000	18 A 10 07
11	杉森大助	共生システム理工学類	新奇ホスホリパーゼCの精製	400,000	18 A 11 07
12	石原 正	共生システム理工学類	適合原理に基づく制御系設計理論の新展開	400,000	18 A 12 07
13	渡辺英綱	保健管理センター	エンパワメントを用いた自己選択方式による効果的減量支援プログラムの開発	400,000	18 A 13 07

計 4,800,000

助成要件②・③

No.	氏名	部局	研究テーマ	助成額(円)	整理番号
1	金澤 等	共生システム理工学類	分子量制御を目指したポリペプチド合成法の確立	225,000	18 A 14 07
2	小野原雅夫	人間発達文化学類	規定的判断力の機能解明のための理論的・実践的研究	300,000	18 A 15 07
3	渡邊晃一	人間発達文化学類	「身体」の重心と動勢に関する美術解剖学的考察	300,000	18 A 16 07
4	福富靖之	経済経営学類	Japanese Wh-Scope Marking as Left Dislocation,	75,000	18 A 17 07
5	岡田 務	総合教育研究センター	教職履修における大学と地域社会が連携した教員養成プログラムの研究	300,000	18 A 18 07

計 1,200,000

平成18年度奨励的研究助成予算「奨励的研究経費」採択者一覧

7/5 研究推進委員会 決定

No.	氏名	部局	研究テーマ	助成額(円)
1	上野山達哉	経済経営学類	小売業組織における30代従業員のキャリアに関する実証研究	200,000
2	川上昌直	経済経営学類	わが国のリスク水準と財務的パフォーマンスの関連性に関する実証研究	200,000
3	今西一男	行政政策学類	郊外住宅団地再生に向けたコミュニティ・シンクタンクとしての住民活動の成立条件	200,000
4	石田葉月	共生システム理工学類	進化ゲーム論アプローチに基づく顕示的消費の外部性に関する動学的分析	200,000
5	大山大	共生システム理工学類	酸化還元反応に駆動された可逆的分子内構造変化の発現	200,000
6	木村誠志	経済経営学類	グローバル産業における後発企業発展－パソコン産業と民間航空機産業の比較事例研究を通じて	200,000
7	中辻享	人間発達文化学類	ラオスにおける焼畑集落移転事業の意義と問題点に関する研究	200,000
8	高貝慶隆	共生システム理工学類	環境分析の迅速化を目的とする濃縮分離のトータルダウンサイジング	200,000
9	高安徹	共生システム理工学類	FADモデル化合物の合成と性質－3H-シクロヘプタ[g]フテリジン-3,8(7H),10(9H)-トリオン誘導体の合成と性質	200,000
10	滝沢雄一	人間発達文化学類	英語教育におけるprofessional developmentのための協働的授業研究	200,000
11	西崎伸子	行政政策学類	東北地方の中山間地域における鳥獣害問題に関する人類学的研究－「住民参加」の視点から	200,000
12	荒木田岳	行政政策学類	日本における行財政運営の特徴と市町村合併の展開の関連性に関する研究	200,000
13	熊本尚雄	経済経営学類	アジア諸国における為替相場のボラティリティと国際貿易の関係性についての実証分析	200,000
14	樋口良之	共生システム理工学類	機械車両による道路除雪システムのモデリングと解析システム開発	200,000
15	滋澤尚	人間発達文化学類	『列士』における古帝王楽園訪問説話に関する研究	200,000

計 3,000,000

平成17・18年度外部経費による大型研究プロジェクトについて

I 「自然共生・再生プロジェクト研究」

福島県は猪苗代湖をはじめとする湖沼群や、阿武隈川、阿賀野川水系など大きな河川があり、水資源の豊かな環境を有している。しかし、阿武隈川流域は、東北地方の大河川流域の中で最も人口密度が高く、都市廃水、農業排水、温泉排水等のために水質汚染も進んでいる。また、地域的には水不足や水害ポテンシャルの面で課題を抱え、過去100年で99回の洪水が発生している。一方、気候変化により過去100年で10%から30%もの降水量が減少しており、水資源の量的、質的保全が重要になっている。

水資源の量的・質的保全のためには、水循環系の健全化が不可欠で、健全化には自然・生態系環境の保全に果たす水の機能を充足しつつ、水循環系における種々のバランスと持続可能性が保たれた状態に再生することが重要である。

本研究プロジェクトは流域における気圏、地圏および水圏を通して循環する一連の水の流れと、それに伴う物質の流れとに注目して、様々な人間活動が水循環系と自然・生態系に及ぼす影響に関する因果関係を明らかにするとともに、新たな水循環系改善技術ツールの研究開発と適用性の吟味を行い、自然科学的アプローチと人文科学的アプローチとを統合することによって、人間の営みと自然環境の保全とが調和し持続性がある、人間社会と水循環系との関係－水循環系マネジメント・システム－を再構築することを目的とする。

水環境問題を対象として様々な専門分野の研究者がそれぞれの課題設定のもとに取り組み、それらを総合してその地域の水循環系の保全・再生に資することにする。また、総合化のために一部フィールドを共有しながら異分野の交流と融合を図り、効果的、効率的に研究を推進する。研究テーマを、次の3つに大別している。

- 1) 水循環系に係わる諸問題の現象、因果関係の理解に関する研究、特に、モニタリングとモデリングによる実態把握と将来予測のための自然的ならびに人為的水循環系の解明、水循環にともなう物質循環系（水質形成過程）の解明、および物質循環系と水域生態系との関係の解明など
- 2) 既存技術や施策の有効性の検証と新技術の開発研究、特に、農業・畜産廃水に対するバイオ・エコエンジニアリングによる循環型技術の開発研究、土壌・地下水浄化技術など
- 3) 流域の水を中心とした環境マネジメントに関する研究、特に、流域水質管理手法、地下水の適正利用と管理、流域治水、地域/流域連携、住民参加/環境教育など

福島県をはじめ、国土交通省、支流を含めた流域関連自治体と連携しつつ研究を推進しており、定期的な研究成果公開を行いながら進められており、本学の特徴的な文理融合型の研究プロジェクトの一つである。

Ⅱ 「福祉保健医療技術研究」

福島市は、人口 29 万人あまりが暮らす福島県の県庁所在地であり、県の行政・教育・文化・研究開発など多様な機能を担っている。しかしながら、平成 12 年における 65 歳以上の高齢人口の割合は 18.1%、平成 22 年には 22.0%（平成 14 年推計）になると見込まれる一方、15 歳未満の年少人口の割合は 15.7%から 14.4%へ減少し、高齢社会が一層進行することが予想され、その対策として、保健・医療・福祉の連携強化や高齢者が積極的に社会参加できる環境づくりが望まれている。また、地域に根ざした産業として、金属・機械のほか鉄鋼関連産業の集積が見られるが、製造品出荷額などは著しく落ち込み、製造業の高度化と、科学技術を活用して最終製品を出荷できる新技術・新産業の創出こそが必要になっている。

これらの状況を総合的に解決するため、人・産業・環境の共生の科学・技術の構築を目指す福島大学共生システム理工学類の研究者が結集し、また地元企業と連携しながら、地域に根ざす大学としての使命を果たすべく、『福祉保健医療技術プロジェクト』として、「生体情報に基づく福祉保健医療技術」、「福祉医療分野への工学的アプローチの新展開」、「IT 技術の福祉保健医療分野への応用」の 3 つのテーマに関する計 12 の課題について集中的な研究開発を行うこととして事業が進められている。研究成果は定期的な成果発表会により公表され、福島県が進める医療福祉産業集積化プロジェクトとも連携して事業化等の成果が期待されている。本プロジェクトも本学の特徴的な文理融合型の研究プロジェクトの一つであり、具体的な研究テーマと実施者は次のとおりである。

■ 生体情報に基づく福祉保健医療技術

- 1) 高齢者及び若年者の睡眠リズムへの積極的介入による心身健康改善効果の有効性についての研究 福田 一彦
- 2) 不全下肢麻痺者のための機能的神経筋刺激システムの開発 二見 亮弘
- 3) 夜尿症のメカニズム解明とその治療法の確立をめざして 小山 純正
- 4) 循環系パラメータを利用した非侵襲自律神経解析システムの開発 田中 明
- 5) アルツハイマー型認知症の動物モデルの開発 筒井 雄二

■ 福祉医療分野への工学的アプローチの新展開

- 6) 不安定性を積極的に利用する人間共存型サービスロボットとそれに搭載するための高い安全性を有するマニピュレータの開発 高橋 隆行
- 7) 福祉保健医療への応用を目指したシステム制御技術の開発 石原 正
- 8) 保健医療における器具や試料の作成時における機械装置の開発と保健医療用等における新素材の開発 島田 邦雄
- 9) 人間支援機器安全向上のための残留応力センサーの開発 山口 克彦
- 10) 視覚障害者のための音による誘導装置の開発 永幡 幸司 高橋 隆行

■ IT 技術の福祉保健医療分野への応用

- 11) 健康で豊かに生活できるふくしま地域コンテンツの整備と配信 樋口 良之
- 12) 混在ネットワーク環境における合意形成支援システム “～健常者・障害者の知的協調活動への適応と発展可能性の検討～” 中村 勝一

Ⅲ「都市エリア産学官連携促進事業【発展型】郡山地域「医工連携によるハプティック（触覚）技術の高機能化とその応用展開」・研究テーマ③：「ハプティック機能を持つやさしくやわらかい次世代ロボットハンド・アームシステムの開発と医療支援システムへの応用」

この事業は、福島県では、ハプティック技術が遠隔医療や外科手術ロボットなどの最先端医療機器をはじめ臨床分野にも広く応用できることから、一般型で研究開発された触覚センサーおよび計測技術を活用して組織のしこり診断等の医療機器を開発し、さらに他の医療・福祉機器への応用展開を目指し、事業化を図ることで、地域の医療機器産業創出・集積に貢献するものである。福島大学は、主として下記のテーマを担当している。

研究テーマ名：

③「ハプティック機能を持つやさしくやわらかい次世代ロボットハンド・アームシステムの開発と医療支援システムへの応用」

実施期間：

平成18年4月1日～平成21年3月31日

参画機関：

福島大学、日本大学、ウメヲ大学（Umeå University、スウェーデン）、福島県ハイテクプラザ、(株)日本電産コパル、(株)宮本樹脂工業、(有)あいづジャパン、(有)ピーアンドエム、FDK(株)、(株)アトム

研究者：

福島大学（◆高橋隆行、小沢喜仁、福田一彦、島田邦雄）、日本大学（尾股定夫、村山嘉延）、ウメヲ大学（Anton Shiriaev）、福島県ハイテクプラザ（菊地時雄）

テーマ概要：

「都市エリア産学官連携促進事業（郡山エリア、平成14～16年度）（以下、前事業）」及び「福島県知的クラスター事業」の成果である超音波触覚センサーおよび直動アクチュエータ、さらに「うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト共同研究事業（平成17～19年度）」で開発するロボットハンド基盤技術とロボットアーム用小型高出力モータ、そして参画研究者らの技術シーズに基づいて本事業で新規開発する機能デバイスをシステム化することで、特に対人利用を想定した、超小型・軽量でハプティック機能を有するやさしくやわらかい次世代ロボットハンド（16自由度20関節）、ならびに、人間の生活空間で作業することを想定した、作業性と安全性を高度に融合したロボットハンド・アームシステムを開発する。さらにこれらの成果に基づき、特に小型軽量化のための要素技術を最大限に生かすことにより、脳卒中等で（完全・不全）麻痺した手のリハビリ、ならびにケアシストを行うための柔軟・軽量の把持補助デバイスの可能性試験を実施する。なお本テーマでは、ハンド・アームそれ自体の機能・性能・将来性もさることながら、開発する基盤技術のそれぞれが、即効的な要素デバイスとして広く事業展開できることを強く意識している。

平成19年度科学研究費補助金の応募件数一覧(部局別)

部局名	A: 応募費額 超過応募件数 (B+C)	B: 研究費 (研究費)	C: 教員 (研究費超過 研究費)	D (研究費超過 研究費)	E: 計(B+C+D)	F: 採番 (採番)
総務	3	0	3	0	3	4
人間発達文化学類	20	0	20	17	47	23
行政政策学類	15	0	15	8	23	51
経済経営学類	11	0	11	5	16	11
情報システム理工学類	38	3	33	18 (重複応募 2件含む)	59	42
保健管理センター	1	0	1	0	1	2
生涯学習総合研究センター	1	0	1	0	1	1
総合教育研究センター	2	0	2	2	4	6
総合情報学センター	0	0	0	0	0	0
地域創造支援センター	0	0	0	0	0	0
計	82	3	76	26 (重複応募 2件含む)	136	265

採番率申請率
(採番数/申請数)
E/F

H18.11.16

部局名	H17年度採 番数(採 番)	H18年度採 番数(採 番)	H18年度採 番率(採 番/申請)	増減 (H18-H17)
総務	1	0	0	+2
人間発達文化学類	22	5	27	+10
行政政策学類	21	0	23	+3
経済経営学類	11	6	16	-3
情報システム理工学類	32	6	38	0
保健管理センター	1	0	1	0
生涯学習総合研究センター	1	0	1	0
総合教育研究センター	3	1	5	+1
総合情報学センター	0	0	0	0
地域創造支援センター	0	0	0	0
計	52	20	127	+13

※ 「重複応募」とは、翌年度の継続採択種目がありながら、違う種目で新規応募すること。

科学研究費補助金説明会

【主催：研究推進委員会】

平成18年10月16日

教員 各位

副学長（研究担当）

小沢 喜仁

全教員の科学研究費申請のお願い（依頼）

教員各位におかれましては、それぞれの専門分野における研究活動を精力的かつ継続的に推進されていることに心から敬意を表します。

さて、昨今の国立大学法人の財政状況についてはたいへん厳しいものがあることは、ご理解をいただいていることと思います。来年度以降におきましても運営費交付金の年度あたり1%削減の状況が予想されており、これに伴う学内予算の見直しが行われているところであります。今後研究を進めていくためには、科学研究費などの外部資金による研究経費の確保を組織的に進めることが不可欠となっています。本学は、平成18年度において、申請件数が92件に増加し、また新規採択率も31.5%となり、全国14位になるなど先生方の積極的な取り組みをいただいております。しかしながら、全教員の46%（新規35%、継続11%）の申請に頼っているのが現状であり、だれでも申請できる科学研究費としては効果的な取り組みが求められています。

このような状況から、全学として新たな知の創造による地域をはじめとする社会への貢献を目指して、さらに研究教育を推進していく必要があります。平成19年度に向けて、福島大学に所属するすべての教員の科学研究費申請を強くお願いいたします。

科学研究費の申請につきましては、一人の研究者が研究代表者となれる研究種目は、萌芽的研究と基礎研究（S）、（A）、（B）、若手研究（A）との組合せを除き、一つに限られますが、他の研究者が代表者となる研究課題の分担者になることはできます。新規の、または継続の研究課題をお持ちの先生についても、関連する研究分野において研究プロジェクトを計画していただき、研究分担者として参画すること、複数の研究種目に申請することなどで、多くの研究課題の申請を目指したいと考えております。

別便にてご案内を差し上げましたように、来る10月18日に「平成19年度科研費申請説明会」を開催いたします。文部科学省担当者の説明に加えて、平成18年度文部科学省都市エリア事業を実施するなど種々の外部資金を獲得している高橋隆行教授からは申請啓作のノウハウを、中村民雄教授からは申請審査という視点からのポイントをお話しいただく予定です。また、科研費の申請の留意点、経費使用に関わる注意点などの重要な情報も担当者より説明いたします。

すべての教員の科研費申請を目指して、多くの先生方の参加をいただきますようお願いいたします。

裏面あり

平成19年度科学研究費補助金申請日まで約1か月となりました。科研費は、教員誰でも応募できるもっともポピュラーで基礎的な「外部研究資金」ですので、各大学とも獲得に大きな力を注いでおります。

本学は、「中期計画」及び平成18年度「年度計画」に科研費の申請数と受入総額を増やすことを盛り込んでおります。本年度は申請数・受入総額ともに前年度を上回り、新規採択率では、全国14位と上位にランクされております。

今年も下記の内容で科学研究費補助金説明会を開催することとし、文部科学省科学研究費補助金の所管課である学術研究助成課から講師をお招きするとともに、本学ベテラン教員から体験にもとづく「獲得のノウハウ」をお話しいたします。

運営費交付金が減少している現状のもとで、活発な研究活動の展開には科研費の獲得が不可欠です。多数の先生方に出席いただき、科研費申請の参考にしていただければと思っております。

研究担当副学長・研究推進委員会委員長 小沢 喜仁

日時 平成18年10月18日(水) 13時00分～14時30分

場所 人間発達文化学類大会議室

対象 全学教員及び事務担当者

<スケジュール>

(1) 開会挨拶

(2) 講演

① 「科学研究費補助金の現状と将来」

講師：文部科学省研究振興局学術研究助成課
学術団体専門官 大城 功氏

② 「科学研究費補助金獲得のノウハウ」

講師：中村民雄教授（人間発達文化学類）
講師：高橋隆行教授（共生システム理工学類）

(3) 事務手続き上の諸連絡（研究連携課、財務課業務管理室）

（当日持参していただくもの）

① 科研費ハンドブック（研究者用）

http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/04090201.htm

② 平成19年度科学研究費補助金公募要領（日本学術振興会）

<http://www.isps.go.jp/j-grants/aid/index.html>

【問い合わせ先】研究連携課研究支援係 内線2255・2256

(採択率上位30機関)

	機関名	採択率(%)	採択件数
1	一橋大学	54.8	51
2	愛知県がんセンター(研究所)	44.6	25
3	国立情報学研究所	41.5	27
4	東京外国語大学	41.2	35
5	学習院大学	40.6	26
6	(財)癌研究会	37.3	19
7	生理学研究所	36.3	45
8	奈良先端科学技術大学院大学	35.8	91
9	国立医薬品食品衛生研究所	33.3	21
10	京都大学	33.2	1,038
11	分子科学研究所	33.0	33
12	東京大学	32.9	1,182
13	青山学院大学	32.9	50
14	法政大学	32.6	42
15	福島大学	31.6	30
16	基礎生物学研究所	31.5	29
17	松本歯科大学	31.3	36
18	上智大学	30.8	36
19	慶應義塾大学	30.5	264
20	独立行政法人物質・材料研究機構	30.5	64
21	宮城教育大学	30.2	16
22	独立行政法人国立環境研究所	30.2	32
23	京都薬科大学	30.0	21
24	東京工業大学	30.0	343
25	南山大学	29.6	16
26	大阪教育大学	29.3	34
27	同志社大学	28.9	56
28	福井県立大学	28.8	17
29	東北大学	28.4	849
30	お茶の水女子大学	28.2	51

図2 平成18年度(新規採択分)における採択率・採択件数

注1) 研究代表者の所属する研究機関により整理している。

注2) 応募件数が50件以上の研究機関を分析対象としている。(採択率=採択件数/応募件数)

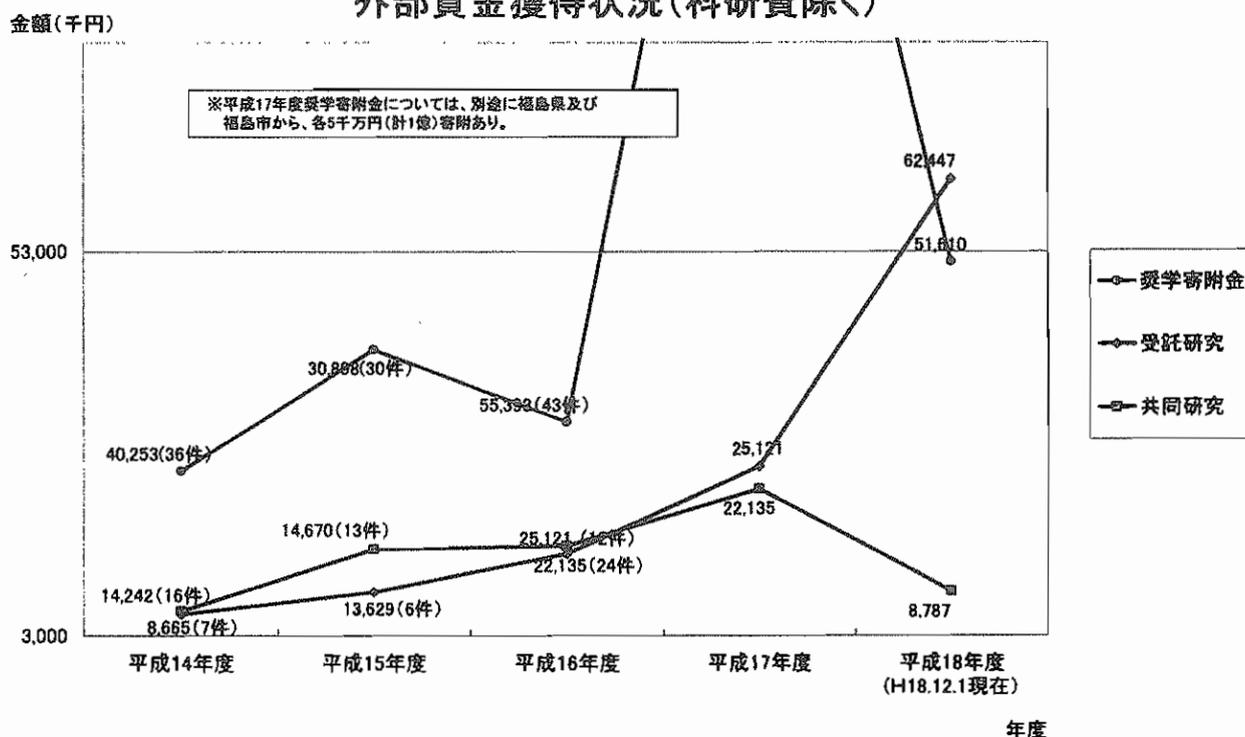
福島大学外部資金導入状況(平成11年度～平成18年度)

	科学研究費補助金		奨学寄附金		受託研究		共同研究		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
平成18年度 (H18.12.1現在)	60	72,720,000	36	51,609,664	8	62,447,400	8	8,787,100	112	195,564,164
平成17年度	60	63,900,000	45	155,392,778	12	25,120,545	24	22,135,000	141	266,548,323
平成16年度	54	50,900,000	30	30,898,315	6	13,629,320	13	14,669,500	103	110,097,135
平成15年度	46	55,300,000	36	40,252,827	7	8,664,800	18	14,241,660	105	118,459,287
平成14年度	41	41,900,000	29	24,490,000	5	5,770,000	8	6,232,000	83	78,392,000
平成13年度	41	42,100,000	31	39,232,969	6	3,622,000	1	500,000	79	85,454,969
平成12年度	34	38,700,000	42	54,861,768	7	1,233,000	0	0	83	94,594,768
平成11年度	27	29,100,000	15	306,735,000	3	9,320,000	0	0	45	345,155,000

※特記事項

- 平成18年度 【受】 都市エリア事業 49,549千円(理工)あり
 【共】 綱ナチュリル 1,000千円(人間発達) 【科研費】
 *件数・金額は交付決定一貫の合計とする
 *年度途中の収入は含まない
 *年度繰越分は含まない
- 平成17年度 【受】 福島県 50,000千円(理工)、福島市 50,000千円(理工)
 学種別内訳【人文 1,100 行政 0 経済 11,800 理工 27,531
 センター 14,861】県・市除く
 【受】 国際航業 (受託事業、輸入)
 うつくしま次世代医療探択 8,000千円(理工)
 国土交通省受託事業 2件(理工)
 【共】 学種別内訳【人文 7,050 行政 0 経済 1,730 理工 10,510
 センター 2,845】
- 平成16年度 【受】 セビオ 5,000千円
 【受】 国際航業 6,000千円(受託事業、輸入)
- 平成11年度 【受】 学術振興事業推進後援会 268,935千円(学術振興基金)

外部資金獲得状況(科研費除く)



福島大学 理工学群 共生システム理工学類
共生のシステム Vol.2

自然共生・再生研究

福島大学理工学群
共生システム理工学類

2006年3月31日

目次

序	虫明功臣	1
福島大学における流域水循環共同研究の枠組み		
【I. 水循環系に係わる諸問題の現象<因果関係>の理解に関する研究		
—モニタリングとモデリングによる実態把握と将来予測—		
面的雨量の精度向上と雨水による酸性物質の負荷量について	渡邊 明	9
微小変位地形の解析からみた福島盆地西縁断層帯の地殻応力評価	後藤秀昭	17
阿武隈川流域の地質と現河床堆積物の鉱物組成・化学組成		
との間わりについて	長橋良徳	20
阿武隈川流域の汚濁負荷推定構造の分析	後藤 忍	35
河床を着色する微生物の活性	野藤謙二	39
阿武隈川における有機汚染物質の調査	高安 徹・猪俣誠二・長谷部 亨	43
植物質腐食量とデータベース化から見えてきた		
福島県内の水棲生態系の変遷	黒沢高秀	46
阿武隈川支流の河辺林の構造と洪水履歴	木村勲彦	49
積上川ダム建設後におけるダム周辺流域の底生動物相	船 忠敏	62
【II. 既存技術/施策の有効性の検証と新技術の開発研究】		
変異原性物質の微量計測法の開発と環境水への応用	森貝慶隆	55
油類含有排水による水質汚染を防止するための微生物処理技術の開発	杉森大助	59
産業廃棄物処理場を応用した水中含有有機化合物の除去技術	金澤 聡	62
畜産廃棄物の資源化	佐藤雅夫	65
バイオマスからのクリーンエネルギーとしての		
水素・メタン回収技術の開発	鶴森隆平	68
【III. 流域の水/環境マネジメントの統合化に関する研究】		
研究対象地域の概要	初沢敏生	73
都市・地域計画と水循環	鈴木 浩	80
阿武隈川流域の地下水運動についての基礎研究	柴崎直明	84
阿武隈川流域における水循環・物質循環の定量化	木内 豪	94
2005年度のまとめと今後の課題		96
2005年度の主な活動経過		98
主な成果リスト		99

福島大学 理工学群 共生システム理工学類
共生のシステム Vol.1

福祉保健医療技術プロジェクト

第1次中間報告

(第1回ワークショップ資料)

福島大学

2006年3月17日

目次

中間成果概要	1	
個別テーマ中間報告	13	
【生体情報に基づく福祉保健医療技術】		
睡眠リズムへの積極的介入による心身健康改善効果の有効性	植田一彦	13
不全下肢麻痺者のための機能的神経筋刺激システムの開発	二見 亮弘 杉山貴也 関 和朗 幸田康延	18
夜尿症のメカニズムの解明とその治療法の確立をめざして	小山 純正	25
循環系パラメータを利用した非侵襲自律神経解析システムの開発	田中 明 吉澤 誠 杉田典大 山家智之	29
アルツハイマー型認知症の動物モデルの開発		
心理学の観点から記憶実験方法を提案	筒井 雄二	35
【福祉医療分野への工学的アプローチの新展開】		
不安定性を積極的に利用する人間共働型サービスロボットと		
それに搭載するための高い安全性を有するマニピュレータの開発	高橋隆行 鄭 聖賢 田村晶子	40
福祉保健医療への応用を旨としたシステム制御技術の開発	石原 正	48
保健医療における器具や材料の作成時における機械装置の開発と		
保健医療用等における新素材の開発	高田邦雄	53
人間支援機器安全向上のための興奮応力センサーの開発	山口克彦	60
視覚障害者のための音による誘導装置の開発	永藤幸司 高橋隆行 鄭 聖賢 高橋亮介	67
【IT技術の福祉保健医療分野への応用】		
健康で豊かに生活できるふくしま地域コンテンツの整備と配信	樋口 良之	75
隔隔ソフトウェア開発のための知識情報共有システムと		
その教育支援への応用	中村 勝一	80
中間成果リスト	87	

福島大学
研究年報

平成17年度
創刊号

平成17年12月

目次

「福島大学研究年報」の発刊に当たって 福島大学副学長 北村 宗

論文

- プロジェクト研究推進経費
朝桐家新海竹太郎の石橋川究成に親平則康と天竺院 飯地 康彦 (9)
- 「伝」の本草学 藤野野所説を考察する 渡部 尚 (9)
- 《近》《節》対立の構造―「経国美談」[第門]を中心に― 井家 龍史 (11)

調査報告

- プロジェクト研究推進経費
福島大学生の「身体リテラシー」に関する実態調査
細谷 悠一・小川 進・菅家 礼子・川本 和久・工藤 孝哉
黒原 光・佐々木武人・佐藤 聡・飯上 圭博・白石 俊
鈴木拓美子・杉浦 弘一・中村 長樹・濱倉 和明・森 知宏
安田 俊広 (11)
- 《特別研究》「習得させる」題目の選定による不登校の取得と登記
―経緯(2小) 平成17年6月16日開催時第1791号59頁―
富田 哲 17

- 新しい経済学入門教育をめざして
井上 健・大野 正智・熊本 尚哉・高野 智也・清水 修二
中村 成寛・鈴木 誠子・藤原 一成・貫 昌次 25

- 奨励的研究経費
阿武隈急行グロットプログラム調査報告(1) 中沢 康・武田 祐 33

平成16年度研究成果報告

- プロジェクト研究推進経費 35
- 学術研究奨励金 47
- 奨励的研究経費 59

平成16年度研究業績一覧

- 65

福島大学
総合教育研究センター 紀要

創刊号

2006年7月

【研究論文】

志賀美穂、青木真理：
高校教員のピア・サポート活動に関する一考察
―メンタルヘルスマテアを育出したグループワーク活動の状況― 1

遠藤静子、中野明彦：
思春期・青年期における性教育のあり方についての一考察
―教員へのアンケート調査から― 9

津田美穂、青木真理：
中学校におけるスタールカウンセラーによる別座型授業支援のあり方について 17

佐藤明彦、青木真理：
適応指導教室における支援のあり方について
―適応指導教室に通じた生徒の進路別調査から― 25

水野 苗、高橋順弘：乳児発達障害の子どもの認知特性に関する一考察(1)
生島 悠一 33

佐藤 亮、青木真理：
スタールカウンセラーによる発達障害児への支援に関する研究 ―アンケート調査報告― 41

大石正文、山本秀和：
授業における子どもの学習意欲と教師の意識に関する一考察 49

菅家礼子、リズ人集徳の授業 ―感性教育の視点を取り入れて― 57

鈴木康裕、専門的実践領域としての学際ジャーナルワーク 75

鈴木ひろ子、佐藤 亮
「通学学級」における発達障害児のある児童生徒の困窮・ニーズの実態
―第1報 福島県における公立小学校、中学校、高等学校の発達検査調査から― 83

赤島京子、重田美智子、重田次代：
「家庭科」「健康教育」の教科書及び指導要領調査
―福島県及びオクレーアの中学校の比較― 89

水間尚子、大学教育の議論における大学生研究の意義と視点
―心算学研究の知見から― 97

物井真子、鈴木康裕：
通学学級における発達障害児への支援に関する研究
―子どもに寄り添った学級集団を育てる視点から― 107

【その他】

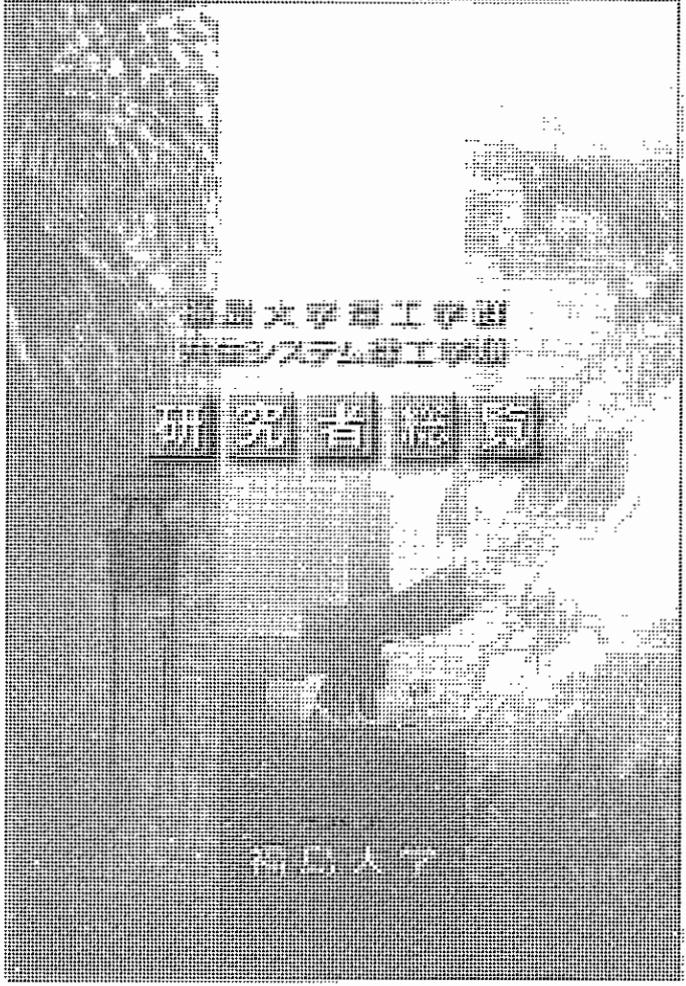
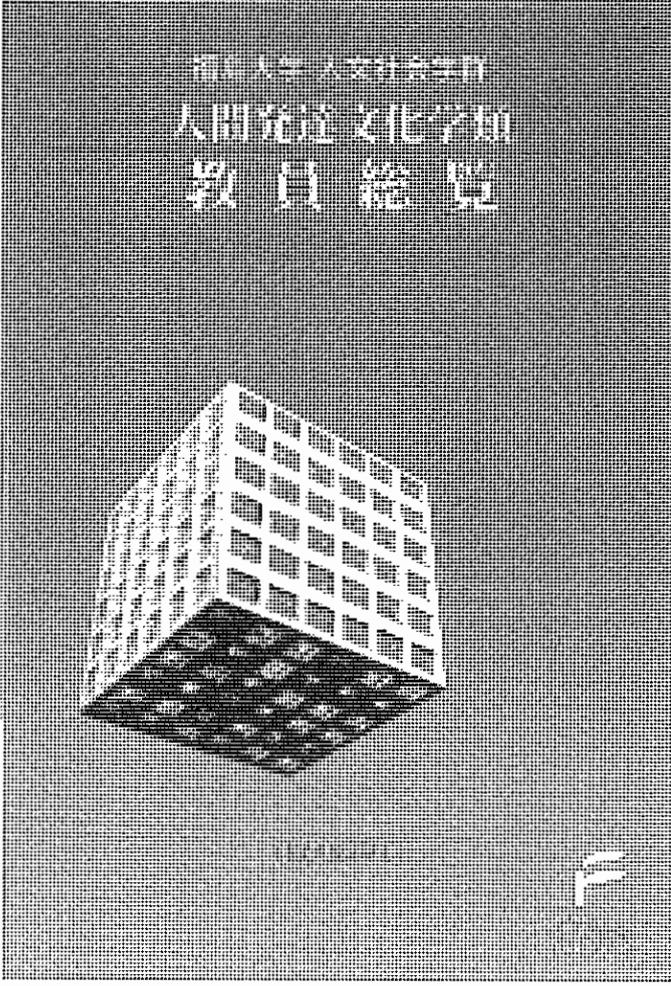
青木真理、遠藤静子、佐藤明彦、石井博博、若島勇希：
平成10年・17年度 福島中学校「福智知識堂」活動報告 115

平成17年度教育研究奨励金受賞者論文紹介
藤田市立上伊豆島小学校：言葉を生かし、伝え合う力を高めるための指導の工夫
―「話すこと・聞くこと」の領域における基礎・基本の充実と
日常生活での多様な体験活動との関連を通して― 119

葛山市立若根小学校：発達の遅れを育む保護教育の第一歩
―担任との連携を軸として― 123

福島大学総合教育研究センター受け入れ資料目録(12) (2005. 9. 23～2006. 3. 31) 127

福島大学総合教育研究センター



福島大学

地域創造

第18巻 第1号 2006年9月

地域の姿
ジュネーブで起きたこと ―社会におけるキリスト教― 鈴木めぐみ (1)

【論文】
Conceptualizing the United Nations Peace Operations
―Beyond Traditional UN Peacekeeping Paradigm― Akira Kikkoujin (3)

地方都市客外型住宅団地の空間化問題
―福島市議選団地ショッピングセンターの発生過程を契機に― 清水 務二 (17)

括弧設定型演習の不行儀と「空想」の責任
じん和子助産院を中心として 下山 潔治 (29)

【研究ノート】
福島県地味産物産品の産地分布と流通経路 後藤 勇昭 (47)

【調査報告】
アットホーム農業における水産資源管理
―いわき市産地内倉庫前、福島県産地内産物・販売文庫のケースより―
奥田 啓作・小島 彰・野部 高彰・井上 健 (55)
！ルミネシー川宮大・あそび園センターの地域貢献・教育・研究活動
原田健太郎・崎谷 定子・松崎 寿文 (63)
共生を支えるあそび園さんこん館の運営とその評価
―「遊び」と「生活」の特別ないしなみ援助― 松下 行剛 (73)

環境アセスメント事業者の実態に関する調査研究
―四境アセスメント業務の従事者、委託先及び回数に関する調査報告― 太田久美子 (91)

【資料】
アンマーク教育関係者インタビュー 菅本 真穂・谷 雅泰・角田 陽子(111)

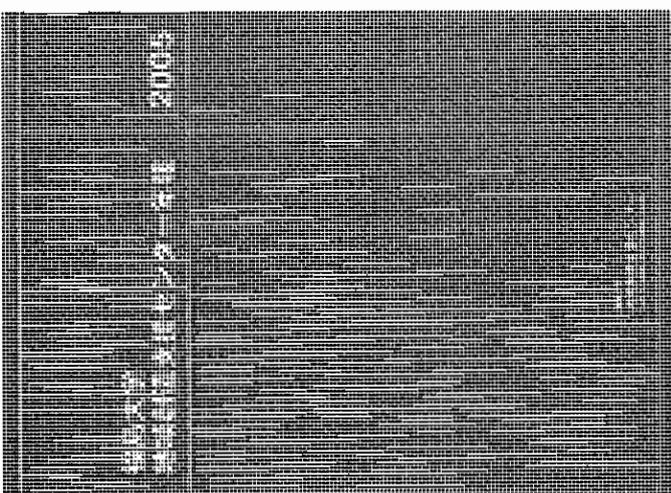
【書評】
町田俊彦 編著『半成大合巻』の財政学 清水 務二(130)
下平尾 剛著『地元学のすすめ』 清水 務二(132)

国立大学法人 福島大学地域創造支援センター

目次

巻頭言 藤田正人先生「アットホーム」型団地のまちづくりの軌跡 ―小菅 啓二
（福島県産物産品の「情」について）

1. 川口 幸三 1
2. 高橋 正典 2
3. 藤田正人先生「アットホーム」型団地のまちづくりの軌跡 ―小菅 啓二
4. 藤田正典 3
5. 藤田正典 4
6. 藤田正典 5
7. 藤田正典 6
8. 藤田正典 7
9. 藤田正典 8
10. 藤田正典 9
11. 藤田正典 10
12. 藤田正典 11
13. 藤田正典 12
14. 藤田正典 13
15. 藤田正典 14
16. 藤田正典 15
17. 藤田正典 16
18. 藤田正典 17
19. 藤田正典 18
20. 藤田正典 19
21. 藤田正典 20
22. 藤田正典 21
23. 藤田正典 22
24. 藤田正典 23
25. 藤田正典 24
26. 藤田正典 25
27. 藤田正典 26
28. 藤田正典 27
29. 藤田正典 28
30. 藤田正典 29
31. 藤田正典 30
32. 藤田正典 31
33. 藤田正典 32
34. 藤田正典 33
35. 藤田正典 34
36. 藤田正典 35
37. 藤田正典 36
38. 藤田正典 37
39. 藤田正典 38
40. 藤田正典 39
41. 藤田正典 40
42. 藤田正典 41
43. 藤田正典 42
44. 藤田正典 43
45. 藤田正典 44
46. 藤田正典 45
47. 藤田正典 46
48. 藤田正典 47
49. 藤田正典 48
50. 藤田正典 49
51. 藤田正典 50
52. 藤田正典 51
53. 藤田正典 52
54. 藤田正典 53
55. 藤田正典 54
56. 藤田正典 55



生涯学習教育研究センター年報

第 11 巻

【記 事】
平成17年度生涯学習教育研究センター活動状況
平成17年度開校公開講座一覧 1
平成17年度開校公開講座一覧 4
平成17年度「公開講座・公開授業アンケート調査」実施報告 9
第27回全国国立大学生涯学習系センター研究協議会参加報告 25
生涯学習教育研究センター研究員：研究発表報告 31

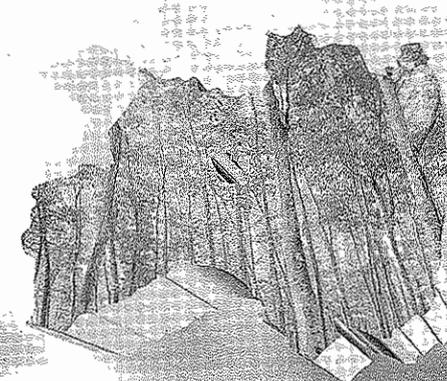
【論 文】
福島 京子・鈴木淑子：第1回東中地方公衆衛生大会参加者及び関係者の生涯意識と実態
―生涯学習促進会を中心に― 37
山口 良之：高等教育機関における単学官業務のゼラニウム研究開発
―情報処理、情報通信技術を活用した知の創造と協力のしくみづくりにあたって― 45
木暮 照正：社会貢献・地域連携と大学、その理念整理 49
松下 行剛：あそび園さんこん館の設立と民営問題 ―学童保育所建設の困難性― 53
田村金隆：パリにおける文化的歴史的遺産 63

『生涯学習教育研究センター年報』編集、執筆委員

福島大学
2006年3月

文部科学省地域貢献特別支援事業

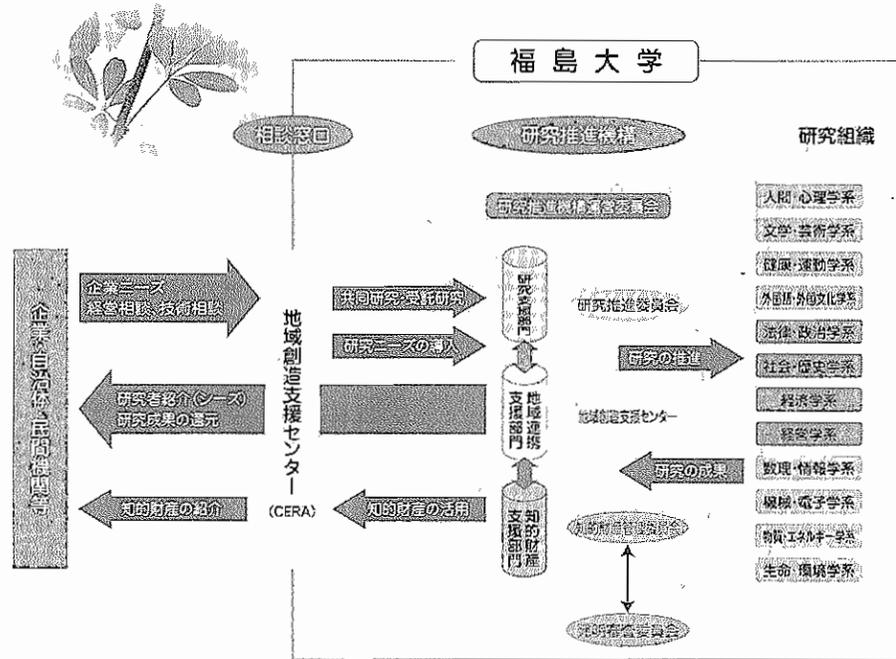
福島大学 地域貢献特別支援事業報告書



平成17年3月

研究推進機構とは

福島大学における教員の個人的及び集団的研究活動並びに地域社会との円滑な連携協力活動を支援するとともに、本学の知的財産の保護、育成、管理及び活用を効率的に推進することにより、本学の研究活動の活性化並びに社会貢献を積極的に果たしていくことを目的としています。



研究支援部門

研究支援部門は、研究企画の立案、科学研究費補助金等の公的資金の獲得及び12学系(人文・社会・自然系)の研究組織の研究を推進するための諸支援活動を行います。研究推進委員会が担当します。

地域連携支援部門

地域連携支援部門は、共同研究等の外部研究資金の組織的導入及び地域社会との連携を推進するための諸支援活動を行います。地域創造支援センターが担当します。

知的財産支援部門

知的財産支援部門は、知的財産の保護、育成、管理、活用及び啓発を実施するための諸活動を行います。知的財産管理委員会が担当します。

大学と地域社会との連携の仕組み

新生福島大学では、「教育—知の継承・人材育成」、「研究—知の創造」、「社会貢献・地域貢献—知の還元」を、大学活動の大きな柱として位置付けています。

「社会貢献・地域貢献—知の還元」における地域連携活動は、福島大学地域創造支援センター(CERA: Center for Regional Affairs)が、地域に開かれた大学の窓口及び地域と大学の連携・協力の拠点として諸リエゾン活動を行っています。

地域創造支援センターでは、リエゾン活動を推進するために、福島市のチェンパおおまち内に「福島大学CER Aリエゾンオフィス」、さらに、郡山市の福島県ハイテクプラザ内に「福島大学産官学連携研究室」を設置しています。

主な連携の仕組み

企業等との共同研究

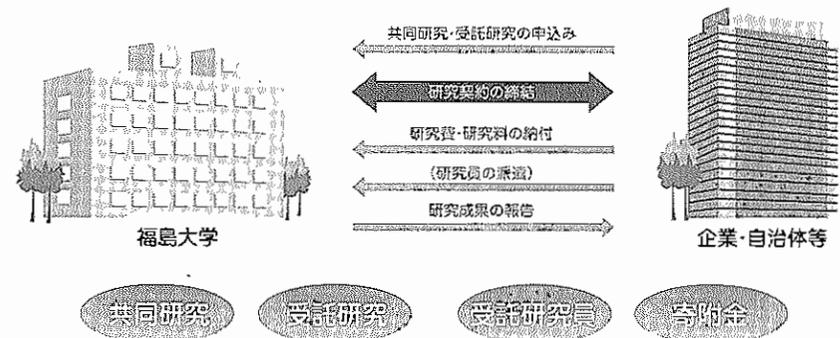
企業・地方公共団体等から研究経費を受け入れ、企業等の研究者と大学の研究者が、共通の課題について対等の立場で共同して行う研究制度で、研究契約を締結して実施します。

受託研究

委託者から委託を受けて行う研究で、研究費(直接研究経費・間接経費)は委託者が負担し、研究契約を締結して実施します。研究成果は委託者に報告されます。

技術・経営相談

技術相談・経営相談について、専任教員や産官学連携研究員(コーディネーター等)が対応します。



図書館主要統計概要

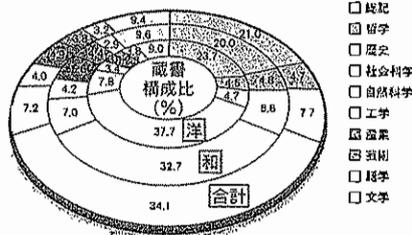
区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
受入冊数	12,200冊	10,742冊	16,575冊	12,875冊	13,876冊
蔵書冊数	748,189冊	758,931冊	774,920冊	787,795冊	801,671冊
所蔵雑誌数	12,036種	12,451種	11,686種	12,386種	12,650種
受入種類数	5,811種	4,044種	3,978種	3,621種	3,767種
開館日数	285日	286日	288日	305日	340日
入館者数	242,076人	251,826人	254,431人	274,961人	286,093人
館外貸出(人数)	25,553人	21,639人	21,434人	20,026人	19,293人
館外貸出(冊数)	91,709冊	82,591冊	82,338冊	76,540冊	73,096冊

統計

蔵書数(冊)

和 冊 581,915
洋 冊 219,756
合 計 801,671
(平成18年3月31日現在)

蔵書構成比(%) (平成18年3月31日現在)



所蔵雑誌数(種)

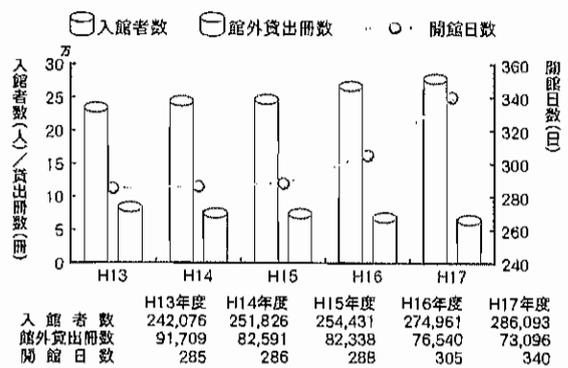
和雑誌 9,656
洋雑誌 2,994
合 計 12,650
(平成18年3月31日現在)

所蔵新聞数(種)

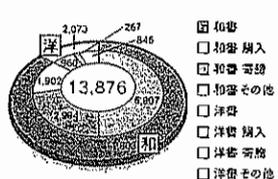
和新聞 197
洋新聞 35
合 計 232
(平成18年3月31日現在)

契約電子ジャーナル数
2,812タイトル(平成18年度)

サービス状況

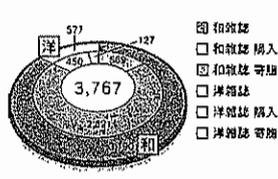


年間図書受入冊数(冊) (平成17年度)



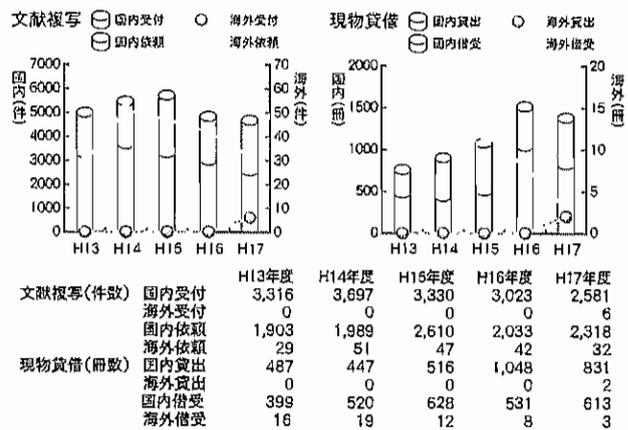
和 冊	11,803	6,907
購 入	6,907	2,984
贈 寄	2,984	1,902
其 他	1,902	
洋 冊	2,073	960
購 入	2,073	267
贈 寄	960	846
其 他	267	
合 計	13,876	13,876

年間雑誌受入冊数(種) (平成17年度)



和雑誌	3,190	569
購 入	3,190	2,621
贈 寄	569	
洋雑誌	577	450
購 入	577	127
贈 寄	450	
合 計	3,767	3,767

図書館相互協力



資料紹介

大塚久雄文庫

本館が1997(平9)年4月に受贈した故大塚久雄氏旧蔵の図書・雑誌・資料のことで、和洋合わせて図書6,058冊、雑誌212タイトル、抜別1,682点、その他、ノート、原稿、講演テープ、色紙、写真、住所録等の個人資料である。

大塚久雄氏は、1907(明40)年生まれ、経済学者。1996年没。マルクスとヴェーバーという近代社会科学の巨人の理論を総合していく研究に挑み、「大塚史学」と呼ばれる方法論を確立した。



野源八郎旧蔵書



本館が1997(平9)年5月に受贈した故野源八郎氏旧蔵の図書・雑誌・資料のことで、その数、和洋合わせて図書約5,600冊、雑誌約70タイトル、資料約14,000点である。

野源八郎氏は、1906(明39)年福島県相馬市生れの交通経済学者。1996年没。生涯「鉄道・海運から道路・航空主体へ」と交通形態の変革を主張実践し続けた。

西洋社会科学古典資料



(約500点 1,200冊)
■ボダン『国家論』(1579)
■ディドロ・グランベール編『百科全書』(1771-80)
■スミス『国富論』(仏訳出版、1778)
■マルサス『人口論』(第2版、1803)
など

附属図書館は、昭和24年5月福島大学の発足と同時に設置され、以来本学の研究教育を支援し、学術情報資料の保存・提供を担う機関として57年の歴史を持ちます。これまで、夜間に開設される授業を受講する学生のための夜間開館や、一般市民への圖書の貸出を全国に先駆けて実施してきました。さらなるサービスの向上を目指して平成16年10月からは日曜開館、平成18年4月からは祝日開館を始めました。

所蔵する資料群は、発足当時の学部構成(学芸学部と経済学部)の性格から、人文・社会科学分野を中心に充実を図ってきましたが、平成16年度の共生システム理工学類の創設により、自然科学系蔵書の整備も進めており、総合大学の図書館として約80万冊(平成18年3月末現在)を備える県内でも有数の学術図書館となっています。

現代の図書館は、インターネットに代表されるデジタル社会の中で、信頼できる学術情報の選別と効率的収集による学術情報の提供が大きな使命となっており、そのための環境整備が重要な課題です。本館では、ネットワーク上の各種データベースやCDなどのメディア情報の充実を図るほか、平成14年度からは、海外電子ジャーナルの提供を開始し、平成18年度には約3400タイトルのデジタル化された雑誌情報の利用が可能となっています。

また図書館は大学において教育研究の成果として著作された学術情報(研究論文等)をデジタル化し、インターネットを通じて自ら発信する機能(機関リポジトリ)を担う中核的機関としても注目されています。

このように様々な形で図書館は変革の時代に存在していますが、従来からの図書資料の収集整備を進めながら、新しい時代のデジタル情報との融合を図り、利用者サービスのさらなる向上を目指しています。

- ・大学における教育研究を支える学術情報基盤の形成を目指します。
- ・学生の学習支援サービスの向上を目指します。
- ・地域に開かれた図書館として、卒業生や一般市民への情報提供サービスを推進します。

- | | |
|-----------|--|
| 昭和24年 5月 | 国立学校設置法の公布による福島大学設置に伴い、学芸学部図書館、経済学部図書館をもって発足 |
| 昭和26年 12月 | 附属図書館として発足、本館は経済学部へ置き、学芸学部及び経済学部に分館を置く |
| 昭和51年 4月 | 分館制度を廃止し、教育学部に教育分室を置く |
| 昭和56年 2月 | 金谷川キャンパスに附属図書館竣工 |
| 4月 | 統合移転完了 |
| 昭和59年 12月 | 館報「書燈」創刊 |
| 昭和60年 2月 | 福島県内大学図書館連絡協議会発足 |
| 3月 | 書庫増築 |
| 平成元年 2月 | 図書館業務のコンピュータ処理開始 |
| 平成6年 8月 | 書庫、マルチメディア室等増築 |
| 平成9年 7月 | 附属図書館ホームページ開設 |
| 平成14年 1月 | 大塚久雄文庫開設 |
| 10月 | 電子ジャーナル(4コレクション)サービス開始 |
| 平成16年 4月 | 国立大学法人福島大学が設置する附属図書館となる |
| 10月 | 日曜開館開始、平日閉館時刻22時となる |
| 平成17年 4月 | 平日閉館時刻21時45分となる
「街なかブランチ」附属図書館サテライトサービス開始 |
| 平成18年 4月 | 祝日開館開始 |



Topic

日曜開館始まる! (平成16年10月)

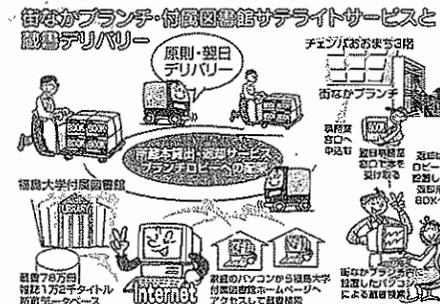
Start of Sunday opening hours.

一般市民の生涯学習を支援し、また、本学の社会人学生やサテライト受講生の利用環境を向上させるため、日曜開館と平日夜間開館時間の延長(1時間)について試行開始。平成17年4月からは、本相実施となった。(平日夜間開館時間の延長は45分に変更)

「街なかブランチ」附属図書館サテライトサービス開始 (平成17年4月)

Launch of University Library Satellite Service of Machinaka Branch.

地域貢献事業第2弾として、一般市民も対象に福島市内にある本学サテライトにおいて、図書館資料の貸出・返却ができるサービスを開始した。



街なかブランチ 図書配達開始

街なかブランチの図書配達は、原則として平日の午前9時から午後5時までの間に、本館から街なかブランチまで行われます。また、電子化された雑誌や新聞も、街なかブランチで閲覧することができます。詳しくは、街なかブランチのホームページをご覧ください。

(福島民報H17.4.2)

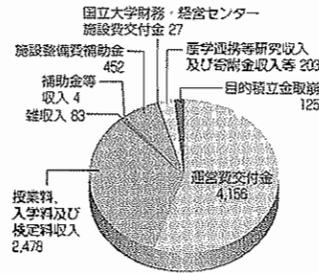
街なかブランチの図書配達は、原則として平日の午前9時から午後5時までの間に、本館から街なかブランチまで行われます。また、電子化された雑誌や新聞も、街なかブランチで閲覧することができます。詳しくは、街なかブランチのホームページをご覧ください。

12 収入・支出決算額 (平成17年度)

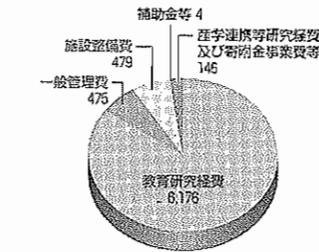
CLOSING ACCOUNTS: REVENUE AND EXPENDITURE 2005

収入 REVENUE	
区分 Division of Revenue	金額 (百万円) Amount (in million yen)
運営費交付金 Total Grant for Management Expense	4,156
授業料、入学科及び検定料収入 Tuition and Examination Fees	2,478
雑収入 Miscellaneous Income	83
補助金等収入 Subsidy Income	4
施設整備費補助金 Subsidies for Maintenance of University Facilities	452
国立大学財務・経営センター施設費交付金 Grant-in-Aid from CUFM (Center for National University Finance and Management) for facilities maintenance	27
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 Income from Industry-University Cooperative Research and Donations	203
目的積立金取崩 Purpose Reserve	125
合計 Total	7,528

収入 (7,528百万円)



支出 (7,280百万円)



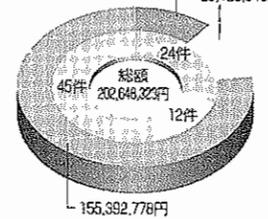
支出 EXPENDITURE	
区分 Division of Expenditure	金額 (百万円) Amount (in million yen)
教育研究経費 Educational Research Expenditure	6,176
一般管理費 Administrative Expenses	475
施設整備費 Supplies and Equipment Costs	479
補助金 Subsidy	4
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 Budget for Industry-University Cooperative Research and Funding	146
合計 Total	7,280

14 外部資金

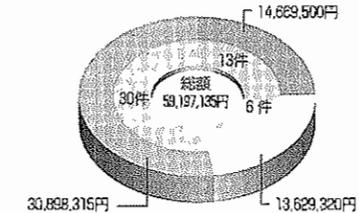
FUNDS FROM OTHER SOURCES

平成17年度 Fiscal Year 2005		
研究種目 Subject for Research	件数 Number	金額 (円) Amount
奨学・寄附金 Grants and Endowments	45	155,392,778
委託研究 Contract Research	12	25,120,545
共同研究 Cooperative Research	24	22,135,000
合計 Total	81	202,648,323

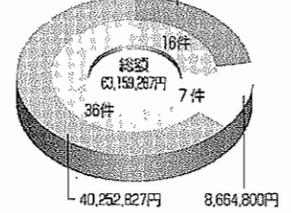
平成17年度 22,135,000円 25,120,545円



平成16年度



平成15年度



15 国際交流

INTER-UNIVERSITY FRIENDSHIP TREATIES

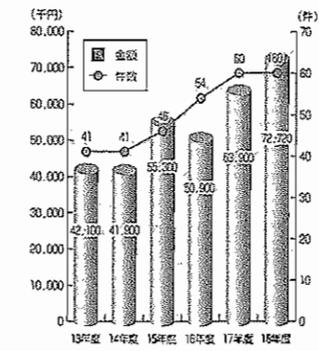
国名 Nations		大学名 Universities	締結年月日 Effective Since	更新年月日 Renewal
中華人民共和国 People's Republic of China	北京師範大学 Beijing Normal University	1990年12月11日 Dec. 11, 1990		
中華人民共和国 People's Republic of China	華東師範大学 East China Normal University	1995年7月1日 Jul. 1, 1995		
中華人民共和国 People's Republic of China	河北大学 Hebei University	1998年11月2日 Nov. 2, 1998		
中華人民共和国 People's Republic of China	中南财经政法大学 Zhongnan University of Economics and Law	2001年3月22日 Mar. 22, 2001		
アメリカ合衆国 United States of America	ウイスコンシン州立大学オークレア校 University of Wisconsin Eau Claire	1992年12月8日 Dec. 8, 1992		
アメリカ合衆国 United States of America	ミドルテネシー州立大学 Middle Tennessee State University	1996年7月2日 Jul. 2, 1996	2006年6月7日 Jun. 7, 2006	
カナダ Canada	ビクトリア大学 University of Victoria	1993年7月20日 Jul. 20, 1993	2005年2月8日 Feb. 8, 2005	
ベトナム Vietnam	ハノイ国家大学人文社会科学大学 Hanoi National University of Education	2001年6月20日 Jun. 20, 2001	2006年3月14日 Mar. 14, 2006	
オーストラリア Australia	クイーンズランド大学 The University of Queensland	2001年10月26日 Oct. 26, 2001		
大韓民国 Korea	韓国外国語大学校 Hankyong University	2006年3月14日 Mar. 14, 2006		

学生交流協定校における交換留学			
年度 Year	派遣大学 Dispatch University	人数 The Number of People	派遣元大学 (受入れ) Partner Dispatch University (The Number of People)
18 2006	ビクトリア大学 University of Victoria	1	ビクトリア大学 University of Victoria
	河北大学 Hebei University	2	河北大学 Hebei University
	クイーンズランド大学 The University of Queensland	1	クイーンズランド大学 The University of Queensland

13 科学研究費補助金

GRANT-IN-AID FOR SCIENTIFIC RESEARCH

平成18年度 Fiscal Year 2006		
研究種目 Research Category	採択件数 Number	配分予定額 (千円) Amount
特定領域研究 Scientific Research on Priority Areas	1	4,000
基盤研究 (B) Scientific Research (B)	3	10,700
基盤研究 (C) Scientific Research (C)	27	31,000
萌芽研究 Exploratory Research	2	1,700
若手研究 (B) Encouragement of Young Scientists (B)	26	24,000
若手研究 (スタートアップ) Encouragement of Young Scientists	1	1,320
合計 Total	60	72,720



*金額・件数は交付決定一覧の合計とする
*年度途中の収入は含まない
*年度換算率は含まない

平成17年度 決算報告書

国立大学法人 福島大学
(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	4,156	4,156	0	
施設整備費補助金	438	452	14	(注1)
船舶建造費補助金				
施設整備資金貸付償還時補助金				
補助金等収入		4	4	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	27	27	0	
自己収入	2,616	2,561	△55	
授業料、入学料及び検定料収入	2,548	2,478	△70	(注2)
附属病院収入				
財産処分収入				
雑収入	68	83	15	(注3)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	81	203	122	(注4)
長期借入金				
貸付回収金				
承継剰余金				
旧法人承継積立金				
目的積立金取崩		125	125	
計	7,318	7,528	210	
支出				
業務費	6,211	6,176	△35	
教育研究経費	6,211	6,176	△35	(注5)
診療経費				
一般管理費	561	475	△86	(注5)
施設整備費	465	479	14	(注6)
船舶建造費				
補助金等		4	4	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	81	146	65	(注7)
貸付金				
長期借入金償還金				
国立大学財務・経営センター施設費納付金				
計	7,318	7,280	△38	
収入-支出	0	248	248	

※百万円未満は四捨五入しております。

○予算と決算の差異について

(注1) 施設整備費補助金については、補正予算によるアスベスト対策事業への補助金交付等のため、予算額に比して決算額が14百万円多額となっています。

(注2) 授業料、入学料及び検定料収入については、平成18年度入学者に係る授業料前納の減、入学志願者の減等により、予算金額に比して決算金額が70百万円少額となっています。

(注3) 雑収入については、講習料、雑入等の増により、予算金額に比して決算金額が15百万円多額となっています。

(注4) 奨学寄附金の受入れ、受託研究費等の獲得に努めたため、予算金額に比して122百万円決算金額が多額となっています。

(注5) 教育研究経費、一般管理費については、経費の節減に努めたため、予算金額に比して決算金額がそれぞれ35百万円、86百万円少額となっています。

(注6) (注1)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が14百万円多額となっています。

(注7) (注4)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が65百万円多額となっています。

国立大学法人福島大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

福島大学は、福島という地域に根ざした研究と教育を進め、「教育重視」の人材育成大学として、広い教養と豊かな創造力を有し、地域活動や企業活動を中心的に牽引していく専門的職業人を送り出すことを目標としている。

福島大学では、平成 16 年度は、法人化に伴う制度改革への対応と、10 月からの理工学群の創設を含む全学的な再編（学群学類学系制への移行）を大きな課題として取り組みが進められてきたところであるが、上述のように、地域の拠点大学として、「教育重視の人材育成大学」を個性として強く打ち出そうとしている点が評価される。理工学群の創設は、文理融合の教育・研究の推進という大学の理念の実現を目指したものであるが、今後、既存の学類の充実にも配慮しつつ、学群学類学系制の総合的発展が期待される。

運営体制については、理工学群創設も踏まえて、産学連携に配慮した経営協議会の学外委員の構成とされているほか、銀行経験者が対外担当理事に登用されるなど、外部の意見を大学運営に活用しようという姿勢が伺える。

また、外部資金の受け入れに向けた取り組みが進められており、福島県・福島市から寄附の受け入れが行われたほか、科学研究費補助金の採択も増加している。評価の充実に関しても、大学独自の年度計画進捗状況の確認方策がとられており、前向きな取り組みが行われている。一方、理工学群の創設も踏まえ、施設設備の有効活用方策については、今後一層充実させていく必要がある。

教育研究面については、「教育重視」大学にふさわしく学生に対する配慮が伺え、学群・学類・学系制の導入による柔軟な履修の促進や、キャリア創造科目・文理融合科目の開設、GPA 制の導入など、教育面での改善努力を評価したい。

国立大学法人福島大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

福島大学は、平成 17 年度、学長が「新生福島大学宣言～新たなる旅立ち～」を発表し、教育重視の人材育成大学を大学将来構想の軸とする同大学の進むべき方向を明示しており、今後の動向が注目される。特に、教育重視の人材育成大学を目指すべく、学群学類制への転換を図り、同時に、学系制を導入し研究組織を再編・整備しているが、これらの組織が今後有効に機能し、同大学が目指す自然と人間との共生の在り方を地域から探求するプロジェクト推進など、教育研究面での効果が期待される。

この他、業務運営については、新たに「課長・事務長会議」を定例で開催し、経営協議会の学外委員及び監事の意見の具体化方策を検討したうえで、役員会等に提言を行っている。さらに、広報活動の充実強化、学生の就職活動における同窓会の活用等の改善等、実現した事案を一覧表に取りまとめて経営協議会へフィードバックも行っている。

財務内容については、福島県・福島市から学術寄附金を受け入れ、共生システム理工学類で研究プロジェクトを展開しており、地元自治体との絆を深め連携強化を実現している意味で評価できる。

教育研究の質の向上については、成績評価のばらつきの是正を目的として、平成 16 年度後期及び平成 17 年度前期の成績分布について、教員ばかりでなく学生に対しても公開している。

国立大などの業務実績評価

15法人に課題指摘

文科審委員会

文部科学省の国立大学法人評価委員会(委員長松岡洋武)は十六日、平成十六年度(平成十七年度)の「業務実績評価」の結果を公表した。評定の深入りには、国立大を代表して六年間の初評定が初となる。今年度は評価対象が「15法人」で、評価結果は「A」が三法人、「B」が十二法人、「C」がゼロだった。

中期計画「全般的に順調」

業務実績評価は、国立大に「業務実績の進行状況」を評価する。国立大は、この「業務実績の進行状況」を、大八十九年度(平成十七年度)に「業務実績の進行状況」を評価する。この「業務実績の進行状況」を、大八十九年度(平成十七年度)に「業務実績の進行状況」を評価する。この「業務実績の進行状況」を、大八十九年度(平成十七年度)に「業務実績の進行状況」を評価する。

国立大学などに対する2004年度の「業務実績評価」の概要

①業務遂行の改善・効率化	②財務内態の改善	③その他業務遂行
①特筆すべき進行状況にある(7法人) 東京工業、慶応義塾、福井、岐阜、名古屋、九州、鹿児島 A やや進んでいる(10法人) 旭川医療、秋田、群馬、茨城研究、大分、山梨、富山、大分、富山、大分、富山	②特筆すべき進行状況にある(3法人) 東京工業、新藤、熊本 A やや進んでいる(なし)	③特筆すべき進行状況にある(4法人) 東京工業、岐阜、岡山、九州 A やや進んでいる(3法人) 旭川医療、岩手、福岡教育
④特筆すべき進行状況にある(1法人)	⑤特筆すべき進行状況にある(3法人)	
九州工業	A やや進んでいる(3法人)	
	福岡工業、岐阜、人間文化研究機構	

(注)各法人が作成した中期計画の進行状況を個別に評価したもので、各法人の相対評価ではない

「業務実績の進行状況」を評価する。国立大は、この「業務実績の進行状況」を、大八十九年度(平成十七年度)に「業務実績の進行状況」を評価する。この「業務実績の進行状況」を、大八十九年度(平成十七年度)に「業務実績の進行状況」を評価する。この「業務実績の進行状況」を、大八十九年度(平成十七年度)に「業務実績の進行状況」を評価する。

福大、3分野で「計画通り」

国立大の業務実績評価を公表

国立大学法人評価委員会(委員長松岡洋武)は十六日、平成十六年度(平成十七年度)の「業務実績評価」の結果を公表した。評定の深入りには、国立大を代表して六年間の初評定が初となる。今年度は評価対象が「15法人」で、評価結果は「A」が三法人、「B」が十二法人、「C」がゼロだった。

業務実績評価は、国立大に「業務実績の進行状況」を評価する。国立大は、この「業務実績の進行状況」を、大八十九年度(平成十七年度)に「業務実績の進行状況」を評価する。この「業務実績の進行状況」を、大八十九年度(平成十七年度)に「業務実績の進行状況」を評価する。

福島大は「計画通り」

国立大の「理工学群」発展に期待

友 民

昨春四月に法人化した福島大学の業務実績評価の結果は、AとBとで進んでいる。これは、国立大の業務実績評価の結果を公表した。評定の深入りには、国立大を代表して六年間の初評定が初となる。今年度は評価対象が「15法人」で、評価結果は「A」が三法人、「B」が十二法人、「C」がゼロだった。

業務実績評価は、国立大に「業務実績の進行状況」を評価する。国立大は、この「業務実績の進行状況」を、大八十九年度(平成十七年度)に「業務実績の進行状況」を評価する。この「業務実績の進行状況」を、大八十九年度(平成十七年度)に「業務実績の進行状況」を評価する。

「業務実績の進行状況」を評価する。国立大は、この「業務実績の進行状況」を、大八十九年度(平成十七年度)に「業務実績の進行状況」を評価する。この「業務実績の進行状況」を、大八十九年度(平成十七年度)に「業務実績の進行状況」を評価する。

平成17年度法人評価結果

国立大87校、5段階「通知表」 10校が「2」評価

運営改善
業務改善

文部科学省の国立大学法人評価委員会が19日、平成17年度の業務改善評価結果を発表した。各大学が評価されたのは、5段階のうち「2」評価が10校、最低の「1」評価が1校だった。評価は、各大学の業務改善計画の進捗状況や、業務改善の成果などを評価する。評価は、各大学の業務改善計画の進捗状況や、業務改善の成果などを評価する。評価は、各大学の業務改善計画の進捗状況や、業務改善の成果などを評価する。

①業務改善の改善・効率化	特筆すべき状況 新潟大、北見工大、東工大、北陸先端科学技術大学院大、京都工業大、京大、外大、奈良先端科学技術大学院大、鳥取大
②財務内容の改善	特筆すべき状況(該当なし) やや遅れている 愛知教育大、和歌山大
③自己点検・評価及び情報提供	特筆すべき状況 宮城教育大、長岡技術科学大、豊橋技術科学大 やや遅れている 東京理大、東京海洋大、愛知教育大
④その他業務改善	特筆すべき状況(該当なし) やや遅れている 岩手大、東京海洋大

最低の「1」評価を受けた大学は1校だった。04年度は移行準備に終わっていたが、05年度は業務改善効果もあつた。評価は、各大学の業務改善計画の進捗状況や、業務改善の成果などを評価する。

(注)
10校

「5」評価は5校、4「4」評価は10校、3「3」評価は10校、2「2」評価は10校、1「1」評価は1校。評価は、各大学の業務改善計画の進捗状況や、業務改善の成果などを評価する。

福島大は4項目「順調」

2006年度の国立大学法人評価

国立大学法人評価委員会が19日、国立大学法人が発表した2006年度の業務改善評価結果を発表した。各大学が評価されたのは、5段階のうち「2」評価が10校、最低の「1」評価が1校だった。評価は、各大学の業務改善計画の進捗状況や、業務改善の成果などを評価する。

福島大は4項目「順調」で評価された。評価は、各大学の業務改善計画の進捗状況や、業務改善の成果などを評価する。評価は、各大学の業務改善計画の進捗状況や、業務改善の成果などを評価する。

評価は、各大学の業務改善計画の進捗状況や、業務改善の成果などを評価する。評価は、各大学の業務改善計画の進捗状況や、業務改善の成果などを評価する。評価は、各大学の業務改善計画の進捗状況や、業務改善の成果などを評価する。

福大、全分野で「順調」 学群学類制が有効に機能

国立大学法人評価委員会が19日、福島大を全分野で「2」評価した。評価は、各大学の業務改善計画の進捗状況や、業務改善の成果などを評価する。評価は、各大学の業務改善計画の進捗状況や、業務改善の成果などを評価する。

グローバル + ローカル

「グローバルユニバ」確立

福大、長期構想計画策定へ

大学院体制を充実

福島大(今野順夫学長)は、今後十年間の大学運営方針をまとめた長期構想計画を策定する。現在、今野学長を中心に学内で策定作業を進めており、大学院体制の充実などの内容がまとまり次第、大学運営に反映させる。構想は「二〇一〇(平成二十二)年度からの第三期中期計画・中期目標の土台となる内容を目指しており、地域社会(ローカル)に根差しながらも国内外(グローバル)で活躍する人材を育成する「グローバルユニバーシティ」としての福島大の位置付けを確立させる。十二日に福島市の同大で開かれた経営協議会委員と大学との懇談会で、大学が構想策定の考えを示した。

自由かつ自立的な学びを重んじながら人材育成の要請に対応できるように、学士大学院博士までの教育研究体制の整備と確立が掲げられている。さらに、理工学群の大学院博士課程新設や教育の質向上、経営民学連携の推進、地域連携強化などが重点目標として設定される見通しで、大学内部はもう一人経営協議会をはじめとする外部の意見も取り入れる。

同大は〇四年四月に国立大学法人化された。同年十月に学部制から学群制に移行し、共生システム理工学群を創設、総合大学として新スタートした。〇九年春をめどに理工系大学院の創設を予定しているが、創設を一年前倒しすることも視野に文科省との調整を進めている。

【長期構想計画重点目標案】

大学院の創設・充実	理工学群に大学院博士課程を新設し、地域社会に存在感ある教育・研究を遂行し、地域社会や産業界との信頼関係を確立する
教育の質の向上	教育重視の人材育成に向けた教育の「質」の保証として「福大一スタダード」を確立する
特色ある研究の推進	各学域・各学系が連携する地域問題解決型・文理融合研究を推進する
地域連携の強化	在学生、卒業生に「福大」ブランドを醸成した地域に開かれた大学を目指す

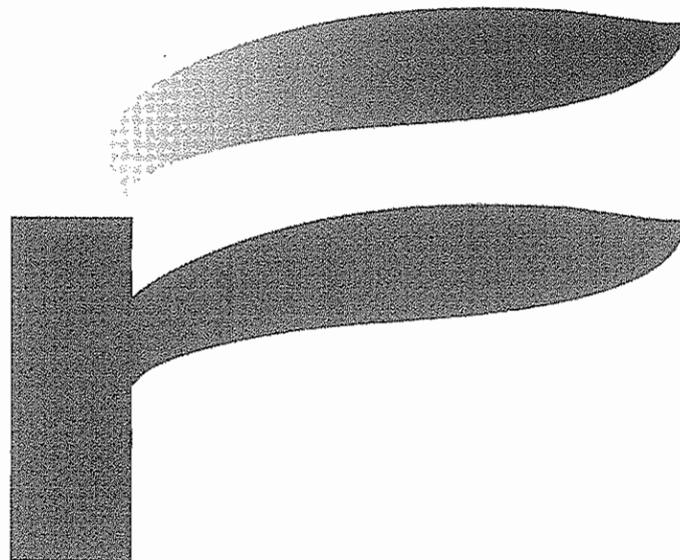
長期構想は、〇四年度の国立大学法人化や学群制への移行などから二年が経過したこと、より地域に開かれた研究拠点としての大学の確立と、安定的経営の実現のため策定する。教育方針や財政計画を定めた六年間の第一期中期計画として「これまでも」として、長期構想案の基本目標と

長期構想を効果的に進めるため、より具体的な内容を定めた実施計画も策定する。これまでも学内で意見を集約したうえで、現時点では大学院の創設や充実、文理融合教育、グローバル化教育の推進などのほか、研究費確保などの研究体制の整備、地域連携の推進など十項目以上が提示され、長期構想策定と合わせて計画の具体化を進めていく。

全学再編中間総括自己点検・評価報告書

No.3

(学類資料編 外部評価全体会用)



平成18年12月

国立大学法人

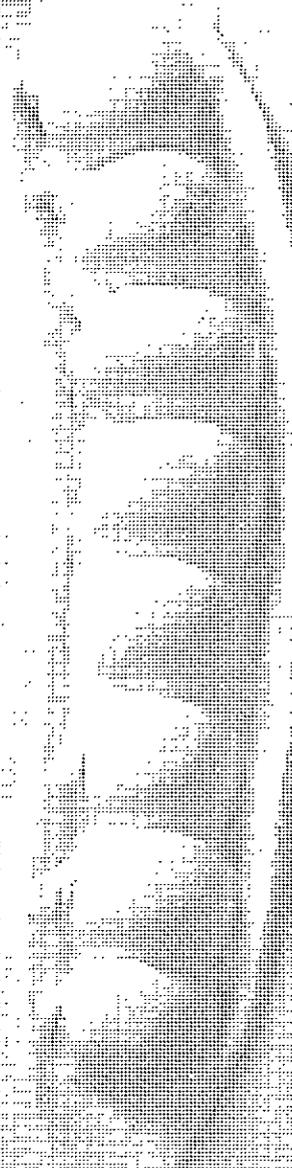
福島大学

人間発達文化学類

人間発達専攻 文化探究専攻 スポーツ・芸術創造専攻

Q Minibus Policy

人間の発達と文化の探究、創造と人間の成長を軸に、現代社会の課題を解決する人材を育成する。



社会的各分野で活躍する新時代の教員者を養成

代表理事 中村 泰久

人間発達文化学類 人間発達専攻

人間発達文化学類は、人間の発達と文化の探究、創造と人間の成長を軸に、現代社会の課題を解決する人材を育成する。本学は、人間発達専攻、文化探究専攻、スポーツ・芸術創造専攻の3つの専攻を設け、それぞれの専攻で、人間の発達と文化の探究、創造と人間の成長を軸に、現代社会の課題を解決する人材を育成する。

Characteristic

人間発達文化学類は、人間の発達と文化の探究、創造と人間の成長を軸に、現代社会の課題を解決する人材を育成する。本学は、人間発達専攻、文化探究専攻、スポーツ・芸術創造専攻の3つの専攻を設け、それぞれの専攻で、人間の発達と文化の探究、創造と人間の成長を軸に、現代社会の課題を解決する人材を育成する。

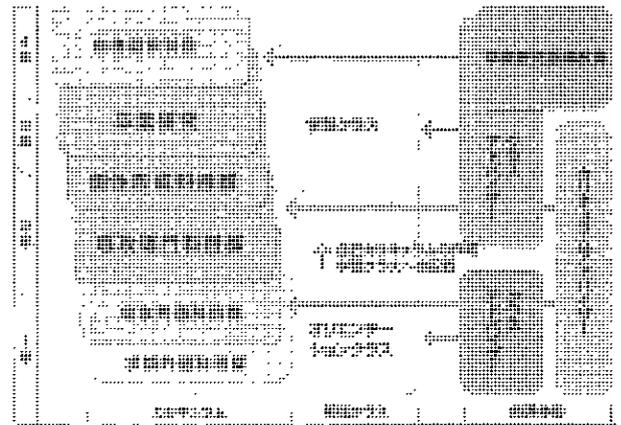


自己学習の推進

学生一人ひとりの興味・関心を
尊重しながら、自覚的・主体的な学習を
進めさせることであります。



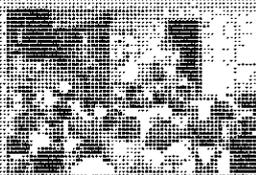
主体的なキャリア学習と教員のサポート体制



人間性・文化・学習の特色

実践的・探究的

確かな実践力と使命感を持つ
新しい時代の学校教員を養成します。



目指す教育実践の方向

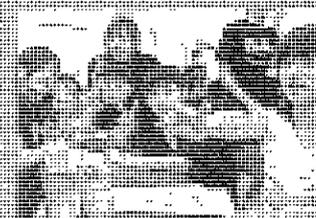
- 実践的・探究的
- 主体的・協力的
- 創造的・革新的
- 協働的・共生的

実践的・探究的

教員としての実践的・探究的
学習能力の育成
を重視した教育実践

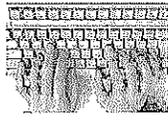
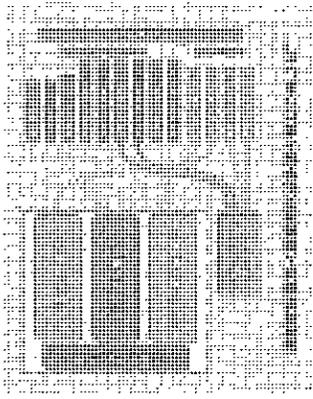
主体的・協力的

小中学生との交流事業を通して
教育活動の楽しさと情しさを体験



お問い合わせ先
〒960-1296 福島県福島市
TEL FAX 024-547-8101
E-mail: mngcsoun@fukushima-u.ac.jp

人間発達文化学類
http://hd.educ.fukushima-u.ac.jp/



「人間発達文化学類」は、人間の発達を多面的に捉え、そのメカニズムを科学的に解明することを目的として、心理学、教育学、社会学、文化人類学、言語学、音楽学、美術学、保健体育学など、多岐にわたる学問領域を統合的に学び、実践を通じて、人間の可能性を最大限に引き出すことを目指しています。



「人間発達文化学類」は、人間の発達を多面的に捉え、そのメカニズムを科学的に解明することを目的として、心理学、教育学、社会学、文化人類学、言語学、音楽学、美術学、保健体育学など、多岐にわたる学問領域を統合的に学び、実践を通じて、人間の可能性を最大限に引き出すことを目指しています。



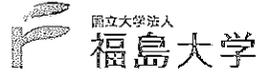
「人間発達文化学類」は、人間の発達を多面的に捉え、そのメカニズムを科学的に解明することを目的として、心理学、教育学、社会学、文化人類学、言語学、音楽学、美術学、保健体育学など、多岐にわたる学問領域を統合的に学び、実践を通じて、人間の可能性を最大限に引き出すことを目指しています。

人間発達文化学類 専攻の概要

2006年1月

伝統と実績ある〈教育学部〉から
さらに人材育成力をパワーアップ!
2009年4月、〈人間発達文化学類〉は社会へ

採用ご担当のみなさまへ



人間発達文化学類

のご案内

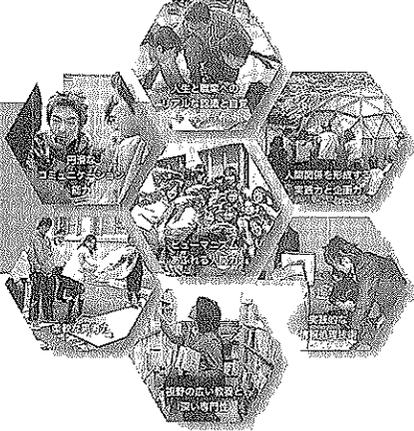
2005年
これまでの教育学部は、新しく〈人間発達文化学類〉としてスタートしました。

「人間存在への洞察と発達への理解を深めたい」「これからの社会に必要なものは?」「豊かな文化を自ら創造したい」このような熱意と好奇心を持って学問の世界に飛び込み、興味あることを選んで学びたい、それが人間発達文化学類の方針です。

私たちは、長年の学生教育の経験から、すぐれた教育者として育った学生は、企業や地域社会で大きな力を発揮できることを信じています。

人間発達文化学類では、そうした教育者としての経験を踏まえ、これからの時代が求める、実力重視の人材育成力プログラムへとパワーアップしました。

人間発達文化学類を、よりよくお願いたします。



私たちのめざす学生の力

実力重視の人材育成力プログラム

本学は、企業でもユニークな〈学修・学研〉を過ごし、理工・経済・行政等の専門を学ぶことが可能です。英語や英語とくに強みとなる力を身につけることができます。

小中学生との交流活動、他府県と連携での実習、公民館活動や地域貢献での活動など、地域に根ざり、求められる課題を解決し、地場産業を盛り上げる力を、学生が自らの専門性を発揮して発揮する機会、企業との連携、人財に対する思いを育みます。

今一歩踏み出されて、学びたい分野を学ぶのが人間開発。クラスでの少人数の授業を体験し、演習・実習・実習を繰り返しながら、コミュニケーション力とリーダーシップを養います。

- 地域に根ざり
子どもたちと共同活動
- 自然体験実習
 - 地域教育実践
 - 臨床教育実践

- 少人数で学ぶ授業
- 演習・実習・実習の体験
 - 演習実習
 - 実習実習
 - 実習実習

- 現代社会に必要な
職業とモラルの教育
- キャリア形成
 - キャリアモラル学習
 - インターンシップ

高度な能力の
習得プログラム
資格取得プログラム
英語特修プログラム
教員養成プログラム

- 専攻リテラシーで
個性を伸ばす
- 情報
 - 情報リテラシー
 - プレゼンテーション演習

特別な目標を達成、1年か4年かで少人数での必修科目があります。専攻の強みだけでなく、地場産業に貢献する能力を身につけます。

卒業からキャリア形成に関する成長を必要とし、「進んだ実践」として食糧に活かされています。実践的な実習から「人財に貢献する実践について学んだことはなかった」「自分自身から入学したが、あっという間に実践的な実習が身についた。など、生き生きとした実践的な実習が、実践的な実習が身についたことが実践されています。

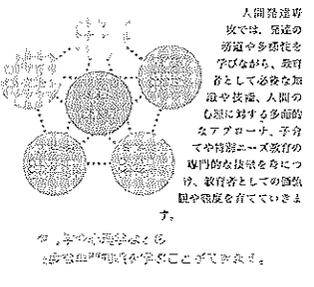
充実した学修は学生の自立を促します。学生が自分でカリキュラムをデザインする「自己カリキュラム」を実施、教員によるアドバイザー制度を併設して実践させました。

人間発達文化学類3専攻の特長

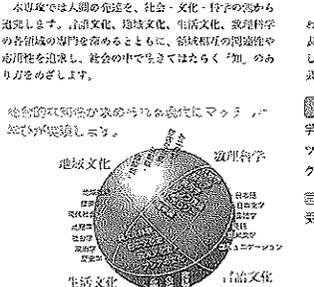
人間の発達を深く理解し、自立をサポートする
実践力と態度を育てる
人間発達専攻

領域を超えた幅広い知識と
現代の課題に挑む
問題意識と探究力を形成
文化探究専攻

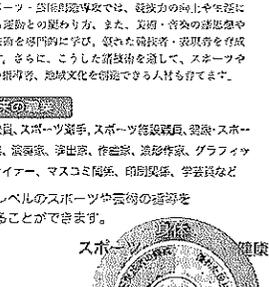
身体や感性の可能性を追求し
スポーツ・芸術を通して
地域文化を創造
スポーツ・芸術創造専攻



従来の専攻
学校・保健師課程、保育所・児童福祉施設職員、児童相談所職員、公務員、教育産業での民間企業など



従来の専攻
学校教員、社会人教育サービス、出版・メディア、旅行・サービス業、商社・企業における国際交流・海外事業推進、学校外教育機関、NPOスタッフなど



従来の専攻
学校教員、スポーツ選手、スポーツ施設職員、健康・スポーツ産業、演劇、演劇、作劇、演劇制作、グラフィックデザイナー、マスコット開発、印刷関係、芸員など
国際レベルのスポーツや芸術の活躍を期待することができます。



学類長・研究科長あいさつ

福島大学人間発達文化学類、大学院教育学研究科に入学された皆さんを心から歓迎いたします。

この「学習案内」は、皆さんが大学生活を送るにあたっての教務関係の大事な取り決めが記載されている、いわば一種の契約冊子とも言うべきものです。学年が進んでいっても皆さん方の授業はこの学習案内に基づき計画、実施されます。仮に途中で制度の改編がなされたとしても、皆さんにとってはこの案内にあるものが皆さんへの提供内容ですし、反対に皆さん方が求められている内容でもあります。その意味では、この学習案内の読み込みが大学、大学院生活のまずは最初の一歩となります。書かれていることはすぐにわかることもあるでしょうが、しばらく経って経験を踏まえてから理解できることもあるでしょう。ですので、今後もこれをつねに参照し、それぞれの学習に活かしてください。

さて、大学における学びについてはすでにいろいろ聞いていることでしょうし、今後も繰り返し語られることでしょう。それは、けっして受け身ではなく、主体的な学びの態度を作り上げ、自らの生き方、進路をつねに模索しつつ、自らそれを切り開くようにしてほしいということです。ことばこそ様々ですが、語られる内容、期待することは同じです。

いま全国の大学はいろいろな意味で急速に変革しています。本学でも、本学類でも大きな転換を行い、同時に新しい試みをいくつも行っていきます。人間発達文化学類という名称に込めたのは、生涯における人間の発達ということと文化の探究・創造に関心をもち、現代社会が直面する人間の発達支援の課題に積極的に貢献しようとする人材を養成したいということです。人間の発達に関わっていくことのできる質の高い人材を育てていくために、「人間発達」と「文化」とを相互に関連させながら、「発達」と「文化の探究と創造」についての専門的な学識を身につけさせることを目的として設置されました。一方大学院は、少なくとも当面は「教育学研究科」として残り、広い意味での教育関係分野への問題関心と、この分野での実践的研究教育に意欲をもち、高度な専門的知識と深い教養を身につけた上で、さまざまな教育現場で中核的役割を担ってくれる人材を送り出したいと願っています。

入学してからのさまざまな学びの中で、あるいは出会いの中で、当初考えていた方向とは違う進路に変更することも当然あるでしょう。それが前向きの変更ならならんら問題はありませぬ。しかし、どのような進路を選ぶにせよ、そこで付けた力はどのような進路になっても活かすことができる、そのような学びの姿勢、学び方を身に付けることが大事です。もちろん、社会が急速に変化している今、大学時代の過ごし方だけでその後の一生が決まるわけではありませんし、大学生活で得たことのみでその後の人生をおくっていくなどというものでもはやりありません。しかし、その成長盛りのその時代の過ごし方がその後の生き方に大きく影響することは確かです。大学を出たかどうかということ自体ではなく、皆さんがどのような生き方を学び方をそこで身に付けたのか、そこをどう活かせるようになったのか、そこが厳しく問われるのです。これはある意味ではたいへんなことではありますが、がんばりがいのあることでもあるでしょう。

さあ、そのような人間に向けて成長する歩みはもうスタートしました。入学当初の初心を忘れずに、皆さん方すべてがしっかりした大学、大学院生活を送ってくださることを心から期待しています。

教員総覧の刊行に当たって

最近では、大学が従来より果たしてきた教育および研究という役割に加え、大学として蓄積している知の資産を活かし、地域と手を取り合って社会の発展、前進に寄与する社会貢献という役割が新たな使命として重要視されています。このことは、社会の変化が急速になるにともなって、ますます切実なる国民、社会の願いとなってきています。

そのような社会と大学の関係が大きく変わりつつある中、福島大学は大幅な全学再編、教育改革を成し遂げ、この一環として教育学部は『人間発達文化学類』へと転換いたしました。この教員総覧は、その人間発達文化学類がかかえる教員がどのような研究を行ってきたのか、どんな思いで日々の実践を行っているかを示す資料として作成しました。社会と大学の垣根を低くし、距離感を縮めるために、どんな教員がいて、どのような問題関心を持ち、どのような地域社会との連携がなし得るのかを知っていただくことがまずは必要です。

グローバル化、少子高齢化時代の厳しい社会状況を考えると、創造性に富み、かつ、人間性豊かな人材を多数育成することはわが国にとって喫緊の課題です。しかし、わが国における生涯にわたっての人としての発達の昨今の実態を見ると、そこにはこれまでになく深刻な状況が生まれており、かつ、それがしだいに広がっていると言わざるを得ません。人間発達文化学類は、そのような今日的特徴の下で、「人間発達」という視点と、その基盤としての「文化」のあり方を探究・創造するという二つの視点から、発達支援にかかわる人材育成を行うことを目的としました。この名称に込めた思いは、家庭・地域や企業・学校・自治体など、それぞれの場にふさわしい総合的な教養と深い人間的な理解を有し、質の高い発達支援を担いうる人材の育成に寄与したいということです。その中核には学校における発達の支援者となる質の高い学校教員養成を据え、同時に、子育て支援、特別ニーズへの支援、生涯学習の支援、地域の文化事業の創造支援、企業内教育の専門家等をはじめとする、社会にある多くの人間の発達と成長にかかわる幅広い分野で活躍できる専門的力量を有する人材育成を行っていきます。

このような人材育成においては、当然ながら、養成の場でも幅の広い分野の専門家の存在を必要とします。この総覧をご覧いただければおわかりのように、人間発達文化学類にはさまざまな専門分野の教員がおり、その間口の広さが学類の大きな特長です。この点で、教育界はもちろんのこと、他の学類とはまた違った意味で、より広い社会への貢献ができて得るのではと期待しております。

この教員総覧が、社会と大学が協同するさまざまな取り組みに資することを願いつつ、併せて本学類に対する一層のご支援を願いつつ、刊行に当たってのご挨拶といたします。

2006年4月

人間発達文化学類長 中村泰久

履修基準（自己デザイン・共通・専門・自由選択領域）

領域区分	科目区分	開設科目等	セメスター	単位	卒業要件単位数		
					必修	選択	
自己デザイン領域	基本科目	教養演習Ⅰ	1	2	2		
		教養演習Ⅱ	1	2	2		
	キャリア創造科目	キャリア形成論	1	2	2		
		キャリアモデル学習	3～	2		} 2	
		インターンシップ（就業体験学習）	3～	1または2			
	自己学習プログラム	1～	1または2				
自己デザイン領域 小計					6	2	
共通領域	総合科目		1～	2	2	} 2	
	広域選択科目	人間と文化分野の科目	1～	2	2		
		社会と歴史分野の科目	1～	2	2		
		自然と技術分野の科目	1～	2	2		
	外国語科目	英語 AⅠ	1	1	2	} 4 (注1)	
		英語 AⅡ	1	1	2		
		英語以外の外国語 初級Ⅰ	1	2	2		
		英語以外の外国語 初級Ⅱ	1	2	2		
		英語 BⅠ	3～	1			
		英語 BⅡ	4～	1			
		英語以外の外国語 中級	3～	1			
		応用英語	5～	2			
	英語以外の外国語 上級	5～	2				
	情報教育科目	情報処理Ⅰ～Ⅳ	1～	2	2		
	健康・運動科目	健康・運動科学実習Ⅰ・Ⅱ	1	1	2		
		スポーツ実習	3～	1			
共通領域 小計					24	2	
専門領域	人文社会学群共通科目		1～			6 (注2)	
	学類共通科目		1～		4		
	専攻共通科目		3～		4		
	専門科目	専攻専門科目	1～	2	2	32	} 6
		個性形成科目	1～	2	2	6	
		卒業研究科目	5～	2	8		
専門領域 小計					20	50	
自由選択領域	自己デザイン・共通・専門の各領域ごとに修得が定められた授業科目を超えて修得した科目（単位）					20 (注3)	
合計					50	74	
					124		

(注)

1. 外国語は英語または英語以外の1ヶ国語を選択する。
2. 6単位を超えて修得した学群共通科目は卒業要件単位に含めることはできない。
3. 卒業要件単位数の欄に「自由選択」とある科目は、自由選択領域科目として卒業要件単位数に計上できる。
4. インターンシップのセメスターについては、後記インターンシップの説明（P.20参照）によること。

人間発達文化学類履修モデル

● 人間発達専攻 学習支援クラス								
○人材育成の目的：日本語を中心に小学校の学習内容と指導法に関する素養と基礎的な知識、技術を身につけ、それらを教育実践で更に深め高めようとする探究心のある人材育成								
	1年		2年		3年		4年	
	第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester	第5 Semester	第6 Semester	第7 Semester	第8 Semester
学群共通 (4)	人間を科学する	社会科学の基礎他						
	青年と文化							
学類共通 (4)		人間の発達						
		人間と文化						
専攻共通 (4)			現代社会と学校	発達の理解と支援				
4単位			特別ニーズと教育					
専攻専門			教育の方法	情報専門リテラシー	教材開発研究	社会科学習指導論	総合的な学習の研究	
(32-38)			子ども社会と学校	子どもを取り巻く社会	授業臨床論Ⅰ	生活科学習指導論		
			子どもと自然・生き物	子どもの健康と運動A	授業臨床論Ⅱ	音楽科学習指導論		
			子どもとことば	国語科学習指導論	子どもの生活と遊び	園工科学習指導論		
			算数科学習指導論	理科学習指導論	生活の科学	授業実践研究		
			体育科学習指導論	子どもの造形活動	生活の中の意と図形			
			子どもの音楽表現					
個性形成			日本語学概論	日本語の構造	学級集団の心理	人間と教育	日本教育史	
(6-12)			ことばをとらえる	日本語の変移	生活指導論	特別活動	教育課程論	
				国語科教育法	国語科教育学Ⅰ	日本語学演習Ⅰ	日本語学演習Ⅱ	
					日本文学概論		教育発達心理学	
					日本語教育学		国語科教育学Ⅱ	
(実践実習)				基礎演習	教育実習	卒業研究基礎演習	総合演習	
							卒業研究演習Ⅰ	卒業研究演習Ⅱ
							プレゼンテーション演習	
(他学類)								

●文化探究専攻 地域生活文化学習クラス								
○人材育成の目的：人間発達とゆたかな文化の視点から住居・食生活・衣服など生活文化に関する専門的知識を身に付けた人材								
	1年		2年		3年		4年	
	第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester	第5 Semester	第6 Semester	第7 Semester	第8 Semester
学群共通 (6)	人間を科学する	社会科学の基礎他						
	現代青年と社会							
学類共通 (4)		人間の発達						
		人間と文化						
専攻共通 (4)			科学と人間	社会と人間				
専攻専門		食生活をとりまく環境	住生活学	情報専門リテラシー	栄養機能科学		生活科学実験	
(32-38)			衣服学概論	暮らしと技術	住環境学			
			調理学及び基礎実習	衣服デザイン実習	保育学			

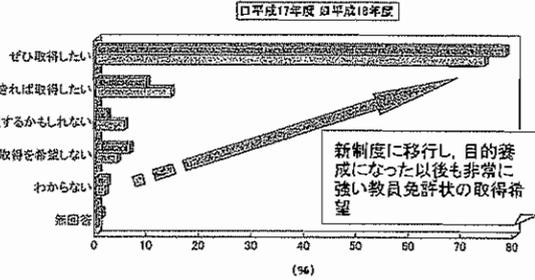
			食と健康 家族と家庭	調理実習 生活経営学 食物学				
個性形成 (6-12)				衛生学及び公衆衛生学 地域文化の総合研究	日本の地域文化 人間と衣服 食品加工学概論及び実習	障害者福祉論 生活デザイン研究II		
(実験実習)				基礎演習		インターンシップ実習 卒業研究基礎演習	プレゼンテーション演習 卒業研究演習I	卒業研究演習II
(他学類)				文化環境論 生活環境論 社会福祉論	生活環境論 生活福祉論 地域環境論	公務員法		

●スポーツ・芸術創造 専攻 芸術文化 学習クラス								
○人材育成の目的： ピアノ専門家（講師）								
	1年		2年		3年		4年	
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター
学群共通 (6)	人間を科学する 青年と文化	社会科学の基礎他						
学類共通 (4)		人間の発達 人間と文化						
専攻共通 (4)		身体と文化	文化創造論					
専攻専門 (32-38)	ソルフェージュI	ソルフェージュII	ソルフェージュIII	ソルフェージュIV	器楽演奏研究II	日本楽學	声楽演奏研究II②	
	ピアノ基礎I	ピアノ基礎II	ピアノ演奏研究I	ピアノ演奏研究II	指揮法基礎	声楽演奏研究I	地域文化論②	
	作曲基礎I	音楽学概論 作曲基礎II	合奏 音楽史I	器楽演奏研究I 音楽史II	音楽論学	指揮法研究		
個性形成 (6-12)					キーボード実習 器楽アンサンブル ピアノアンサンブル H. I	ピアノアンサンブルII 声楽アンサンブルII	声楽アンサンブルI 管弦楽特講	
				基礎演習		卒業研究基礎演習	卒業研究演習I	卒業研究演習II プレゼンテーション演習
実験実習								
他学類								

アンケート調査結果抜粋

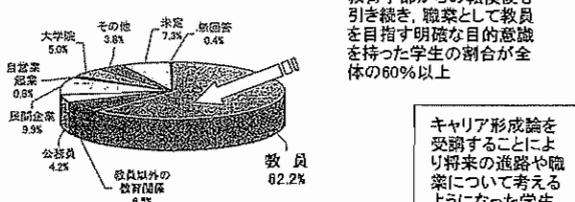
II-1・2 新入生・2年次生対象アンケート調査結果(平成18・17年度)(ポイント)

【対象:新入生(平成17・18年度)]教員免許状取得の希望



新制度に移行し、目的達成になった以後も非常に強い教員免許状の取得希望

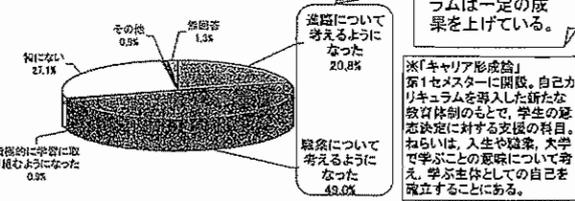
【対象:2年次生(平成18年度)]卒業後の希望進路



教育学部からの転換後も引き続き、職業として教員を目指す明確な目的意識を持った学生の割合が全体の60%以上

キャリア形成論を受講することにより将来の進路や職業について考えるようになった学生の割合が全体の70%。学生の意志決定のためのカリキュラムは一定の成果を上げている。

【対象:2年次生(平成18年度)]1年次必修科目「キャリア形成論」の履修後の進路に対する意識の変化

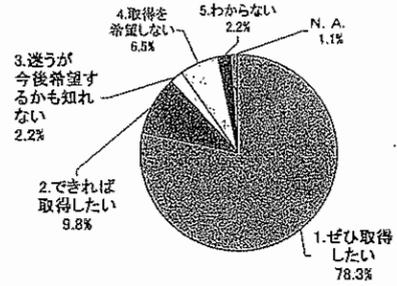


※「キャリア形成論」第1セメスターに開設。自己カリキュラムを導入した新たな教育体制のもとで、学生の意志決定に対する支援の科目。ねらいは、入学や進学、大学で学ぶことの意味について考え、学ぶ主体としての自己を確立することにある。

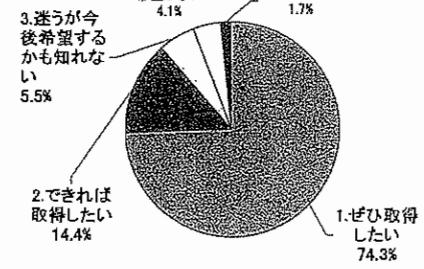
1. 教員免許状の取得の希望

平成17・18年度とも、教員免許状の取得を希望する学生はとて多く、「1.ぜひ取得したい」と「2.できれば取得したい」を合わせると、平成18年度では88.1%、平成17年度では88.7%であった。両年度とも「3.迷うが今後希望するかも知れない」の回答を合わせると90%以上の学生が、新制度の目的達成への移行後も教員免許状取得を希望していることがわかった。

【H18】

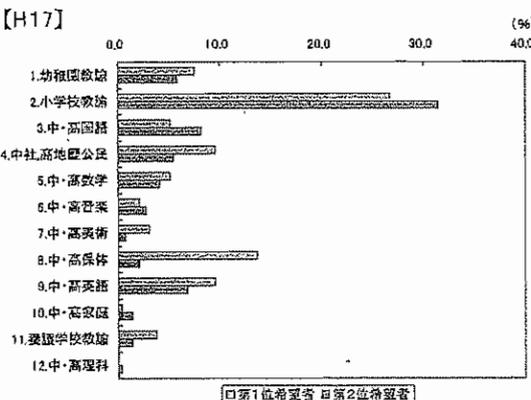
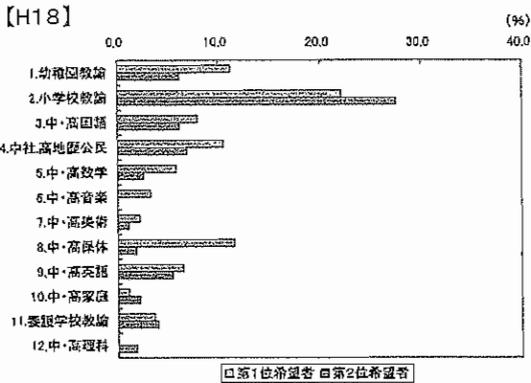


【H17】



2. 取得を希望する教員免許状(前年同様に2希望)

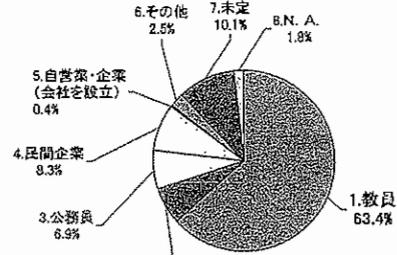
平成17・18年度とも、取得が希望されている教員免許状の種類は、本学類が課程認定を受けた免許種の数に及んでいることがわかり、学類教育においては教育現場で求められる多様な実践的指導力の育成が求められている。



3. 卒業後の進路

平成17・18年度とも、卒業後の進路として「1. 教員」を選択した学生が6割以上を占めていることがわかった。また平成18年度については、大学院進学に関する質問を別に設定した。その結果、一定程度の希望者が存在することがわかり、新たな大学院進学へ期待が寄せられていると考えられる。

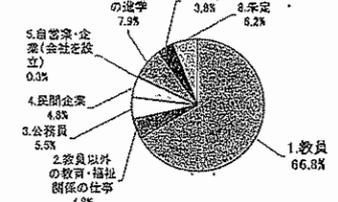
【H18】



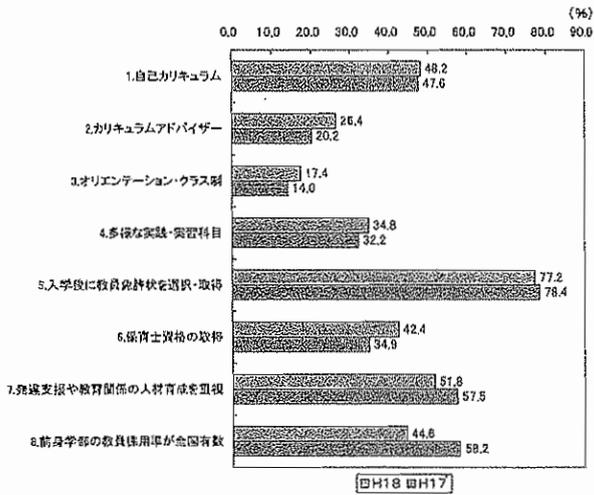
大学院への進学希望

希望の種類	割合 (%)
1.ぜひ進学したい	5.1%
2.できれば進学したい	7.2%
3.今後希望するかも知れない	19.2%

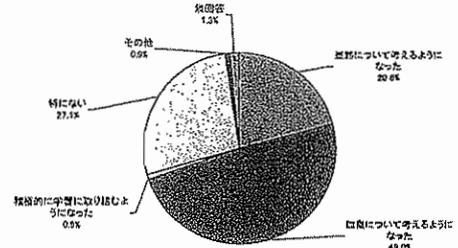
【H17】



平成17・18年度ともに、回答率の傾向は類似している。「5. 入学後に教員免許状を選択・取得」については、約8割の学生から回答が得られ、本学類の新システムが広く高校生に認識されていることがわかった。また、「7. 発達支援や教育関係の人材育成を重視」、「1. 自己カリキュラム」においても約5割の学生から指摘されており、人材養成重視の本学類の目標が認識されているとともに、自らの興味・関心を大専にしながら一人ひとりが将来の希望のために計画的な学習の積み重ねをサポートする体制にも、一定評価・期待されていることがわかった。



本学類では、入学直後の第1セメスターにキャリア形成論を新たに開設した。これは、目的達成への転換とそれに伴う自己カリキュラムの導入という新たな教育体制のもとで、学生の意志決定に対する組織的支援の重要な拠となる科目である。キャリア形成論のねらいは、人生や職業、大学で学ぶことの意味について考えることを通じて、学生が学が主体としての自己を確立することである。キャリア形成論を受講することにより「進路について考えるようになった」「職業について考えるようになった」と回答した学生は合わせると70%を占めている。本学類における学生の意志決定のためのカリキュラムは一定の成果を上げていることを示している。

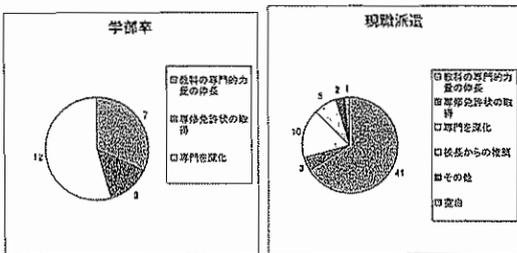


大学院現職派遣教員 (修了生) アンケート報告 (平成 18 年)

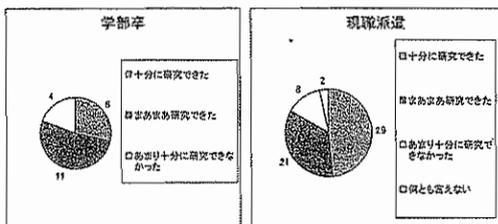
(アンケートの方法)

- ・ 大学院修了生 (昭和 61 年から平成 17 年) の中から、福島県内の現職教員を抽出。
- ・ 対象者は約 210 人、回答率約 40%。
- ・ 調査機関は、平成 17 年 11 月から平成 18 年 1 月。

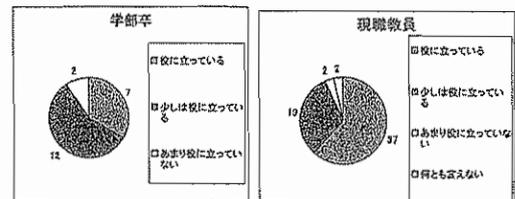
1. 大学院進学の動機 (一部複数回答)



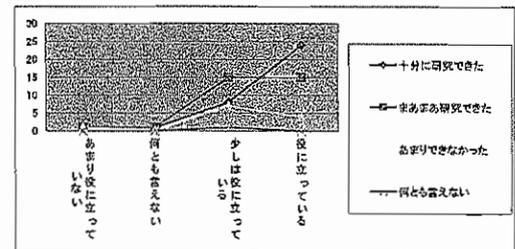
2. 研究の満足度: 学部卒 (左) と現職派遣 (右) の対比



3. 大学院での研究の教職への貢献: 学部卒 (左) と現職派遣 (右) の対比



4. 研究と教職への貢献の関係



5. アンケートのまとめ

- ・ 現職派遣者は教員の専門的力を伸長するために、学部卒は専門内容を深化させるために入学する傾向がある。これは、研究テーマにおいても顕著に表れている。
- ・ 現職派遣の約半数の修了生が研究に対して満足しており、全体の 8 割は一定程度満足している。
- ・ 大学院での研究は、現職派遣の 3 分の 2 の修了生が現場の業務に役に立っており、全体の 9 割は何らかの役に立っていると感じている。
- ・ 現職派遣の院生は、理論と実践の接点、子ども視や学校観・指導観の変容、院生同士のネットワークの形成、教師としての自覚の向上などの点で、院での研究を現場に活かしている。
- ・ 大学教員の教育現場に対する理解の格差を強く感じており、理解の浅い教員に対する不遇を痛めている。さらに広範な研究、交流を望んでおり、多様なニーズへの対応が課題となっている。



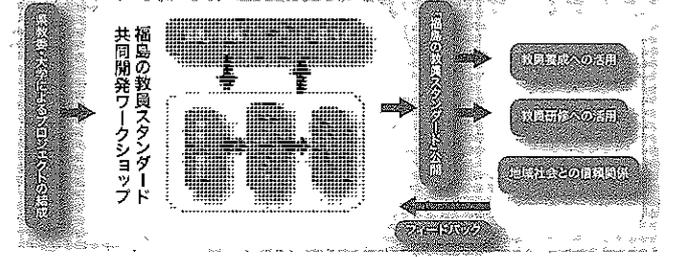
学校の仕事に元気と自信を 教員の専門性確立のために

「福島の教員スタンダード」共同開発ワークショップ
2006年7月中間まとめ

これからの 教員のライフステージイメージ

教員養成段階 大学で単位を取って、教員免許状を取って、採用試験に合格して、無条件に就任するが、これからの教員は、採用試験から現場で働けるようになる。	教員採用段階 採用試験の重要性が増える。採用試験の形式も多岐にわたる。採用試験の重要性が増える。採用試験の形式も多岐にわたる。	若手教員段階 採用試験の重要性が増える。採用試験の形式も多岐にわたる。採用試験の重要性が増える。採用試験の形式も多岐にわたる。	大学院研修 採用試験の重要性が増える。採用試験の形式も多岐にわたる。採用試験の重要性が増える。採用試験の形式も多岐にわたる。	スーパーティチャー 採用試験の重要性が増える。採用試験の形式も多岐にわたる。採用試験の重要性が増える。採用試験の形式も多岐にわたる。
大学院 採用試験の重要性が増える。採用試験の形式も多岐にわたる。採用試験の重要性が増える。採用試験の形式も多岐にわたる。	中堅教員段階 採用試験の重要性が増える。採用試験の形式も多岐にわたる。採用試験の重要性が増える。採用試験の形式も多岐にわたる。	スクーラーリーダー 採用試験の重要性が増える。採用試験の形式も多岐にわたる。採用試験の重要性が増える。採用試験の形式も多岐にわたる。		

「福島の教員スタンダード」作成までのプロセス



「福島の教員スタンダード」(中間まとめ)に関するご意見をお寄せください。

私たちは、福島の教員スタンダードの作成を通して、未来を見えた新しい教育に挑戦できるような、知識と実践力、協力を築き上げた教員の姿を思い描いています。教員スタンダードの策定には、教育現場に根ざした関係者の幅広い意見が必要不可欠です。ぜひ、以下のような内容で、ご意見をお寄せください。

- 「福島の教員スタンダード」(中間まとめ)に対する意見、質問
- 「福島の教員スタンダード」(中間まとめ)に対する意見、質問
- 「福島の教員スタンダード」(中間まとめ)に対する意見、質問

お問い合わせ先 福島大学人間発達文化学類 三浦浩治研究室 024-646-8227
 (宛先)〒960-1290 福島市並木川1番地
 福島大学人間発達文化学類 総務課一室 「福島の教員スタンダード」係
 (電子メール) jrbun@educ.fukushima-u.ac.jp

福島県教育委員会と 福島大学人間発達文化学類は共同で 教員の専門性確立のための プロジェクトを立ち上げました

急速に変化する学校を取り巻く環境のもとで、的確に判断し、子どもたちに自信を持って教えることのできる教員が切望されています。子どもたちに自信を持って教えることのできる教員が切望されています。子どもたちに自信を持って教えることのできる教員が切望されています。

福島の 教員スタンダードが めざすこと

教員をめざす学生が学生時代に身に付けるべき内容を明らかにし、大学はその育成に努めます。

長い教員生活の中でめざしていくべき方向性を示し、研修によってその成長をサポートします。

広く地域社会に公開し、教育に対する理解を深め、学校・教員への信頼を向上させます。

プロジェクトがめざすもの 「福島の教員スタンダード」の作成

多くの先進国で21世紀型の教員像の模索が進んでいます。私たちのプロジェクトもまた、福島から新時代にふさわしい教員像を模索していくことを目的としています。そのためには、教員に必要な力を明確にし、教員養成段階から地域社会の教育課題を反映させていくことが重要です。一言で言えば大きく3つの側面という事柄に対して、地域社会から理解を得ることも重要です。私たちのプロジェクトは、教員の専門性を明確にした「福島の教員スタンダード」を作成し、学校と地域社会、大学の協力を図ろうとしています。



新時代の 福島の教員に 求められる力量とは？

それぞれに特徴を持つ三つの地域から成る福島県。広大な地域で様々な文化が豊かに育っています。子どもたちはこの地域を守り発展させるべく「未来の創造者」です。そしてその知恵や技術を教えるのが教員。その意味で教員は「未来創造の実現者」ということもできます。子どもたちが未来を創造するには、柔軟な思考力や表現力、人間関係に関わる能力、様々な情報を処理し活用する能力、環境や福祉、国際化など多岐にわたる課題に対応できる能力が必要です。これからの教員は、地域に根ざしつつ、こうした新しい課題への的確な対応が求められています。「福島の教員スタンダード」では、新しい時代に求められる教員の力量を明示しています。

「福島の教員スタンダード」 (中間まとめ)

教員の力量は三つの側面を基本とします

教員の力量は、教科の専門的な知識だけでなく、高度な実践的な指導力だけで成り立ちません。これらに根拠にある「子ども観」や「教育観」を内容とする基本的態度を支えられ、まとまりのある教員の力量が確立します。

知識

- ◎ 児童生徒に教えるべき知識、教科の内容、学習指導要領
- ◎ 教科の習得となる学習と、児童生徒の発達段階や社会との関係
- ◎ さらに、国や地域の文化、歴史、道徳や知識の継承についても必要です。

実践力

- ◎ 児童生徒の成長を促し、わかりやすく説明する能力
- ◎ 児童生徒に教える際のコミュニケーション能力や状況判断の能力
- ◎ 個人授業能力やリーダーシップ
- ◎ また、一人の社会人として求められるコミュニケーション能力も重要です。

態度

- ◎ 知識や実践力の習得を促すための基本的態度
- ◎ 児童生徒の個人や社会的公平性、誠実性や倫理観
- ◎ 知識や実践力の習得を促すための基本的態度
- ◎ さらに、国や地域の文化、歴史、道徳や知識の継承についても必要です。

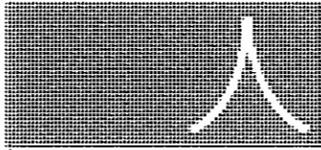
たとえば

ひとつの児童生徒への働きかけが教育活動として成立するためには、「何を」「どのように」「なぜ」の3つの要素が不可欠です。それらは、「知識」「実践力」「態度」として展開されますが、これらがバラバラに存在することはありません。むしろ、相互に支えあって、はじめて一つの教育活動が成立すると考えます。こうした3つの側面を切りかたにすることで、教員の専門性を高めるための実践力を育くことができます。

- Ⅰ 教員の自立と使命感
- Ⅱ 授業づくりと学びの創造
- Ⅲ 子ども理解と生活指導
- Ⅳ 教員の協働と学校づくり

教員スタンダードのイメージ

これまでのワークショップで協議を重ね、左図「中間まとめ」のような大枠のイメージを作成しました。大きな4つの領域に於いて、13の項目を立てています。それぞれの項目には「知識」「実践力」「態度」という3つの側面から、さらに細かい項目が並びます。このスタンダードで重要なのは、教員の教育を生まれつきの才能とせず、教育や研修によって開発していくことが可能な力と捉えている点です。



人や社会とまっすぐに向き合う

いよいよ

福島大学 人間発達文化学類で 編入学・学士入学制度が始まります

人間発達文化学類は
人間発達を支援する人材を
育成しています

2005年、狭いも新たにスタートした福島大学人間発達文化学類は、教育学部の伝統と実績をもとに、学校だけでなく、地域や企業で活躍できる人間発達の支援者を育成しています。人や社会とまっすぐ向き合いながら学ぶ学類です。

学教員免許状が取得できます

左の「Q&AのQ4」の教員免許状を取得することができます。幼稚園や小学校の2種免許状を持っている場合は、無理なく2年間で1種免許状を取得することができます。また、教育・心理学関係の科目等を修得していると単位認定の可能性が高く、免許の取得が容易となります。ただし、教員免許状を持っていない場合、2年間で取得するには相当の努力が必要になります。そのカリキュラムは、教員として現場で活躍できるように、実践的な実習機会を多数用意しており、他の教育学部にはないユニークな特徴を持っています。

それだけではありません

これからの時代に求められる、人間を深く理解し、豊かな社会・文化を築くために必要な幅広い分野の授業科目がそろっています。そして、自分の目的にしたがって、専攻やクラスの垣根を越え、ほとんどの授業科目が自由に受講できる柔軟なカリキュラム方式をとっています。専門を追求したいという方に最適です。



クラス制度をとっており、学生同士のふれあいを大切にしています。



専攻・専修・専攻外・専攻外専攻の4つの履修スタイルがあります。



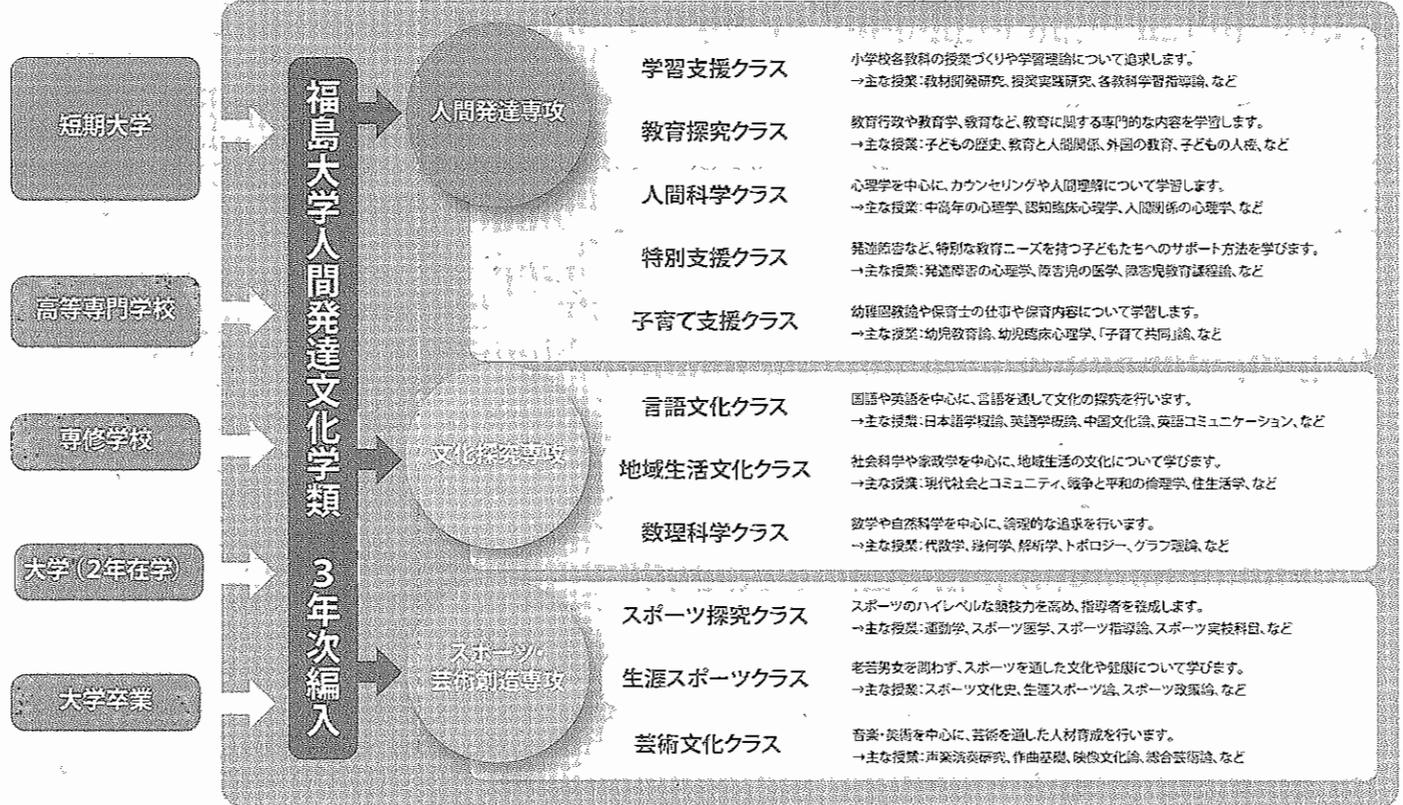
履修科目の幅が広く、履修の自由度が非常に高いです。



履修科目の幅が広く、履修の自由度が非常に高いです。



履修科目の幅が広く、履修の自由度が非常に高いです。



福島大学 人間発達文化学類・教育学部

後援会報

発行所
 福島市金谷川1番地
 福島大学人間発達
 文化学類・教育学部
 後援会
 発行者 加藤 隆



新しい時代に
 向かって

後援会長 加藤 隆

福島大学人間発達文化学類
 に入學された皆さんと保護者
 の皆様からお祝い申し上げ
 ます。

入学式後に開催された後援
 会総会において、平成十八年
 度の後援会長を仰せつかりま
 した。大学当局及び役員の皆
 様のお力を頂きながら学生の
 皆さんと会員の皆様のお力に
 なりますよう努めて参ります
 のでよろしくお願ひいたしま
 す。

後援会の目的は、
 ○学類、学部教育活動の援助
 ○教職員及び学生の研究並び
 に福利の増進
 ○家庭との緊密な連絡協調に
 よる教育の振興
 であります。

このために事業と予算が承
 認され、平成十八年度の事業
 が計画どおり実施されており
 ます。

これまで後援会の活動は、
 就職特別支援対策事業として
 就職教養講座や就職相談を開
 設しています。教員を目指す
 学生にはぜひ講座に前向きに
 参加して頂きたいと考えます。

また、一般企業や公務員就職
 対策としての講習会や就職個
 別相談の開設も実施されてお
 りますので、活用していただ
 きたいと考えます。

今年度は、新規事業として
 大学当局との話し合いから九
 月下旬に「人間発達文化学
 類・教育学部と保護者との懇
 談会」が予定されております。
 これは、新福島大学人間発達
 文化学類の二年目にあたり新
 しい時代の人間発達文化学類・
 教育学部で学ぶ学生がどんな
 施設でどんな学習をしている
 かを理解していただく試みで
 あります。今後どんな方法で
 行うのが望ましいか大学当局
 とともにさらに詰め、より良い
 のにしたいと考えます。

新生福島大学で目指す大学
 教育を受ける新一年生の皆さ
 んは、自らを磨き、二十一世
 紀をリードする人材にならな
 ければなりません。それぞれ
 の目的の実現のため、大学生
 活をどう送っていくべきかよ
 く考え実行することが大切で
 す。自己実現に向かって大い
 に努力することを望みます。

学生のための保護者と 教職員との連携を



人間発達文化学類長 中村 泰久

人間発達文化学類として二
 度目の学生を受け入れた今年
 度は、一、二年生が人間発達
 文化学類生、三、四年生は教
 育学部生という、まさに過渡
 期の真つ直中の時期となりま
 した。後援会の皆さまも同じ
 く、教育学部生、人間発達文
 化学類生の保護者の方々が半々
 です。新しい学類として特徴
 ある教育活動を活発に行って
 いく一方、教育学部としての
 伝統ある教育をしっかりと行
 い、新しい学類へのきちんと
 した引き継ぎを目指します。

おかげさまで二度目の新学
 類の新入生も、教員を中心と
 した人間発達の支援者等を目
 指した意欲ある学生であり、
 順調に学部、学類の教育研究
 活動が行われています。今後
 自分の進路を自分で切り開い
 うとする意欲と、そのために
 困難を自力で乗り越えること
 のできる力量を持った人材に

育てることが求められます。
 その大事な活動においては、
 学類側と保護者の方々の連
 携が今後大事になってくると
 考えています。本来、若者が
 成長していく際には様々な悩
 みや挫折がつきものであり、
 それはどの時代でも同じです。
 一方、我が子を育てること、
 あるいは社会として次世代の
 主権者をつくることは、たい
 へんであっても、本来前向き
 な、やりがいのある仕事のは
 ずです。しかし現状は、それ
 らの困難性がいろいろ語られ
 るようになっていきます。若者
 たちにとって、今までのどの
 時代にもまして、大人への脱
 皮が難しくなっているようで
 す。周りの大人や社会の一層
 の配慮が求められます。

そのためにまずはこのよう
 とで、同封の案内のように、
 後援会と学類が共同での行事
 を試みることとなりました。
 多くの保護者の方にとっては、
 大学とはなかなか縁遠いもの
 と感じておられるかと思いま
 す。せいぜい入学式と卒業式
 においてになるくらい。ある

いはそれもなかなかかわず、
 かすかなニュースが頼りとい
 うことかとも思われます。大
 学なので、学生たちが
 自律的な大学生活を送り、立
 派に巣立っていくとなるなら、
 それで構わないでしょう。し
 かし、現状を見てみると、そ
 ういう姿勢ばかりもいられ
 ない面があります。行事等で
 お互いの相互理解を深めるこ
 とが必要と考えます。

しかし大学においては、結
 局は自力での成長が基本です。
 昨今は、さまざまな場面でや
 やもすると手助け過多となり、
 実は若者が悩み、あるいは時
 として間違ひ、傷つき、しか
 しそれでも前に進んでいくと
 いう、成長の本来のステップ
 を周囲が結果としてつい邪魔
 をしているのではないかと、と
 の自戒も必要です。彼らを一
 個人の人格として尊重し、成長
 するさまを適切に見守り支援
 することが大事です。これを
 常に肝に銘じつつ、皆さまと
 の共同の活動に取り組んで参
 りたいと考えます。一層のご
 協力をお願いいたします。

地方総合

「教員スタンダード」で教師像を示す

教員養成や現職研修で活用

福島県教委と福島大が開発

福島県教育委員会と福島大学の協力を示した「教員スタンダード」が、教員養成や現職研修の場面で活用される。この「教員スタンダード」は、教員養成や現職研修の場面で活用される。

「福島県教員スタンダード」(中間まとめ)

- Ⅰ教員の自立と使命感
 - 第1 教育への情熱と子どもの尊厳をもち、したる使命感
 - 第2 社会的責任と教員としての規範たる倫理観
 - 第3 積極性と豊かなコミュニケーション能力
 - 第4 自らの実践の省察と改善
- Ⅱ授業づくりと学びの創造
 - 第5 発達課題と学習目標に基づく授業のプランニング
 - 第6 効果的な授業方法、授業技術の研鑽・実践
 - 第7 教材内容の深い理解とわかりやすく説明する力
 - 第8 子ども学習状況の把握
- Ⅲ子どもの理解と生活指導
 - 第9 子ども発達発達、多様な理解
 - 第10 個人の尊厳と個性性を重視した学習指導
 - 第11 子ども社会性を高める活動の企画
- Ⅳ教員の協働と学校づくり
 - 第12 教員間の協働とよりよい学校経営
 - 第13 学校と家庭・地域社会との連携

「教員スタンダード」は、新しい教員像を示す。教員養成や現職研修の場面で活用される。この「教員スタンダード」は、教員養成や現職研修の場面で活用される。

全県教員基準作成へ

福島県と 中間まとめを公表

「福島県教員スタンダード」(中間まとめ)

- ①教員の自立と使命感
- ②授業づくりと学びの創造
- ③子ども理解と生活指導
- ④教員の協働と学校づくり

4つの視点から13項目

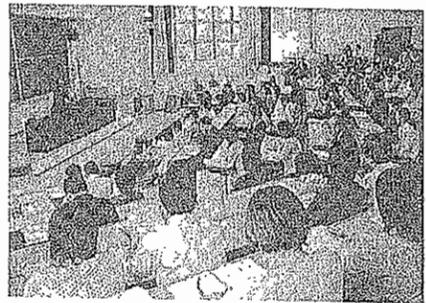
先生力 地域で育成

野外活動や奉仕 社会適応力高める

先生力の地域での育成。野外活動や奉仕活動を通じて、社会適応力を高める。先生力の地域での育成。



◆福島大人間発達文化学類・教育学部◆ 「保護者との懇談会」を開催＝



福島大人間発達文化学類・教育学部は、9月30日、同大学において、学生の保護者との懇談会を開催した。この会は、青年の自立問題や就職問題等を話し合う場とする。保護者と大学とがより一層連携し、適切な学生教育・学生指導を展開していく重要性を改めて考えていくため準備してきたものである。

集結 知恵に処理污水



福島の知恵に污水処理。福島の知恵に污水処理。福島の知恵に污水処理。福島の知恵に污水処理。

地域づくりをリード

地域づくりをリード。地域づくりをリード。地域づくりをリード。地域づくりをリード。

みんゆるの県民大賞

みんゆるの県民大賞。みんゆるの県民大賞。みんゆるの県民大賞。みんゆるの県民大賞。

教育現場と大学連携を

教育現場と大学連携を。教育現場と大学連携を。教育現場と大学連携を。教育現場と大学連携を。

基本構想委が発足

基本構想委が発足。基本構想委が発足。基本構想委が発足。基本構想委が発足。

アジア大会 県勢躍進



女子400メートルハードルで銀メダルを獲得した丹野選手(左)が笑顔でインタビューに応じた。



選手400メートルハードルで銀メダルを獲得した丹野選手(左)が笑顔でインタビューに応じた。



女子400メートルハードルで銅メダルを獲得した成田選手(左)が笑顔でインタビューに応じた。

R2/2(23)

福大勢陸上で「金」「銀」「銅」

メダルラッシュに県内が大きく沸いた。アジア大会第十日(十日、ドーハ)の県勢は、陸上では女子走り幅跳びの池田久美子選手(ヌメキ 福島大)が金メダル、陸上女子四百メートルハードル(新海アルビレックス 福島大)が銀メダル、同女子四百メートルハードル(福島大)が銅メダルと、福大勢がすべての色のメダルを取った。また、自転車チームスプリント日本チームの成田和也選手(日本競輪選手会 須賀川市)、新田祐大選手(同 白河市)、渡辺一成選手(同 小高市)が金メダル、ボクシング・フライ級の須佐勝明選手(東洋大一会津工高)も銅メダルを獲得した。家族や恩師、福大関係者など選手を支える人々も、「世界」を照準に躍進した県勢それぞれの活躍を喜んだ。【一面に本記】

輝く勲章 北京へ期待

アジアトップレベル証明

日本のトップレベルで活躍を七位に入賞し、福大躍する福島大陸上競技部の勢が国内を駆け回り、アジア歴史に、また大きな戦績がアトプレベルにあることが加わった。OGの池田選手が女子走り幅跳び金メダル、久保選手が同四百メートルハードルで銀メダル、現役練習環境が生み出した。現役の丹野選手は同部の部員として同大で練習することもあり、池田選手ら所属が異なるOGも同部の卒業生で選手(北海道ハイテクAC)である福島大トラッククラブ(福島大)が同四百メートルハードルで銀メダルを獲得した。

丹野選手 両親に 快挙をたたえ

陸上の短距離個人種目で父の芳則さんは「下キド」に丹野選手から「メダル」二十年ぶりに日本人のメダル獲得を果たした丹野選手に、地元・矢吹町の関係者から快挙をたたえる声が上がった。丹野選手の両親は同町の自宅でレースを見守った。走りを振り返る。レース後期待を込めた。

父の芳則さんは「下キド」に丹野選手から「メダル」二十年ぶりに日本人のメダル獲得を果たした丹野選手に、地元・矢吹町の関係者から快挙をたたえる声が上がった。丹野選手の両親は同町の自宅でレースを見守った。走りを振り返る。レース後期待を込めた。

力がついてきた
池田久美子選手の話
力がついてきたとしみじみ思う。前回大会(7位)が思ってたより悔しい思いをした。アジア大会でチャンピオンとして世界を舞台に戦うのは少し残念な気持ちもある。



金銀が同大を拠点に練習しつづけている。今野順子選手は「学生と卒業生の活躍を心から喜んでい

てほしい」と、近い将来に期待を寄せた。
女子千八百メートルハードルは、同大単独チームが日本代表として臨む。アジアへの躍進を遂げ、「世界」への飛躍を目指す福大勢の活躍はまだ終わっていない。

行政政策学類

法学専攻 地域と行政専攻 社会と文化専攻

求める学生像 ◎Admission Policy

地方の時代、分権の時代にならないうち、新しい地域社会への関心を喚び、地域社会の発展に貢献できる人材を育成する。

地域社会における多様な担い手を育成。

行政政策学類長 功刀 俊洋 教授

本学類がめざすのは、公務員をはじめ、社会人として地域のさまざまな課題を解決し、地域の発展に貢献できる人材の育成。そのため、基本となる法学や政治学などに加え、地域が直面している福祉や環境問題などについても実務体験や現地調査を通じて幅広く学べ、地域の担い手として必要な専門知識とコミュニケーション能力を身に付けることができます。

行政政策学類が目指すもの。

1987年に全国で初めて創設された行政社会学部を前身として、2005年に新たに設置された学類です。法学・政治学と社会学を軸とする学際的な教育と研究を行うことによって、公共的な精神を有した地域社会の多様な担い手を育成することを目標としています。

従来の法学部や社会学部・文学部の枠におさまらない多様な科目が準備されており、個別学問分野だけではとらえきれない地域社会の諸問題に、多角的な視点でアプローチすることができます。

法学、政治学、行政学、社会学、文化諸科学（歴史・教育・比較文化など）などの他に、地方分権、情報化、環境問題、社会福祉、男女共生、まちづくり、グローバル化と文化など、今日的なテーマについて学ぶことができます。

Characteristic

概要

政治・経済・文化などのさまざまな面で大きく変化する地域社会。行政政策学類の前身である行政社会学部は、そうした課題に既存の学問分野の枠を越えて取り組むため、1987年、全国で唯一の名称を持つユニークな学部として誕生しました。行政政策学類では、これまでの研究・教育実績を継承しつつ、広く学際的な観点から学ぶことを通じて、「地方の時代」「分権化の時代」のニーズに応えることができる人材の育成をめざします。



行政改革の推進は、国政の刷新と密接に連関している。行政改革の推進は、国政の刷新と密接に連関している。行政改革の推進は、国政の刷新と密接に連関している。

<p>行政改革の推進</p>	<p>行政改革の推進は、国政の刷新と密接に連関している。行政改革の推進は、国政の刷新と密接に連関している。行政改革の推進は、国政の刷新と密接に連関している。</p>	<p>行政改革</p>
<p>行政改革の推進</p>	<p>行政改革の推進は、国政の刷新と密接に連関している。行政改革の推進は、国政の刷新と密接に連関している。行政改革の推進は、国政の刷新と密接に連関している。</p>	<p>行政改革</p>
<p>行政改革の推進</p>	<p>行政改革の推進は、国政の刷新と密接に連関している。行政改革の推進は、国政の刷新と密接に連関している。行政改革の推進は、国政の刷新と密接に連関している。</p>	<p>行政改革</p>



行政改革三年計画の特色

行政改革三年計画の特色は、国政の刷新と密接に連関している。行政改革三年計画の特色は、国政の刷新と密接に連関している。行政改革三年計画の特色は、国政の刷新と密接に連関している。



学類の教育目標と学生受け入れ方針

行政政策学類は、「地方の時代」「分権化の時代」のニーズに応えることのできる有為な人材の育成を図ることを目標にしています。また、新たに生起する地域問題を鋭敏に発見し、解決方法を探究する能力を養成することを目標にしています。そして、このような教育目標にふさわしい、新しい地域社会づくりに関心を持ち、地域社会の発展に貢献しようとする学生を受け入れます。

学類長のことは

大学の授業は役立つか？

行政政策学類長 功刀（くぬぎ）俊洋

行政政策学類に入学された新入生の皆さん、また、行政社会学部で学んでいる上級生の皆さん、今年度が皆さんの学生生活にとって、有意義な一年になることを期待しています。

皆さんは、この行政政策学類・行政社会学部で法学・政治学・社会学・文化論など幅広い専門科目を勉強します。既に専門科目に知的好奇心がある諸君は、どんどん授業に出て教員に質問を浴びせてください。教員とのコミュニケーションはきっと皆さんの好奇心をふくらませるのに役立つでしょう。さらに好奇心を学問的に深めたいなら大学院進学をめざしましょう。大学には入学したが、何を勉強したいのか、なぜ勉強するのか、わからない諸君は、大学の授業も含めて色々なものを見て、聞いて、経験して、これは容易ではないですが、その中から大学生活の目標を見つけ、自分の進路の見通しをつけてください。

一般に、人文社会系の専門科目の内容は、医薬・福祉・理工系と比べて、職業との結びつきが弱く、直接的には就職活動に役立ちません。ただし、福島大学が伝統的に実務家養成を教育目標にしてきたことの一環でしょうが、この行政社会学部・行政政策学類は「新しい地域づくりの担い手養成」という教育理念掲げて、公務員など公共的分野で将来地域づくりの政策が作れるような人間を、住民自身による地域づくり運動のリーダーになれるような人間を、多く養成してきました。そして、法学・政治学・経済学・社会学という伝統的な社会科学科目にとどまらず、地域社会を理論的・歴史的に理解し、地域の福祉、環境、情報化、男女共生、文化創造、国際交流など新しい課題に積極的に対応できる人間を要請するため、学際的な科目を専門科目の中に配置してきました。

さて、人文社会系学生の実際の就職活動では、一部の専門職の場合を除いて、重視されるのは個々の専門的知識よりも、むしろ、1) 職業人としての意識・意欲、2) 幅広い敬愛を基礎にした論理的思考力とコミュニケーション能力、3) 学生時代の経験における努

力と創意工夫、達成感だといわれています。それで、近年多くの大学には、1) に対応して、職業観、人生観、自己理解について考える場として「キャリア教育科目」が設置されました。職場では、面接やグループ討論で、他人の話をよく理解し、自分の意見をしっかりと主張できる人、さらに議論の流れをふまえて、妥当な結論を導いていく上でリーダーシップを発揮できる人を求めているようです。

2) や3) に着目すれば、就職活動に役立つのは「演習」や「実習」、そして、むしろ学生の自主的な課外活動です。その際、「専門科目」の内容は、論理的思考力やコミュニケーション能力を鍛える素材・媒介の役割を果たしています。さらに、2) や3) を追求すれば、「卒業研究」で情報分析力や思考の論理的展開力を発揮した経験が最も就職活動に役立つはずで、ですから、1990年代以降の就職活動の規制緩和・自由市場化、その結果としての就職活動の超早期化・長期化は、皆さんの学生生活と大学教育に大きな困難となつてのしかかっていますし、就職活動自体の矛盾を激しくしています。

結果的に、多くの学生にとって、「専門演習」や「卒業研究」は目前の進路とは無関係のもの、むしろ邪魔なものと思われ、軽視されている現状を否定できません。しかし、「卒業研究」で、あるテーマについて自分の頭で考え抜き、そのテーマの本質を見極め、自分の言葉で説得力ある文章として研究を完成させることは、生きる力＝課題解決能力を養い、人生を豊かにするにちがひありません。「大学の授業は役立つのか」、皆さん、どのように考えますか。この問題について、学生諸君と教員との議論が求められています。

行政政策学類履修基準表

領域区分	科目区分		履修年次	分類	科目単位	要卒単位
自己デザイン領域	基本科目	教養演習Ⅰ・Ⅱ	1年	必修	2	4
	キャリア創造科目	キャリア形成論	1年	必修	2	2
		キャリアモデル学習	2年以上	選択必修	2	2
		インターンシップ(就業体験学習)	2年以上	選択必修・自由	1又は2	
	自己学習プログラム		1年以上	選択必修・自由	1又は2	
(小計)						8
共通領域	総合科目		1年以上	選択必修・自由	2	10
	広域選択科目	人間と文化	1年以上	選択必修・自由	2	
		社会と歴史	1年以上	選択必修・自由	2	
		自然と技術	1年以上	選択必修・自由	2	
	外国語科目	英語AⅠ・AⅡ	1年	必修	1	4
		英語以外の外国語初級Ⅰ・Ⅱ	1年	必修・自由	2	4
		英語BⅠ・BⅡ	2年以上	選択必修・自由	1	4
		英語以外の外国語中級	2年以上	選択必修・自由	1	
		応用英語	3年以上	自由	2	
		英語以外の外国語上級	3年以上	自由	2	
情報教育科目	情報処理Ⅰ～Ⅳ	1年以上	選択必修・自由	2	2	
健康・運動科目	健康・運動科学実習Ⅰ・Ⅱ	1年	必修	1	2	
	スポーツ実習	2年以上	自由	1		
(小計)						26
専門領域	人文社会学群共通科目		1年以上	選択必修	2	6
	学類専門科目	学類基礎	1年以上	選択必修・自由	2	6
		学類選択必修	2・3年以上	選択必修・自由	2又は4	16
		専攻選択必修	2・3年以上	選択必修・自由	2又は4	26
	専攻入門科目、演習、卒業研究	専攻入門科目Ⅰ・Ⅱ	2年	必修	2	4
		演習Ⅰ～Ⅳ	3・4年	必修	2	8
卒業研究		4年	必修	4	4	
(小計)						70
自由選択領域						20
総計						124

- (注) 1. 6単位を超えて修得した学群共通科目は要卒単位に含められない。
2. 総合科目2単位、広域選択科目の3分野各2単位、計6単位を修得し、更に総合科目と広域選択科目の中から2単位を修得する。
3. 英語BⅠ・BⅡまたは非英外国語中級どちらか一方で4単位修得する。
4. 「自由」とは自由選択領域科目として要卒単位にカウントされることを示す。

「カリキュラムの特色と構造」

福島大学は、平成16年10月に、「広い教養と豊かな創造力を有する専門的職業人の育成」を教育目標として掲げ、従来の組織を再編成して大きく生まれ変わりました。福島大学のカリキュラムは、この教育目標を実現するために編成されています。

一般に大学のカリキュラムは、主として教養教育を目的とした一般教育科目と、それぞれの学部の教育目標を達成するための専門教育科目とによって構成されています。しかし、教養教育と専門教育とを個別に扱う従来のやり方では、福島大学が掲げる教育目標を実現するには無理があります。もちろん、教養教育と専門教育は大学教育の主要な柱であることには変わりはありません。そのことを前提としつつも、福島大学はカリキュラム全体の構造を、「自己デザイン領域」「共通領域」「専門領域」「自由選択領域」の4領域に再編成することにより、広い教養と豊かな創造力を有する専門的職業人を育成しようと考えました。

専門的力を備えた職業人になるためには、当然その領域に関する高度な専門的知識や技能を獲得することが要求されます。このため、専門領域においては、各学類・専攻の教育目的に応じ、基礎・基本を重視しつつ、それらを高度なレベルに開花させるための体系的なカリキュラムが準備されています。

ただ、今日の社会は、あらゆる分野が相互に密接に関っており、特定分野に関する知識や技能が単独で機能するような単純な社会ではありません。また、21世紀は、国際化、グローバル化が更に進展するとともに、環境問題、高齢化社会、人口やエネルギー問題といった人類的課題に直面しています。21世紀が求める職業人には、単にそれぞれの分野に関する専門的な力量を身につけるだけでなく、それらを、こうした今日の社会の現象や諸問題に結びつけて理解し、活用する力が要求されています。このような力を私たちは「教養」と呼びます。特に共通領域は、そのような力を身につける場として設定しました。

福島大学のカリキュラムでは、これに加えて新たに「自己デザイン領域」という学習領域を設けました。この領域は、大学での学び方を身につけ、大学生としての自分をデザインすることを目的とした「教養演習」、職業に対する認識を深め、自分の将来をデザインしながら大学での学びの意味を考えることを目的とした「キャリア創造科目」、自分たち自身が学習課題や学習方法をデザインすることにより、主体的に学ぶ力を身につけることを目的とした「自己学習プログラム」によって構成されています。自分で自分自身をデザインする、あるいは自分自身が学ぶべきことをデザインするという意味で、この領域を「自己デザイン領域」と命名しました。学習という行為が本当の意味で実を結ぶには、「教わる」という受け身の姿勢ではなく「みずから学ぶ」という主体性が必要です。自己デザイン領域のこれらの科目は、学ぶ目的に気づき、主体的に学ぶスタイルを身につけるうえで不可欠であると考えています。

福島大学のカリキュラムのもう一つの特徴は、「自由選択領域」にあります。自由に選択

できる科目は、どの大学でも準備されています。しかし、福島大学の特徴は、共通領域の科目はもちろん、各学類が開講する専門教育科目についても受講できるようにした点にあります。視野を広げ、創造力と専門的力を獲得するには、学部の中に閉じこもり、学部が提供する授業科目だけで学習する従来型のシステムでは不十分です。このため、福島大学では、従来の学部制を廃止して、学類制という新たな制度に切り替えました。その一つのねらいは、カリキュラムにおける学部の垣根を低くして、文系・理系を問わず大学で開講されているさまざまな分野の専門教育科目を受講できるようにした点にあります。

もちろん、すべての科目を受講するわけにはいきませんが、担当教員によるきめ細かな履修指導やアドバイスを受けながら、福島大学が準備するバラエティーに富んだ授業科目を積極的に活用して、視野を広げ、専門的力を身につけていただきたいと思います。

こうした四つの領域とは別に、更に自分の能力を伸ばそうという意欲のある学生のために、二つの特別なプログラムを準備しました。「英語グレードアップ特修プログラム」は、国際化の進む今日の中で、英語コミュニケーション能力を更にグレードアップしようとする学生のためのプログラムです。「情報グレードアップ特修プログラム」は、情報や情報機器についての理解を深めるとともに、その能力を教育の分野に活かそうとする学生のためのプログラムです。これらのプログラムを修得するのは、決してたやすいことではありませんが、ぜひチャレンジしてみてください。

このように、福島大学のカリキュラムは、他の大学にはないさまざまな工夫が施されています。それらの工夫を最大限に活用して、爽りある学習をしていただきたいと思います。

講義科目について、3つの専攻から各1科目、そのシラバスの授業概要部分を例示したが、いずれも教育課程編成の趣旨に沿った内容の授業となっている。

科目区分名	授業科目名	授業科目の概要
法学	社会保障法	本講義は、家族や労働の変動の中で、社会保障法にかかわる多様な問題をとりあげます。社会保障に関わる社会的事象にまず目をむけ、実態としてどのような問題があるのかを認識したうえで、どのように争訟権が行使できるのかを明らかにします。
地域と行政	行政学	現代国家は行政国家ともいわれます。それは、現代社会において行政の機能が拡大し、私たちの生活のほとんどすべてが、行政と何らかの関わりを持たざるをえなくなった状況を示す言葉です。また、政治構造において、行政機構が実質的にも優越的を一を占めるようになった状況を示す言葉でもあります。この授業では、現代行政国家の機能と位置を基本軸に、日本の行政の位相を明らかにできればと思っています。
社会と文化	社会構造論	人間と自然の関係という社会存立のもっとも根源的なところから出発して、ゲゼルシャフトとゲマインシャフト、階級と階層、市民社会、アソシエーションなどの基本的な関係と構造を解明する。その認識に立って、個人の自立と人間的連帯にもとづく21世紀の新しい社会編成のあり方を探求することにした。できるだけ現に生起している具体的問題を手がかりとして、そこから当該テーマの理論的解明へと進んでいくことにする。

また、これら3科目の内容は、次のような、その授業担当者の近年の研究成果を反映しているものである。なお、研究成果については後述資料参照。

科目区分名	授業科目名	科目担当者の研究成果
法学	社会保障法	上田真理「雇用政策と公的扶助の交錯」平成14年 「ドイツにおける失業者生活保障法の新展開」平成16年3月 「社会保障法（学会回顧）」平成16年12月
地域と行政	行政学	松野光伸「住民参加の村づくり」平成18年1月 「まちづくりと生涯学習における専門的人材養成に関する調査研究報告書」平成16年3月 「市町村合併と自治の主体形成」平成16年7月
社会と文化	社会構造論	北村寧「新世紀社会と人間の再生」平成13年5月 「介護保険制度化における要介護高齢者家族の生活と福祉」平成15年3月 「エンゲルスの唯物史観再考」平成15年6月

3つの専攻の各1科目について、以下にその担当教員の研究業績を例示した。いずれも研究業績の内容と担当科目は関連している。なお、研究業績は後述資料参照。

専攻・教員名	研究活動・研究業績	授業科目名
法学専攻 塩谷弘康	法社会学に関する研究 「法意識と法文化」平成13年10月 「熊本地域の地下水問題解決に向けて」平成14年1月 「自然資源の持続的利用とコモンズ論」平成15年5月	法社会学
地域と行政専攻 佐々木康文	情報社会論に関する研究 「産業文明からの解放論としてのA.トフラ『第三の波』」平成13年9月 「情報基礎リテラシー」平成15年4月 「グローバル資本主義の行方」平成17年2月	情報社会論
社会と文化専攻 坂上康博	スポーツ文化論に関する研究 「にっぽん野球の系譜学」平成13年7月 「スポーツと政治」平成13年11月	スポーツ文化論

■シラバス詳細情報

開講開始年度	2005
授業コード	50385
担当教員	21063 功刀 俊洋
科目	111031 地方政治論
授業概要	<p>テーマ＝戦後型地方政治の成立と崩壊 ・授業の目標・ねらい。 この授業は戦後 60 年間の知事選挙を概観し、特に 1950 年代の東北地方の知事選挙の政治過程を詳細に分析・検討することで、戦後型＝自民党主導の地方政治の成立過程について、講義する。そして、</p> <p>・望ましい水準 ①それがどのような過程を経て成立したのか ②どのような構造的特徴をもっていたのか ③1980～90 年代に変質・崩壊し始めたのはなぜか ④それらを前提にして、21 世紀型地方政治の条件はなにか、を理解できる。それらを理解するための知識を獲得できる。 ⑤Keyword(地方財政危機、農業振興、労農提携、地域開発、高度経済成長政策、農業協同組合、革新自治体、公務員労働組合、利益政治など)が戦後型地方政治に果たした役割について説明できる。</p>
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1、ガイダンス・知事選挙の現状 2、戦後日本の知事選挙概観 3、研究の課題・研究史の整理・分析対象 4、1950 年代の知事選挙の特徴 5、山形県の 1955 年選挙と地方財政危機 6、山形県の 1955 年選挙と自治体労働組合 7、宮城県の 1956 年選挙と東北農業振興 8、福島県の 1957 年選挙と地域開発 9、福島県の 1957 年選挙と自民党・社会党 10、福島県の 1957 年選挙と労農提携 11、宮城県の 1958 年選挙と農業協同組合 12、岩手県の 1963 年選挙と農業基本法・新産業都市 13、岩手県の 1963 年選挙と農協青年連盟 14、まとめ・1960 年代＝自民党政治の成立 15、正規試験 <p>・オフィスアワー 金曜日の6時限に授業に関する質問を受け付けます。下記のメールで事前に申し込んでください。</p>

授業種別	週間授業
テキスト	功刀俊洋『戦後型地方政治の成立』2005 年、敬文堂
参考書	<p>石川真澄『戦後政治史』岩波書店 山口二郎『戦後政治の崩壊』岩波書店 渡辺治『高度成長と企業社会』吉川弘文館 後藤道夫『岐路に立つ日本』吉川弘文館</p>
評価方法	<p>・評価の方法 平常試験(授業のなかの小テスト)20%、正規試験 80% ・評価の基準 「望ましい水準」に達していれば「良」以上の評価です。</p>
URL	
備考	a004@ipc.fukushima-u.ac.jp

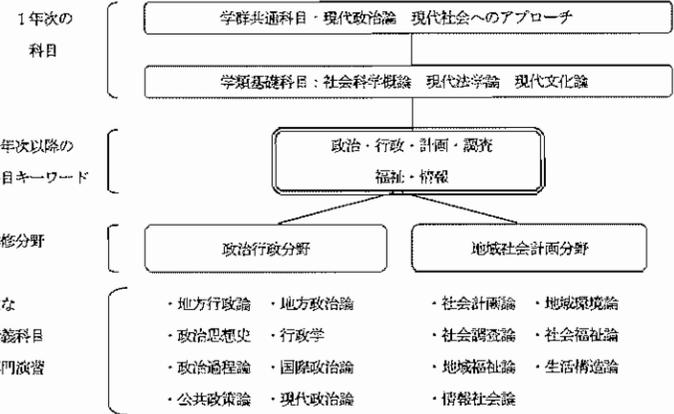
●「地域と行政」専攻組体系の概要

【地域と行政専攻】
「政治行政」分野の学修モデル

履修年次	要卒単位	1	2	3	4
演習・卒業研究等	16	(教養演習)	専攻入門科目	演習Ⅰ・Ⅱ	演習Ⅲ・Ⅳ/卒業研究
学群共通科目	6	現代社会へのアプローチ 現代政治論 等			
学類基礎科目	6	社会科学概論Ⅰ・Ⅱ 現代法学Ⅰ・Ⅱ 現代文化論Ⅰ・Ⅱ			
学類選択必修科目	16	(A群) 政治過程論Ⅰ・Ⅱ (B群) 行政学Ⅰ・Ⅱ/政治思想史 社会計画論/社会調査論/社会教育論Ⅰ・Ⅱ 社会福祉論/地域福祉論	地方行政論		
専攻選択必修科目	26	憲法Ⅰ(人権) 法社会学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ 地域経済論Ⅰ 経済政策	国際政治論Ⅰ・Ⅱ/地方政治論/公共政策論Ⅰ・Ⅱ 地域環境論/情報社会学/地域教育論Ⅰ・Ⅱ 環境法/地方自治法/行政法Ⅰ(総論) 地域政策課題研究Ⅰ・Ⅱ/社会福祉課題研究Ⅰ・Ⅱ コミュニケーション論Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅱ/経済構造論/財政学 地方財政政策論/地方財政システム論 地域経済論Ⅱ/社会政策		
自由選択領域科目	20	民法Ⅰ(総則・不法行為) 民法Ⅱ(統治) 刑法Ⅰ・Ⅱ 社会学原論Ⅰ・Ⅱ 社会構造論Ⅰ・Ⅱ 比較地域文化論Ⅰ・Ⅱ ジェンダー論Ⅰ/文化史	行政法ⅡA・ⅡB/労働法/社会保険法/経済法 地域社会学Ⅰ・Ⅱ/生活構造論/国際経済学 地域史Ⅰ・Ⅱ/ジェンダー論Ⅱ		

「地域社会計画」分野の学修モデル

履修年次	要卒単位	1	2	3	4
演習・卒業研究等	16	(教養演習)	専攻入門科目	演習Ⅰ・Ⅱ	演習Ⅲ・Ⅳ/卒業研究
学群共通科目	6	現代社会へのアプローチ 現代政治論 等			
学類基礎科目	6	社会科学概論Ⅰ・Ⅱ 現代法学Ⅰ・Ⅱ 現代文化論Ⅰ・Ⅱ			
学類選択必修科目	16	(A群) 行政学Ⅰ・Ⅱ (B群) 憲法Ⅰ(人権)/民法Ⅰ(総則・不法行為) 社会計画論/社会調査論 社会福祉論/地域福祉論	地方行政論		
専攻選択必修科目	26	政治過程論Ⅰ・Ⅱ 法社会学Ⅰ・Ⅱ 地域経済論Ⅰ	地域環境論/生活構造論 地域政策課題研究Ⅰ・Ⅱ/社会福祉課題研究Ⅰ・Ⅱ 地方政治論/公共政策論Ⅰ・Ⅱ/社会保険法 地方自治法/環境法/地域教育論Ⅰ・Ⅱ コミュニケーション論Ⅰ・Ⅱ/社会教育論Ⅰ・Ⅱ 地域社会学Ⅰ・Ⅱ/地域経済論Ⅱ/社会政策		
自由選択領域科目	20	ジェンダー論Ⅰ	地域史Ⅰ・Ⅱ/ジェンダー論Ⅱ		



【社会と文化専攻】
「社会学」分野の学修モデル

履修年次	要卒単位	1	2	3	4
演習・卒業研究等	16	(教養演習)	専攻入門科目	演習Ⅰ・Ⅱ	演習Ⅲ・Ⅳ/卒業研究
学群共通科目	6	現代社会へのアプローチ/現代政治論/青年と文化 人間を科学する/経済データの読み方/企業と組織会計			
学類基礎科目	6	社会科学概論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論Ⅰ・Ⅱ 現代法学Ⅰ・Ⅱ			
学類選択必修科目	16	(A群) 法社会学Ⅰ・Ⅱ/憲法Ⅰ(人権)/地方行政論/政治思想史/行政学Ⅰ・Ⅱ (B群) 政治過程論Ⅰ・Ⅱ/民法Ⅰ(総則・不法行為) 社会学原論Ⅰ・Ⅱ/社会構造論Ⅰ・Ⅱ/情報社会学/社会調査論/ジェンダー論Ⅰ 社会計画論/文化史/比較地域文化論Ⅰ・Ⅱ/社会教育論(生涯学習論を含む)Ⅰ・Ⅱ 社会福祉論/地域福祉論			
専攻選択必修科目	26	人間関係の心理学 博物館学各論Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ 産業社会文化論 スポーツ心理学 環境計画概論	地域社会学Ⅰ・Ⅱ/コミュニケーション論Ⅰ・Ⅱ スポーツ社会学/ジェンダー論Ⅱ/生活構造論 地域教育論Ⅰ・Ⅱ/地域社会教育計画論 社会教育課題研究Ⅰ・Ⅱ/スポーツ文化論Ⅰ・Ⅱ アジア文化論/欧米文化論Ⅰ・Ⅱ/言語文化論Ⅰ・Ⅱ 国際文化交流論/地域史Ⅰ・Ⅱ/考古学Ⅰ・Ⅱ 英語コミュニケーション/中国語コミュニケーション 公共政策論Ⅰ・Ⅱ/地方政治論/地域環境論 国際政治論Ⅰ・Ⅱ/労働法/経済法/行政法Ⅰ(総論) 企業組織論/国際法 社会政策/マクロ経済学Ⅱ/経済構造論/社会思想史 古文書学実習/考古学実習/博物館実習/博物館学概論 スポーツ政策論		
自由選択領域科目	20	憲法Ⅱ(統治) 民法Ⅱ(債権) 相続法/家族法 ミクロ経済学Ⅰ 地域経済論Ⅰ/経済政策 地域環境科学概論 福祉社会学/情報科学概論 地域計画概論	外語講義/社会福祉課題研究Ⅰ・Ⅱ 地域政策課題研究Ⅰ・Ⅱ/特殊講義/古文書講義 地方自治法/環境法/公務員法/社会保険法/企業取引法 行政法ⅡA・ⅡB/民法ⅢA(物権)/民法ⅢB(担保物権) 民事裁判法Ⅰ・Ⅱ/刑事裁判法Ⅰ・Ⅱ 地方財政政策論/地方財政システム論/地域経済論Ⅱ 財政学/ミクロ経済学Ⅱ/国際経済学		

ゴシック太字は、この学修分野の重点科目

「地域社会と教育・文化」分野の学修モデル

履修年次	要修単位	1	2	3	4
演習・卒業研究等	16	(教養演習)	専攻入門科目	演習Ⅰ・Ⅱ	演習Ⅲ・Ⅳ/卒業研究
学群共通科目	6	現代社会へのアプローチ/青年と文化/現代政治論 人間を科学する/経済データの見方・読み方/企業と簿記会計			
学類基礎科目	6	社会科学概論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論Ⅰ・Ⅱ 現代法學論Ⅰ・Ⅱ			
学類選択必修科目	16	(A群) 法社会学Ⅰ・Ⅱ/地方行政論/憲法Ⅰ(人権)/政治思想史/行政学Ⅰ・Ⅱ 政治過程論Ⅰ・Ⅱ/刑法Ⅰ・Ⅱ/民法Ⅰ(総論・不法行為) (B群) 社会教育論(生涯学習論を含む)Ⅰ・Ⅱ/比較地域文化論Ⅰ・Ⅱ/ジェンダー論Ⅰ 地域福祉論/社会福祉論/情報社会学/社会調査論/社会計画論/文化史 社会学原論Ⅰ・Ⅱ/社会構造論Ⅰ・Ⅱ			
専攻選択必修科目	26		人間関係の心理学 博物館学各論Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ 産業社会文化論 スポーツ心理学 環境計画概論	地域教育論Ⅰ・Ⅱ/地域社会教育計画論 社会教育課題研究Ⅰ・Ⅱ/スポーツ文化論Ⅰ・Ⅱ 生活構造論/地域社会学Ⅰ・Ⅱ/ジェンダー論Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ/地方政治論/地域福祉論 スポーツ社会学/コミュニケーション論Ⅰ・Ⅱ アジア文化論/欧米文化論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ/古文化論Ⅰ・Ⅱ 国際文化交流論/地域史Ⅰ・Ⅱ/考古学Ⅰ・Ⅱ 英語コミュニケーション/中国語コミュニケーション 古文書学実習/考古学実習/博物館実習/博物館学概論 国際政治論Ⅰ・Ⅱ/労働法/経済法/行政法Ⅰ(総論) 企業組織法/国際法 社会政策/マクロ経済学Ⅱ/経済構造論/社会思想史 スポーツ政策論	
自由選択領域科目	20		憲法Ⅱ(総論) 民法Ⅱ(債権) 相続法/家族法 ミクロ経済学Ⅰ 地域経済論Ⅰ/経済政策 地球環境科学概論 福祉社会学/情報科学概論 地域計画概論	地域政策課題研究Ⅰ・Ⅱ/社会福祉課題研究Ⅰ・Ⅱ 地方財政政策論/地方財政システム論/地域経済論Ⅱ 外書講義/古文書講義/特殊講義 地方自治法/環境法/公務員法/社会保険法/企業取引法 行政法ⅡA・ⅡB/民法ⅡA(物権)/民法ⅡB(担保物権) 民事裁判法Ⅰ・Ⅱ/刑事裁判法Ⅰ・Ⅱ 財政学/ミクロ経済学Ⅱ/国際経済学	

ゴシック太字は、この学修分野の重点科目

「歴史・ジェンダー」分野の学修モデル

履修年次	要修単位	1	2	3	4
演習・卒業研究等	16	(教養演習)	専攻入門科目	演習Ⅰ・Ⅱ	演習Ⅲ・Ⅳ/卒業研究
学群共通科目	6	現代社会へのアプローチ/現代政治論/青年と文化 人間を科学する/経済データの見方・読み方/企業と簿記会計			
学類基礎科目	6	社会科学概論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論Ⅰ・Ⅱ 現代法學論Ⅰ・Ⅱ			
学類選択必修科目	16	(A群) 法社会学Ⅰ・Ⅱ/憲法Ⅰ(人権)/地方行政論/政治思想史/行政学Ⅰ・Ⅱ 政治過程論Ⅰ・Ⅱ/刑法Ⅰ・Ⅱ/民法Ⅰ(総論・不法行為) (B群) 文化史/ジェンダー論Ⅰ/情報社会学/比較地域文化論Ⅰ・Ⅱ/社会学原論Ⅰ・Ⅱ 社会構造論Ⅰ・Ⅱ/社会研究論/社会計画論/社会福祉論/地域福祉論 社会教育論(生涯学習論を含む)Ⅰ・Ⅱ			
専攻選択必修科目	26		博物館学各論Ⅰ・Ⅱ 人間関係の心理学 マクロ経済学Ⅰ 産業社会文化論 スポーツ心理学 環境計画概論	ジェンダー論Ⅱ/地域史Ⅰ・Ⅱ/考古学Ⅰ・Ⅱ スポーツ文化論Ⅰ・Ⅱ/古文書実習/考古学実習 博物館実習/博物館学概論 地域社会教育計画論/社会教育課題研究Ⅰ・Ⅱ 地方政治論/生活構造論/地域教育論Ⅰ・Ⅱ スポーツ社会学/アジア文化論/欧米文化論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 言語文化論Ⅰ・Ⅱ/国際文化交流論 地域社会学Ⅰ・Ⅱ/コミュニケーション論Ⅰ・Ⅱ 英語コミュニケーション/中国語コミュニケーション 公共政策論Ⅰ・Ⅱ/地域福祉論/国際政治論Ⅰ・Ⅱ 労働法/経済法/行政法Ⅰ(総論)/企業組織法/国際法 社会政策/マクロ経済学Ⅱ/経済構造論/社会思想史 スポーツ政策論	
自由選択領域科目	20		憲法Ⅱ(総論) 民法Ⅱ(債権) 相続法/家族法 ミクロ経済学Ⅰ 地域経済論Ⅰ/経済政策 地球環境科学概論 福祉社会学/情報科学概論 地域計画概論	古文書講義/外書講義/社会福祉課題研究Ⅰ・Ⅱ 地域政策課題研究Ⅰ・Ⅱ/特殊講義 地方自治法/環境法/公務員法/社会保険法/企業取引法 行政法ⅡA・ⅡB/民法ⅡA(物権)/民法ⅡB(担保物権) 民事裁判法Ⅰ・Ⅱ/刑事裁判法Ⅰ・Ⅱ 地方財政政策論/地方財政システム論/地域経済論Ⅱ 財政学/ミクロ経済学Ⅱ/国際経済学	

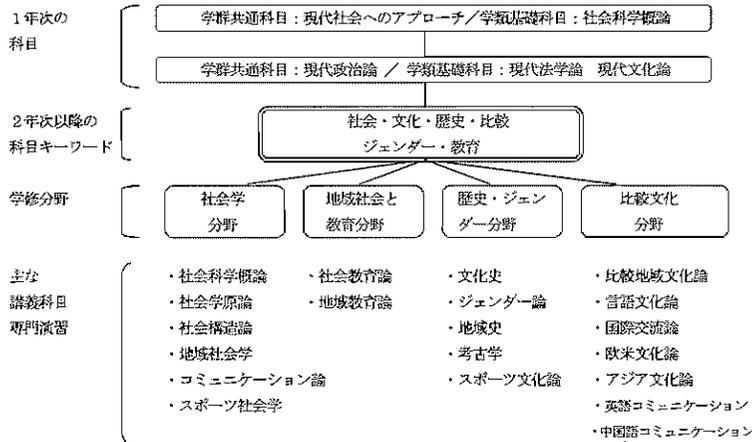
ゴシック太字は、この学修分野の重点科目

「比較文化」分野の学修モデル

履修年次	要学単位	1	2	3	4
履習・卒業研究等	16	(教養履習)	専攻入門科目	履習Ⅰ・Ⅱ	履習Ⅲ・Ⅳ/卒業研究
学群共通科目	6	現代社会へのアプローチ/現代政治論/青年と文化 人間を脅かす/経営データの見方・感み方/企業と落記会社			
学類基礎科目	6	社会科学概論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論Ⅰ・Ⅱ 現代法論Ⅰ・Ⅱ			
学類選択必修科目	16		(A群) 法社会学Ⅰ・Ⅱ/憲法Ⅰ(人権)/地方行政論/政治思想史/行政学Ⅰ・Ⅱ 政治過程論Ⅰ・Ⅱ/刑法Ⅰ・Ⅱ/民法Ⅰ(総則・不法行為) (B群) 比較地域文化論Ⅰ・Ⅱ/文化史/ジェンダー論Ⅰ/情報社会論/社会学原論Ⅰ・Ⅱ 社会構造論Ⅰ・Ⅱ/社会計測論/社会調査論/社会福祉論/地域福祉論 社会教育論(生涯学習論を含む)Ⅰ・Ⅱ		
専攻選択必修科目	26		人間関係の心理学 産業社会文化論 マクロ経済学Ⅰ 博物館学各論Ⅰ・Ⅱ スポーツ心理学 環境計画概論	言語文化論Ⅰ・Ⅱ/国際文化交流論 欧米文化論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ/アジア文化論 英語コミュニケーション/中国語コミュニケーション 国際政治論Ⅰ・Ⅱ/国際法/ジェンダー論Ⅱ スポーツ文化論Ⅰ・Ⅱ/スポーツ社会学/スポーツ政策論 地域教育論Ⅰ・Ⅱ/地域社会教育計画論 社会教育課題研究Ⅰ・Ⅱ 地域史Ⅰ・Ⅱ/社会思想史/コミュニケーション論Ⅰ・Ⅱ 地域社会学Ⅰ・Ⅱ/考古学Ⅰ・Ⅱ/生活構造論 地域環境論/地方政治論/公共政策論Ⅰ・Ⅱ 労働法/経済法/行政法Ⅰ(総論)/企業組織法 マクロ経済学Ⅱ/経済構造論/社会政策 古文書実習/考古学実習/博物館実習/博物館学概論	
自由選択領域科目	20		憲法Ⅱ(統治) 民法Ⅱ(債権) 相続法/家族法 ミクロ経済学Ⅰ 地域経済論Ⅰ/経済政策 地域環境科学概論 福祉社会学/情報科学概論 地域計画概論	外書講読(英語/ドイツ語/ロシア語) 地域政策課題研究Ⅰ・Ⅱ/社会福祉課題研究Ⅰ・Ⅱ 古文書講読/特殊講義 地方自治法/環境法/公務員法/社会保険法/企業取引法 行政法ⅡA・ⅡB/民法ⅢA(物権)/民法ⅢB(担保物権) 民事裁判法Ⅰ・Ⅱ/刑事裁判法Ⅰ・Ⅱ 地方財政政策論/地方財政システム論/地域経済論Ⅱ 財政学/ミクロ経済学Ⅱ/国際経済学	

ゴシック太字は、この学修分野の重点科目

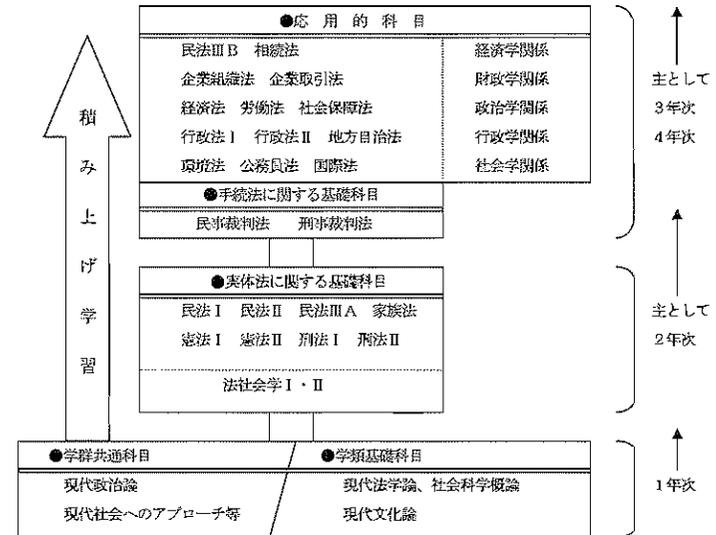
●「社会と文化」専攻履修体系の概要



【法学専攻】学修モデル

履修年次	要学単位	1	2	3	4
履習・卒業研究等	16	(教養履習)	専攻入門科目	履習Ⅰ・Ⅱ	履習Ⅲ・Ⅳ/卒業研究
学群共通科目	6	現代政治論 現代社会へのアプローチ等 現代法論Ⅰ・Ⅱ(必ずとること)			
学類基礎科目	6	社会科学概論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論Ⅰ・Ⅱ (6単位以上は自由選択領域科目としてカウント)			
学類選択必修科目	16	(A群) 憲法Ⅰ(人権)/民法Ⅰ(総則・不法行為) 民法Ⅰ・Ⅱ/法社会学Ⅰ・Ⅱ 政治思想史 行政学Ⅰ・Ⅱ/政治過程論Ⅰ・Ⅱ (B単位以上は自由選択領域科目としてカウント) (B群) 社会計測論/社会調査論/社会福祉論 地域福祉論/文化史/社会教育論Ⅰ・Ⅱ 社会学原論Ⅰ・Ⅱ/社会構造論Ⅰ・Ⅱ 比較地域文化論Ⅰ・Ⅱ ジェンダー論Ⅰ (3単位以上は自由選択領域科目としてカウント)			
専攻選択必修科目	26		家族法/相続法 民法Ⅱ(債権) 憲法Ⅱ(統治)	民法ⅢA(物権)/民法ⅢB(担保物権) 企業組織法/企業取引法/経済法 民事裁判法Ⅰ・Ⅱ/刑事裁判法Ⅰ・Ⅱ 労働法/社会保険法/行政法Ⅰ(総論)/行政法ⅡA・ⅡB 地方自治法/環境法/公務員法/国際法 (26単位以上は自由選択領域科目としてカウント)	
自由選択領域科目	20			経済学関係 財政学関係 行政学関係 社会学関係の諸科目	

●法学専攻の履修体系の概要(イメージ)



行政政策学類の専門教育課程の概要

別表1- (1) 法学専攻

種 別	授 業 科 目	要 単 位	履 修 年 次
学群共通科目	人間を科学する、青年と文化、経済データの見方・読み方 企業と簿記会計、現代政治論、現代社会へのアプローチ	6	1~
学類基礎科目	社会科学概論Ⅰ、社会科学概論Ⅱ、現代法学Ⅰ、現代法学Ⅱ 現代文化論Ⅰ、現代文化論Ⅱ	6	1~
学類選択必修科目	〔A群〕 憲法Ⅰ（人権）、刑法Ⅰ、刑法Ⅱ、民法Ⅰ（総則・不法行為）、法社会学Ⅰ 法社会学Ⅱ、地方行政論、政治思想史、行政学Ⅰ、行政学Ⅱ、政治過程論Ⅰ 政治過程論Ⅱ 〔B群〕 社会計画論、社会調査論、社会福祉論、地域福祉論、情報社会論 社会教育論（生涯学習論を含む）Ⅰ、社会教育論（生涯学習論を含む）Ⅱ 比較地域文化論Ⅰ、比較地域文化論Ⅱ、社会学原論Ⅰ、社会学原論Ⅱ 社会構造論Ⅰ、社会構造論Ⅱ、ジェンダー論Ⅰ、文化史	16 〔各群から 8単位〕	2・3~
専攻選択必修科目	〔学類選択必修科目が兼ねられている科目〕 憲法Ⅰ（人権）、刑法Ⅰ、刑法Ⅱ、民法Ⅰ（総則・不法行為）、法社会学Ⅰ 法社会学Ⅱ 地方自治法、環境法、公務員法、労働法、社会保険法、経済法、企業組織法 企業取引法、相続法、家族法、憲法Ⅱ（統治）、行政法Ⅰ（総論）、行政法ⅡA 行政法ⅡB、民法Ⅱ（債権）、民法ⅢA（物権）、民法ⅢB（担保物権）、国際法 民事裁判法Ⅰ、民事裁判法Ⅱ、刑事裁判法Ⅰ、刑事裁判法Ⅱ 国際政治論Ⅰ、国際政治論Ⅱ、公共政策論Ⅰ、公共政策論Ⅱ 地方財政政策論、地方財政システム論、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、経済構造論、財政学 国際経済学、社会政策、経済政策	26	2・3~
自由選択領域科目	地方政治論、地域環境論、生活構造論 社会福祉課題研究Ⅰ、社会福祉課題研究Ⅱ 地域政策課題研究Ⅰ、地域政策課題研究Ⅱ コミュニケーション論Ⅰ、コミュニケーション論Ⅱ 地域社会学Ⅰ、地域社会学Ⅱ、ジェンダー論Ⅱ 地域教育論Ⅰ、地域教育論Ⅱ、地域社会教育計画論 社会教育課題研究Ⅰ、社会教育課題研究Ⅱ スポーツ文化論Ⅰ、スポーツ文化論Ⅱ、スポーツ社会学 地域史Ⅰ、地域史Ⅱ、考古学Ⅰ、考古学Ⅱ、考古学実習、古文書学実習 博物館学概論、博物館学各論Ⅰ、博物館学各論Ⅱ、博物館実習 言語文化論Ⅰ、言語文化論Ⅱ、国際文化交流論 欧米文化論Ⅰ、欧米文化論Ⅱ、欧米文化論Ⅲ、アジア文化論 英語コミュニケーション、中国語コミュニケーション 地域経済論Ⅰ、地域経済論Ⅱ、社会思想史 人間関係の心理学 講座外の科目、外書講義、古文書講義、特殊講義 〔文理融合科目〕 情報科学概論、地球環境科学概論 地域計画概論、環境計画概論 〔英語特修プログラム科目〕 English Presentations、短期語学研修、外部資格試験 国際交流協定に基づく海外留学	20	2・3~
専攻入門科目Ⅰ、専攻入門科目Ⅱ		4	2
演習Ⅰ・演習Ⅱ		4	3
演習Ⅲ・演習Ⅳ		4	4
卒業研究		4	4
計		90	

行政政策学類の専門教育課程の概要

別表1- (2) 地域と行政専攻

種 別	授 業 科 目	要 単 位	履 修 年 次
学群共通科目	人間を科学する、青年と文化、経済データの見方・読み方 企業と簿記会計、現代政治論、現代社会へのアプローチ	6	1~
学類基礎科目	社会科学概論Ⅰ、社会科学概論Ⅱ、現代法学Ⅰ、現代法学Ⅱ 現代文化論Ⅰ、現代文化論Ⅱ	6	1~
学類選択必修科目	〔A群〕 憲法Ⅰ（人権）、刑法Ⅰ、刑法Ⅱ、民法Ⅰ（総則・不法行為）、法社会学Ⅰ 法社会学Ⅱ、地方行政論、政治思想史、行政学Ⅰ、行政学Ⅱ、政治過程論Ⅰ 政治過程論Ⅱ 〔B群〕 社会計画論、社会調査論、社会福祉論、地域福祉論、情報社会論 社会教育論（生涯学習論を含む）Ⅰ、社会教育論（生涯学習論を含む）Ⅱ 比較地域文化論Ⅰ、比較地域文化論Ⅱ、社会学原論Ⅰ、社会学原論Ⅱ 社会構造論Ⅰ、社会構造論Ⅱ、ジェンダー論Ⅰ、文化史	16 〔各群から 8単位〕	2・3~
専攻選択必修科目	〔学類選択必修科目が兼ねられている科目〕 地方行政論、政治思想史、行政学Ⅰ、行政学Ⅱ、政治過程論Ⅰ、政治過程論Ⅱ 社会計画論、社会調査論、社会福祉論、地域福祉論、情報社会論 憲法Ⅰ（人権）、民法Ⅰ（総則・不法行為）、法社会学Ⅰ、法社会学Ⅱ 社会教育論（生涯学習論を含む）Ⅰ、社会教育論（生涯学習論を含む）Ⅱ 社会学原論Ⅰ、社会学原論Ⅱ、社会構造論Ⅰ、社会構造論Ⅱ 地方政治論、国際政治論Ⅰ、国際政治論Ⅱ、公共政策論Ⅰ、公共政策論Ⅱ 地域環境論、生活構造論、社会福祉課題研究Ⅰ、社会福祉課題研究Ⅱ 地域政策課題研究Ⅰ、地域政策課題研究Ⅱ 地方自治法、環境法、労働法、社会保険法、経済法、憲法Ⅱ（統治） 行政法Ⅰ（総論）、行政法ⅡA、行政法ⅡB コミュニケーション論Ⅰ、コミュニケーション論Ⅱ 地域社会学Ⅰ、地域社会学Ⅱ、ジェンダー論Ⅱ 地域教育論Ⅰ、地域教育論Ⅱ 地方財政政策論、地方財政システム論、地域経済論Ⅰ、地域経済論Ⅱ マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、経済構造論、財政学、社会政策 経済政策、地域政策論、福祉国家論、国際関係論、国際公共政策論 産業と経済・地域振興の地理学、都市とまちづくりの地理学、児童福祉概論 人間関係の心理学、現代日本の政治、現代社会と地域計画、科学技術と倫理の倫理学 〔文理融合科目〕 生活環境論、地域産業政策、エコロジカル経済学 地域計画概論、環境計画概論、サウンドスケープ	26	2・3~
自由選択領域科目	公務員法、企業組織法、企業取引法、相続法、家族法 民法Ⅱ（債権）、民法ⅢA（物権）、民法ⅢB（担保物権）、国際法 民事裁判法Ⅰ、民事裁判法Ⅱ、刑事裁判法Ⅰ、刑事裁判法Ⅱ 地域社会教育計画論、社会教育課題研究Ⅰ、社会教育課題研究Ⅱ スポーツ文化論Ⅰ、スポーツ文化論Ⅱ、スポーツ社会学 地域史Ⅰ、地域史Ⅱ、考古学Ⅰ、考古学Ⅱ、考古学実習、古文書学実習 博物館学概論、博物館学各論Ⅰ、博物館学各論Ⅱ、博物館実習 言語文化論Ⅰ、言語文化論Ⅱ、国際文化交流論 欧米文化論Ⅰ、欧米文化論Ⅱ、欧米文化論Ⅲ、アジア文化論 英語コミュニケーション、中国語コミュニケーション ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、国際経済学、社会思想史 講座外の科目、外書講義、古文書講義、特殊講義 〔文理融合科目〕 情報科学概論、地球環境科学概論 〔英語特修プログラム科目〕 English Presentations、短期語学研修、外部資格試験 国際交流協定に基づく海外留学	20	2・3~
専攻入門科目Ⅰ、専攻入門科目Ⅱ		4	2
演習Ⅰ・演習Ⅱ		4	3
演習Ⅲ・演習Ⅳ		4	4
卒業研究		4	4
計		90	

行政政策学類の専門教育課程の概要

別表1-(3) 社会と文化専攻

種別	授業科目	要卒単位	履修年次
学群共通科目	人間を科学する、青年と文化、経済データの見方・読み方 企業と簿記会計、現代政治論、現代社会へのアプローチ	6	1～
学類基礎科目	社会科学概論Ⅰ、社会科学概論Ⅱ、現代法学Ⅰ、現代法学Ⅱ 現代文化論Ⅰ、現代文化論Ⅱ	6	1～
学類選択必修科目	【A群】 憲法Ⅰ（人権）、刑法Ⅰ、刑法Ⅱ、民法Ⅰ（総則・不法行為）、法社会学Ⅰ 法社会学Ⅱ、地方行政論、政治思想史、行政学Ⅰ、行政学Ⅱ、政治過程論Ⅰ 政治過程論Ⅱ 【B群】 社会教育論（生涯学習論を含む）Ⅰ、社会教育論（生涯学習論を含む）Ⅱ 比較地域文化論Ⅰ、比較地域文化論Ⅱ、社会学原論Ⅰ、社会学原論Ⅱ 社会構造論Ⅰ、社会構造論Ⅱ、ジェンダー論Ⅰ、文化史 社会計測論、社会調査論、社会福祉論、地域福祉論、情報社会論	16	2・3～
専攻選択必修科目	【学類選択必修科目が兼ねられている科目】 社会教育論（生涯学習論を含む）Ⅰ、社会教育論（生涯学習論を含む）Ⅱ 比較地域文化論Ⅰ、比較地域文化論Ⅱ、社会学原論Ⅰ、社会学原論Ⅱ 社会構造論Ⅰ、社会構造論Ⅱ、ジェンダー論Ⅰ、文化史 政治思想史、社会調査論、情報社会論 コミュニケーション論Ⅰ、コミュニケーション論Ⅱ 地域社会学Ⅰ、地域社会学Ⅱ、ジェンダー論Ⅱ 地域教育論Ⅰ、地域教育論Ⅱ、地域社会教育計画論 社会教育課題研究Ⅰ、社会教育課題研究Ⅱ スポーツ文化論Ⅰ、スポーツ文化論Ⅱ、スポーツ社会学 地域史Ⅰ、地域史Ⅱ、考古学Ⅰ、考古学Ⅱ、考古学実習、古文書学実習 博物館学概論、博物館学各論Ⅰ、博物館学各論Ⅱ、博物館実習 言語文化論Ⅰ、言語文化論Ⅱ、国際文化交流論、 欧米文化論Ⅰ、欧米文化論Ⅱ、欧米文化論Ⅲ、アジア文化論 英語コミュニケーション、中国語コミュニケーション 労働法、経済法、行政法Ⅰ（総論）、企業組織法、国際法 地方政治論、国際政治論Ⅰ、国際政治論Ⅱ、公共政策論Ⅰ、公共政策論Ⅱ 生活構造論 マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、経済構造論、社会政策、社会思想史 スポーツ政策論、スポーツ心理学、産業社会文化論、人間関係の心理学 【文理融合科目】 環境計画概論	26	2・3～
自由選択領域科目	地方自治法、環境法、公務員法、社会保障法、企業取引法、相続法、家族法 憲法Ⅱ（統治）、行政法ⅡA、行政法ⅡB、民法Ⅱ（債権）、民法ⅡA（物権） 民法ⅢB（担保物権）、民事裁判法Ⅰ、民事裁判法Ⅱ、刑事裁判法Ⅰ 刑事裁判法Ⅱ 地域環境論、社会福祉課題研究Ⅰ、社会福祉課題研究Ⅱ、地域政策課題研究Ⅰ 地域政策課題研究Ⅱ、 地方財政政策論、地方財政システム論、地域経済論Ⅰ、地域経済論Ⅱ、財政学 ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、国際経済学、経済政策 講座外の科目、外書講読、古文書講読、特殊講義 【文理融合科目】 情報科学概論、地球環境科学概論、地域計画概論 【英語特修プログラム科目】 English Presentations、短期語学研修、外部資格試験 国際交流協定に基づく海外留学	20	2・3～
専攻入門科目Ⅰ、専攻入門科目Ⅱ		4	2
演習Ⅰ・演習Ⅱ		4	3
演習Ⅲ・演習Ⅳ		4	4
卒業研究		4	4
計		90	

3. 転学群・転学類・転専攻について

(1) 転学群・転学類について

行政政策学類に入学したものの、学習を進める過程で興味の対象や将来希望する進路が変わり、他学群又は他学類で学習を進めたいという学生のために、「転学群」「転学類」制度があります。それぞれの学群・学類ごとに制度が異なりますので、詳細は教務課に問い合わせてください。

なお、安易な申請理由によるものは認められず、4年間で卒業や教職職員免許状の取得などについて保証されるものではありませんので注意してください。

(2) 転専攻

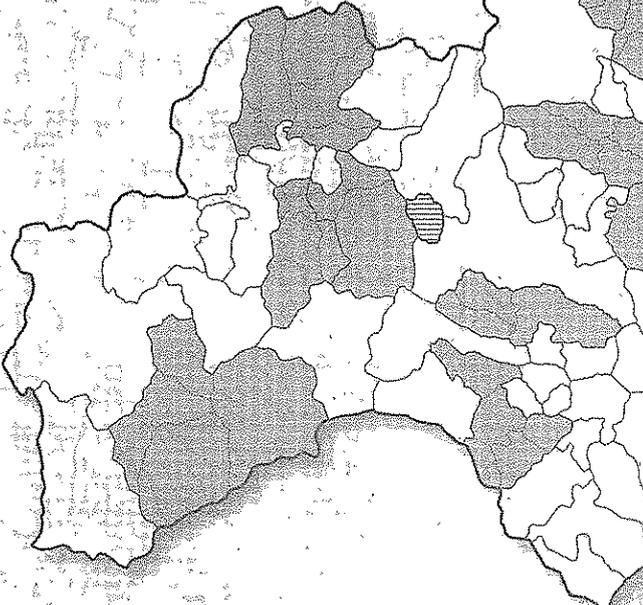
専攻所属は学生の希望に基づきながらも、定員があるので安易な専攻の変更はできません。しかし、特別の理由があるものは2年次の定められた期間までに転専攻申請をすることができます。なお、申請後理由書等に基づき変更希望先の専攻が可否を判断します。

4. 助言教員（アドバイザー教員）制度について

大学での学習は自らの関心と計画に基づいて進めていくことが基本です。とはいえ、アドバイスが必要となることもあるでしょう。そのために、行政政策学類では助言教員制度があります。入学時は、自分の所属する教養演習の教員が助言担当となります。それ以降は専攻入門科目・演習の教員が助言担当です。大学生活や学習などについて助言の必要を感じたらいつでも申し出てください。

福島からの発信

自立型市町村における 地域政策づくり



福島大学大学院地域政策科学研究科「地域特別研究」連続講義録

二〇〇五年 福島大学大学院地域政策科学研究科

「地域特別研究」講義録

— 福島からの発信 —

自立型市町村における地域政策づくり

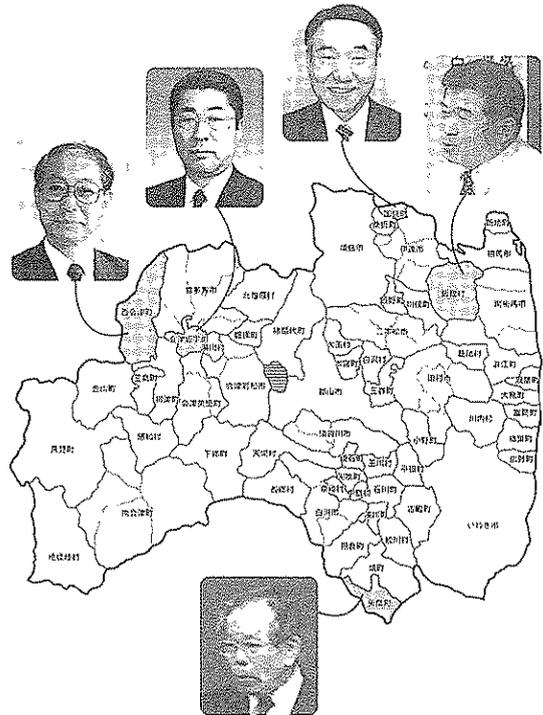
もくじ	地域政策科学研究科長 功刀 俊洋	179
発行によせて	地域創造支援センター 丹治徳兵衛	174
まえがき	「地域特別研究」担当者	168
自立型市町村における地域政策形成の現状と課題	今井 照(福島大学行政政策学類教員)	143
自立にむけての地域政策 — 総合的な視点の必要性 —	根本 良一(安原町長)	123
住民参加による自立計画	菅野 典雄(飯沼村長)	107
トータルケアの町づくりを目指して	山口 博(西金津町長)	79
自立への財政政策の展開	佐藤 力(国見町長)	51
住民とともにすすめるまちづくりについて	竹内 是俊(会津坂下町長)	29
自立型市町村の持続を支える政策的課題	荒木田 岳(福島大学行政政策学類教員)	9
地域特別研究を受講して	草野美恵子・鈴木裕一郎・韓蔚敬	
連続講義からみえてきたこと	「地域特別研究」担当者	
あとがき		

自立型市町村における 地域政策形成の現状と課題



福島大学行政政策学類教員

今井 照



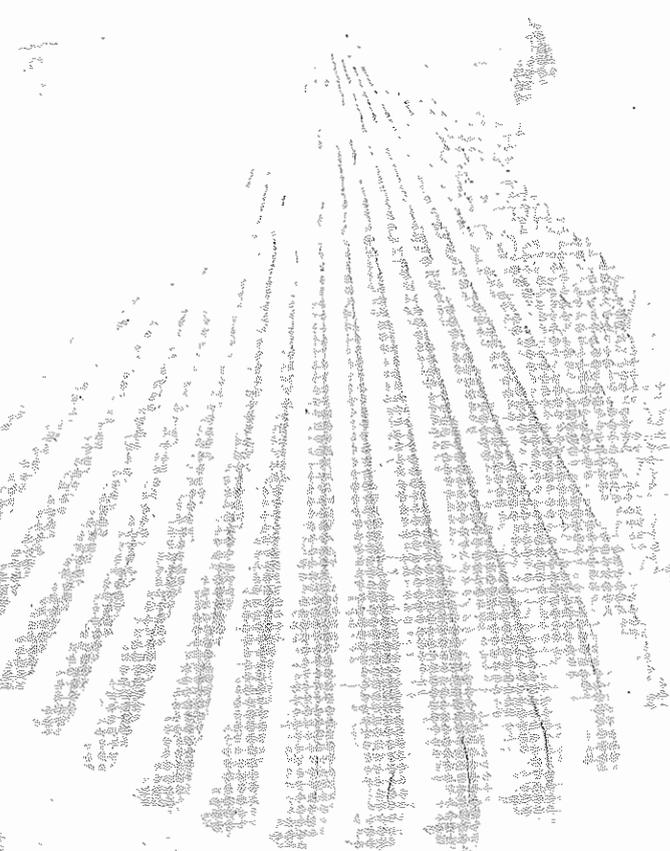
(平成18年3月31日現在)

経済経営学類

経済分析専攻 国際地域経済専攻 企業経営専攻

求める学生像 ◎Admission Policy

現代社会で起こっている様々な問題に関心を持ち、それらを経済・経営の視点でとらえる能力を持つことで社会での実践力を養いたいと考える学生。



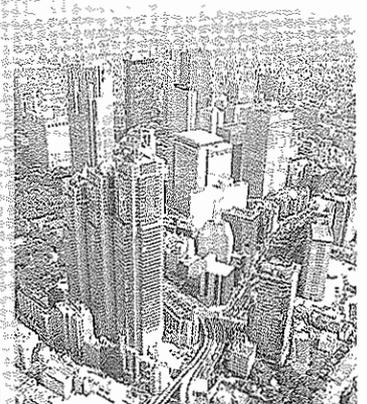
経済経営学類が目指すもの。

経済経営学類では、変動する世界と日本の経済、社会、企業の現状としくみを理解し、経済問題の解決や企業活動の改善に向けて積極的に取り組む実践力を持った人材を育成します。原油高などでおお不安定で不確実な世界経済。業績を上げる企業に、悪戦苦闘する会社。先の読みにくい時代だからこそ、経済と経営には学ぶ面白さがあります。

Characteristic

概要

前身である経済学部は、旧制福島高等商業学校以来80年もの歴史と伝統を持っています。経済経営学類では、専門レベルにおける基礎と幅広い教養をふまえて、問題解決に主体的に取り組める能力と高い倫理性をそなえた経済人を育成します。



経済・経営の知識を磨き、社会での「実力」を養う。

経済経営学類長 伊藤 宏 教授

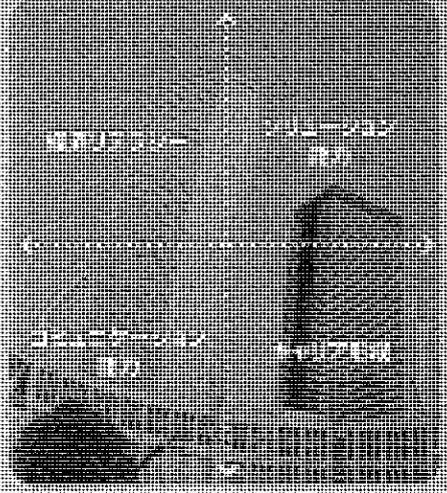
経済学や経営学は、数学や物理と違って、答えが一つとは限りません。ものの見方や考え方が変われば答えも変わりますし、現在の答えが将来は通じなくなるかもしれません。だからこそ、この学問は面白いのです。また、社会で起こっていることはすべて経済や経営の視点でとらえることで、その能力を養うことは社会に出てからの絶対的な強みになるはずです。



Fukushima University 2007

経路経世字期の特徴

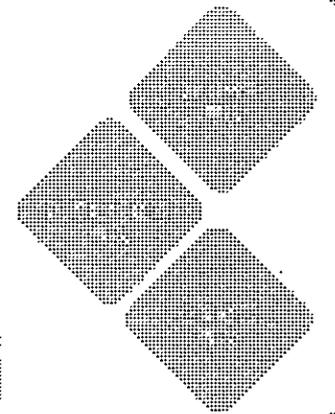
- 経路経世字期の特徴
- 経路経世字期の特徴
- 経路経世字期の特徴



経路経世字期の特徴

経路経世字期の特徴

- 経路経世字期の特徴
- 経路経世字期の特徴
- 経路経世字期の特徴



①経済経営学類履修基準

領域区分	科目区分		履修年次	分類	1科目単位数	要卒単位		
自己デザイン領域	基本科目	教養演習Ⅰ	1	必修	2	2		
		教養演習Ⅱ	1	必修	2	2		
	キャリア創造科目	キャリア形成論	1	必修	2	2		
		キャリアモデル学習	2~4	選必	2	2		
		インターンシップ(就業体験学習)	2~4	選必・自由	1又は2			
自己学習プログラム	1~4	選必・自由	1又は2					
(小計)						8		
共通領域	総合科目		1~4	選必・自由	2	10		
	広域選択科目	人間と文化	1~4	選必・自由	2			
		社会と歴史	1~4	選必・自由	2			
		自然と技術	1~4	選必・自由	2			
	外国語科目	英語	英語AⅠ	1	必修	1	2	
			英語AⅡ	1	必修	1	2	
		英語以外の外国語	英語以外の外国語初級Ⅰ	1	必修・自由	2	2	
			英語以外の外国語初級Ⅱ	1	必修・自由	2	2	
		英語	英語BⅠ	2~4	選必・自由	1	4	
			英語BⅡ	2~4	選必・自由	1		
			英語以外の外国語	英語以外の外国語中級	2~4	選必・自由		1
	情報教育科目	英語	応用英語	3~4	自由	2	2	
			英語以外の外国語	英語以外の外国語上級	3~4	自由		2
			情報処理Ⅰ	1~4	選必・自由	2		
			情報処理Ⅱ	1~4	選必・自由	2		
健康・運動科目	情報処理Ⅲ	1~4	選必・自由	2	2			
	情報処理Ⅳ	1~4	選必・自由	2				
	健康・運動科学実習Ⅰ	1	必修	1		1		
健康・運動科目	健康・運動科学実習Ⅱ	1	必修	1	1			
	スポーツ実習	2~4	自由	1				
(小計)						26		
専門領域	人文社会学群共通科目	経済データの見方・読み方	1	必修	2	6		
		企業と簿記会計	1	必修	2			
		その他学群共通科目	1	選必	2			
	学類基礎科目	経済経営リテラシーⅠ科目	1	必修	2	6		
		経済経営リテラシーⅡ科目	2	選必※・自由	2	8		
		経済外国語基礎科目	2	選必※・自由	2	2		
	専攻科目	専攻専門科目	2~4	選必・自由	2	36		
		専門演習・専門実習・外審講読	2~4	選必※・自由	2	6		
		卒業論文演習Ⅰ	4	選必※・自由	2			
		卒業論文演習Ⅱ	4	必修	2		2	
専攻関連科目		2~4	自由	2又は4				
卒業論文	4	必修	4	4				
(小計)						70		
自由選択領域						20		
全体	(総計)						124	

②経済経営学類「副専攻英語」認定基準

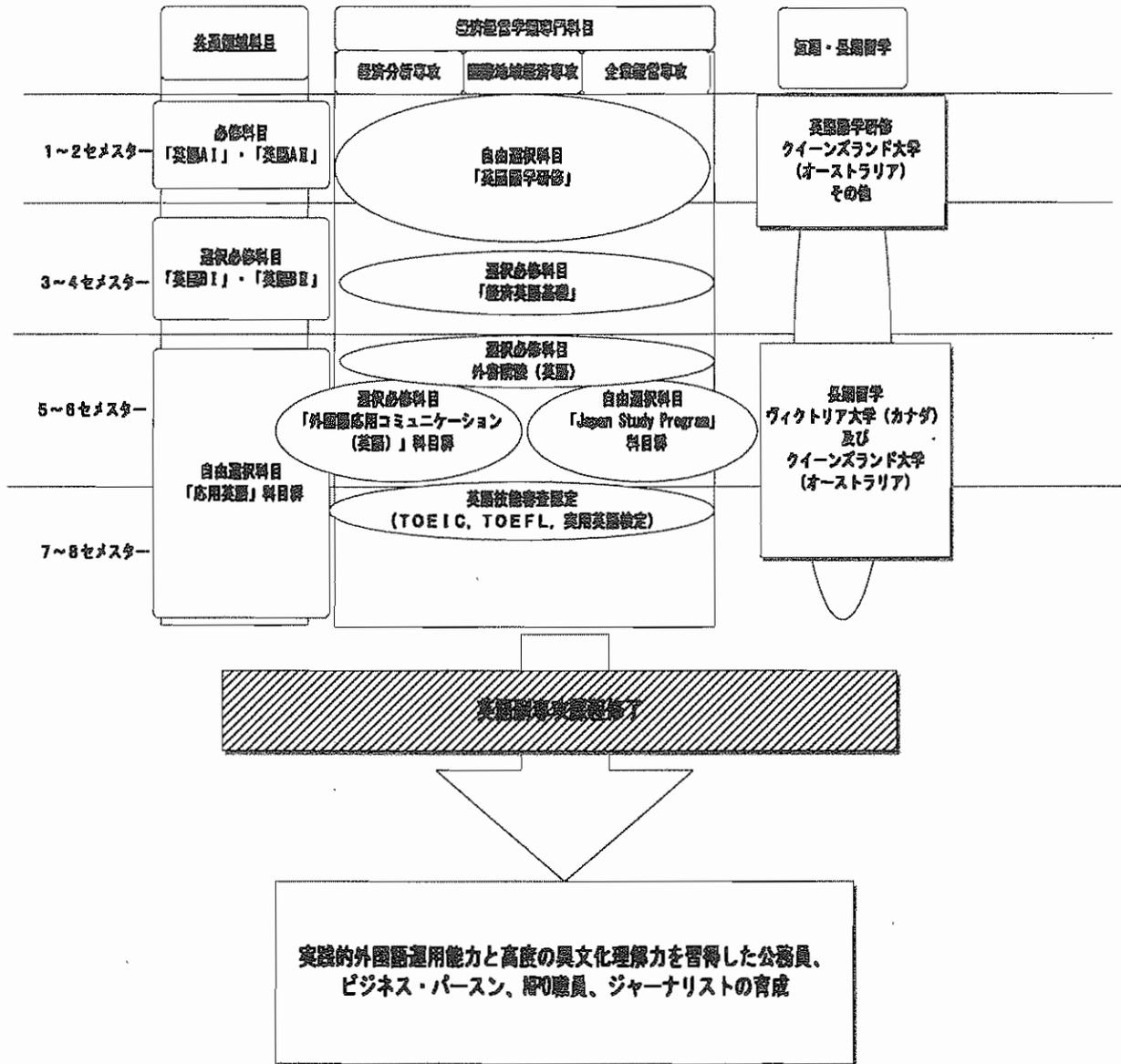
経済経営学類「英語副専攻」認定基準

	科目名	履修 Semester	単位数	認定要件
共通領域	「英語 AI・II」	1~2	各 2 単位	4 単位
	「英語 BI・II」	3~4	各 2 単位	4 単位
	「応用英語」 I~VI	5~8	各 2 単位	2 単位
小計				10 単位
専門領域	「経済英語基礎」	4	2 単位	2 単位
	「外書講読 (英語)」	5~8	各 2 単位	4 単位
	「外国語応用コミュニケーション (英語)」 I~IV	5~8	各 2 単位	4 単位
	Japan Study Program	5~8	各 2 単位	6 単位
	英語語学研修	1~8	2 単位	
	学生交流協定に基づく海外留学の際に取得し、単位認定された科目	6~8	1~4 単位	
	英語技能審査	6	4 単位	
小計				20 単位
総計				30 単位

英語技能審査認定基準

	「認定」
TOEIC	600 点以上
TOEFL (CBT)	150 点以上
実用英語検定 (英検)	準 1 級以上

経済経営学類「英語副専攻」のイメージチャート



③ 学習案内「学類長の言葉」

福島大学経済経営学類は、歴史と伝統を誇る旧制福島高等商業学校、福島大学経済学部を直接に引き継ぐ高等教育機関です。経済経営学類においては社会で活躍することができる専門的職業人を送り出すため、カリキュラムの面で新たな工夫をしました。

それは以下の5点に要約されます。

- (1) 経済経営リテラシー科目の設定など**系統的学習システム**の重視
- (2) 実習やインターンシップなど**現場と応用を重視した実践的教育**
- (3) アドバイザー教員制度など**きめ細かな履修指導**
- (4) 英語副専攻制など**使える外国語教育の重視**
- (5) **卒業要件 GPA の導入**

このような特徴を持つカリキュラムのベースにあるのは「品質管理」「品質保証」の考え方です。これは企業が市場に送り出す製品の品質管理を適切に行い、顧客に対してその製品の品質保証をしなければ、その存在価値を失う、ということ参考にしたものです。学生に対して適切で丁寧な教育を行なうことにより、どこに出しても恥ずかしくない品質保証をすることができる卒業生を社会に送り出したいという考え方です。

このような考えが最も具体的に現れているのはリテラシー教育の充実と卒業要件 GPA の導入です。リテラシーとはある分野に関する基本的な知識・能力のことです。経済経営学類生として最低限必要な経済経営リテラシー科目を設定し、これらのリテラシー能力を基礎に更に専門的な学習をしていただきたいと思います。

GPA の詳しい内容については学習案内をよく読んでいただきたいのですが、**卒業要件 GPA** とは、簡単に言えば、どんな成績でもいいから必要な単位をそろえれば卒業できるのではなく、一定の成績以上をとらなければ卒業できないという仕組みです。このような仕組みは学生にとってはプレッシャーとなるかもしれませんが、必ずや学生の自信につながると思っています。

最後に、充実した学生生活を送るためのヒントを書きたいと思います。それは**プライオリティ**（優先順位）と適切な**資源配分**です。勉強（様々な授業や演習・卒業論文等）・サークル活動・アルバイト・資格取得・人間関係など学生生活を構成する要素は様々ありますが、充実した学生生活を送るためには、自分自身にとって何が一番重要で二番目は何かという**プライオリティ**を冷静に考え、その**プライオリティ**に応じて自分が持っている時間やエネルギーやお金などの**資源**を適切に配分することが大切です。もちろん、**プライオリティ**は、人や時によって違うでしょう。しかし、迷ったときは、何故自分が福島大学経済経営学類に入学したかという原点に戻って、物事の**プライオリティ**を考えてみてください。

(経済経営学類長 伊藤 宏)

人事評価に新制度を

外部専門家 研究会 県に4項目提言

県が組織した新たな人事制度の在り方に関する研究会は、本県の人事制度改革について新たな人事評価制度の確立など四項目の提言をまとめ三十日、提言書を県に提出した。内容は十一月二日の県行財政改革推進委員会でも示され、県は委員から意見を聞いた上で、来

春からの人事にできるものから反映させる。提言としてまとめたのは①新たな人事評価制度の確立②勤務成績を反映する給与制度の運用③多様な人材の確保④柔軟な勤務形態。最大の柱となるのは、今後の行財政改革で県職員の定数を削減していく中で、人材育成

を主要目的とした人事評価制度となる。これまでも人事評価は行われているが、提言では評価内容を開示したり、評価者が研修を積むなど透明性・公平性の確保を求めている。評価項目の設定に当たっても業務の実態をきちんと反映することの重要性を指摘

した。人事評価制度と連動して勤務成績を反映する給与制度も挙げている。県は今年に同じ役割でも給与を四段階に分け、実績に応じて給与を支給する

体制を整えた。他県でも給与にまで結びつけているケースは少なく、今後多様な人材の確保で、従来以上の採用の多

様化する給与制度の運用③多様な人材の確保④柔軟な勤務形態。最大の柱となるのは、今後の行財政改革で県職員の定数を削減していく中で、人材育成

を主要目的とした人事評価制度となる。これまでも人事評価は行われているが、提言では評価内容を開示したり、評価者が研修を積むなど透明性・公平性の確保を求めている。評価項目の設定に当たっても業務の実態をきちんと反映することの重要性を指摘

様化や外部の人材の登用による活性化の視点が必要とした。柔軟な勤務形態はライフスタイルの多様化や少子化への対応として必要としている。研究会座長の上野山達哉福島大経済経営学類助教が県の野地陽一総務部長に提言書を手渡し



野地部長に提言書を手渡す上野山助教(右)

会津統合病院整備検討委

医療機能など県に提言

会津総合・豊多方向病院の統廃合に伴い新設される会津統合病院(仮称)の整備検討委員会(会長・相良勝利福大教授)は二十日、

新病院が担うべき診療機能は、県立医大との連携で医療スタッフを確保し、総合診療部の設置、くま地医療支援、高度ながん診療機能を持たせるなど一定の高度医療の提供などに取り組むことを求めている。病院規模は、会津地域が病床過剰の状況であることから、現行より削減すべきという意向を示した。



山手副知事に新病院機能について提言する相良委員長

病院の機能や病床規模などの基本的考え方をまとめ、県に提言した。

相良会長は県庁に山手副知事を訪れ、提言書を手渡した。山手副知事は「県民の関心が高い分野であり、提言を最大限に尊重し、基本構想の策定に取りかかりたい」と述べた。



県工事談合 競争制度改正案提示

建設省は、競争入札制度の改正案を提示し、地方公共団体の工事談合を根絶する方針を示している。改正案は、競争入札の範囲を拡大し、談合の防止を図る内容となっている。

「地元配慮」見直しも

建設省は、競争入札制度の改正案を提示し、地方公共団体の工事談合を根絶する方針を示している。改正案は、競争入札の範囲を拡大し、談合の防止を図る内容となっている。また、「地元配慮」の見直しも検討されている。

入札競争原理が必要

市水道局新財政計画 09年度まで現行料金維持



摺上川ダムの不足分 繰り越し財源で補充

市水道局は、摺上川ダムの不足分を繰り越し財源で補充する計画を発表した。これは、09年度までの現行料金維持を前提としたものである。

市水道局は、摺上川ダムの不足分を繰り越し財源で補充する計画を発表した。これは、09年度までの現行料金維持を前提としたものである。また、今後の料金見直しについても検討されている。



横断的経営安定策テーマ 季から福大で東北建設協会

東北建設協会は、福大で「横断的経営安定策」をテーマとしたセミナーを開催した。このセミナーは、建設業界の経営安定化を目的として行われた。

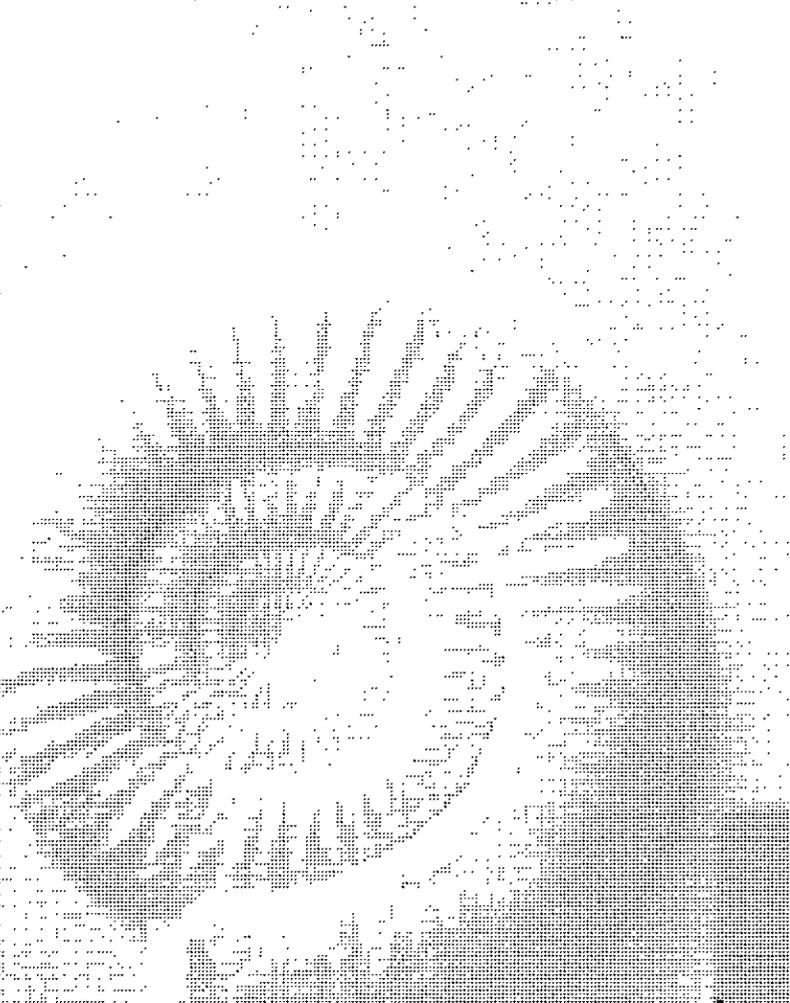
建設省は、競争入札制度の改正案を提示し、地方公共団体の工事談合を根絶する方針を示している。改正案は、競争入札の範囲を拡大し、談合の防止を図る内容となっている。

共生システム理工学類

※人間支援システム専攻 ※産業システム工学専攻
 ※環境システムマネジメント専攻

©Maritime Policy

21世紀の科学技術の発展に伴い、人間と機械の共生の重要性がますます高まっています。共生システム理工学類は、人間と機械の共生を実現するための高度な知識と技術を身につけるための教育を提供しています。



文理融合で、必要知能と実践力を修得

入学要項

本学は、理工学と人文社会科学の融合を推進し、学生が幅広い知識と実践力を身につけることを目指しています。入学要項は、本学のウェブサイトからご確認ください。

共生システム理工学類の教育方針

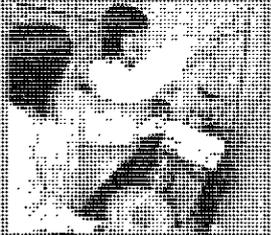
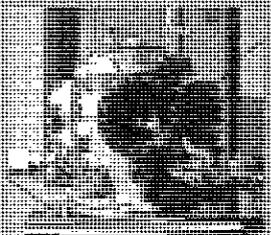
本学は、高度な科学技術の発展と社会の持続可能な発展を促進するために、共生システム理工学類を設置しました。本学は、人間と機械の共生を実現するための高度な知識と技術を身につけるための教育を提供しています。本学は、理工学と人文社会科学の融合を推進し、学生が幅広い知識と実践力を身につけることを目指しています。本学は、国際的な視野を持ち、グローバルなリーダーを育成することを目指しています。

Characteristic

- 1. 文理融合の教育
- 2. 実践的な教育
- 3. 国際的な視野
- 4. 最新の設備
- 5. 優秀な教員
- 6. 充実した学生生活
- 7. 高い就職率
- 8. 地域社会との連携
- 9. 多様な専攻
- 10. 柔軟な入学制度

目次

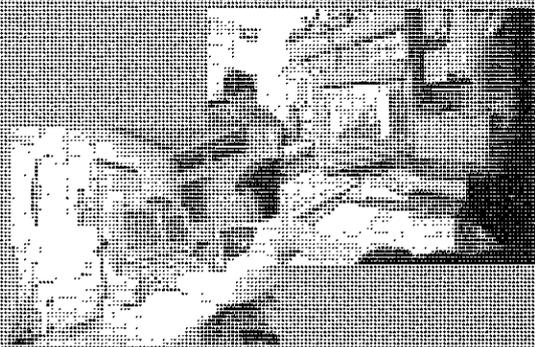
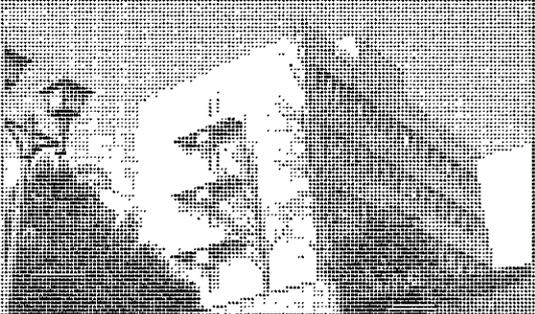
目次



共生システム理工学類の特色

目次

目次



I. 理工学群「共生システム理工学類」のアドミッション・ポリシー

アドミッション・ポリシー（入学者選抜方針）

本学類は、

- (1) 人—産業—環境の科学に共生の観点から取組む教育・学問体系を構築します（知の創造）。
- (2) 21世紀の人間社会の問題解決に挑戦し、平和で安心して生活できる持続可能な環境・社会共生の実現に貢献できる文理融合型で実践力のある理工学系の人材を養成します（知の継承）。
- (3) それらを通して社会に貢献します（知の活用）。

そのため、この学類への入学と勉学に強い意欲を持つ人を対象に、従来型の入学試験にとらわれず、特定分野への知的な好奇心、柔軟な思考力、分析・観察力、自己表現力、さらに社会問題への関心度などを総合的に評価し、本学類が求める学生像に相応しい人材を選抜します。

各専攻が志願者に求める学生像

「人間支援システム専攻」

ロボティクスなどに強い関心があり、卒業後、福祉や医療の人支援技術分野で活躍したいと考えている人、特に、心理学や生体システム科学、情報科学や機械・電気・電子工学などを学習し、人間支援の技術開発に強い関心と意欲のある人を求めます。

この専攻では、他大学では複数学科にまたがっている人間理解と人間支援の科学技術に必要な基礎・専門的科目を総合的に学ぶことができます。

「産業システム工学専攻」

ものづくりが好きで企業経営にも強い関心があり、卒業後、製造業、起業家、弁理士などの産業支援分野で活躍したいと考えている人、特に、化学工学、材料工学などを学習し環境負荷の少ないものづくり技術や情報工学、経営工学などの数理科学を学習し、省資源・循環型社会システムの構築に強い関心と意欲のある人を求めます。

この専攻では、他大学では複数学科にまたがっているものづくりに必要な基礎・専門科目と産業社会システムに関する基礎・専門科目を総合的に学ぶことができます。

「環境システムマネジメント専攻」

水資源などを中心とした自然資源の確保・保全に強い関心があり、卒業後、環境管理者、環境計量士、公害防止者として活躍したいと考えている人、環境分析化学、浄化工学、生態学や地域計画、流域管理計画などを学習し、環境システムの学習に強い関心と意欲のある人を求めます。

この専攻では、他大学では複数学科にまたがっている環境の科学と保全・管理に必要な環境システムに関する基礎・専門科目を総合的に学ぶことができます。

理工学群 共生システム理工学類 履修基準表

領域区分	科目区分		履修年次	分類	1科目 単位数	卒業要件 単位数	
自己デザイン領域	基本科目	教養演習Ⅰ	1年	必修	2	4	
		教養演習Ⅱ	1年	必修	2		
	キャリア創造 科目	キャリア形成論	1年	必修	2	2	
		キャリアモデル学習	2年以上	選必	2	2	
		インターンシップ(就業体験学習)	2年以上	選必・自由	1又は2		
	自己学習プログラム		1年以上	選必・自由	1又は2		
(小計)						8	
共通領域	総合科目		1年以上	選必・自由	2	10 (注1)	
	広域選択科目	人間と文化	1年以上	選必・自由	2		
		社会と歴史	1年以上	選必・自由	2		
		自然と技術	1年以上	選必・自由	2		
	外国語科目	英語AⅠ	1年	必修	1	4	
		英語AⅡ	1年	必修	1		
		英語以外の外国語初級Ⅰ	1年	必修・自由	2	4	
		英語以外の外国語初級Ⅱ	1年	必修・自由	2		
		英語BⅠ	2年以上	選必・自由	1	4 (注2)	
		英語BⅡ	2年以上	選必・自由	1		
		英語以外の外国語中級	2年以上	選必・自由	1		
		応用英語	3年以上	自由	2		
		英語以外の外国語上級	3年以上	自由	2		
	情報教育科目	情報処理Ⅰ	1年以上	選必・自由	2	2	
		情報処理Ⅱ	1年以上	選必・自由	2		
		情報処理Ⅲ	1年以上	選必・自由	2		
	健康・運動科目	健康・運動科学実習Ⅰ	1年	必修	1	2	
健康・運動科学実習Ⅱ		1年	必修	1			
スポーツ実習		2年以上	自由	1			
(小計)						26	
専門領域	基礎科目	学群共通科目	1年以上	必修	2	6	
		学群基礎科目	1年以上	選必・自由	2	2	
		学類共通科目	1年以上	必修	2	8	
		その他基礎科目	1年以上	選必・自由	2	18	
	専攻専門科目	専攻入門科目(講義科目)		2年以上	必修	2	6
				2年以上	選必・自由	2	2
		専攻入門科目(実践科目)	2年以上	必修	2	2	
		その他講義科目	2年以上	選必・自由	2	22	
		文理融合科目	2年以上	選必・自由	2	6	
		深化実践科目	2年以上	選必・自由	2	2	
		その他実践科目	1年以上	選必・自由	1又は2	4	
	演習		3年以上	必修	2	4	
卒業研究		4年	必修	2	4		
(小計)						86	
自由選択 領域						4	
全体 (総計)						124	

- (注) 1. 「総合科目」2単位、「広域選択科目」の3分野各2単位、計8単位を修得し、さらに「総合科目」と「広域選択科目」の中から2単位を修得するものとする。
2. 「英語BⅠ・BⅡ」又は「英語以外の外国語中級」のどちらか一方で4単位を修得するものとする。
3. 「選必」とは選択必修を、また「自由」とは自由選択領域科目として卒業要件単位数にカウントされることを示す。

※外国人留学生は、次ページの履修基準表に従って履修してください。

1 はじめに(学類長のことは)

共生システム理工学類長 入戸野 修

共生システム理工学類に入学された皆さん、大学入学を心より祝福いたします。

これまで憧れていた大学生になりました。皆さんは学生生活を楽しく、また、有意義に過ごしたいと思っていることでしょう。しかし、そのための王道はありません。はっきりしていることは、大学に入学した今、皆さん一人ひとりが、大学が自分にとってどんな意味を持つかを自問することから始まるということです。入学した今だからこそ、真剣に自分と大学の関係、どうして大学に入ったのかを再確認しておきましょう。そうすることがこれからの大学生活をより有意義にすることにつながるからです。

人間は生まれつきの性質(天性)を持っています。そして、人間の能力は「天性」と「教育」の両面で決まると言われています。自分にとって大学がどのように天性を活かしてくれるか、大学で与えられる基礎学力や知識教育は創造性や発想力を育てる土台になるものです。大学での「与えられる教育」と「自発的に学ぶ教育」とを自分なりにいかに上手に取り入れていくか、これが学生生活を通しての重要な課題です。

では、共生システム理工学類ではどんなことを学ぶのでしょうか。現在、人口問題、少子高齢化の問題、地球環境問題、水・食料・エネルギー問題など解決すべき課題が山積しています。これらの問題を解決し、持続循環型社会を実現するためには、従来の学問体系の枠組みを超えた新しい知の学域での新しい知識の獲得が不可欠です。本学類は、そうした課題解決のためにできた学域です。つまり、伝統ある人文社会科学系の教員と、新たに加わった自然科学系の教員とから構成された文理融合型の学域なのです。この学域では、21世紀の人間社会の問題解決に挑戦し、平和で安心して生活できる持続可能な環境・社会共生が担えるように、文理融合型の思考力と実践力を与えることを目標にしています。

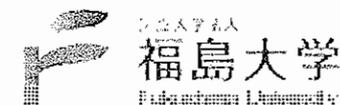
さらに、教員との直接のふれあいにより、学問の難しさと楽しさ、あるいはクラブ活動や友達との交流から、これからの自分の人生について、多くのことを学ぶことができます。楽しいことばかりでなく、辛いこともたくさん体験することでしょう。そして、大学はそれらを通して心身ともに成長して実社会に出ていく学びの場でもあります。

忘れてならないのが、大学では「単位」を取得しなければ卒業できないことです。そうだからと言って、単位取得が大学での学びの目標と勘違いしないで下さい。大学は自発的に学ぶ教育の場でもあります。与えられた専門分野だけを学べば良い時代は終わりました。本学類には、様々な専門分野の教員が所属しております。複数の専門分野を学ぶことも可能です。知識の量や成績でなく、何かに夢中になれること、工夫したり、アイデアを出したり、自立的で主体的な学びの姿勢こそ、大学での学びの本質です。

しかしながら、大学での学びの仕組みに時として不安や戸惑いを感じるかもしれません。そんなとき、本学類の修学支援グループ制度が、学び方や大学生活に関しての悩みに大きな助けになることでしょう。グループ・アドバイザーが生活や修学に関する相談に乗り、適切なアドバイスしてくれます。ですから、安心して学びを継続することができます。

皆さんが、大学という学びの場で、どのような実践力をつけ、どのように成長していくかは、皆さん自身が鍵を握っていることをしっかり自覚してください。皆さん一人ひとりが違う天性を持っているのです。それをどう磨き上げていくかは皆さん一人ひとりの問題です。途中でくじけず、4年間楽しく、実りある大学生活を過ごせるよう、心から期待しております。

学びの場で知的グルメになり、豊かな学生生活を、そして楽しい人生を・・・



共生システム理工学類の紹介文

学び場をのびのびと

共生システム理工学類の紹介文

>> HOME



共生システム理工学類長
入野 修
 入野 修
 Hiroshi Arihara

「共生システム理工学類で共に学びましょう」

人間は好きな事をしている時は楽しくて一番幸せなときです。そして、好きなことは上達するのも早く、後々何らかの役に立つものです。現在社会の仕組みや動きは大変に複雑です。このような時代、楽しく生きて行くには何事につけ自分にフィットしたものを見出すことが大切です。

大学でどんな研究分野に進んだら自分にぴったりか悩んでいるみなさん。人間の才能は生まれつき持っている性質(天性)とその後の教育(与えられる教育と自ら学び取る教育)によっていると言われていています。文系・理工系と言うけど人間がそのように分かれているわけではありません。ひとりの人の中には同時に両方の性質が存在しているのです。現在社会では、科学技術や情報通信技術を見捨てることはできません。こんな複雑な時代だからこそ、そのような科学技術を上手に活用する立場に立って、物事を人文・社会科学的側面と理工学的側面の両面から捉えられる考え方と問題解決能力をしっかり身に付けようではありませんか。福島大学の共生システム理工学類で、みなさんが自分にぴったりの分野を見出し、常に新しい飛躍のステップを踏み出せる力を自らつかみとる教育環境を与えられると信じています。

>> HOME

後援会活動

ご挨拶

福島大学 共生システム理工学類
後援会会長 富田 康男



早いもので、子供たちがお世話になってから1年が過ぎようとしております。

学生諸君、そして会員の皆様におかれましては、どのような1年だったでしょうか。

後援会としてこの一年を振り返ると、まさによちよち歩

きの状態でしたが、活動としては、随時、共生システム理工学類ホームページにおいて『後援会ニュース』により学内の出来事や学生諸君の諸活動の様子をお知らせし、また昨年9月には『会報誌』を創刊させて頂きました。

そして、2年目となる06年度は、新年度入学生を迎え、会員数が倍増すると共に、待望の研究棟の竣工にともないインフラがさらに充実され、2年次学生諸君にとっては各々の専攻決定により、進路目標が明確化され、1年次とは違った支援が必要になってくると思われまます。さらに今年秋頃には2年生の保護者を対象とした“親のための就職セミナー”なども予定されており、いよいよ後援支援活動も本格化してまいります。

一方、最近の日本経済は景気回復が見込まれ、新たな成長への飛躍が始まっているといわれており、攻めの経営や技術経営（MOT）などに注力する企業が急増しております。このような中で学生諸君は、学業／研究はもちろんのこと、クラブ活動やボランティア活動、アルバイトなどさまざまな活動を通じて多くの仲間や友を得て、充実した学生生活と人間形成を行い、社会が期待する人材に育って頂きたいと願うものであります。これらを踏まえ、後援会活動の充実のため大学との連携をいっそう深め、本腰を入れて取り組んで参りたいと考えております。会員の皆様におかれましても、ご意見やご要望がございましたら本会事務局までお寄せ願います。今後とも皆様方のより一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

弱点を克服し、さらなる飛躍を...

共生システム理工学類長 入野 修



先日、講義「安全と共生の科学」で、これからの技術者の資質・責任と役割について話した。その中で、企業が求める人材は「志と心」「行動性」「知力」の3つの軸で評価されていることを紹介した。こ

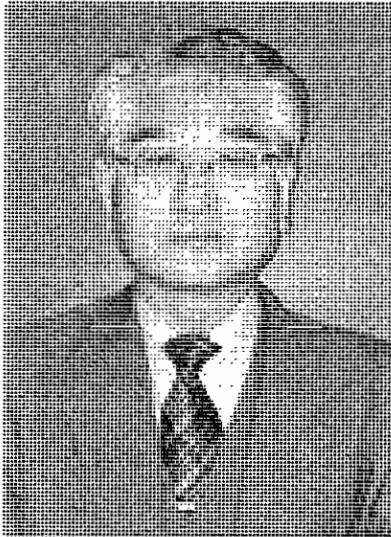
こでの「志と心」では、社会人として将来何をやりたいかの夢・目標を持っていること、礼儀正しく、はきはきしていること、新しいものに興味を持ち積極的に理解し取入れられることを、「行動性」では、相手の意見・質問を聞いて自分の意見を分かり易く述べられること、自ら立てた目標に向かって粘り強く努力した経験を持つこと、異なる文化・考え方を持つ人とも一緒に1つの活動に取り組めることを、「知力」では、論理的思考力が高いこと、一般常識や専門課程で学んだ知識・語学力を身に付けていること、自らの経験や考え方に基づく独創的な発想ができることを評価する。

具体的な事例紹介では、事務系の学生と技術系の学生を比べると、技術系学生にはよりバランスの取れた能力が重視されていること、採用選考時の期待度と実際の学生に対する評価ではいくつかの点で大きな相違があることを示した。そして、講義の後、現在の自分自身を自己評価して貰った。その結果、自分には現在「知力」が欠けているが、比較的バランスが取れた三角形になっていると自己分析する学生が多かった。自分自身を客観的に評価する能力と高学年での専門科目習得への強い学習意欲が感じられた。大学での1年間の学生生活を通じて自分自身を客観的に見つめ自己点検できるように成長している。

これから実践科目を学ぶことになる。学生自らが勉学に励むとともに、自分に欠けている能力に配慮し、自己研鑽に努められるような教育環境整備とその充実を努めたい。

後援会会員の皆様へ

共生システム理工学類長の入野野修です。学類を代表し、皆様のお子様のご入学を心よりお祝い申し上げます。



昨年度県内外の高校に本学類の特徴と教育カリキュラムを直接説明に伺いました。お陰様で福島大学としては初めての理工学系志望の学生194名を迎えることができました。私も教員一同、心より歓迎するとともに、これからの4年間、大事に、また、厳しく教育支援していくことの責任の重さを改めて感じております。

とは言え、お子様たちの教育支援は大学の教員だけでできるものでもありません。みなさま保護者や家庭との交流を通して子どもたちの活動を見守って行く必要があると考えております。教育支援の充実のためには後援会の存在

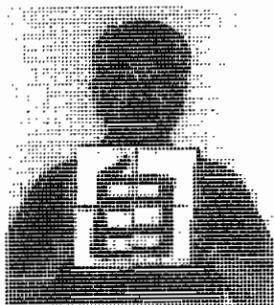
は大変心強いものと感じております。

現在、理工学類の建物は、旧教育学部の半分程度の自然棟しかありませんが、本年7月には理工学類専用の研究実験棟の着工が始まり、来年3月末に完成、4月からは大きな新しい実験教室を使用しての実験・実習が開始される予定です。本学類の教育目標は、21世紀の科学技術を活用して、物事を人文社会科学的側面と理工学的側面の両面から捉えられる考え方と実践的な問題解決能力をしっかりと身に付けた人材を育成することです。今年度は9名のグループアドバイザーが20数名の学生の担任として、きめ細かく学生に接触し、勉学はじめ諸活動のアドバイスをを行い、基礎学力の充実に努めることになっております。少人数対応で、行き届いた教育支援を実施するとともに、学生自らも将来の就職等を考えられるような教育体制をとって臨んでおります。大学院研究科につきましても、卒業時には引き続き本学でも研究を継続できるよう準備に入ったところでございます。

お子様から折に触れて大学の様子などをお聞きいただき、あるいは、後援会や大学の催し等を通じて、本学類の教育支援や研究をはじめとする諸活動を見守って下さい。生き生きした学生が育って行く教育・研究環境こそ本学類の発展に不可欠であると考えておりますので、どうぞ引き続き後援会の皆様のご指導・ご鞭撻をお願いいたします。

「学ぶことを楽しむ 教育支援環境を目指して」

共生システム理工学類長 入野 修



7月13日のサンドウィッチパーティーでは、次のような話をしました。

「90分の講義に慣れましたか？理工学類は他学類の学生よりも講義数が多いので、不満を持っている人もいでしょう。でも、アリとキリギリスの話思い出して下さい。みなさんはどちらを選ぶのでしょうか？また、人とチンパンジーでは外見は極めて

違いますが、DNAの遺伝子情報の観点からは、1～2%だけの違いだそうです。『生き物』は楽な方向に、できるだけeasy goingな生き方を求めます。しかし、『考える葦』である人間は、時間がたくさんあり、柔軟な考え方のできる学生時代に、将来に向けて自分を鍛えておくことも重要です。まして、来週から試験が実施される時でもあります。是非、入学した時の『初心』に戻って知的好奇心を大いに高めてください。ところで、先日新聞に“大都会の大学生は『自信力』が低下している”と載っていました。現在の大学生は充実した学生生活を

送りたいと思っているが、迷いや不安があり、他国の中学生よりも自信がない。また、勉強時間が少ないと自信力も低い、とありました。『自信力』とは、自分を肯定的・積極的に受け入れる自尊感情であり、『個性』とは、自分自身の考え方を持つことです。自然にも恵まれている福島大学の学生は、まさかそんなことはないと思いますが。しかし、心配ですので、皆さんに試験に向かって自信力を持っていただきたく、『科学おもちゃ』をお見せします。」と言うことで、みんなの向上心を煽る「登るやればできる君」と、自分をしっかり見つめると「自信」につながるという「科学からくり」を披露した。

大学での1～2年間は一生の時間に比べると極めて短いものです。しかし、この時期の教育は、個々の学生が一生を掛けて磨き上げる教養の種を植え、苗を育てる場です。思考が柔軟なこの時期に、偏見を持つことなく、異なる知の領域（ディシプリン）を広く、かつ深く理解して欲しい。そして、専門基礎学を学ぶことで通じて、科学や技術と社会の関わりについて関心を高め、高学年ではさらに理解を深めて欲しいと願っています。学生たちの元気な活動を見守りながら、教育支援環境の早期完備に腐心しているこの頃です。



7月13日のサンドウィッチパーティーで全員集合

学生生活支援便り

学生生活委員長 黒沢 高秀

学生生活委員会は学生生活（学習面を除く）の支援を任務とする委員会です。紙面をお借りして、後援会の皆様に共生システム理工学類の学生の動向、学生生活上の注意などをお知らせしたいと思ひます。

【大学祭のご案内】福島大学生による「第41回福大祭」が今年も行われます。11月5日(土)および6日(日)は一般公開の日です。例年学外からも多数の方が訪れ、学生達の発表やパフォーマンス、模擬店などを楽しまます。学生生活の一端を知ることのできるよい機会ですので、ぜひお越し下さい。

【学類学生の動向】幸い今のところ大きな事件、事故は起きていません。大学構内で数件の事故や急病がありました。近くにいた学生達および通報で駆けつけた職員らの適切な処置により、大事に至りませんでした。万一の時の連絡先や連絡方法の周知に今後も取り組んで行きたいと思ひます。

【大学への相談】夏休みも終わり、学生生活に関わっているろと問題や心配事が生じてくることもあるかと思ひます。学生生活全般は「学生課」、学生課などに相談しにくいことは「学生総合相談室」で相談を受け付けています。基本的には本人から直接相談するのが好ましいケースが多いと思ひますが、父兄の方等からの相談も可能です。学生生活上の問題（対人関係、生活上の問題など）、健康上の問題、メンタルヘルス上の問題、寮生活上の問題で相談したい、あるいは教員との間でトラブルがあるようだ、アカデミック・ハラスメント被害、ストーカー被害、セクハラ被害などにあってるようだ、学費納入が困難になった、カルト宗教や不審な団体から勧誘を受けてるようだ、悪徳商法の被害にあってるようだ、無理に酒を飲まされて困っているようだ、本人と連絡が取れない、等の場合はご相談下さい。

学生課（電話024-548-8028）受付時間：月～金 9：00～16：30（時間外でも可能な限り対応します）

学生総合相談室（電話024-548-5156、024-548-8058、電子メー

ル g039@ipc.fukushima-u.ac.jp）開設日等：月・水・金に開設しますが週によって異なります。詳細は学生課にお問い合わせ下さい。

【カルト宗教被害の予防】福島大学は、幸いなことに他大学に較べてカルト宗教による大きな被害が少ない状況が続いてきました。とはいえ毎年のようにキャンパス内や周辺地域にその影が見られます。最近の特徴として、福祉ボランティア、環境ボランティア、国際友好団体・サークルを巧妙に装ったものが出現していることがあげられます。宗教色を全く隠して実際にそのような活動を活発に行っている場合もあり、一般に学生や教職員が短期的に識別するのは困難です。

どれか一つでも次のような場合に当てはまるような団体・サークルに所属しているように思える場合は、気づいた時点で学生課、学生総合相談室に相談または連絡をお願いします。なお、大学公認サークルの場合は心配ありません。

(1)福祉ボランティア、環境ボランティア、国際友好団体に入っているが、学習会でこれらとは直接の関係がないこと（「現代文明の墮落」「真理の追究」「理想世界」）を学習しているようだ。(2)学習会や長期の合宿で意味の不明なあるいは宗教関係のビデオをみたり、講演を聞いたりしているようだ。(3)「福祉施設で作った〇〇」「環境に優しい××」「貧しい国の子供を救うための〇〇」などの訪問販売をしているようだ。(4)無言電話、中傷ビラの配布などを行っているようだ。(5)講義等があるときも活動を強要されているようだ。休もうと思った時なかなか休ませてくれないようだ。抜けようと思った時なかなか抜けさせてくれないようだ。(6)家族や大学を信用しないように言われたようだ。あるいは家族や大学に連絡や相談をしないように言われたようだ。

【学生課を名乗る不審電話】7月に本学の他学部学生の複数の保護者に「福島大学学生課の〇〇ですが、××さんの進路のことで…」と言って、個人情報聞き出そうとする不審電話がありました。学生課では緊急な用事で学生と連絡が取れない場合以外で、保護者に連絡することはありません。また連絡する場合でも学生の所属や氏名、用件をハッキリ伝えることとしています。学生課を名乗った不審な電話にはくれぐれもご注意下さい。

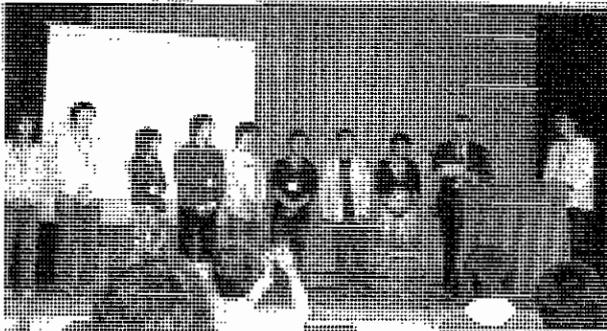
学業優秀者賞・学類長賞 受賞式

— 7月5日(水) —

学類の学生表彰制度ができました

前学生生活委員会担当 黒 沢 高 秀

様々な分野で頑張っている学生を応援したい、そんな思いから本学類独自の学生表彰制度ができました。特徴は、学生の自分ともいえる「学業優秀者」と、本学類の発展に大きく寄与した学生や団体に授与する「学類長賞」の2本立てにし、それぞれ別個の方針のもとで選考していることです。また、例えば学業優秀者では順位づけはせず到達度とし、上位0.5-1割程度を広く表彰する、両表彰とも毎年ごとの成績や貢献を対象とする、賞品をつけ表彰式は盛大に行う、後援会報などへの広報に努めるなど、学生の毎年の目標になり、励みになるような工夫もいくつか組み込んでいます。もちろん、賞をもらうこと自体は目的ではなく、普段の努力の副産物であるべきですが、表彰された人はこれを誇りに益々活躍し、それを契機に周りの人にも様々なよい影響が広がってゆく、そのような正の波及効果が生まれてゆけば、とてもすばらしいことだと思います。初の受賞者の皆さんは、そんな期待を十分に抱かせてくれる顔ぶれでした。



学業優秀者賞を受賞して

富 田 優

今回、思いもよらず、このようなすばらしい賞をいただき、とても嬉しく思っています。大学での勉強は高校までのような課題と演習と暗記漬けの勉強とは違い、授業の内容からさらに発展させて考えること、自分なりの意見や考えを起承転結の体裁を整え、レポートとしてまとめることが多く、“教科書”のない勉強に戸惑いを感じました。また、高校で習ってきたはずの化学、習っていなかった物理、はたまた地学までもが、いつの間にか“数学”と化し、はっきりいって何をやっているのかわからなくなります。ですがその反面、数式を使って導きだし、証明される自然現象やミクロなあるいはマクロの世界に感心することもあります。1年（正確には、たった15回の授業）で学んだそれらは、まったく浅い知識でしかありませんが、興味を持って調べたり、悩んだりしたことで自分なりの理解ができたのではないかと思います。また、私は大学に入るまでは、大学の教授というのは生徒に特に関心がなく、無愛想というイメージを持っていましたが、オフィスアワーでは貴重な時間を割いて丁寧に質問に答えてくださるので、今後もその時間を有効に利用できたらと思います。

ところで、今私が興味をもっていることは、漠然とはしていますが、ミクロな世界では環境への負荷を軽減させる微生物の力、マクロでは地球温暖化の原因となる二酸化炭素やその有害物質などについて研究し、それらをいかに

効率よく有効利用していくかなどについてです。“文理融合”の共生システム理工学類だからこそ、教養科目、文理融合科目などを学べるので、今はさまざまな分野の知識の「引き出し」を作り、今後それらをあらゆる方面で活用していけたらいいと思います。

大学生生活2年目を迎え、専門教科、実験、レポートそして朝から晩までの大好きな馬術部との両立にますます大変さを実感する毎日ですが、今回いただいた賞をパワーにがんばっていきたいと思います。本当にありがとうございました。

学業優秀者表彰をうけて

伊 藤 光 輝

今回このような賞を頂きまして、本当にありがとうございます。この賞を頂いたのは、自分ひとりの力ではなく、多くの人のお力添えがあったからだと考えています。その中でも、一緒に学習していた友達の力が、何よりも大きかったと考えています。

自分では手がつけられない問題でも、友達に教えてもらうことで解法がわかったり、話し合うことでさらに発展することができたりと、私は多くのものを友達から吸収させていただいています。

二年次からは、一年次と比べて専門科目が格段に多くなってきています。それに伴って、学習内容もさらに濃く、そして難しくなってきました。今後、自分ひとりではわからないこともさらに多くなってくると思います。そのような時は、先生方に質問をしたり、友達と話し合ったりして、問題をひとつひとつ解決していきたいと考えています。

今後も現在の成績を落とさないよう、よりいっそう勉学に励んでいきたいと考えています。

『果 断』

加 藤 俊 一 郎

この度、福島大学共生システム理工学類の歴史で最初の学業優秀者としての表彰を受け、素直に嬉しく思っている

が、それと同じくらい驚きもあった。というのも、表彰されたという事実を、表彰式が終わってから伝えられたからだ。事前に正式な通知はなく他人事だと思っていた学業優秀者に、まさか自分が選ばれているとは思ってしなかつた。

私は毎日片道約2時間かけて通学している。決して短くない時間だが、大学生活にはそれを無駄と感じさせない面白さがあった。講義や、仲間との会話の中での新しい発見。それが私にとっての一番の楽しみである。今までの自分の視野の狭さを知り、もっと色々な分野の知識を身につけたいという気持ちにしてくれる。今回の受賞で氣勢をあげた私は、これからさらに様々なことに積極果敢に挑戦していくだろう。私を奮い立たせてくれる、すべてのものに感謝している。

努力の軌跡

安 沢 孝 太
木 村 直

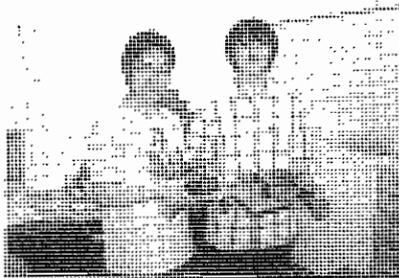
今回、専門分野の自主的学習及び本学類広報活動を受賞理由に学類長賞を頂きました。このような賞を頂けたのは我々のクラスアドバイザーとして、本学類教授の高橋隆行先生が担当となったことに関係があります。もし、担当がほかの先生であればこのような機会が無かつたかも知れません。

専門分野の勉強が出来たきっかけは、ロボコンゼミナールの設立です。研究室でロボットについて勉強していく内に、人間関係の形成や学問の楽しさを実感することが出来ました。

ロボゼミでの活動では、週2回講義終了後、20時から1時間ほどのゼミを行い、ロボットを作るための必要な知識を学んでいきました。さらに、知識と共に先生指導の下、設計やハンダ付けなどの技術も磨いていきました。

広報活動という点では、学祭でのロボット披露ならびに学類紹介、ラジオの出演などを行いました。

現在は来年の知能ロボコン出場を目指して、日々精進しています。これからは専門分野を積極的に学び、福島大学に貢献できるような活動をしていきたいと思っています。

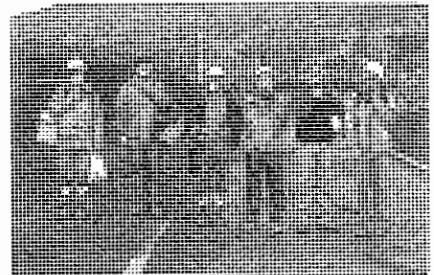


三宅島土壌調査に参加して

白川 百合恵

2006年3月に三宅島へ行きました。火山堆積物が土壌としてどのような遷移をたどるのかを微生物学的に研究する

目的で、茨城大学、東京農工大学、メイン州立大学、そして福島大学が共同で研究を行っています。基本的知識も十分でない私は話についていくだけで精一杯でしたが、英語による会話は更にそれを困難にさせました。しかし逆に学ぶことも多く、先輩方の勉強熱心なこと、試料採集時のコツや、英語を話すことの重要性などを学びました。また試料を持ち帰ってからの分析ではDNAの抽出や、PCR、電気泳動の操作方法、アンモニアの分析方法などを教えていただきました。実験は失敗の連続ですが、難波先生に様々指導していただきながら楽しく行うことが出来、成功したときはとても嬉しかったです。これからの自分にとっての課題は、さらに勉強し自分が興味を持っている分野に対する理解と知識を深めていくことだと思えます。



学類長賞を受賞して

共生システム理工学類自治会

今回このような素晴らしい賞をいただき、自治会一同深く感謝しています。昨年は準備が整ってなく、先生方を始め学生の皆さんに大変迷惑をおかけしました。しかし、今年は昨年の反省を生かしながら話し合いを重ねて、体制を整えています。まだまだ至らないところはありますが、是非一人でも多くの人に利用していただけると幸いです。

また、これからよりよい自治会にするためにも皆さんの意見を多く取り入れていきたいと考えております。自治会前に目安箱をおいておきますので、ご意見ご要望をお寄せください。

このような賞をいただき光栄であると同時に、そのすばらしさに見合う活動をしていきたいと考えております。そして、今年も精一杯活動していきたいと思えます。本当にありがとうございました。

平成17年度学業優秀者

富田 優・伊藤 光輝・加藤俊一郎・東条 聡子
安沢 孝太・木村慶一郎・木村 直・森 淳子
島山 香里・渡部 康実・横山 紘樹

平成17年度学類長賞受賞者

共生システム理工学類第1期自治会執行委員会
白川百合恵・安沢 孝太・木村 直



読売新聞 2005年4月28日

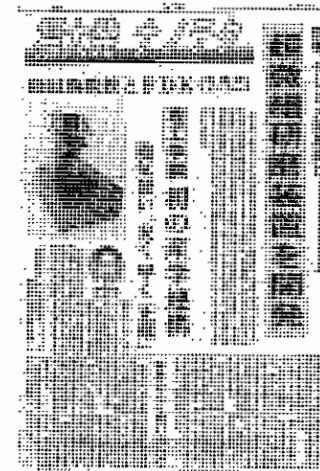


平成17年5月16日 福島民報新聞



福島民友新聞

2005年5月19日



福島民報新聞 2005年5月18日



毎日新聞 2006年7月7日



福島民報新聞 2005年7月18日



福島民友新聞

2005年7月31日



山形新聞 2005年9月27日



福島民報新聞

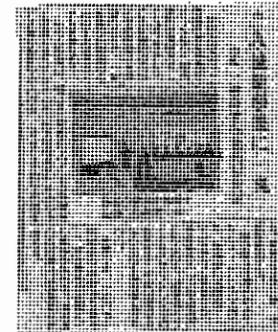
2005年8月5日



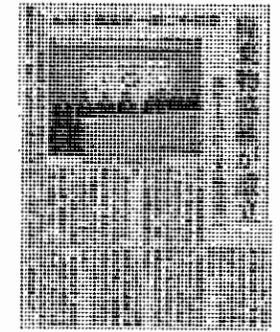
福島民報新聞 2005年8月7日



福島民報新聞 2005年8月28日



福島民報新聞 2005年9月30日



福島民友新聞 2005年9月30日

2005年11月26日

モデル事業 成果は上々

若松 等 県内一円 発展の足掛かり

収集車が大幅減

ホットNews

あぶくほ

東西南北

福島民報新聞 2005年11月26日

2005年12月17日

夜尿症 仕組み 説明

福大の小山教授

新薬開発へ 研究

京大府立 神経細胞の働き 探る

福島民報新聞 2005年12月17日

福島民報 11月22日

夜尿症 仕組み 説明

福大の小山教授

新薬開発へ 研究

京大府立 神経細胞の働き 探る

福島民報新聞 2006年3月2日

産業技術フォーラム

最新情報を吸収

障害者支援ロボットについて学ぶ

2006年3月17日

萩内日報

2006年3月17日

2006年4月1日

文科省事業 発展型に 採択

2006年4月1日

福島民友新聞

福島民友新聞

2006年4月1日

2006年5月5日

2006年5月5日

福島民報新聞

2006年5月5日

2006年5月5日

福島民報新聞

福島民報新聞 2006年5月5日

小型リハビリ装置開発

筋肉電流増幅 歩行サポート

福島大の二見教授ら

製品化へ データ収集

2006年3月7日

福島民報新聞

福島民報新聞 2006年3月7日

医療福祉機器の 産業クラスターを 目指して 3年計画のプロジェクトが 進行中!!

月刊コロンブス 2006年4月号

月刊コロンブス 2006年4月号

あぶくほ

2006年4月12日

2006年4月12日

福島民報新聞

福島民報新聞 2006年4月12日

福田一彦教授のコメント

2006年7月22日

2006年7月22日

福島民報新聞

福島民報新聞

2006年7月22日

福島民報新聞

2006年5月18日



平成18年7月5日
福島民友新聞



平成18年7月5日
福島民友新聞



福島民友新聞
2006年7月30日



福島民報新聞 2006年7月27日



福島民友新聞 2006年10月15日

新エネルギー大切な理解
荒井小で初の福大自治体連携事業



ソーラーカー製作
福島大学と荒井小で連携事業
福島大学と荒井小で連携事業として、ソーラーカーの製作が行われた。荒井小の児童がソーラーカーの製作に参加し、福島大学の教員が指導した。この事業は、福島大学と荒井小の連携事業として、初めて実施された。

福島民報新聞 2006年11月12日



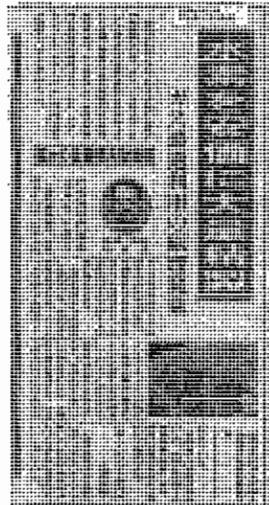
福島民報新聞 2006年9月9日



福島民友新聞 2006年9月27日



福島民友新聞 2006年10月19日



福島民報新聞 2006年10月19日

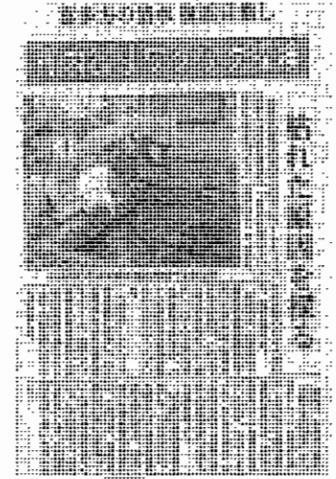


Bangkok Post 紙 2006年10月17日

虫明功臣教授のコメント



福島民友新聞 2006年10月30日



福島民報新聞 会津版 2006年11月15日

平成17年度 技術ゼミナール 実施内容

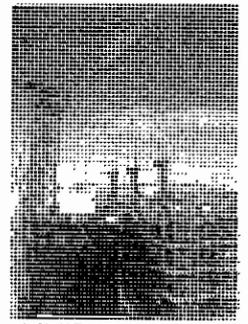
- 第1回 平成17年7月13日(水) コラッセふくしま3階「企画展示室」
テーマ 自然エネルギーの利用
- ① マイクロ水力発電と風力発電 30分
産業システム工学専攻 エネルギーシステム工学分野
助教授 工学博士 島田 邦雄 氏
 - ② 未利用バイオマス資源の活用技術 30分
産業システム工学専攻 製造プロセス工学分野
助教授 工学博士 佐藤 理夫 氏
- 第2回 平成17年9月13日(火) コラッセふくしま3階「企画展示室」
テーマ 機械、電機(気)
- ① 先進材料の加工と複合の現状 30分
人間支援システム専攻 ユニバーサル・デザイン分野
教授 工学博士 小沢 喜仁 氏
 - ② 近未来における生活共存型ロボット実現のための要素技術と課題 30分
人間支援システム専攻 ロボット工学・制御工学分野
教授 工学博士 高橋 隆行 氏
 - ③ 鉛フリーはんだの問題点 20分
産業システム工学専攻 物質科学・材料物性・応用回析結晶学分野
教授 工学博士 入戸野 修 氏
- 第3回 平成17年11月17日(木) コラッセふくしま3階「企画展示室」
テーマ 企業活動と環境
- ① 中小企業の環境ビジネスについて 30分
産業システム工学専攻 経営情報システム工学分野
教授 工学博士 董 彦文 氏
 - ② 生物機能を利用した環境対応技術のビジネスとしての可能性 30分
産業システム工学専攻 生物工学分野
助教授 工学博士 杉森 大助 氏
- 第4回 平成18年1月19日(木) コラッセふくしま3階「企画展示室」
テーマ 生産工学と安全
- ① 最近のインターネット・セキュリティ状況について 30分
人間支援システム専攻 情報科学・情報教育分野
教授 心理学博士 篠田 伸夫 氏
 - ② SCMおよびDCMと情報戦略 30分
産業システム工学専攻 経営・システム工学分野
教授 工学修士 星野 珙二 氏

共生システム理工学類 就職支援グランドデザイン

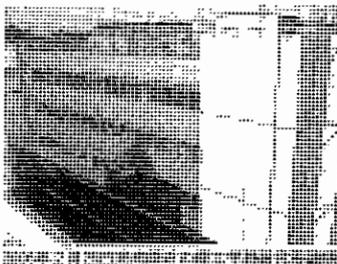
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター
キャリア形成	【職業選択と学習(キャリア形成論)】 自分なろうとする職業人に必要な専門性、学力をつけるための学習の発見—自己実現を早期に回すための支援	【職業選択と適性(キャリアモデル学習)】 モデル学習の一つとしてさまざまな職業人の講演会開催企業交流会への参加				【就職活動】 3月期の就職活動を卒業指導教員が支援する。	【就職活動】 卒業指導教員が対応する。	【就職活動】 卒業指導教員が対応する。
	【研究・交流会等】 ※「わらい」名グループアドバイザーの体験を中心に職業に自分のスキルや感性を合わせさせるにはどうしたら良いかなどの職業適性や発想としての役割を果す。	【企業交流会への参加】 学類全体として、研究会、交流会へ学生の参加を要請	【職業体験(インターンシップ実施)】 職業体験記をまとめた上で、報告会を開催。新1年生も報告会に参加させる。	【インターンシップ経験交流会の開催】 専攻ごとの開催を行い、1年生にも聴講させる。新グループアドバイザーが中心になり助言指導と総括		【具体的な職業選択】 インターンシップ事後指導、就職活動支援		
研究・交流会等		【企業交流会への参加】 学類全体として、研究会、交流会へ学生の参加を要請		【インターンシップ経験交流会の開催】 専攻ごとの開催を行い、1年生にも聴講させる。新グループアドバイザーが中心になり助言指導と総括				
		【工場、職場見学】 6コース、各専攻2コースを準備。バス1台貸切とし40名から50名検討 ※教育経費の確保		【工場、職場見学】 6コース、各専攻2コースを準備。バス1台貸切とし40名から50名検討 ※教育経費の確保		【工場、職場見学】 6コース、各専攻2コースを準備。バス1台貸切とし40名から50名検討 ※教育経費の確保		【工場、職場見学】 6コース、各専攻2コースを準備。バス1台貸切とし40名から50名検討 ※教育経費の確保
企業訪問		【企業訪問】 地元企業への手分け訪問 ※インターンシップ受け入れと合わせて可能な限り広報		【企業訪問】 地元企業への就職活動開始のパンフレットと書類を持参し、企業訪問		【企業訪問】 地元企業への就職活動開始のパンフレットと書類を持参し、企業訪問	【企業訪問】 地元企業への学生売り込み(グループアドバイザー、卒業指導教員、交通費等の必要経費を後援会予算化する)	
				【就職支援組織体制】 就職活動を支援するための組織体制の検討 ①就職委員会および卒業指導教員による職業選択・進路選択の支援組織体制 ②オフィスアワーの導入	【就職支援組織体制】 就職活動を支援するための組織体制の検討 ①就職委員会および卒業指導教員による職業選択・進路選択の支援組織体制 ②オフィスアワーの導入	【就職支援組織体制】 就職活動を支援するための組織体制の検討 ①就職委員会および卒業指導教員による職業選択・進路選択の支援組織体制 ②オフィスアワーの導入		
組織体制			【他大学への視察】 学類の支援体制を検討するため、他大学を視察	【就職支援体制の検討】 カウンセリングを含めた就職活動を支援する体制を検討		【就職アドバイザーの導入】 可能ならば早い時期に、民間企業を定年退職したOBの活用など	【就職指導及び内定集約】 就職活動の具体的な指導および採用の可否の集約 ※就職委員会および卒業指導教員が対応	
		【職業人による講演会の開催】 一授業と組ませた開催 ※基礎基本教育経費等の確保		【職業人による講演会の開催】 一授業と組ませた開催 ※基礎基本教育経費等の確保		【職業人による講演会の開催】 一授業と組ませた開催 ※基礎基本教育経費等の確保		【職業人による講演会の開催】 一授業と組ませた開催 ※基礎基本教育経費等の確保
招聘体制		【パンフレット作成】 企業向け求人票に共生システム理工学類のページを追加	【パンフレット作成】 企業からの本学類の目指す人材育成についての意見聴取				【採用された企業への広報活動】 次年度にもつなげるための努力と対策	
		【教員関連企業調査実施】 ①現在のスタッフが関連している企業との調査を行い、インターンシップ等の可否も含めた交渉開始。 ②商工会議所、コンサルタント会社等を最初に訪問し、そこで得た情報をもとに企業訪問を行う。	【企業訪問】 地元企業への手分け訪問 ※インターンシップ受け入れと合わせて可能な限り広報	【企業訪問】 地元企業への就職活動開始のパンフレットと書類を持参し、企業訪問	【企業訪問】 地元企業への就職活動開始のパンフレットと書類を持参し、企業訪問	【企業訪問】 地元企業への就職活動開始のパンフレットと書類を持参し、企業訪問	【企業訪問】 地元企業への学生売り込み(グループアドバイザー、卒業指導教員、交通費等の必要経費を後援会予算化する)	
地元企業への訪問		【パンフレット作成】 就職活動開始のパンフレット作成	【パンフレット作成】 就職活動開始のパンフレット作成					
		【企業訪問】 主な企業への訪問依頼(就職委員、その他)	【企業訪問】 主な企業への訪問依頼(就職委員、その他)					
全道的な企業への訪問		【パンフレット送付】 企業向けパンフレットの送付	【パンフレット送付】 就職活動開始のパンフレットと書類を送付、合わせて企業の求人情報の送付を依頼	【就職試験対策】 就職支援室を中心に就職試験の受験方法、面接試験の対応等、具体的な就職試験への対応講座を開催	【パンフレット送付】 就職活動開始のパンフレットと書類を送付、合わせて企業の求人情報の送付を依頼	【就職試験対策】 就職支援室を中心に就職試験の受験方法、面接試験の対応等、具体的な就職試験への対応講座を開催	【パンフレット送付】 求人情報の送付依頼の書類を送付	【パンフレット送付】 求人情報の送付依頼の書類を送付
				【企業説明会の実施】 企業関係者の就職支援室の利用(可能ならば、少数対象の企業説明会の実施、先導訪問)		【企業説明会の実施】 企業関係者の就職支援室の利用(可能ならば、少数対象の企業説明会の実施、先導訪問)		

編集後記

平成16年4月7日に第1期生を迎えてまもなく1年がたつ。研究実験棟の工事も写真のように順調にすすみ完成を迎えつつある。実験棟に設置される設備も1年かけて検討され、その設置がはじまり4月からの実験準備が進行している。残された課題は学生側の準備である。1年次から実験をしたいという学生からの強い要望で、研究室体験や、企業見学等積極的に実施してきたが、参加者は限られ、提供されたプログラムを積極的に利用している学生は必ずしも多くない。共通教育や基礎科目を1年かけて学んだものの、それをマスターできていない学生も少なからずいる。さまざまな高校から、さまざまな過程を経て福島大学理工学群に入り、大学に入ったとたん一緒にスタートラインに並ばされた。そのため大学では必要な高校の学力をつけてもらうために高校の授業を補習教育として実施してきた。しかし、これにもついてこれない学生がいる。実力社会に対応した人材養成をするためには、教える側も厳しい。確かな学力、スキルを身につけるカリキュラムを準備しても、それを積極的に活用し、自らの実力をつけるのは学生自身でしかない。かといって放置して済む問題でもない。グループアドバイザーによるさまざまな相談に応じるシステムがある。学習環境提供者とその環境利用者のコラボレーションがなければ人材育成はうまくいかない。これが大学の価値を決めることにもなる。大学教育でも社会ぐるみの人材育成が必要になっている。



2005年11月15日
大型クレーンで鉄骨の積み上げ



後援会担当 渡邊 明

企業等訪問状況報告書

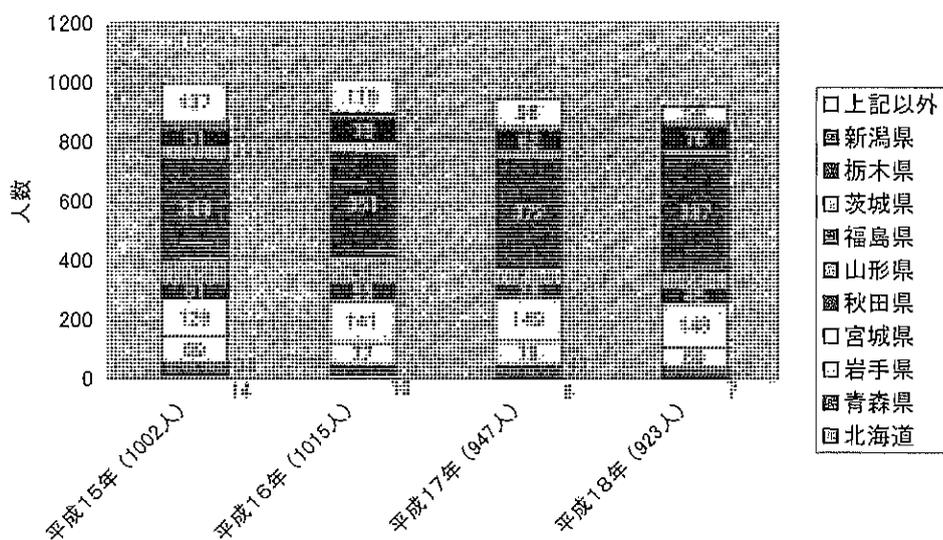
訪問先企業等	(株) 江東微生物研究所 環境分析センター
所在地及び電話	いわき市好間工業団地 4-18 0246-36-7111
訪 問 日	2006.9.15
<p>1. 平成 18 年 4 月の採用状況 (採用人数・採用分野・本学からの採用・選考方法・提出書類等) ※今年度の求人票でも可。 いわき事業所のみ：19 名採用 (営業職 5 名, 事務職 2 名, 技術系 12 名) 全社で 65 名採用</p> <p>本学採用 0 (応募無し)</p> <p>選考方法：Web にてエントリー→書類選考→1 次 (グループミーティング) →2 次 (筆記, 面接, 論文) →3 次 (役員面接)</p>	
<p>2. 平成 19 年 4 月の採用見通し (来年度採用予定数・採用分野・説明会等の日程・選考スケジュール等)</p> <p>内定済み (9 月初旬頃終了) 6 名採用 (技術職うち環境分析 4 名, 臨床試験 2 名)</p> <p>1 月頃から会社訪問有り→5 月説明会 (エントリー開始) →順次選考開始→8 月 1 次終了→9 月初旬採用終了</p> <p>平成 20 年採用予定：理系男子学生希望</p>	
<p>3. その他 (企業の求める人物像と採用する場合の重要なポイント (学部卒と修士以上の大学院卒の区別あるいは資格等) およびインターンシップ受入れ (受入れ学年, 実施時期, 実施期間) 等について)</p> <p>採用のポイント：人柄, 人物重視 (精神力の強いヒト), 心身共に健康で元気で明るい方, コミュニケーションが取れ, 協調性がある人</p> <p>望まれる能力：環境分析, 微生物学, 生物工学関連の専門能力を持つ人</p> <p>インターンシップ受入れ有り (本年度東京薬科大生命科学科 2 名, いわき明星大, 福島高専 2 名). 会社に通える方.</p> <p>県内出身者の採用の希望あり.</p>	

大学院構想に関するアンケート結果

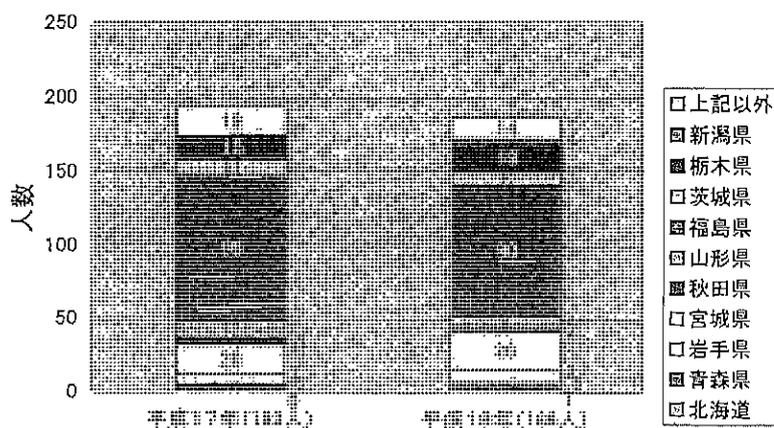
(1) 出身県別入学者数

福島大学における過去4年間の入学者数3887名(平成17年度, 18年度の人文社会学群夜間主コース(定員60名)は福島県内就業者対象のため県別入学者アンケートから除外)のうち東北6県の出身者は2976名と全体の76.6%を占めている。また, 地元福島県出身者に限っても37.5%(1459名)を占めており, 福島県をはじめとする東北6県の高等教育機関としての役割を果たしている。また, 理工学群共生システム理工学類の入学受け入れが開始された平成17年から東北6県の出身者の割合は, それまでより6%から7%増加し, 福島県出身者の増加がその大半を占めて34%台から40%台になっている。

理工学群共生システム理工学類では, 創設期からの学生の地域別入学者の割合を見ると, 東北6県の占める割合は平均75.7%と全学平均よりやや低いものの, 県内出身者の占める割合は平均50%と全学平均を大きく上回っている。この結果は理工学群創設により地元への人材育成を果たすという目的の第1歩が踏み出せたことを示している。



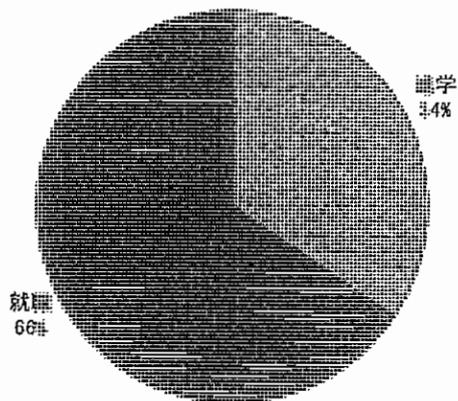
第1図 福島大学出身県別入学者数



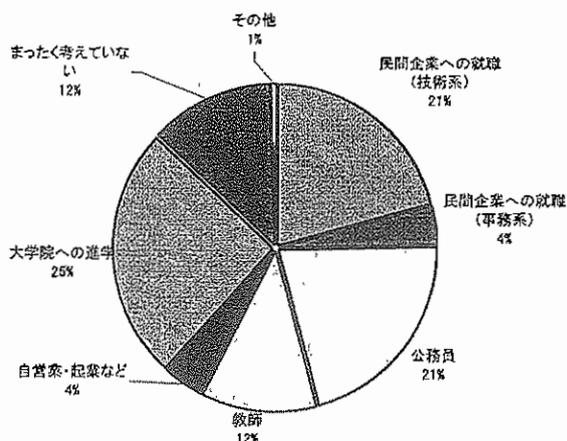
第2図 共生システム理工学類県別入学者数

(2) 共生システム理工学類入学者の進路希望状況

平成17年12月に実施した平成17年度入学者(理工学群)の進路希望アンケート結果によると、34%が進学を希望した。(第3図参照)



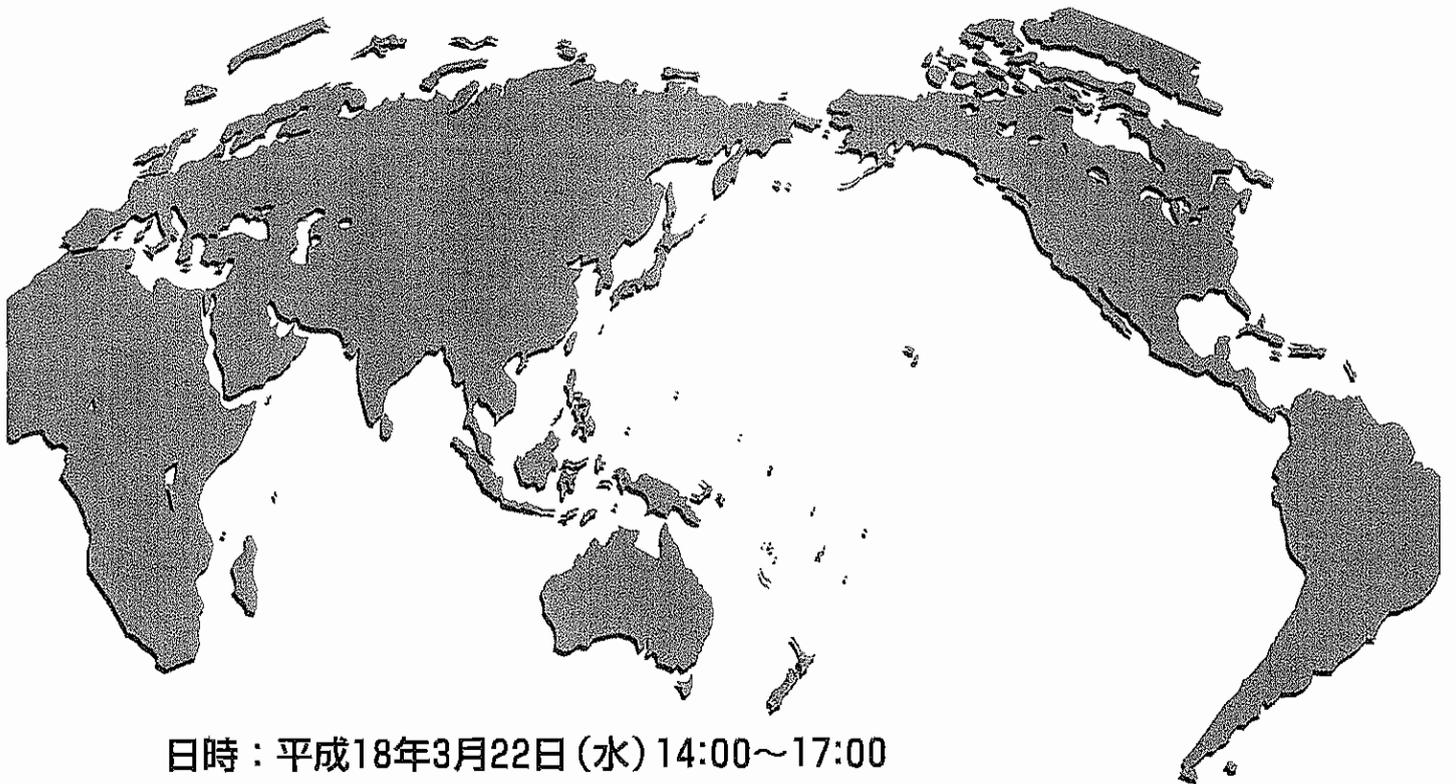
第3図 理工学群入学者進路アンケート
(平成17年度入学者対象)



第4図 理工学群入学者進路アンケート
(平成18年度入学者対象)

これについて、平成18年4月に平成18年度入学者(理工学群)に対して実施した進路希望調査では、第4図のとおり、大学院進学希望者は25%、民間企業への就職(技術系)希望者が21%となっている。調査を実施したのが入学直後ということもあり、理工系専門職に就職するには、今日、大学院修士課程への進学は必須になりつつあり、構想している60名程度の入学者は、自学群からの持ち上がりの志願者だけでも十分に満たすことが可能であると考えられる。

第2回
福島大学 共生システム理工学類
産業システム工学専攻
研究交流会
「産業システム工学が世界を開く」



日時：平成18年3月22日(水) 14:00～17:00

入場無料

場所：チェンバおおまち 3階

福島大学「街なかブランチ」共用室5,6号室

主催：福島大学理工学群共生システム理工学類

産業システム工学専攻

お問い合わせ先 福島大学 理工学群共生システム理工学類

〒960-1296 福島市金谷川1番地

TEL 024-548-5213

自然共生再生プロジェクト 第1回ワークショップ

・流域水循環系の健全化に関する研究・

日時：2月9日(木) 10時～17時
場所：福島テルサ(あふくま・あづま)

テーマⅠ. 水循環系に係る諸問題の現象理解に関する研究
ーモニタリングとモデリングによる実態把握と将来予測ー

テーマⅡ. 既存技術/施策の有効性の検証と新技術の開発研究

テーマⅢ. 流域の水/環境マネジメントの総合化に関する研究

総合討論

主催：福島大学理工学群共生システム理工学類

問合せ先：福島大学 理工学群共生システム理工学類
〒960 1296 福島市金谷川1 TEL&FAX:024-548-8203 担当：渡邊 明
<http://www.sss.fukushima-u.ac.jp/cnrm/>

福島大学 共生システム理工学類

福祉保健医療技術プロジェクト

Research Project on
Advanced Technology for Welfare, Health, and Medical Care

福島大学共生システム理工学類では、少子高齢化の進む現代社会の諸課題の解決と活性化、ならびに新産業・新しい市民活動の育成を目指して、3つの主テーマ、12のサブテーマよりなる「福祉保健医療技術プロジェクト」を、福島市のご支援を得て開始しました。

地域の皆様にご紹介し、福島県を中心とする新しい夢のある産官民学連携の実現に向けた意見交換をさせていただきたいと考えております。

一般の方もどうぞお気軽にご参加ください。多くの皆様のご来場をお待ちしております。

第1回ワークショップ

テーマ

- 1 生体情報に基づく福祉保健医療技術
- 2 福祉医療分野への工学的アプローチの新展開
- 3 IT技術の福祉保健医療分野への応用

日時：2006年3月17日（金）14：00～17：00

場所：コラッセふくしま3階「企画展示室」

参加無料

主催：福島大学理工学群共生システム理工学類，福島市

お問い合わせ先

福島大学 理工学群共生システム理工学類

〒960-1296 福島市金谷川1 担当：半澤ゆかり

TEL&FAX 024-548-5208

Email ws06@robotics.sss.fukushima-u.ac.jp

<http://www.sss.fukushima-u.ac.jp/whem/>

